事業名	であいサポート支援事業		
担当課	人権・男女共同参画課	総合振興計画コード	2111-03
款 05	労働費	当初予算額	3,229,000円
項 01	労働諸費	最終予算額	3,229,000円
目 01	労働諸費	決算額	3,006,390円
事業の目的	結婚を希望する市民等に出会いの機会を提供することにより結婚を支援し、少子化対策及び市内定住の促進を図る。	事業の概要	結婚希望者に対し、相談・紹介・助言などを行う民間団体である加須市結婚相談所「であいサポートｉ」の円滑な運営を側面から支援（補助金・適切な指導・助言・事業協力）。 団体活動は、市補助金、イベント参加者負担金及び会員登録費用による運営。 加須市結婚相談所の登録者数の増加を図ることも含め、婚活グルメツアーを実施する。

事業の実績・成果

結婚相談やお見合いイベント開催等により、結婚希望者の出会いをサポートする「加須市結婚相談所であいサポートｉ」に助成した。

事業の円滑な運営を側面から支援することにより、結婚を希望する市民等に出会いの機会を提供し、結婚へ向けた支援を行い、2組が結婚に至った。

○活動実績（相談員10人、事務局5人）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談・紹介実績	登録者数（人）	223 (男141・女82)	166 (男105・女61)	106 (男63・女43)	114 (男69・女45)	124 (男84・女40)
	相談件数（件）	1,689	1,300	934	1,177	1,658
	紹介者数（人）	287	179	106	141	173
	お見合い件数（組）	124	91	20	39	72
	結婚成立件数（組）	9	9	8	3	2

※お互いの条件に合う人を紹介、希望によりお見合いを設定

○令和4年度　であいふれあいのつどい(お見合いパーティー）実績

回数	月　日	対　象	参加総数（人）	男性(人)	女性(人)	マッチング組数(組) 重複含む(単独)
1	令和4年 6月19日（日）	27～47歳の男女	19	10	9	5(3)
2 (※)	8月7日（日）	25～50歳の男女	-	-	-	-
3 (※)	10月2日（日）	22～45歳の男女	19	10	9	5
4	12月11日（日）	25～45歳の男女	21	11	10	7(5)
5	令和5年 2月12日（日）	30～50歳の男女	29	15	14	2

(※)第2回は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

(※)第3回は、栃木県さくら市との「姉妹都市婚活グルメツアー」

○令和4年度　婚活セミナー

日　　時　令和4年12月11日（日）10:00～12:30

場　　所　市民プラザかぞ

実　　績　ヘアメイクアップ講座（参加者　女性10人）

　　話し方講座　　（参加者　男性11人）

○日曜相談会

新規会員登録の増加及び休日の結婚相談を希望する会員の要望に応えるため、令和２年度７月より日曜相談会を実施している。

日　　時　毎月第４日曜日　10:00～12:00

相談件数　７件

○姉妹都市婚活グルメツアー

参加者の結婚へのきっかけをつくるとともに、両市の絆を深めることを目的として、姉妹都市である栃木県さくら市との協働により、さくら市の食（グルメ）を活用した「姉妹都市婚活グルメツアー」を実施した。

日　　時　令和４年10月２日（日）

会　　場　栃木県さくら市

参加実績　加須市９人　さくら市10人　計19人

マッチング組数　５組

事業名		就業支援事業		
担当課		産業振興課	総合振興計画コード	3112-01
款	05	労働費	当初予算額	1,060,000円
項	01	労働諸費	最終予算額	1,060,000円
目	01	労働諸費	決算額	341,489円
事業の目的	市民が安定した生活を営めるよう、厳しい雇用情勢に対応し、求職者の早期就業を支援する。	事業の概要	国や県、関係機関と連携し、セミナーや相談会等を開催するとともに、内職相談を実施する。また、就業支援に関する情報を市ホームページやメール配信などを通じ広く提供する。	

事業の実績・成果

就業を希望する市民に対して、国・県及びその他関係機関との連携により、それぞれの状況に応じた就業支援セミナー等を実施することにより、早期就業を支援した。

1　就業支援セミナー等の利用実績　（単位：人）

催事名	参加人数	共催者
生活保護受給者等就労相談 （全44回、生活保護受給者等を対象とした相談員による就労相談）	157	ハローワーク行田
就業支援セミナー （全7回、求職活動の内容や面接履歴書作成等の指導）	89	ハローワーク行田
県北地域障害者就職面接会 （障がい者を対象とした面接会）	73	ハローワーク熊谷・本庄・行田、埼玉労働局、埼玉県主催 加須市後援
埼玉県セカンドキャリアセンター （就職相談全102回、セミナー全3回、求職者の活動を幅広く支援）	408	埼玉県人材活躍支援課
シニアのための就職支援セミナー （全2回、概ね60歳以上を対象とした健康を基本としたキャリアデザインを考えるセミナー）	76	埼玉県人材活躍支援課
シニアのためのいきいき就職座談会 （概ね60歳以上を対象とした座談会）	17	埼玉県人材活躍支援課
シニアのための合同企業面接会 （全2回、概ね60歳以上を対象とした面接会）	39	埼玉県人材活躍支援課
加須地域合同就職相談会 （コロナ禍でも業務を拡大し広く人材を募集する企業の面接会）	38	埼玉県雇用労働課 ハローワーク行田
若年者向け就職面接会in加須 （概ね44歳以下を対象とした面接会）	18	ハローワーク行田
福祉の仕事就職面接会 （福祉関連業種の面接会）	33	ハローワーク行田
アウトリーチセミナー　働けなかった私たちの本音 （未就労の子どもを抱える保護者へ向けた相談会）	10	埼玉県雇用労働課 ハローワーク行田
サポステ出張相談会 （全23回、働くことに悩みを抱える若者と保護者を対象とした就業支援）	48	とうぶ若者サポートステーション
合　計	1,006	

2　かぞホッとメールによる「就業支援情報」の配信

配信メール件数：9件

登録者数

年　　代	男（人）	女（人）	計（人）	構成比(%)
10代以下　（　～19歳）	2	3	5	1.0
20代　　(20～29歳)	5	11	16	3.2
30代　　(30～39歳)	14	70	84	16.7
40代　　(40～49歳)	39	119	158	31.5
50代　　(50～59歳)	30	107	137	27.3
60代以上　(60歳～　)	61	41	102	20.3
合　　計	151	351	502	100.0

3　ハローワーク求人情報の提供

ハローワーク行田が毎週火曜日に発行するハローワーク求人情報を、公共施設や加須駅など33か所に設置し、情報を入手しやすい環境を整えた。

4　内職相談

内職をお探しの方へ内職提供登録事業者のあっ旋と紹介を行った。

内職相談受付状況の推移　　(単位：件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数	83	84	66	60	45
紹介件数	57	52	46	40	38
決定件数※	15	21	23	16	13

※決定件数は相談者より連絡があった件数

事業名	勤労者支援事業		
担当課	産業振興課	総合振興計画コード	3112-02
款 05	労働費	当初予算額	3,660,000円
項 01	労働諸費	最終予算額	3,660,000円
目 01	労働諸費	決算額	2,662,000円
事業の目的	勤労者の労働意欲を高揚するため、勤労者福祉（勤労者の生活の安定・向上）の充実を図る。	事業の概要	勤労者の生活環境改善のために必要な資金の融資あっ旋を行う。 勤労者生活資金　貸付限度額　100万円 失業者生活資金　貸付限度額　50万円 埼玉県の融資制度利用者に対する保証料補助及び利子補給を行う。 労働セミナーを開催する。

事業の実績・成果

勤労者の生活の安定のために必要な資金の融資あっ旋や労働セミナーの開催等を行うことにより、勤労者の労働意欲の高揚を図った。

1　預託金額及び融資残額

令和4年度 預託金額		令和4年度末 融資残額
勤労者住宅資金	2,662,000円	8件　9,586,530円
勤労者生活資金	0円	0円
失業者生活資金	0円	0円
合　計	2,662,000円	8件　9,586,530円

2　融資あっ旋金額の推移（新規分）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
勤労者住宅資金	0円	0円	0円	0円	―
勤労者生活資金	0円	0円	0円	0円	0円
失業者生活資金	0円	0円	0円	0円	0円
合　計	0円	0円	0円	0円	0円

※勤労者住宅資金は中央労働金庫久喜支店と令和4年3月14日付け合意書締結により制度廃止。
ただし、既往融資の残高に応じた預託金事務は継続。

3　埼玉県勤労者向け融資制度利用者に対する助成の推移

区　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保証料助成	0円	1件 17,084円	1件 30,311円	0円	0円
利子補給	0円	0円	0円	0円	0円

4　労働セミナーの開催

勤労者の労働意欲の高揚と勤労者福祉の充実を図るため、埼玉県との共催により、動画配信方式によるセミナーを開催。「労働法の基礎セミナー ～労働条件～」を令和4年7月14日(木)から令和5年3月17日(金)まで、「ワークライフバランスの実現 ～仕事と生活の両立～」を令和4年9月15日(木)から令和5年3月17日(金)までの期間で埼玉県公式YouTubeにて配信した。

事 業 名	シルバー人材センター支援事業		
担 当 課	産業振興課	総合振興計画コード	3112-04
款 05	労働費	当 初 予 算 額	19,050,000 円
項 01	労働諸費	最 終 予 算 額	19,050,000 円
目 01	労働諸費	決 算 額	19,050,000 円
事業の目的	高齢者が健康で生きがいのある充実した暮らしを送れるよう、高齢者の社会参加を促進する。	事業の概要	高齢者の就業支援事業を実施する公益社団法人加須市シルバー人材センターの運営費を補助するとともに、適切な指導・助言・事業協力等を実施する。

事業の実績・成果

高齢者の就業支援事業を実施する公益社団法人加須市シルバー人材センターに助成し、事業の円滑な運営を側面から支援することにより、高齢者の社会参加を促進した。

1 会員数の推移 （単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
会員数	846	867	881	896	893

2 主な受託実績

	受託件数(件)	契約金額(円)	金額比率(%)	主な仕事
公共事業	1,030	169,821,974	35.5	公園等清掃、除草、植木剪定
一般企業等	2,408	233,157,221	48.8	除草、清掃、軽作業
個人家庭等	2,922	75,246,702	15.7	除草、植木剪定、障子等張替え
合 計	6,360	478,225,897	100.0	

3 課題に対する対応状況

(1) 会員の増強

・入会説明会を年48回開催（参加：延べ181人、うち入会：126人）
・ポスターの掲示、チラシの配布、「シルバーかぞ」全戸配布（年2回）
・サークル活動（卓球、二胡、登山、カラオケ、囲碁・将棋、社交ダンスの計6サークル）やイベント（ボウリング大会、グラウンドゴルフ大会など）の充実
・ホームページのリニューアル

(2) 就業機会の拡大

・ローテーション就業の推進
・企業訪問によるPR活動
・ホームページでの注文受付

事 業 名		中小企業退職金共済掛金助成事業		
担 当 課		産業振興課	総合振興計画コード	3112-10
款	05	労働費	当 初 予 算 額	9,964,000 円
項	01	労働諸費	最 終 予 算 額	9,964,000 円
目	01	労働諸費	決 算 額	8,362,600 円
事業の目的	雇用を安定させ労働意欲を高揚するため、市内中小企業における勤労者福祉の充実（退職金の確保）を図る。	事業の概要	市内中小企業に対して、中小企業退職金共済法に定める退職金掛金の一部を助成する。 ・新規加入月から3年間 ・一人につき掛金月額（上限5,000円）に0.2を乗じて得た年間総額	

事業の実績・成果

市内の中小企業の事業主に対して、中小企業退職金共済法に定める退職金掛金の一部を助成することにより、中小企業者の費用負担を軽減し、勤労者の雇用の安定と労働意欲の高揚を図った。

1　令和4年度の実績

区　分	補助対象数	補助交付数	補助交付率（%）
事業所数	165	155	93.9
従業員数（人）	1,050	1,028	97.9

2　補助金交付事業所等の推移

区　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助交付事業所数	142	146	147	158	155
補助交付人数(人)	1,019	1,025	1,063	1,036	1,028
補助金総額(円)	9,025,200	9,194,000	9,456,200	8,920,600	8,362,600

事 業 名		ふるさとハローワーク事業		
担 当 課		産業振興課	総合振興計画コード	3112-12
款	05	労働費	当 初 予 算 額	1,176,000 円
項	01	労働諸費	最 終 予 算 額	1,241,000 円
目	01	労働諸費	決 算 額	1,125,805 円
事業の目的	職業紹介機能を整え、市民の就業機会の増加を図る。	事業の概要	加須市ふるさとハローワークを国とともに管理・運営し、求職者に身近で便利な職業相談・職業紹介サービスを提供する。	

事業の実績・成果

加須市ふるさとハローワークを国とともに管理・運営し、求職中の市民に、より身近な場所で職業相談・職業紹介サービスを提供することにより、早期就業を支援した。

利用実績　（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
求人検索	5,690	5,179	2,467	2,610	1,916
職業相談	5,324	5,317	5,179	6,914	5,559
職業紹介	2,310	2,209	1,624	2,107	1,654
就職決定者	549	470	357	429	434

事 業 名		女性就業支援事業		
担 当 課		人権・男女共同参画課	総合振興計画コード	3113-01
款	05	労働費	当 初 予 算 額	54,000 円
項	01	労働諸費	最 終 予 算 額	54,000 円
目	01	労働諸費	決 算 額	6,900 円
事業の目的	活力ある産業のまちづくりを支援するため、女性の活躍を支え女性のための就業支援を行う。		事業の概要	女性の様々なニーズに対応できるよう、多様な就労形態等の情報を発信し、潜在的に就労意識のある女性の発掘から就業に向けて支援する。

事業の実績・成果

○女性就業支援セミナー

結婚・出産・育児・介護等により仕事を辞めた女性の、再び仕事を始めたい、働きたいという希望を叶えるため、就業支援セミナーを実施して、再就職するための知識を提供し、参加者の意識を高めることができた。

第1回　日　　時　令和4年6月29日（水）10:00～11:30
　　場　　所　市民プラザかぞ 3階 302会議室
　　テ ー マ　「Ｃｈｅｃｋ✔面接のポイント　～やればやるほど自信につながる～」
　　参加者数　11人
　　（ハローワーク行田、産業振興課共催による）

第2回　日　　時　令和4年9月28日（水）10:30～12:30
　　場　　所　パストラルかぞ　展示室
　　テ ー マ　「面接でよく聞かれる質問とマナー」
　　同時開催　ミニ合同企業説明会・相談会
　　参加者数　13人
　　（埼玉県、ハローワーク行田、行田市、羽生市共催による）

第3回　日　　時　令和4年11月25日（金）10:00～11:30
　　場　　所　市民プラザかぞ 1階 視聴覚ホール
　　テ ー マ　「Ｃｈｅｃｋ✔面接のポイント　～やればやるほど自信につながる～」
　　参加者数　11人
　　（ハローワーク行田、産業振興課共催による）

第4回　日　　時　令和5年1月13日（金）10:30～12:30
　　テ ー マ　「在宅ワーカー育成セミナー　入門コース」
　　参加者数　5人
　　（埼玉県、行田市、羽生市共催による）
　　※埼玉県が実施するＷＥＢ開催への共催

第5回　日　　時　令和5年1月27日（金）10:00～11:00
　　場　　所　市民プラザかぞ　3階　302会議室
　　テ ー マ　「Ｃｈｅｃｋ✔面接のポイント　～やればやるほど自信につながる～」
　　（ハローワーク行田、産業振興課共催による）
　　参加者数　15人

事 業 名		農業委員会運営事業		
担 当 課		農業委員会	総合振興計画コード	3211-10
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	22,060,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	22,060,000 円
目	01	農業委員会費	決 算 額	21,263,830 円
事業の目的	優良農地を維持保全し、効率的な農地の利活用を図るため、農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局が連携して取り組み、農業委員会業務を適正に執行する。	事業の概要	・農業委員会法第 6 条第 1 項事務（農地権利移転許可、農地転用の意見、遊休農地への対応等） ・農業委員会法第 6 条第 2 項事務（農地等の利用の最適化の推進） ・農業委員会法第 6 条第 3 項事務（法人化、農業経営の合理化、情報提供等） ・農業者年金基金からの委託業務等。	

事業の実績・成果

農業委員会の業務を適正に執行した。なお、新型コロナウイルス感染症予防のため、必要に応じ農業委員会総会の出席者を農業委員のみとし、参加者数を減らし開催した。（原則、毎月 25 日に農業委員会総会を開催）

○農地移動件数の推移

（単位:件）

農地法第 3 条	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	115	172	177	242	262

※農地法第 3 条:　農地の売買・貸借等による権利移動

（単位:件）

農地法第 4 条	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	47	38	43	59	54

※農地法第 4 条:　農地の所有者が自ら農地を農地以外に転用する場合

（単位:件）

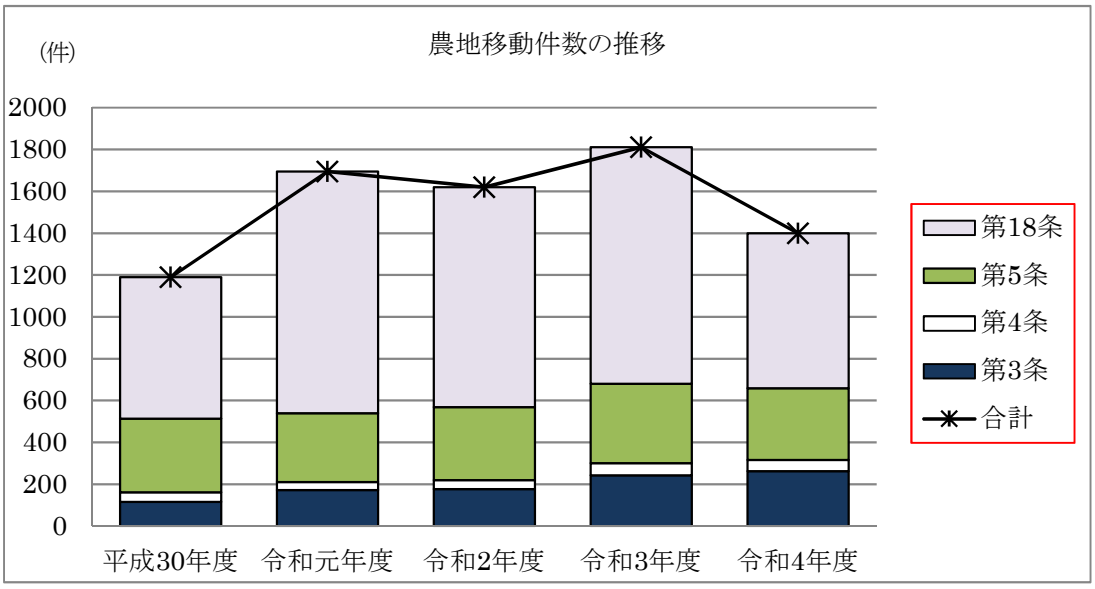
農地法第 5 条	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	351	330	348	379	342

※農地法第 5 条:　権利移動を伴い農地を農地以外に転用する場合

（単位:件）

農地法第 18 条	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	676	1154	1052	1131	741

※農地法第 18 条:　農地の貸借の合意解約



○農地パトロールの実施

全農業委員及び農地利用最適化推進委員による管内の全農地のパトロールを実施

地域のパトロールを各地区の担当農業委員及び農地利用最適化推進委員と連携して通年実施

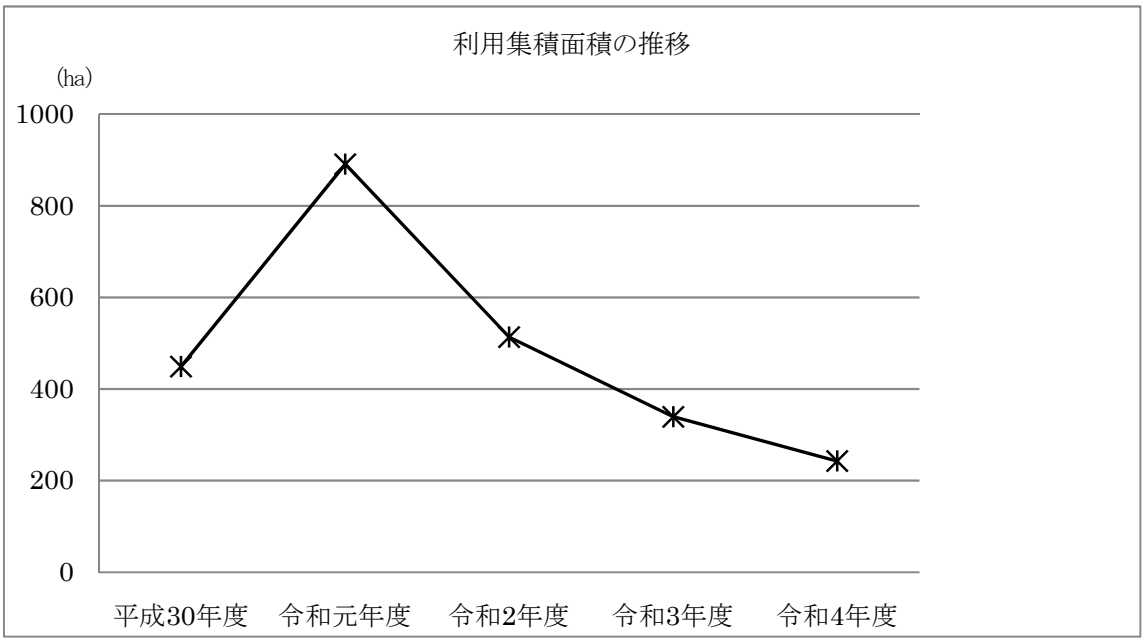
○農用地利用集積の推移

年２回、10 月・２月に農業経営基盤強化促進法に基づく利用集積申出受付を実施

その他、通年、農地中間管理事業による利用集積申出を受理

(単位: ha)

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
利用集積面積	449.32	890.98	513.04	339.29	242.60



事業名	耕作放棄地解消事業			
担当課	農業委員会		総合振興計画コード	3211-11
款	06	農林水産業費	当初予算額	155,000円
項	01	農業費	最終予算額	155,000円
目	01	農業委員会費	決算額	69,600円
事業の目的	優良農地の保全及び耕作放棄地の発生の防止と解消に向け、農地の有効活用を図る。	事業の概要	毎年１回の農地利用状況調査を実施し、所有者に対する利用意向調査及び、利用に向けた指導を行う。また、耕作放棄地を解消し引き受けて作物の生産を再開する農業者、農業者組織、農業参入法人等が行う再生作業や必要な施設の整備等の取組を総合的に支援する。 また、農業委員及び推進委員の個別訪問を実施し、耕作放棄地の新たな発生を未然に防ぐ。	

事業の実績・成果

市内全域の耕作放棄地等を把握するため、農業委員及び農地利用最適化推進委員による耕作放棄地の現地調査を実施し、耕作放棄地の再生、活用が図られるよう努めた。

また、農地の適正管理について、所有者等への改善指導を行った。

○市内耕作放棄地の推移　(単位:ha)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
耕作放棄地	105.5	101.2	105.5	92.7	96.7

○市内耕作放棄地が再生された農地の推移　(単位:ha)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営農再開により再生された農地	7.2	9.5	6.6	4.1	4.0

事業名		農業管理事業			
担当課		農業振興課		総合振興計画コード	3211-12
款	06	農林水産業費		当初予算額	3,511,000円
項	01	農業費		最終予算額	3,538,000円
目	02	農業総務費		決算額	3,023,115円
事業の目的	農業施策全般に関わる管理事務を適正に行い、農村環境の保全に資する。		事業の概要	・農業振興課及び各総合支所農政建設課の効率的な管理運営、事務を適正に行う。 ・県からの移譲を受けた農地転用許可事務等を適切に執行していく。	

事業の実績・成果

1　管理運営、事務

所管の公用車の管理、施設の保険料等の諸経費の支払い、関係機関負担金の支払い等、課及び各総合支所農政建設課の事務を適正に行った。

2　農地転用許可事務

【農地転用許可件数】　(単位：件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
農地法第4条	32	26	28	39	32
農地法第5条	207	212	222	224	226

※農地法第4条：農地の所有者が自ら農地を農地以外に転用する場合

※農地法第5条：権利移動を伴い農地を農地以外に転用する場合

（農地法第5条の農地転用許可件数には、計画変更、取消及び不許可も含む。）

事 業 名		農業振興ビジョン進行管理事業		
担 当 課		農業振興課	総合振興計画コード	3211-02
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	45,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	45,000 円
目	03	農業振興費	決 算 額	0 円
事業の目的	令和３年３月に策定した第２次農業振興ビジョンについて、各施策を推進し、進捗状況を確認し、PDCA を実施することにより加須市農業の振興を図る。		事業の概要	農業振興ビジョン推進会議を設置し、農業振興ビジョン達成のための施策の進捗状況の確認・検証をし、さらに各施策を進める。 ・第２次農業振興ビジョン （令和３年３月策定） ・計画期間：令和３年度～令和 12 年度

事業の実績・成果

加須市農業振興ビジョンについて、各施策の進捗状況の確認及び評価を行うとともに、事業の推進を図るため、加須市農業振興ビジョン推進会議において進捗状況を確認した。

なお、当該推進会議は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から書面により開催した。

〇書面決議日　　令和４年８月 26 日
〇委　員　数　　14 名
〇議 事 内 容　　第２次加須市農業振興ビジョンの評価及び令和３年度実施状況について

令和３年度については 26 項目（新型コロナによる影響の６項目は評価対象外）中、20 項目（77.0%）が「目標を達成」と評価された。

［令和３年度取組結果（評価区分ごとの項目数等）］

区　分	取組項目数	割　合
1　目標を達成	20	77.0%
2　概ね達成	5	19.2%
3　やや遅れている	0	0.0%
4　大幅に遅れている	1	3.8%
5　未着手	0	0.0%

［令和３年度取組結果（基本方針ごとの評価数）］

基本方針	目標達成	概ね達成	やや遅れ	大幅遅れ	未着手
1 良好な生産基盤の確保と農地の有効活用	4	2	0	0	0
2 「稼ぐ」農業の確立	6	1	0	1	0
3 多様な担い手の育成	7	1	0	0	0
4 市民や他産業と協働する「かぞ農業」の実現	3	1	0	0	0

事業名		多面的機能支援事業		
担当課		農業振興課	総合振興計画コード	3211-06
款	06	農林水産業費	当初予算額	29,648,000円
項	01	農業費	最終予算額	29,871,487円
目	03	農業振興費	決算額	28,080,953円
事業の目的	集落機能の健全化を促進するとともに、農地、水路等の生産環境の適切な保全を図る。		事業の概要	農地の多面的機能の向上を図るため、農地・農村環境保全等の共同活動を行う組織に対し、適切な指導・支援を行う。 交付金負担割合（国1/2、県1/4、市1/4） ・加須地域　6団体 ・騎西地域　11団体 ・北川辺地域　18団体 ・大利根地域　2団体 合計　37団体

事業の実績・成果

水路、農道等の維持管理に対する農業経営体への負担を軽減し、農業・農村の多面的機能の適切な発揮と農業経営体への農地集積をより一層促進することを図るために、農地・水保全管理支払制度を改変するかたちで、平成27年度に法制化された。

○認定（活動組織⇔市）認定年度：令和4年度　→ 協定終了年度：令和8年度30団体
認定年度：令和2年度　→ 協定終了年度：令和6年度6団体
認定年度：平成29年度 → 協定終了年度：令和4年度1団体

活動組織名	対象農用地面積（ha）	年度交付金額（円）	年度交付金額内訳（円）		
			国1/2	県1/4	市1/4
大越美土里の会	18.18	818,100	409,050	204,525	204,525
種足野通川資源保全ﾈｯﾄﾜｰｸ	57.54	2,589,300	1,294,650	647,325	647,325
内田ケ谷東部資源保全ﾈｯﾄﾜｰｸ	26.09	1,900,441	950,220	475,109	475,112
鴻茎資源保全ﾈｯﾄﾜｰｸ	41.80	1,881,000	940,500	470,250	470,250
下崎環境保全協議会	28.69	1,278,570	639,285	319,642	319,643
牛重環境保全協議会	22.50	1,012,500	506,250	253,125	253,125
芋茎環境保全協議会	10.40	468,000	234,000	117,000	117,000
外田ケ谷環境保全協議会	12.00	540,000	270,000	135,000	135,000
日出安環境保全協議会	11.90	535,500	267,750	133,875	133,875
西郷環境保全協議会	2.80	126,000	63,000	31,500	31,500
上崎環境保全協議会	22.16	997,200	498,600	249,300	249,300

伊賀袋区水と緑を守る会	9.20	409,200	204,600	102,300	102,300
飯積区水と緑を守る会	20.60	920,600	460,300	230,150	230,150
麦倉北区水と緑を守る会	12.43	537,430	268,715	134,357	134,358
麦倉中区水と緑を守る会	8.56	383,120	191,560	95,780	95,780
麦倉南区水と緑を守る会	20.60	920,600	460,300	230,150	230,150
元久保区水と緑を守る会	6.61	289,930	144,965	72,482	72,483
柳生南区水と緑を守る会	2.28	100,040	50,020	25,010	25,010
柳生北区水と緑を守る会	7.55	331,110	165,555	82,777	82,778
藤畑区水と緑を守る会	4.55	199,630	99,815	49,907	49,908
小野袋区水と緑を守る会	8.83	394,630	197,315	98,657	98,658
柏戸区水と緑を守る会	11.77	525,970	262,985	131,492	131,493
向古河区水と緑を守る会	20.60	920,600	460,300	230,150	230,150
駒場区水と緑を守る会	8.92	395,160	197,580	98,790	98,790
本郷区水と緑を守る会	6.53	289,370	144,685	72,342	72,343
栄東区水と緑を守る会	9.95	440,870	220,435	110,217	110,218
大曽区水と緑を守る会	12.82	576,900	288,450	144,225	144,225
高野区水と緑を守る会	3.27	147,150	73,575	36,787	36,788
柳生新田区水と緑を守る会	8.91	400,950	200,475	100,237	100,238
佐波農地環境保全協議会	8.37	376,650	188,325	94,162	94,163
町屋新田みどりの会	30.20	880,200	440,100	220,050	220,050
戸川みどり会	26.50	789,700	394,850	197,425	197,425
割目地区環境保全グループ	37.08	1,097,000	548,500	274,250	274,250
戸室10区環境保全協議会	22.84	675,500	337,750	168,875	168,875
上樋遣川地域環境保全協議会	22.58	1,014,820	507,410	253,705	253,705

北辻地区環境保全協議会	37.66	1,129,200	564,600	282,300	282,300
ぴっか美化新川通	19.84	1,564,525	782,262	391,131	391,132
合　　計	643.11	27,857,466	13,928,732	6,964,359	6,964,375

活動内容

① 農地維持支払交付金…19,152,300円
畦畔・農用地法面・水路等の草刈、側溝の泥上げ、農業用施設の点検等

② 資源向上支払交付金事業(地域資源の質的向上を図る共同活動) … 7,380,510円
施設の軽微な補修、地域住民との交流等の普及・啓発活動、植栽等の景観形成、水質・生態系保全活動等

③ 資源向上支払交付金事業(施設の長寿命化を図る活動) … 1,324,656円
老朽化が進む農業用用排水路、農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の活動等

事 業 名		加須の農業ＰＲ事業		
担 当 課		農業振興課	総合振興計画コード	3212-03
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	1,499,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	1,320,000 円
目	03	農業振興費	決 算 額	125,133 円
事業の目的	加須市の農業･農産物を市内外にPRすることで、消費拡大や生産農家所得の向上を図る。	事業の概要	加須市の農産物の更なる販売促進が図られるよう、PR・広報活動、即売会等を行うとともに、効果的な方法を検討する。 また、メディア取材等に的確な資料を提供する。	

事業の実績・成果

1　各地域農業まつり等への支援

各地域で開催される農業まつり等の運営に対して補助をし、本市農業のＰＲを図った。

（単位：円）

事　業　名	事　業　内　容	事業費	市補助金
加須地域農業まつり	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により中止		
騎西農産物収穫祭	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により中止		
北川辺ふるさと秋まつり	農産物直売、食品展示販売等	100,000	100,000
童謡のふる里おおとね市民まつり	農産物直売、食品展示販売等	21,956	21,956

2　青空市場の開催

加須市の農産物のＰＲと消費拡大を図ることを目的として、加須地域市民祭りにおいても青空市場を実施した。

（販売実績の推移）

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
参加団体数	雨天中止	雨天中止	中止	中止	8
売上金額（円）					347,900

※令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により中止

3　本庁舎玄関ホールへの養殖魚等の展示

加須市の農産物についての理解の醸成を図るため、市本庁舎玄関ホールに加須市の主要農産物ポスターや養殖魚等を展示し、本市農産物等のＰＲを図った。

・養殖魚　ヒレナガニシキゴイ

・花　卉　シクラメン、ポインセチア

4　農産物ＰＲイベント

加須はなさき公園春まつり、渡良瀬遊水地まつり、浦和競馬地域連携などのイベントにおいても、加須産農産物のＰＲ販売を実施した。

※加須市民平和際、こいのぼりフェスティバル（東京スカイツリー）、かぞどんとこいフェア（日本橋）等のイベントについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により出店中止

事業名	農産物ブランド育成事業				
担当課		農業振興課		総合振興計画コード	3212-05
款	06	農林水産業費		当初予算額	10,679,000円
項	01	農業費		最終予算額	10,648,000円
目	03	農業振興費		決算額	8,178,587円
事業の目的	加須市農産物のブランド化を進め、付加価値の高い「売れる農産物」づくりに資する。		事業の概要	・市として農産物の共通ブランドを確立させ、市産品のさらなる振興を図るとともに、農産物を使用した加工品の開発の検討を行う。 ・浮野の会への支援をする。	

事業の実績・成果

1　そば、いちじくの産地としての定着、ブランド化を推進するため生産者へ支援を行った。

・そば産地づくり推進支援事業（種子代相当額の一部を助成）
作付け拡大支援事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成農家数（件）	4	2	7	3	1
拡大面積　（㎡）	43,890	6,385	46,731	23,384	6,177
交付金（円）	153,613	22,347	163,557	81,843	21,619

生産継続支援事業

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成農家数（件）	20	21	6	2	0
対象面積　（㎡）	233,739	284,773	25,784	11,644	0
交付金（円）	706,448	973,861	89,098	30,274	0

・いちじく作付拡大対策事業（いちじくの苗木（挿木）購入費の一部を支援）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成農家数（件）	4	3	4	5	9
苗木購入数量（本）	170	205	175	406	414
市補助金（円）	32,130	39,461	33,687	71,050	82,800

2　北川辺こしひかりの更なる知名度アップのために商標シール、のぼり旗によりPRを行った。
・ロゴシール頒布実績

サイズ（規格）	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	枚数（枚）	金額（円）	購入者数（人）	枚数（枚）	金額（円）	購入者数（人）	枚数（枚）	金額（円）	購入者数（人）
大（12.5㎝×10㎝）5円／枚	1,090	5,450	8	1,220	6,100	7	1,114	5,570	11
小（6㎝×4㎝）3円／枚	3,105	9,315	13	3,410	10,230	14	5,075	15,225	23
合計	4,195	14,765	21	4,630	16,330	21	6,189	20,795	34

3　良質な農産物の生産技術の研究や新たな加工品づくりに取り組む団体へ支援を行い、ブランド育成に努めた。

（単位:円）

事業主体	事業内容	令和２年度	令和３年度	令和４年度
加須市騎西稲作経営研究会	現地検討会、坪刈りの実施	38,000	38,000	38,000
北川辺米の会	現地検討会、適期刈取指導会の実施	38,000	38,000	38,000
北川辺農産物加工研究会	全体会議、加工実習の実施	38,000	38,000	38,000
農業創生センター加工部会	役員会、打合せ会の実施	30,000	30,000	38,000

4　転作麦作付けの拡大と定着化に係る助成

生産調整実施者の転作麦作付けの拡大と定着化を図るため、カントリーエレベーターの利用に係る麦の乾燥調製料金の一部（1／3 以内）を助成し、土地利用型作物としての転作麦の作付け拡大と定着化を推進した。

【助成農家等の推移】

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
助成農家　（戸）	80	76	79	79	80
補助金額　（円）	7,593,657	8,200,880	7,450,866	8,972,925	7,472,227
麦荷受重量（ｔ）	1,339.8	1,589.8	1,258.2	1,538.1	1,199.6

5　農産物のかぞブランドの認定

市内の優れた農産物等を活用し、市のイメージの向上と地域経済の活性化を目指すための、かぞブランド認定制度において、令和４年12月19日に新たに１品目（下記㉓）が認定された。

①北川辺コシヒカリ　②特別栽培米コシヒカリ　③きゅうり（加須市園芸組合）
④きゅうり（加須市騎西園芸組合）　⑤いちごとまと　⑥木甘坊　⑦つるつきいちご
⑧加須市騎西産の茄子　⑨加須産のいちじく　⑩加須市騎西産の梨　⑪香り豚
⑫加須産の胡蝶蘭　⑬加須産のシクラメン　⑭加須市産酒米 五百万石　⑮ねぎ
⑯彩の国 いもぶた　⑰加須産のカトレア　⑱加須市産酒米 山田錦
⑲ストロベリーフィールズナカヤマの苺　⑳埼玉県加須産まんまる葉わさび
㉑関口農園の朝もぎ完熟梨　㉒加須わさび　㉓シャインマスカット18

事 業 名		加須市ライスセンター管理運営事業		
担 当 課		農業振興課	総合振興計画コード	3212-06
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	1,365,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	1,549,008 円
目	03	農業振興費	決 算 額	1,548,527 円

事業の目的	米の一大産地として穀類の付加価値を高め、地域農産物のブランド化を図る。	事業の概要	ライスセンターの運営 遠赤外線乾燥調製施設 60 石×３基 色彩選別機１基 ６インチもみすり機　１基 温湯消毒器　１基 精米機（移動用）１基 フォークリフト１台

事業の実績・成果

株式会社かぞ農業公社が、指定管理による施設の管理運営を行い、特別栽培米及び一般米の乾燥調製を行った。梅雨時の多雨及び８月の高温等天候不順があったが荷受重量、施設使用料共に増加した。

指定管理の期間
令和３年４月１日～令和６年３月 31 日の３年間

○業務内容
(1) 施設及び設備の管理運営
(2) 穀類の乾燥及び調整
(3) センターの利用の許可
(4) センターの利用料金の徴収

○業務実績

	面積（ha）	荷受重量（kg）	施設使用料（円）
平成 30 年度	55.71	264,712.4	6,088,386
令和元年度	54.95	234,631.0	5,396,526
令和２年度	49.82	262,440.0	6,639,729
令和３年度	46.31	273,715.9	6,925,010
令和４年度	47.62	297,275.8	7,521,077

○施設の修繕
(1) 照明設備修繕　385,000 円
(2) 乾燥調製施設部品修繕　814,000 円
(3) 乾燥機操作盤修繕　338,008 円

事業名	園芸振興事業			
担当課	農業振興課		総合振興計画コード	3212-07
款	06	農林水産業費	当初予算額	3,465,000円
項	01	農業費	最終予算額	3,465,000円
目	03	農業振興費	決算額	2,565,477円
事業の目的	園芸農家関係団体の活動への支援を通じ、園芸農家の経営の安定・合理化、産地力の強化促進する。	事業の概要	・園芸農業者（野菜・果樹）で組織する各農業団体に補助金を交付し、活動を支援。（野菜5団体、果樹3団体） ・園芸農家への機械設備の整備を支援する。	

事業の実績・成果

1　園芸団体運営補助事業

市内の園芸農業者（野菜・果樹・花き）で組織する各農業団体の運営や事業を支援し、本市園芸農業の振興を図った。

（単位：円）

事業主体	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加須市園芸組合連合会	670,000	670,000	670,000	670,000	670,000

事業内容：加須地域内の園芸農業者（野菜、果樹、花き）で組織する各農業部会（胡瓜・茄子、梨、葡萄、花き）の運営や事業、園芸農産物の生産改良及び販売改善等を支援し、本市園芸農業の振興を図った。

（単位：円）

事業主体	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
埼玉県野菜園芸技術研究会加須支部	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000

事業内容：加須地域内の胡瓜の野菜栽培農家で組織する団体により、農産物の生産改良及び販売改善新技術の研究導入等を支援し、野菜生産技術の向上と経営の安定を図った。

（単位：円）

事業主体	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加須市騎西いちじく組合	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000

事業内容：騎西地域内のいちじく農家の発展に期するため、計画的にいちじくの生産・生産物の共同出荷・講習を実施し、いちじく栽培技術の向上及び安定推進を支援し、地域農業の振興を図った。

（単位：円）

事業主体	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加須市騎西露地野菜研究会	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000

事業内容：騎西地域内のブロッコリーの露地野菜農家で組織する団体により、農産物の生産改良及び販売改善新技術の研究導入等を支援し、野菜生産技術の向上と経営の安定を図った。

（単位：円）

事業主体	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加須市騎西果実生産協同組合	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000

事業内容：騎西地域内の梨農家の発展に期するため、計画的に梨の生産・生産物の共同出荷・講習を実施し、梨栽培技術の向上及び安定推進を支援し、地域農業の振興を図った。

（単位：円）

事　業　主　体	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加須市騎西園芸組合	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000

事業内容：騎西地域内の胡瓜・茄子の施設野菜農家で組織する団体により、農産物の生産改良及び販売改善新技術の研究導入等を支援し、野菜生産技術の向上と経営の安定を図った。

（単位：円）

事　業　主　体	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
青果物出荷協議会	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000

事業内容：北川辺地域内の系統販売農家の会員相互の事業上の連絡・協調、出荷体制の確立、環境保全型農業の推進を支援し、地域農業の振興を図った。

2　梨赤星病防除対策事業

市内の梨栽培農家で組織する団体による、薬剤の共同購入及び啓発看板の設置等により梨園周辺住民の理解が得られ、病原元となる植物抑制が図られた。

（単位：円）

事　業　主　体	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加須市園芸組合連合会梨部会	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000

3　多目的防災網設置補助金

防ひょう・防風網の整備（新設及び張替え）を行う農家に対して整備費用の一部を支援した。

補助率：資材費の3分の1以内

	加須地域	騎西地域	計
作　物	梨、ブルーベリー	梨	
件　数	2件	3件	5件
金　額	618,855円	781,622円	1,400,477円
ほ場面積	4,140㎡	6,866㎡	11,006㎡

事業名		園芸振興事業【繰越明許】		
担当課		農業振興課	総合振興計画コード	3212-07
款	06	農林水産業費	当初予算額	20,284,000円
項	01	農業費	最終予算額	20,284,000円
目	03	農業振興費	決算額	11,430,337円
事業の目的	園芸農家関係団体の活動への支援を通じ、園芸農家の経営の安定・合理化、産地力の強化促進する。	事業の概要	・園芸農業者（野菜・果樹）で組織する各農業団体に補助金を交付し、活動を支援。（野菜5団体、果樹3団体） ・園芸農家への機械設備の整備を支援する。	

事業の実績・成果

1　原油価格・物価高騰等に係る対応

【Ⅲ．事業者支援】を実施した（別冊参照）。

事 業 名		花・植木振興事業			
担 当 課		農業振興課		総合振興計画コード	3212-08
款	06	農林水産業費		当 初 予 算 額	180,000 円
項	01	農業費		最 終 予 算 額	180,000 円
目	03	農業振興費		決 算 額	176,879 円
事業の目的	地元花卉市場の立地を活かし、本市の花卉園芸の振興を図る。		事業の概要	・花卉生産団体へ補助金を交付し事業費を支援する。(3 団体) ・花卉生産団体（加須花きかがやき会）への販売活動支援として「市役所お花直売会」を実施する。 ・市民を対象とした花植木市場の見学会を 2 年に 1 回のペースで開催し、花植木への関心を高める。	

事業の実績・成果

市内で花き園芸を営む農業者の団体に対し、運営費及び事業費の一部を助成し、花き園芸農業の活性化及び花・植木の生産振興を図った。

（花・植木栽培育成事業費補助金）　（単位：円）

事　業　主　体	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
加須花きかがやき会	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
加須市騎西花卉園芸組合	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
加須市北川辺花卉園芸組合	61,000	61,000	61,000	61,000	61,000

〇花植木市場見学会

市内の花植木市場である「サイエンかぞ花き」において、市民を対象とした見学会を開催し、農業及び花植木産業に関する理解と関心を高めた。

・開催日時　令和 4 年 10 月 14 日（金）　午前 8 時 45 分～午前 11 時 45 分
・参加者数　15 名
・実施内容　せり（鉢物）及び場内外の見学
　　市場の説明（サイエンかぞ花き会議室）等

事業名	エコ農業推進事業		
担当課	農業振興課	総合振興計画コード	3212-10
款 06	農林水産業費	当初予算額	7,522,000円
項 01	農業費	最終予算額	8,399,000円
目 03	農業振興費	決算額	6,771,440円
事業の目的	市民の食の安全・環境対策への関心が高まるなか、農産物の安全安心による付加価値を高めるとともに、地球温暖化や生物多様性に配慮した営農活動を促進し、農業経営の安定と環境保全に資する。	事業の概要	環境保全のため、営農活動から排出される廃ビニール廃プラスチック（産業廃棄物）の適正処理や、減農薬、減化学肥料、有機農業等の取組に対する支援を行う。

事業の実績・成果

1　特別栽培農産物の生産促進

農林水産省の「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」に基づき、栽培期間中、節減対象農薬及び化学肥料（窒素成分）の双方を慣行の5割以下に減らして栽培された特別栽培農産物の生産促進を図った。

（生産面積の推移）　（単位：a）

種別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
米	5,480	7,685	5,181	8,623	7,209
麦	0	0	0	0	3,351
大豆	14	0	0	0	0
野菜・果樹	0	0	556	211	65

2　環境保全型農業推進事業補助金…補助金額70,000円

市内の園芸農業者で組織する団体による、環境に配慮した害虫の共同駆除により、害虫発生の抑制が図られた。　（単位：円）

事業主体	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加須市園芸組合連合会	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000

3　環境保全型農業直接支援対策事業

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者の組織する団体に対して、当該営農活動の実施に対する支援を行い、農業分野の有する環境保全機能を発揮させた。

（取組実績）

区分	令和4年度
団体構成員数	18人
取組作物・面積	・有機農業による水稲　1,485a　・緑肥の取組による水稲　47a ・有機農業による野菜類　105a　・有機農業による大豆　580a ・有機農業による小麦　15a　・秋耕による水稲　455a ・長期中干しによる水稲　53a　合計　2,740a
交付額	2,690,840円

4　農業用廃プラスチック処理運営協議会補助金

使用済み農業用プラスチック（廃プラ）を適正に処理するため、この収集処理を行う団体に対し、補助金（処理費用の一部）を交付した。この取組により野外での廃プラ焼却（野焼き）や不法投棄等に歯止めをかけ、更にリサイクルを推進し、廃プラの適正処理が図られた。

(1) 塩化ビニール…補助金額 880,000円　（単位：kg）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
処理量	16,400	23,510	22,200	20,210	16,000

(2) ポリエチレン…補助金額 3,130,600円　（単位：kg）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
処理量	58,550	56,710	54,540	55,200	56,920

事業名	農作物災害対策事業			
担当課	農業振興課		総合振興計画コード	3212-11
款	06	農林水産業費	当初予算額	2,038,000円
項	01	農業費	最終予算額	18,038,000円
目	03	農業振興費	決算額	12,581,920円
事業の目的	天災による災害によって損失を受けた農業者に対し、被害農作物の回復等に要する補助及び農業経営に必要な資金の補助等を構ずることにより、農業経営の安定を図ることを目的とする。	事業の概要	被害状況を勘案し、病害虫の防除用農薬購入費、樹勢・草勢の回復用肥料購入費、農業用施設の建設費及び農業経営の継続に対する取組支援の助成を行う。	

事業の実績・成果

1　農業共済組合事業負担金

農業災害補償法に基づく埼玉県農業共済組合に対し、区域市町で事務費負担金を負担した。

農業共済事業事務費負担金　2,020,000円

2　収入保険制度の周知支援

平成31年1月から始まった収入保険制度について、ポスター掲示や市のホームページで周知を行った。

3　農業災害対策事業補助金

令和4年6月3日の降ひょうによる埼玉県の特別災害の指定を受け、市内において農地を耕作し、農作物に被害が生じた農業者に対して、被害農作物の回復等に要する助成措置等を講じ、農業生産力の維持及び農業経営の安定を図ることを目的として、農業者の営農支援を行った。

【農業災害対策事業補助金】

種別	果樹	野菜	麦	計
補助金交付者数	7人	4人	16人	27人
補助金額	65,000円	1,008,000円	9,471,000円	10,544,000円

4　ジャンボタニシの捕獲、除去、防止のための資材費

ジャンボタニシの捕獲用の罠の作成、産卵痕の除去、ほ場の進入防止のための資材を購入し、対策を講じた。

消耗品費：17,920円（トラップ用材料、パイプケレン棒、水口侵入防止ネット）

事 業 名		経営安定・自給力向上事業		
担 当 課		農業振興課	総合振興計画コード	3212-12
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	15,554,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	17,270,000 円
目	03	農業振興費	決 算 額	15,767,218 円
事業の目的	経営所得安定対策等の推進により農業経営の安定を促進するとともに食料自給率の向上に資する。また、農業再生協議会の運営により地域農業の調整役を担う。	事業の概要	農業経営の安定と生産力の確保を図るため、各種交付金等により助成する。	

事業の実績・成果

1　加須市農業再生協議会の事務局業務

加須市農業再生協議会の運営により、4 地域（加須、騎西、北川辺、大利根）の農業に関する調整を行いながら、経営所得安定対策を普及推進することで、安定的な農業経営体の育成に資した。

また、4 地域の水田協議会との綿密な調整を図るため、幹事会（2 回）を開催し、通常総会、臨時総会を開催し地域農業の調整役を担った。

2　共通申請サービス（eMAFF）導入関係費用

農林水産省の申請手続きをオンラインで申請可能とするため、補助金を活用し 4 地域の水田協議会へパソコンやインターネット回線設定等の費用を支出した。

〇事業費　7,626,218 円

3　国産小麦生産性向上事業補助金

国産小麦の生産性向上や小麦作付の団地化に向けた取組を行う農業者へ、農業用機械や営農技術の導入へ補助金を交付することにより支援した。

(対象地区・内容)

地区名	整備内容(補助率)	補助額	事業費
加須地域第 3 地区	播種機　1 基（1/2） 土壌診断の実施(定額)	1,716,000 円	3,302,300 円

事 業 名		農業公社支援事業		
担 当 課		農業振興課	総合振興計画コード	3213-01
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	0 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	85,000 円
目	03	農業振興費	決 算 額	84,150 円
事業の目的	農作業受託による経営支援や農地の利用集積調整等により、農地の有効活用を促進する。		事業の概要	良好な農地を次代に引き継ぐため次の支援を行う ・農地の集積・流動化の支援 ・不耕作地の解消支援 ・経営農地の農産物栽培事業支援 ・公社の事業及び経営支援

事業の実績・成果

株式会社かぞ農業公社の経営農地は、年々増加している状況の中で、農作業を効率的に行うため市が購入した農業用機械を農業公社に無償貸与した。

○業務実績 （単位：ａ）

作業内訳	経 営 農 地						農地の集積
	水 稲	小麦	蕎 麦	大 豆	野菜等	計	
平成 30 年度	3,240	－	1,360	620	150	5,370	4,884
令和元年度	3,160	390	1,330	720	180	5,780	4,951
令和 2 年度	2,628	990	1,110	580	180	5,488	5,352
令和 3 年度	2,893	990	630	668	200	5,381	5,380
令和 4 年度	2,888	1,347	838	690	145	5,908	5,410

○機械の修繕

軽トラックエアコン修繕

事 業 名		担い手育成支援事業		
担 当 課		農業振興課	総合振興計画コード	3213-02
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	2,105,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	25,353,000 円
目	03	農業振興費	決 算 額	15,625,750 円
事業の目的	認定農業者等の担い手の育成及び確保を図り、優れた農業経営体の構築に資する。		事業の概要	・認定農業者の確保・育成に努めるとともに、担い手組織活性化のための支援を行う。 ・制度資金活用に係る利子補給・利子助成を行い、経営支援を行う。 近代化資金 1%以内、農業経営基盤強化資金（スーパーＬ） 0.5%以内 ・農福連携の推進

事業の実績・成果

1　市内農業者で組織する担い手関連団体の運営や各種事業に対して補助し、農業の振興を図った。

（単位:円）

事業主体	事業内容	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
ヤング農マンKAZO	総会、定例会、市民まつり参加	30,000	30,000	30,000	30,000
加須市農村女性組織連合会	役員会、通常総会	50,000	50,000	50,000	50,000
加須市若手農業女性生活研究会	通常総会	40,000	40,000	40,000	40,000
加須市北川辺4Hクラブ	総会、定例会、交流会、市民まつり参加	44,000	44,000	44,000	44,000
大利根農業青年会議所	役員会、打ち合わせ会	30,000	30,000	30,000	30,000
童謡のふる里おおとね主穀作受託協議会	特別栽培米栽培・販売	50,000	50,000	50,000	50,000

2　担い手農家の経営改善等、担い手の育成・確保のための推進及び支援を行った。

・認定農業者数（経営体）　（各年度３月 31 日現在）

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
加須市認定	269	270	277	260	273
国・埼玉県認定	―	―	6	12	17
合計	269	270	283	272	290

※国又は都道府県の認定…令和２年４月から実施

・新規認定農業者数（市認定）

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
新規認定数（経営体）	15	11	19	17	23

3　農業近代化資金利子補給金・農業経営基盤強化資金利子助成金　933,760 円

農業近代化資金と農業経営基盤強化資金の借入者に対し利子補給・利子助成を行い、農業者等の資本整備の高度化を図り、農業経営の近代化に努めた。

・農業近代化資金借入に対する利子補給実績

928,430 円（上期 42 件 467,117 円、下期 43 件 461,313 円）

・農業経営基盤強化資金借入に対する利子助成実績

5,330 円（上期 2 件 3,508 円、下期 2 件 1,822 円）

4　農地利用効率化等支援交付金

地域の担い手が融資を受け、農業用機械・施設等を導入する際、融資残について補助金を交付することにより主体的な経営展開を支援した。

（対象地区・内容）

地区名	整備内容	補助額	事業費
加須地域第 2 地区	直進アシスト田植機　1 台 薬剤散布機　1 台 自動操舵後付けキット一式 薬剤散布ボート　1 台 パイプハウス　1 棟 乾燥機　1 台	2,489,000 円	8,298,000 円

【繰越明許　令和 4 年度から令和 5 年度へ繰越す理由】

農地利用効率化等支援交付金（繰越明許額　2,489,000 円）

令和 4 年度当初に「農地利用効率化等支援交付金」を要望する農業者がいたため、6 月補正予算で 8,191,000 円を計上したが不採択となった。12 月に同交付金の追加要望調査があり、別の農業者が 2,489,000 円を要望したところ採択となったが、年度内の事業完了が困難なため、当該交付金を令和 5 年度に繰越した。

5　農業生産資材等価格高騰対策支援金

新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅲ．事業者支援】を実施した。（別冊参照）

事業名	新規就農者育成事業			
担当課	農業振興課		総合振興計画コード	3213-07
款	06	農林水産業費	当初予算額	10,987,000円
項	01	農業費	最終予算額	10,902,000円
目	03	農業振興費	決算額	8,018,600円
事業の目的	今後の加須市の農業の新たな担い手を確保するため、新規就農者の育成を図る。		事業の概要	・研修事業：農業研修生に奨励金を交付 ①研修生　月額30千円(上限3年) ②受入農家　月額20千円（上限3年） ・助成事業：農業用設備等に導入費用の一部に補助金を交付（上限1,000千円） ・加須の農業担い手塾の開講：定員20名 ・農業次世代人材投資資金の交付（上限1,500千円、3年間） ・経営継承・発展支援事業補助金の交付（上限1,000千円）

事業の実績・成果

1　研修事業

(1) 対象者

市内に住所を有する方で、市内で就農することが確実と見込まれ、年齢が64歳以下の方

(2) 支援内容

次のいずれかの研修を受講した場合、1ヶ月当たり3万円を支給（最長3年間）

①埼玉県農業大学校が実施する研修

②市内の農業者、農業生産法人等のもとでの研修

※研修生を受け入れた農業者等（埼玉県農業大学校を除く）に対し、1ヶ月当たり2万円を支給

○新規就農者育成数・研修奨励金の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規対象者数（人）	1	0	0	1	0
新規対象者支給額（円）	360,000	0	0	360,000	0
事業継続者数（人）	0	0	0	0	0
事業継続者支給額（円）	0	0	0	0	0
合計	1	0	0	1	0
	360,000	0	0	360,000	0

○新規就農者研修受入農家数・謝金の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
研修受入農家数（人）	0	0	0	0	0
受入農家支給額（円）	0	0	0	0	0

2　助成事業

(1) 対象者

市内に住所を有する方で、次のいずれかの要件に該当する方

① 埼玉県就農計画認定要領に基づく就農計画の認定を受けた方

② 新たな営農類型に変更しようとする方

③ 就農に意欲と熱意があると認められる方

(2) 支援内容

市内で就農するときから5年以内に必要となった農業用設備又は農業用機械を取得する場合、費用の2分の1以内の額（上限100万円、1年度限り）を助成

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規対象者数（人）	0	2	1	4	3
新規対象者補助金額（円）	0	2,000,000	1,000,000	3,938,921	3,000,000

3　営農開始資金

※農業次世代人材投資資金（令和４年度に名称変更）

(1) 対象者

農業経営者となることについて強い意欲を有している45歳未満の独立・自営就農する方

(2) 支援内容

農業経営開始から経営が安定するまで最長３年間（農業次世代人材投資資金は最長５年間）、最大資金150万円を交付

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
給付対象者数（人）	3	2	1	2	3
給付金額（円）	2,331,058	2,000,000	1,500,000	3,750,000	3,000,000

※令和３年度は、令和４年度交付分の前倒し交付（150万円）を実施した。

4　経営継承・発展支援事業

(1) 対象者

中心経営体である先代事業者から経営に関する主宰権の移譲を受けた後継者であって、要件等を満たしたもの

(2) 支援内容

機械装置等費や研修費等、補助対象経費となる事業を実施する場合、100万円（国と市町村が1/2ずつ負担）を上限に交付

	令和３年度	令和４年度
給付対象者数（人）	3	1
給付金額（円）	3,000,000	1,000,000

5　加須の農業担い手塾

※令和４年度は、令和３年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、募集人数を半数とした。

	平成30年度（第４期）	令和元年度（第５期）	令和２年度	令和３年度（第６期）	令和４年度（第７期）
受講者数（人）	7	8	中止	10	11

事業名	地産地消推進事業		
担当課	農業振興課	総合振興計画コード	3214-01
款 06	農林水産業費	当初予算額	4,308,000円
項 01	農業費	最終予算額	9,511,000円
目 03	農業振興費	決算額	8,665,218円
事業の目的	地域農産物の地域内消費を促進し、安全・安心を求める消費者ニーズに対応するとともに、生産者の所得向上を図る。	事業の概要	地元農産物の地域内消費拡大を図るために、直売所への出荷団体の支援、地場産小麦の地域内流通推進等地産地消の啓発を行う。

事業の実績・成果

1　学校給食への地元農産物の提供

(提供実績の推移)　(単位：kg)

品　目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
じゃがいも	1,403	1,764	1,523	1,721	1,476
たまねぎ	4,972	6,237	4,152	4,242	3,427
ねぎ	2,151	3,179	3,193	4,620	4,372
だいこん	2,971	1,407	1,942	3,148	1,614
きゅうり	3,407	3,718	3,737	3,879	4,489

2　学校給食における地元農産物の使用率の推移　※地産地消事業としては、令和4年度以降

品目	使用量	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
野菜	全体使用量(kg)	128,847	117,358	117,533	120,432	111,770
	地元農産物使用量(kg)	18,550	20,255	21,510	24,041	23,590
	地元農産物使用率(%)	14.4	17.3	18.3	20.0	21.1

3　加須産小麦「あやひかり」の粉を手打ちうどんや和洋菓子等の地元加工食品へ供給し、地場産農産物の地域内利用率の向上を図った。　2,255,688円　契約額

(1) あやひかり供給実績（8,675 kg）

①　手打ちうどん（6,625 kg）…（手打うどん会6店舗）手打ちうどん販売

②　和洋菓子（500 kg）…（和洋菓子5団体）いがまんじゅう等販売

③　その他（1,550 kg）…　製麺所、直売所販売等

(2) 地産地消推進事業補助金

・あやひかり加工業者に対する補助金による支援　…347,000円

4　地産地消アンテナショップの出店

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、アンテナショップの出店は中止となった。

5　農産物直売農家めぐり　3,000円

消費者（市民等）に対し、直売農家・直売所を周知・ＰＲするため、市のバスを使用して農産物直売農家めぐりを開催した。

○開催日　3月20日（月）　参加者数16名　直売農家2軒、直売所1ヶ所

※夏季の事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

6　農産物直売所の活性化のための取組

市内農産物直売所に対し、補助金による支援を行った。　（単位：円）

事　業　団　体	市補助金
加須農産物直売所協議会	50,000
騎西農産物直売所利用組合	50,000
ＪＡほくさい北川辺農産物直売部会	50,000
童謡のふる里おおとね農業創生センター生産者部会	50,000
加須市グリーン・ツーリズム振興組合	650,000

※道の駅かぞわたらせ農産物出荷組合については、コロナ禍の影響により研修事業等を実施できなかったため、補助金を交付しなかった。

7　新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅱ.生活支援】を実施した（別冊参照）。

事 業 名		道の駅かぞわたらせ管理運営事業		
担 当 課		農政建設課（北川辺）	総合振興計画コード	3214-02
款	06	農林水産業費	当　初　予　算　額	201,000 円
項	01	農業費	最　終　予　算　額	201,000 円
目	03	農業振興費	決　　算　　額	197,343 円
事業の目的	地域農産物及び特産品の推奨及び販売並びに地域情報の発信を行い、産業の振興及び地域の活性化を図る。	事業の概要	指定管理者による農産物直売施設、レストラン、物産施設等の管理運営及び農産物の販売促進と生産者・消費者の交流を目的とした各種イベントを実施する。	

事業の実績・成果

農産物直売施設を拠点に、農産物出荷組合及び指定管理者と連携し、イベントの開催、地元新鮮野菜の販売等を行い、産業の振興及び地域の活性化につなげることができた。

≪指定管理制度の導入≫

・平成31年4月1日から、新たな指定管理者による施設管理となった。
　指定管理者　ウム・ヴェルト株式会社
　指 定 期 間　平成31年4月から10年間

（1）イベント事業

〇令和4年7月31日：昭和平成オールドカー展示会

〇令和4年9月10日、11日、17日～19日、23日～25日：新米フェア（新型コロナウイルス感染拡大防止のため試食は中止したが、特別価格による新米売出しを行った。）

〇令和5年1月1日（日）：早朝展望デッキ解放（豚汁を無料配布した。）

（2）来客者数　（単位：人）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
141,868	200,983	201,648	175,693	167,252

（3）販売実績　（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
農産物直売施設	35,151,829	98,480,445	110,920,977	98,187,254	93,925,439
レストラン	42,076,308	37,927,200	35,197,840	41,833,289	42,881,146
物産施設	―	37,367,850	30,978,810	27,464,954	23,976,589
合　　計	77,228,137	173,775,495	177,097,627	167,485,497	160,783,174

（4）物産施設（旧スポーツ遊学館）　利用状況の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
来客者数（人）	18,894	41,367	31,864	27,548	27,405
自転車(大人)(人)	1,074	1,143	1,563	1,076	1,004
自転車(子供)(人)	121	202	211	181	55
双眼鏡（回）	0	3	1	0	0
カヌー（艇）	45	10	46	46	46
ヨット（艇）	0	0	0	0	0
シャワー（回）	94	37	86	7	0

※令和元年度から来客者数は、レジ通過者数を記載

（5）その他

子供用自転車　3台購入　　備品購入費：70,440円

事 業 名		童謡のふる里おおとね農業創生センター管理運営事業		
担 当 課		農政建設課（大利根）	総合振興計画コード	3214-03
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	218,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	834,000 円
目	03	農業振興費	決 算 額	826,183 円
事業の目的	市内で栽培された農作物を活かし、消費者ニーズに応えた付加価値を付けた地元農産物の販売促進し地域農業の振興を図る。	事業の概要	農産物直売室・各種加工室・農村レストラン等を指定管理者（米米倶楽部）が一体的に管理運営し、地元農産物の販売を促進する。	

事業の実績・成果

農産物直売所・農村レストラン等の修繕を行い、利便性の向上を図った。

農村レストラン及び農産物直売所の販売促進のため、市ホームページやパブリシティなどを積極的に活用し、ＰＲに努め集客を図った。

管理運営事業

（1） 施設等の修繕

・直売所作業室照明器具修繕（49,500 円）
・直売所女子トイレ便座修繕（49,940 円）
・直売所自動ドア等修繕工事（616,000 円・予備費充用）

（2）パブリシティ、新聞掲載等によるＰＲ

・ホテイアオイ植付（埼玉新聞・6/4 掲載）
・ホテイアオイ開花情報（埼玉新聞・8/14 掲載、読売新聞・8/21 掲載）
・加須市産いちごの紹介（彩の国だより・令和５年２月号）
・他市町広報誌によるホテイアオイの紹介（関東どまんなかサミット、姉妹都市情報）

（3）テレビ・ラジオ放送取材

・定点カメラによるホテイアオイ花園（NHK さいたま放送局・8/10～9/27 設置）

（3）来客者数（5 月 1 日～4 月 30 日） （単位：人）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
来客者数	181,407	179,966	170,175	170,195	179,019

※ 直売所はレジ通過客数、レストランは来客数

（4）販売実績（5 月 1 日～4 月 30 日） （単位：円）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
農村レストラン	36,239,975	41,242,903	38,689,585	41,265,020	45,356,490
農産物直売所 （うち特別栽培米）	229,166,307 (9,077,996)	218,892,763 (7,904,716)	231,221,841 (9,725,797)	227,553,281 (10,144,903)	237,605,343 (8,907,684)

上記直売所実績のうち各部会の販売実績（補助団体）（5 月 1 日～4 月 30 日） （単位：円）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
生産者部会	43,338,685	40,342,646	45,582,381	44,844,575	47,263,215
加工部会	10,065,732	10,644,743	10,797,946	10,792,755	11,902,890

事業名	市民農園管理運営事業		
担当課	農業振興課	総合振興計画コード	3214-05
款 06	農林水産業費	当初予算額	7,354,000円
項 01	農業費	最終予算額	7,629,000円
目 03	農業振興費	決算額	7,276,683円
事業の目的	都市住民が農村との交流を体験できる事業を広く展開し、農業に対する理解を深める。	事業の概要	・市民農園（加須地域233区画、北川辺地域122区画）、バーベキューサイト、加工実習室等の管理運営を行う。 ・グリーンファーム加須を活用したうどん・そば打ち講座、豆腐・こんにゃく作り講座などを実施する。

事業の実績・成果

市民農園を都市住民の方々が利用することにより、食の安全・農業に対する理解を深め、地域農業者と都市住民の交流の場として活用された。
※令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、加工実習室等の施設利用は大きく減少した。

1　加須地域の市民農園

○市民農園利用状況

市民農園は、農作業や地域農業者との交流を通じて都市住民の方々（農業体験のない市民）に、農業への理解の醸成を図るため整備した施設であり、広く市民に利用されている。

・総区画数233区画　50㎡…222区画（賃貸借料1区画当たり年間　8,000円）
　　80㎡…　11区画（賃貸借料1区画当たり年間　12,000円）

（市民農園利用区画数の推移）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用区画（区画）	232	233	232	231	232

※3月末時点の貸出利用状況

○加工実習室・情報交換室・研修室利用状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用回数（回）	371	419	56	101	149
利用人数（人）	8,791	10,479	872	1,178	1,865

○バーベキューサイト利用状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用炉数（炉）	94	118	15	26	20
利用人数（人）	1,551	1,926	232	302	577

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、バーベキュー目的での利用はなし。

○各種交流講座等の開催

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より、回数と人数を減らしての実施となった。

講座名	開催回数（回）	参加人数（人）	事業費
手づくり豆腐講座	3	22	委託費19,800円、材料費　3,685円
手打ちうどん講座	5	24	委託費33,000円、材料費　6,372円
手づくりこんにゃく講座	3	25	委託費19,800円、材料費　9,094円
そば打ち講座	6	28	委託費39,600円、材料費 22,200円

○ミニ収穫祭（11 月 20 日（日））　　事業費　54,639 円
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、浮野営農組合、市民農園利用者との共同により、通常の「市民農園収穫祭」より規模を縮小した「ミニ収穫祭」を実施した。

○グリーンファーム加須の施設管理
市民農園の管理及び各種講座を開催している、グリーンファーム加須の適正な管理を行った。
（主な経費）　（単位：円）

経 費 名	内 容	金 額
委　託　料	施設管理補助、施設警備等	2,692,800
報　　酬	会計年度任用職員報酬	2,000,909
修　繕　料	非常警報設備修繕工事等	246,870
土地借上料	市民農園用地借上料	960,805
機器借上料	複合機借上料	8,844
光 熱 水 費	水道、ガス、電気代	517,481

2　北川辺地域の市民農園
○北川辺農園利用状況（総区画数 122 区画、1 区画 35 ㎡、賃貸借料 1 区画当たり年間 3,000 円）
・新古河農園　52 区画
・風張農園　22 区画
・柳生新田農園　18 区画
・土部農園　12 区画
・久保山農園　18 区画
（北川辺農園利用区画数の推移）　（単位：区画）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
新 古 河 農 園	52	50	52	52	52
風 張 農 園	19	19	18	20	20
柳生新田農園	9	9	9	10	10
土 部 農 園	11	11	12	12	12
久 保 山 農 園	15	15	16	18	18

※3 月末時点の貸出利用状況

○土地借上料　（単位：円）

経 費 名	内 容	金 額
借 上 料	北川辺農園用地借上料	188,133

事 業 名		加須未来館グリーンツーリズム推進事業		
担 当 課		農業振興課	総合振興計画コード	3214-06
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	3,098,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	3,098,000 円
目	03	農業振興費	決 算 額	2,650,960 円
事業の目的	都市と農村の交流活動を促進し、地域農業の振興と周辺地域の活性化を図る。	事業の概要	加須未来館の施設を利用し、グリーン・ツーリズム推進講座（郷土料理講座、工芸講座）農業体験、ふれあいイベントなどを実施する。	

事業の実績・成果

加須未来館でのグリーン・ツーリズム推進事業の実施

加須未来館を拠点として、グリーン・ツーリズム推進事業を展開することにより、都市住民との積極的な交流を図った。

1　各種講座

事業費：594,920円

○農業体験講座

講座内容	参加人数（延べ）
水稲（コシヒカリ）づくり体験	29人
さつまいもづくり体験	69人
大根づくり体験	50人
春じゃがいもづくり体験	43人

○ふれあい料理講座

手作り味噌講座等 12講座　参加人数 141人

○ふれあい工芸講座

ラベンダーのポプリ等　5講座　参加人数 27人

2　グリーン・ツーリズム推進事業（ふれあいイベント）

事業費：70,000円

・ラベンダー祭り　6月 19日（日）　来場者数 466 人
・夏休み子ども広場　8月 7日（日）　来場者数 373 人
・秋の収穫感謝祭　11月 20日（日）　来場者数 226 人
・新春子ども広場　1月 8日（日）　来場者数 223 人

※春のふれあい感謝祭は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止した。

事 業 名		ライスパーク農業体験推進事業		
担 当 課		農政建設課（北川辺）	総合振興計画コード	3214-07
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	548,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	548,000 円
目	03	農業振興費	決 算 額	384,059 円
事業の目的	各種農業体験を通じ、農業者以外の市民等の農業に対する理解を促進するため、農業体験者数の増加を図る。		事業の概要	計画的に農作物の栽培をし、各種農業体験及び加工体験を適切に実施する。

事業の実績・成果

農村環境を活かした農業体験を通じて、学習機会の提供と昔ながらの体験の中から伝承につなげるとともに、農業への理解促進を図った。

○田んぼオーナー制による米作り体験実施（収入額：65,000 円　1 区画 5,000 円）
オーナー区画数　14 区画（1 区画 50 ㎡）内訳：一般 11 区画、ふるさと納税 2 区画、幼稚園 1 区画
【田 植 え 体 験】オーナー実施日：令和 4 年 5 月 5 日　参加者数：65 名
幼稚園実施日：令和 4 年 5 月 6 日　参加者数：35 名
開智中学校実施日：令和 4 年 5 月 11 日 参加者数：90 名
【稲 刈 り 体 験】オーナー実施日：令和 4 年 9 月3、4日参加者数：56 名
幼稚園実施日：令和 4 年 9 月 2 日　参加者数：17 名
【脱穀・籾摺り体験】オーナー実施日：令和 4 年 9 月 17 日 参加者数：31 名

○サツマイモ苗植え体験及び芋掘り体験実施（収入額：12,900 円　苗植え無料、芋掘り 1 株 100 円）
【サツマイモ苗植え体験】
実 施 日　令和 4 年 5 月 24 日
参加者数　60 人
内訳：北川辺保育所 60 人
【サツマイモ堀体験】
実施期間　令和 4 年 11 月 1 日～11 月 13 日
参加者数　191 人
内訳：一般 93 人、北川辺保育所 64 人（無料）、北川辺幼稚園 34 人（無料）
※一般の芋ほり体験は 1 人 3 株まで
※サツマイモの生育状況が悪く、多くの申し込み希望者をお断りした

○そば打ち講座開催（収入額：29,000 円　参加費 1 人 1,000 円）
【1 回目】
開 催 日　令和 4 年 12 月 17 日
参加者数　10 人
【2 回目】
開 催 日　令和 5 年 2 月 4 日
参加者数　10 人
【3 回目】
開 催 日　令和 5 年 3 月 4 日
参加者数　9 人

○まんじゅう作り講座開催（収入額：6,000 円　参加費 1 組 600 円）
開 催 日　令和 4 年 11 月 5 日
参加者数　10 組 15 人

事 業 名		ライスパーク管理運営事業		
担 当 課		農政建設課（北川辺）	総合振興計画コード	3214-08
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	7,336,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	7,256,000 円
目	03	農業振興費	決 算 額	6,927,839 円
事業の目的	農とのふれあい促進を図るため、施設の適切な維持管理及び運営により、快適な利用環境を形成する。	事業の概要	管理棟、水塚等各施設の管理運営と利用者への貸出業務を適切に行う。	

事業の実績・成果

農業体験施設としての機能を活用し充実した活動拠点として、各種団体をサポートし利用者の支援を行った。

○管理運営の主な内容

・委託（警備、清掃、高木剪定）

○施設利用者の状況　（単位：人）

施 設 名	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
ふれあい農園	612	524	414	229	562
農業体験室	213	440	139	147	69
ふれあい広場	537	179	407	294	331
研修室	1,245	1,086	405	629	1,291
料理室・厨房	419	485	300	240	355
情報室	36	0	16	3	5
読書コーナー・ロビー	27	212	21	24	92
その他	2,548	2,489	2,310	1,983	902
合 計	5,637	5,415	4,012	3,549	3,607

事 業 名		道の駅かぞわたらせ簡易パーキング維持管理事業		
担 当 課		農政建設課（北川辺）	総合振興計画コード	3311-14
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	2,134,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	2,135,555 円
目	03	農業振興費	決 算 額	2,135,239 円
事業の目的	物産販売施設等の利用者の増加を図るため、簡易パーキングの適正な管理による施設の好感度アップに努める。	事業の概要	埼玉県行田県土整備事務所との管理覚書に基づき、トイレ、休憩所及びパーキング内の清掃を行うとともに、ゴミの収集・処分を行う。	

事業の実績・成果

道の駅かぞわたらせに立ち寄った利用者が快適に過ごせるよう、常に清潔で衛生的な状態を保つことで、利用者とのトラブル等もなく管理に努める事ができた。

○維持管理実施内容

清掃員　2 人（ウム・ヴェルトへの委託）
時　間　8：00～10：00　　2 時間/1 日
日　数　365 日
内　容　パーキングトイレ・休憩所・周辺清掃：毎日実施
休憩所窓清掃：月 1 回実施
周辺除草：年 10 回実施（繁茂期）
トイレ消耗品交換・補充、ゴミ収集・処分：適宜

○対象施設の内訳

①簡易パーキング面積：6,298 ㎡
②トイレ面積：62.0 ㎡
・男子用（洋式便器 3・小便器 4・手洗い設備 3・おむつ交換台 1）
・女子用（洋式便器 7・手洗い設備 4・おむつ交換台 1）
・多目的トイレ（洋式便器 1・手洗い設備 1・おむつ交換台 1）
③休憩所面積：56.0 ㎡

事 業 名		道の駅おおとね簡易パーキング維持管理事業		
担 当 課		農政建設課（大利根）	総合振興計画コード	3311-15
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	2,367,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	2,367,000 円
目	03	農業振興費	決 算 額	2,364,183 円
事業の目的	観光資源でもある道の駅のイメージアップに努める。	事業の概要	埼玉県行田県土整備事務所との管理覚書に基づき、トイレ、休憩所及びパーキング内の清掃を行うとともに、ゴミの収集・処分を行う。	

事業の実績・成果

道の駅「童謡のふる里おおとね」に設置されたトイレ、休憩所、駐車場及び外周広場等の清掃を定期的に実施し、常に清潔で衛生的な状態を保つことができた。

○実施内容（シルバー人材センター）
トイレ、休憩所、周辺清掃　毎日実施
休憩所窓清掃　月１回実施
周辺除草　年 10 回実施（繁茂期）
ゴミ運搬処理

○対象施設の内訳
①簡易パーキング面積：9,000 ㎡
②トイレ面積：81.00 ㎡
・男子用（洋式便器２・小便器６・手洗い設備３・おむつ交換台１）
・女子用（洋式便器６・手洗い設備３・おむつ交換台１）
・多目的トイレ（洋式便器１・手洗い設備１）
③休憩所面積：94.50 ㎡

事 業 名		加須未来館周辺景観形成事業		
担 当 課		農業振興課	総合振興計画コード	4222-03
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	322,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	295,000 円
目	03	農業振興費	決 算 額	273,270 円
事業の目的	魅力的な景観を形成することによる集客力の向上を図る。	事業の概要	加須未来館周辺の遊休農地等を活用し、花卉等を栽培する。	

事業の実績・成果

加須未来館周辺の休耕田等に景観形成作物（コスモス等）の栽培を実施し、加須未来館への集客の向上と遊休農地化の解消を図った。

○受託者　　加須市グリーン・ツーリズム振興組合
（コスモス）市の花コスモス普及事業に記載

（菜の花）令和５年３月開花（令和４年 12 月 12 日播種）
事業面積　4,792 ㎡

事 業 名		道の駅おおとね周辺景観形成事業		
担 当 課		農政建設課（大利根）	総合振興計画コード	4222-05
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	1,134,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	1,134,000 円
目	03	農業振興費	決 算 額	1,124,788 円
事業の目的	道の駅おおとね周辺の魅力的な景観形成を推進する。	事業の概要	道の駅周辺の景観形成を目的として、ホテイアオイの植付を行い、まちづくり事業を推進する。	

事業の実績・成果

道の駅童謡のふる里おおとね周辺の景観形成と集客を目的に、株式会社米米倶楽部に対し補助を行い、ホテイアオイの植付け（約 8,000 ㎡）を実施した。

ホテイアオイを適正に管理することにより、来客者に対し観賞する機会を 6 月から 9 月まで提供することができた。

管理・事業に係る経費

・委託料（地権者 11 名） 123,788 円
・負担金補助及び交付金（米米倶楽部） 1,000,000 円
・切手代 1,000 円

事業名		畜産振興事業		
担当課		農業振興課	総合振興計画コード	3212-09
款	06	農林水産業費	当初予算額	2,925,000円
項	01	農業費	最終予算額	2,925,000円
目	04	畜産業費	決算額	2,849,000円
事業の目的	家畜伝染病の予防等に取組む関係団体の活動を支援し、畜産経営の安定・振興を図る。		事業の概要	畜産経営の安定及び振興を図るため、畜産農家で組織する団体の活動費助成及び活動支援を行う。また、家畜伝染病自衛防疫協議会を畜産農家、ＪＡ、獣医師、市で組織し、家畜伝染病予防法に基づく予防や自衛防疫事業、畜舎病害虫発生防除対策事業を実施する。

事業の実績・成果

1　畜産振興団体育成強化事業

畜産農家の経営の合理化と安定を図るため、畜産団体の各種活動を支援した。

・畜産環境保全対策事業等の推進

（単位：円）

事業主体	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加須市畜産連合会	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000

2　加須市家畜伝染病自衛防疫事業

家畜伝染病の発生と蔓延の防止を徹底するため、家畜伝染病予防法に基づく自衛防疫事業を支援し、ワクチン接種が円滑に実施された。

（単位：円）

事業主体	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加須市家畜伝染病自衛防疫協議会	1,381,922	1,473,308	1,499,024	1,621,000	1,621,000

3　畜舎害虫発生防除対策事業

畜舎及び堆肥舎から発生する蚊や蝿の防除と悪臭の防止を徹底するため、畜産団体が実施する畜舎害虫防除薬剤を一括購入する事業を支援し、害虫発生防除対策が図られた。

（単位：円）

事業主体	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加須市家畜伝染病自衛防疫協議会	1,020,642	991,647	992,186	1,031,862	1,033,000

事 業 名		北川辺排水機場維持管理事業		
担 当 課		農政建設課（北川辺）	総合振興計画コード	1217-02
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	16,492,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	16,924,445 円
目	05	農地費	決 算 額	16,781,541 円
事業の目的	市民の生命財産を守るため、台風や大雨時の雨水を渡良瀬川に強制的に排水し、冠水被害を軽減する。	事業の概要	・排水機場の運転監視 ・施設の点検・修繕 ・維持管理委託(北川辺領土地改良区)	

事業の実績・成果

災害にそなえて、排水機場の機能を十分に発揮できるよう、施設の日常的な保守点検や修繕を実施したことにより、台風や大雨時には排水機場が正常に運転された。

○維持管理の主な内容

・管理委託

排水機場維持管理業務委託（北川辺領土地改良区）

計装設備点検業務委託

・保守点検委託

排水機場点検業務委託

自家用電気工作物保安管理業務委託

消防設備保守点検業務委託

・修繕

2 号主ポンプ減速機潤滑油交換修繕

監視制御装置帳票用 PC 交換修繕

○主ポンプ稼働日数 （単位：日）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
稼働日数	14	55	31	35	29

○主ポンプ稼働時間 （単位：時間）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
稼働時間	52	478	282	271	207

○主ポンプ排水量 （単位：㎥）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
排水量	565,258	11,220,234	7,207,081	6,881,032	5,276,272

事 業 名		北川辺排水機場維持管理事業【繰越明許】		
担 当 課		農政建設課（北川辺）	総合振興計画コード	1217-02
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	1,496,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	1,496,000 円
目	05	農地費	決 算 額	1,166,000 円
事業の目的	市民の生命財産を守るため、台風や大雨時の雨水を渡良瀬川に強制的に排水し、冠水被害を軽減する。		事業の概要	・排水機場の運転監視 ・施設の点検・修繕 ・維持管理委託(北川辺領土地改良区)

事業の実績・成果

【令和３年度から令和４年度へ繰越を行った理由】

２号主ポンプ温度調整弁の修繕を実施していたが、交換部品の搬入に不測の事態が生じ、年度内の納入が困難となったことから、修繕費の繰越しを行った。

事 業 費　　１件　　1,166,000 円
〔内　訳〕
修 繕 費　　１件　　1,166,000 円

事 業 名		北川辺排水機場大規模修繕事業		
担 当 課		農政建設課（北川辺）	総合振興計画コード	1217-03
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	7,046,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	7,046,000 円
目	05	農地費	決 算 額	7,040,000 円
事業の目的	市民の生命財産を守るため、台風や大雨時の雨水を渡良瀬川に強制的に排水し、冠水被害を軽減する。		事業の概要	年次計画に基づいた排水機場の修繕を実施する。

事業の実績・成果

主要設備の年次計画（令和４年度～令和13年度）に基づいた大規模修繕を実施したことで、施設の信頼性を向上させることができた。

○大規模修繕の実施状況　　（単位：円）

	修繕内容	修繕費用
令和４年度	３号主ポンプ原動機点検整備修繕	5,280,000
	監視制御装置 UPS 交換修繕	1,760,000

事業名		水路維持管理事業		
担当課		治水課	総合振興計画コード	1217-08
款	06	農林水産業費	当初予算額	29,416,000円
項	01	農業費	最終予算額	29,359,364円
目	05	農地費	決算額	28,788,245円

事業の目的	農業用用排水路の機能維持と環境保全に努め、農業の振興を図る。	事業の概要	農業用用排水路の浚渫について自治協力団体へ費用の1/2(限度額200円/m)を交付（重機運搬費は全額補助） 自治協力団体等へ水路延長などを考慮し、水路維持管理委託料を支給 土地改良区管理用排水路へ維持管理に関する費用の助成 市街化調整区域を流れる市管理水路の維持管理（雑草刈払、浚渫清掃、転落防止柵）

事業の実績・成果

自治協力団体等への市管理用排水路の水路管理委託料及び水路浚渫補助金を交付し、市民との協働による水路維持管理（通水機能及び水路環境の維持）を行った。

市街化調整区域を流れる市管理水路の維持管理を行った。

土地改良区管理水路の維持管理費の一部を負担することにより、治水・利水機能の維持を図った。

自治協力団体等水路管理委託料

加須地域	915,000円
騎西地域	478,864円
大利根地域	393,000円

※北川辺地域については、多面的機能支援事業の農地維持支払交付金を、18の活動組織に交付し水路等の維持管理を実施している。

農業用用排水路水路浚渫補助

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金（円）	685,200	580,600	536,600	750,000	679,600
件数	9	9	6	11	8

土地改良区等負担金

見沼代用水協力協議会負担金	1,387,000円
羽生領島中領用排水路土地改良区負担金	11,110,265円
施設管理強化推進委員会負担金	2,473,684円

事 業 名		幹線用排水路改修事業		
担 当 課		治水課	総合振興計画コード	1217-09
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	3,879,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	162,172,000 円
目	05	農地費	決 算 額	106,951,235 円
事業の目的	農業用用排水路改修によって、市街化調整区域の浸水被害の防止と農業環境の保全を図る。	事業の概要	幹線用排水路の改修工事、修繕、緊急工事を実施。	

事業の実績・成果

自治協力団体等からの要望箇所を排水路整備事業評価システムにより評価を行い、事業効果の高い幹線用排水路の改修等を実施し、浸水被害の軽減と農業用水の安定供給が図られた。

工事施工場所

加須地域　　馬内地区、下高柳地区、南篠崎地区において、水路改修工事を行った。

北川辺地域　　飯積・麦倉地区において、水路改修工事を行った。

（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料	5,394,600	6,401,880	3,047,000	9,345,600	8,649,300 円

（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
工事費	143,676,120	91,745,500	149,946,500	20,398,400	28,868,400 円

水路緊急安全点検を実施し、日常的に容易に立入ることができる水路等の危険箇所にフェンスや柵及び注意喚起の標識等の設置を行い、安心安全なまちづくりを推進した。

工事施工場所

市管理の幹線用排水路

小・中学校通学路

（単位：円）

	令和4年度
工事費	67,098,400 円

【繰越明許　令和4年度から令和5年度へ繰り越す理由】

加須地域

工事名　：　上谷那用排水路改修工事

工事費　：　3,100,000 円

繰越理由：　測量・設計に期間を要したため、令和5年度へ繰越した。

工事名　：　水路緊急安全点検防護柵等設置工事（その３）

工事費　：　4,535,000 円

繰越理由：　資材の搬入に期間を要したため、令和5年度へ繰越した。

工事名　：　水路緊急安全点検防護柵等設置工事（その５）

工事費　：　9,453,000 円

繰越理由：　資材の搬入に期間を要したため、令和5年度へ繰越した。

騎西地域

工事名　：　水路緊急安全点検防護柵設置工事（2期）

工事費　：　4,277,000 円
繰越理由：　資材の搬入に期間を要したため、令和５年度へ繰越した。

北川辺地域
工事名　：　水路緊急安全点検防護柵等設置工事【9 補】
工事費　：　14,578,000 円
繰越理由：　資材の搬入に期間を要したため、令和５年度へ繰越した。

大利根地域
委託名　：　18-11 排水路測量設計委託
委託費　：　3,000,000 円
工事名　：　18-11 排水路改修工事
工事費　：　8,000,000 円
繰越理由：　測量・設計に期間を要したため、令和５年度へ繰越した。

工事名　：　水路緊急点検防護柵等設置工事（その３）【9 補】
工事費　：　6,858,000 円
繰越理由：　資材の搬入に期間を要したため、令和５年度へ繰越した。

事業名		幹線用排水路改修事業【繰越明許】		
担当課		治水課	総合振興計画コード	1217-09
款	06	農林水産業費	当初予算額	18,200,000 円
項	01	農業費	最終予算額	18,200,000 円
目	05	農地費	決算額	15,519,900 円
事業の目的	農業用用排水路改修によって、市街化調整区域の浸水被害の防止と農業環境の保全を図る。		事業の概要	幹線用排水路の改修工事、修繕、緊急工事を実施。

事業の実績・成果

自治協力団体等からの要望箇所を排水路整備事業評価システムにより評価を行い、事業効果の高い幹線用排水路の改修等を実施し、浸水被害の軽減と農業用水の安定供給が図られた。

加須地域
工事名　：　往還北・住吉用排水路改修工事
工事費　：　5,412,000 円
繰越理由：　測量・設計に期間を要し、年度内の工事完了が困難となったため、令和４年度へ繰越した。

工事名　：　第 14 号雨水幹線水路改修工事
工事費　：　10,107,900 円
繰越理由：　測量・設計に期間を要し、年度内の工事完了が困難となったため、令和４年度へ繰越した。

事 業 名		枝線用排水路改修事業		
担 当 課		治水課	総合振興計画コード	1217-10
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	20,625,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	109,275,000 円
目	05	農地費	決 算 額	83,119,585 円
事業の目的	農業用用排水路改修によって、市街化調整区域の浸水被害の防止と農業環境の保全を図る。	事業の概要	枝線用排水路の改修工事、修繕、緊急工事を実施。	

事業の実績・成果

自治協力団体等からの要望箇所を排水路整備事業評価システムにより評価を行い、事業効果の高い枝線用排水路の改修等を実施し、浸水被害の軽減と農業用水の安定供給が図られた。

工事施工場所

加須地域　北小浜地区、下三俣地区、常泉地区、上樋遣川地区において、水路改修工事を行った。
北川辺地域　本郷地区において、水路改修工事を行った。
大利根地域　北大桑地区、旗井地区において、水路改修工事を行った。

（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料	2,580,120	3,143,800	7,977,200	8,661,400	12,590,600 円

（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
工事費	26,038,800	29,986,400	45,374,000	68,597,980	60,360,900 円

【繰越明許　令和4年度から令和5年度へ繰り越す理由】

加須地域

工事名　：　上寺前用排水路改修工事
工事費　：　6,800,000 円
繰越理由：　測量・設計に期間を要したため、令和5年度へ繰越した。

工事名　：　六十軒用排水路改修工事
工事費　：　3,100,000 円
繰越理由：　測量・設計に期間を要したため、令和5年度へ繰越した。

北川辺地域

委託名　：　向古河排水路測量設計委託
委託費　：　2,500,000 円
繰越理由：　測量・設計に期間を要したため、令和5年度へ繰越した。

工事名　：　柳生地区排水路改修工事
工事費　：　5,500,000 円
繰越理由：　改修工事に期間を要したため、令和5年度へ繰越した。

事 業 名		土地改良区管理用排水路整備支援事業		
担 当 課		治水課	総合振興計画コード	1218-01
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	19,260,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	19,316,636 円
目	05	農地費	決 算 額	19,280,526 円
事業の目的	農業用水の安定供給、風水害による農業被害の軽減など、農業経営基盤安定のため、関係団体と連携して農業用施設の適正な改修、維持管理等のマネジメントを行う。		事業の概要	土地改良区管理水路の機能の維持・向上のための改修事業において、土地改良区へ事業費用を一部負担し、用排水路の整備を支援する。

事業の実績・成果

県や土地改良区が実施する用排水路整備事業における事業費の一部を負担し、幹線用排水路の整備を支援することにより、溢水被害の防止や農業生産基盤の安定化を推進している。

また、各事業団体へ工事費や維持管理の一部を負担することによって、農業用施設の適切な維持管理が行われた。

【加須地域】

県営土地改良事業負担金（かんがい排水事業・手子堰地区）	299,636 円
県土地改良事業団体連合会賦課金	105,900 円
土地改良施設維持管理適正化事業賦課金	575,000 円

【騎西地域】

令和４年度 古笊田落排水路整備工事の費用負担金（備前堀土地改良区）	1,400,000 円

【北川辺地域】

土地改良施設維持管理適正化事業賦課金	600,000 円

【大利根地域】

県営農地防災事業（湛水防除）負担金（稲荷木落）	16,299,990 円

事 業 名		中川上流地区排水対策整備促進事業		
担 当 課		治水課	総合振興計画コード	1218-02
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	216,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	216,000 円
目	05	農地費	決 算 額	200,800 円
事業の目的	中川上流地区における、老朽化及び地盤沈下による不同沈下した農業排水路等について、埼玉県が行う河川整備事業との一体的な整備を進める。		事業の概要	国営かんがい排水事業による、老朽化した農業用排水施設整備改修を促進し、中川上流地区の排水機能向上を図る。

事業の実績・成果

令和元年8月27日「中川上流地区国営事業等推進協議会」の設立。

会員　羽生領島中領用排水路土地改良区、羽生市、加須市、久喜市、幸手市、ほくさい農業協同組合、埼玉みずほ農業協同組合

令和元年から現在まで、国（農林水産省）による中川上流地区の地区調査が実施されており、事業規模、負担割合、造成施設等について、協議を継続している。

【令和4年度　推進協議会等】

令和4年10月14日　施設部会を開催。
令和4年12月21日　幹事会を開催。
令和4年12月22日　推進協議会を書面開催。
令和5年1月31日　幹事会を開催。
令和5年3月17日　幹事会を開催。
令和5年3月20日　推進協議会を書面開催。

令和4年度中川上流地区国営事業等推進協議会負担金　200,800円

事 業 名		会の川整備支援事業		
担 当 課		治水課	総合振興計画コード	1218-03
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	49,795,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	49,795,000 円
目	05	農地費	決 算 額	49,655,000 円

事業の目的	埼玉県、見沼代用水土地改良区などの関係機関と連携を図り、用排水路としての機能を維持し、街中に貴重なうるおいとふれあいの空間を提供し、沿川地域の安全、利便の向上を図る。	事業の概要	会の川沿線整備計画に基づき、護岸整備及び沿線道路整備等を進める。 見沼代用水土地改良区に対し、雑草刈払い等の維持管理費用を負担する。 水辺周辺活用事業地域協議会の設立、運営、護岸改修に係る関係機関との調整、附帯施設の整備 会の川フェンスの計画的な更新

事業の実績・成果

会の川において初期に施工された護岸は、昭和40～50年代のもので、老朽化が進み、堤塘土砂の吸出しにより護岸崩落などが生じている。このため、これまで県の水辺再生事業などを活用した整備を継続してきており、護岸改修ほか水辺環境の整備等が県、市によって実施されている。また、市から土地改良区へ、会の川の維持管理費に係る一部負担を行っている。

委託費

会の川フェンス改修設計委託　L=120m　385,000円

工事費

会の川フェンス設置工事　L=120m　5,995,000円

負担金

会の川用悪水路管理費及び修繕工事負担金　3,500,000円

令和4年度概要

①. 雑草刈払業務　(諏訪堰～葛西用水合流点)　A=25,612 ㎡

②. 堰管理（一畝歩堰、切所堰、嵯峨堰、肱曲堰）　4箇所

③. 雨量計設置（嵯峨堰）　1箇所

④. ゲート等保守点検業務　4箇所13門

⑤. 防草シート布設工事　213.5㎡

⑥. 堤塘補修（陥没補修、雑木伐採）　11箇所

【水辺周辺活用事業（農業用水）】

令和3年度から「水辺周辺活用事業（農業用水）」に会の川が採択され、埼玉県と加須市で事業を開始、会の川の護岸工事に着手。

〇令和4年度事業概要

・県事業（護岸工事）

工事場所：大門町、土手地内（徒歩橋の上下流）

工事大要：両岸　延長約66mの鋼矢板＋修景パネルによる護岸工事

・加須市の事業負担　39,775,000円（事業費の25%）

（このうち、19,887,500円（事業費の12.5%）を見沼代用水土地改良区から負担金として受けたため、加須市の負担は実質19,887,500円となった。）

・事業を円滑に進めるため、地元自治会、各種団体、関係行政機関による地域協議会を運営し、年2回協議会を開催（書面開催）した。

事 業 名		渡沼・中渡地区溢水対策事業		
担 当 課		農政建設課（大利根）	総合振興計画コード	1218-04
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	1,500,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	1,500,000 円
目	05	農地費	決 算 額	1,500,000 円
事業の目的	溢水や浸水被害を防止するため、流域を含めた広域的な視点により、関係団体と連携し、農業用施設の改修及び適正管理等のマネジメントを行う。		事業の概要	土地改良区管理水路の機能・維持向上のための改修事業において、土地改良区への事業費用を一部負担し、農業用施設の整備を支援する。

事業の実績・成果

羽生領島中領用排水路土地改良区において実施した、開二九落排水路に設置されている水位調整堰改修工事及び導水渠浚渫工事の事業費の一部を負担することにより、周辺の溢水被害軽減や農業用排水路の機能維持・向上が図られた。

羽生領島中領用排水路土地改良区負担金　　1,500,000 円

事 業 名		渡沼・中渡地区溢水対策事業【繰越明許】		
担 当 課		農政建設課（大利根）	総合振興計画コード	1218-04
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	3,500,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	3,500,000 円
目	05	農地費	決 算 額	3,500,000 円
事業の目的	溢水や浸水被害を防止するため、流域を含めた広域的な視点により、関係団体と連携し、農業用施設の改修及び適正管理等のマネジメントを行う。		事業の概要	土地改良区管理水路の機能・維持向上のための改修事業において、土地改良区への事業費用を一部負担し、農業用施設の整備を支援する。

事業の実績・成果

羽生領島中領用排水路土地改良区において実施した、開二九落排水路に設置されている水位調整堰改修工事の事業費の一部を負担することにより、周辺の溢水被害軽減や農業用排水路の機能維持・向上が図られた。

羽生領島中領用排水路土地改良区負担金　　（繰越明許額　3,500,000 円）

事 業 名		農地利用集積推進事業		
担 当 課		農業振興課	総合振興計画コード	3211-03
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	11,299,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	36,103,000 円
目	05	農地費	決 算 額	31,657,556 円
事業の目的	耕作できなくなった農地を担い手農家に集積し、効率的かつ安定的な農業経営を実現する。	事業の概要	農地を円滑に担い手に集積していくため、出し手の貸付希望農地を把握し、出し手と担い手農家とのマッチングを行い、担い手農家に農地を集積していく。	

事業の実績・成果

1　農地利用集積円滑化事業

市が担い手農家から賃貸料として収入し、所有者に対して賃借料として支出した。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
累計利用権設定面積(a)	10,073	8,608	7,022	5,063	4,611
賃借料支払額（円）	6,180,164	3,980,696	2,970,911	2,657,934	2,441,728

※累計利用権設定面積には無償貸借分は含まない。

2　農地中間管理事業

農地中間管理機構（公益社団法人埼玉県農林公社）を活用した担い手への農地の集積及び集約化を推進するため、農地の集積等に協力する地域及び農業者等に対し、機構集積協力金を交付した。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
集積面積（a）	22,886	61,542	18,983	28,829	3,993
地域集積協力金（円）	31,960,400	79,292,400	103,538,400	34,760,000	21,891,600
経営転換協力金（円）	7,800,000	22,500	1,825,500	868,500	390,000
耕作者集積協力金（円）	1,150,500	－	－	－	－

※令和元年度より耕作者集積協力金は廃止

3　人・農地プランに位置付けられた中心経営体数

地　区	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加須地域第1地区	10	10	12	13	16
加須地域第2地区	27	27	23	26	30
加須地域第3地区	17	17	17	18	18
騎西地域第1地区	20	21	26	29	30
騎西地域第2地区	20	21	27	29	31
北川辺地区	29	29	33	31	35
大利根地区	38	39	39	36	36

事業名	ほ場等整備推進事業			
担当課	農業振興課		総合振興計画コード	3211-05
款	06	農林水産業費	当初予算額	56,913,000円
項	01	農業費	最終予算額	59,394,000円
目	05	農地費	決算額	52,291,103円
事業の目的	良好な生産基盤を確保することにより、生産コストの低減を図るとともに、経営規模の拡大を促進する。		事業の概要	ほ場を拡大し、農作業の効率化を支援するため、埼玉型加須方式ほ場整備事業（県営）及びほ場区画拡大事業（機構営）を活用した基盤整備を推進する。 また、個人での区画の拡大を支援するため、市単による畦畔除去及びそれに伴う整地等に係る経費の一部を助成する。 このほか、県営ほ場整備事業等への各種負担金を支出する。

事業の実績・成果

1　ほ場整備事業の推進

・土地改良施設維持管理適正化事業賦課金　3,189,600円

第43期生　大利根地域　大利根南部水利組合第3揚水機場ポンプ盤等修繕
第44期生　加須地域　南大桑揚水機場管理組合南大桑揚水機場ポンプ盤等修繕
第45期生　加須地域　三俣地区揚水機場管理組合学頭深沼揚水機場キュービクル嵩上げ等
下谷水利組合小沢、大道下揚水機場配管等修繕
戸川町屋揚水機場管理組合卯ノ森揚水機場ポンプ等修繕
第46期生　加須地域　戸川町屋揚水機場管理組合内川、前川揚水機場ポンプ等修繕

・土地改良施設維持管理適正化事業による整備補修工事　19,283,000円

第43期生　大利根地域　大利根南部水利組合第3揚水機場
第45期生　加須地域　下谷水利組合小沢、大道下揚水機場
第46期生　加須地域　戸川町屋揚水機場管理組合内川揚水機場

・ほ場区画拡大事業（農地中間管理機構営）による基盤整備の推進　18,142,535円
（馬内地区、道目・細間・北平野地区）

・埼玉県土地改良事業団体連合会賦課金　175,464円
（名倉地区）

・加須土地改良推進協議会負担金　174,400円

2　農地の畦畔除去・整地に係る助成

・加須市農地集積事業補助金　6,158,040円

年度	件数（件）	畦畔除去（m）	整地面積（㎡）
平成30年度	70	4,131	207,345
令和元年度	58	4,109	195,416
令和2年度	106	6,594	334,947
令和3年度	73	5,427	262,363
令和4年度	103	7,500	315,804

3　農業経営改善事業資金返済補助金

かんがい排水・農道舗装・土地改良事業（平成5年度から平成23年度）実施のために借入れた農林漁業資金の償還に充てるため、補助金を交付した。

地域名	地　　区	補助団体数	補助金額(円)
騎　西	鴻茎・戸室、鴻茎	2	4,541,064
合　計		2	4,541,064

4　土地改良施設の長寿命化支援

適正な維持管理と適期の補修・修繕により施設の機能保持と長寿命化を図るため、該当する事業を行う土地改良区に補助金を交付した。

・事業実施主体：志多見土地改良区

・補助額：627,000円（補助対象事業費の10%以内）

・事業内容：第4揚水機場ポンプ整備補修、第8揚水機場高圧受電設備整備補修

事 業 名		旧川環境保全事業		
担 当 課		農政建設課（北川辺）	総合振興計画コード	4212-09
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	300,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	300,000 円
目	05	農地費	決 算 額	0 円
事業の目的	旧川の水辺環境の保全を図ると共に、排水路機能と貯水機能の維持を図る。	事業の概要	旧川周辺の環境美化、施設維持等の活動を行う共に、水質浄化等の啓発活動を行う。また、護岸改修等の整備を行う。	

事業の実績・成果

北川辺地域の市民及び「旧川の自然と環境を守る会」との協働により、旧川周辺の環境美化や水質保全を推進した。また、北川辺全域から参加し実施している、旧川クリーン大作戦については、4 年ぶりに実施することができた。

○「旧川の自然と環境を守る会」の活動

令和 4 年 7 月 17 日	環境美化活動（ゴミ拾い）
令和 4 年 6 月 4・5 日	水路清掃（雑草の刈払い）
令和 4 年 8 月 6・7 日	水路清掃（雑草の刈払い）
令和 4 年 11 月 13 日	環境美化活動（ごみ拾い）
令和 5 年 1 月	通常総会中止（コロナ感染拡大防止のため）
令和 5 年 3 月 5 日	旧川クリーン大作戦

○旧川クリーン大作戦

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
参加対象	北川辺全域	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	北川辺全域
参加人数	131 人				97 人
回収したゴミ量	トラック 2 台分				トラック 4 台分

事 業 名		農業集落排水事業特別会計繰出事業		
担 当 課		下水道課	総合振興計画コード	4422-01
款	06	農林水産業費	当 初 予 算 額	493,651,000 円
項	01	農業費	最 終 予 算 額	493,651,000 円
目	06	農業集落排水事業費	決 算 額	493,651,000 円
事業の目的	農村生活環境の改善と農業用排水路の水質保全に寄与する農業集落排水事業の健全かつ円滑な運営を図る。	事業の概要	農業集落排水事業特別会計の収支の均衡を図るため、同会計への繰出金を措置する。	

事業の実績・成果

農業集落排水事業特別会計に繰り出すことにより、円滑な事業運営が図られた。

○農業集落排水事業特別会計操出金の推移　（単位：円）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
加 須 市	459,890,000	501,573,000	518,367,000	508,516,000	493,651,000

事 業 名		企業内人権教育指導者育成事業		
担 当 課		産業振興課	総合振興計画コード	2511-06
款	07	商工費	当 初 予 算 額	64,000 円
項	01	商工費	最 終 予 算 額	64,000 円
目	02	商工業振興費	決 算 額	63,550 円
事業の目的	人権尊重社会を実現するため、市内の企業における人権教育指導者を育成し、企業の社会的責任と自覚を促す。	事業の概要	市内企業の経営者、労務担当者及び職場のリーダー等を対象に年５回の人権問題指導者研修会を生涯学習課、人権・男女共同参画課と共催で開催する。	

事業の実績・成果

人権・同和問題に対する理解と認識を深め、企業の社会的責任と自覚を促すため、人権問題指導者研修会との共催により、企業内人権教育指導者研修会を開催し、企業内における指導者の育成と資質の向上を図った。

1　対象
市内企業の経営者、労務担当者及び職場のリーダー等
（ハローページ掲載の個人事業に類する企業を除く）

2　企業内人権教育指導者研修会実施内容

	テーマ	講師	延参加企業数（社）	延参加人数（人）
1	女性 「育児と仕事や社会が共存し合う心地よい社会等について」	子連れスタイル推進協会 代表理事 光畑　由佳　氏	52	58
2	性的指向・性自認 「ＬＧＢＴＱや性の多様性等について」	ＬＧＢＴの家族と友人をつなぐ会 中島　潤　氏		
3	同和問題 「同和問題の現状等について」	部落解放同盟埼玉県連合会 執行委員長 片岡　明幸　氏		
4	障がいのある人 「視力を失って見えたもの等について」	元ジャパン・パラリンピックアスリート 渡辺　宏　氏		
5	高齢者 「貧困問題の現状とホームレス状態にある方や社会的に弱い立場にある方への支援等について」	ＮＰＯ法人ほっとプラス 代表者 藤田　孝典　氏		

3　企業内人権教育指導者研修会の実施状況の推移

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
研修回数　(回)	5	5	3	4	5
対象企業数　(社)	1,255	1,113	1,106	1,076	1,068
延参加企業数　(社)	72	76	37	116	52
延参加人数　(人)	74	87	39	136	58
企業参加率　(%)	5.7	6.8	3.3	10.8	4.9

※令和３年度は書面開催のため、参加予定者を全ての回に参加として計上

事 業 名		商業振興プラン策定事業		
担 当 課		産業振興課	総合振興計画コード	3221-01
款	07	商工費	当 初 予 算 額	8,305,000 円
項	01	商工費	最 終 予 算 額	8,305,000 円
目	02	商工業振興費	決 算 額	8,047,117 円
事業の目的	時代の変化に対応した加須市の商業振興に向けた施策展開の基本指針となる商業振興プランを策定する。		事業の概要	消費者や商業者アンケート調査等の商業環境実態調査の結果を踏まえ、本市における商業の現状及び課題などの把握に努めるとともに、商工会及び商業者、市民、専門家等の協働により、有効かつ持続可能な振興指針を確立する。 【計画期間】令和５年度から令和９年度まで

事業の実績・成果

平成 30 年３月に策定した「第２次加須市商業振興プラン」が令和４年度をもって計画期間が終了となることから、消費者・商店経営者アンケート及び商業環境実態調査、商業振興プランの実績、市を取り巻く社会情勢の変化等を踏まえ課題を整理し、令和５年度から令和９年度までの５か年計画として策定した。

また、プランの対象事業者を商業者のみならず、市内で経営するすべての事業者とし、計画名称を「第１次加須市産業振興プラン」に改名した。

○第１次加須市産業振興プラン策定の経過

年	月日	内容
令和４年	２月	お買い物等に関するアンケート（消費者アンケート）調査　（商工会）
	３月	商店経営者アンケート調査　（商工会）
	６月３日	プロポーザルによるコンサルタント選定
	６月８日	コンサルタント業務委託契約締結
	７月～８月	商業環境実態調査 （商店街業種調査、空き店舗調査、アンケート調査分析）
	８月 10 日	第１回加須市商業振興プラン検討委員会
	11 月２日	第２回加須市商業振興プラン検討委員会
	11 月 16 日	第 16 回政策会議
	12 月 26 日	第 22 回政策会議
令和５年	１月 25 日	第２回加須市商業振興プラン推進会議
	１月 30 日～ ２月 17 日	パブリックコメントの実施
	２月 24 日	第３回加須市商業振興プラン推進会議
	３月	第１次加須市産業振興プラン策定

※第１回加須市商業振興プラン推進会議は、計画進行管理（書面表決）により、本表から省略

事 業 名		商業振興プラン進行管理事業		
担 当 課		産業振興課	総合振興計画コード	3221-02
款	07	商工費	当 初 予 算 額	48,000 円
項	01	商工費	最 終 予 算 額	48,000 円
目	02	商工業振興費	決 算 額	0 円
事業の目的	加須市商業振興プランに位置付けられた各施策等を展開することにより、本市商業の振興を図る。		事業の概要	商工会、商店会、商業者及び市民などで構成する加須市商業振興プラン推進会議を開催し、第 2 次加須市商業振興プランに位置づけられた各施策等の適切な進行管理を行う。 【計画期間】平成 30 年度から令和 4 年度まで

事業の実績・成果

加須市商業振興プランの適切な進行管理を行うために「加須市商業振興プラン推進会議」を設置し、基本方針ごとに具体的な取り組みや事業の進行管理等について検証や意見交換を行った。なお、令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、書面により会議を開催した。

日　　時　令和 4 年 8 月 23 日（火）～9 月 22 日（木）（書面の郵送にて実施）
参加人数　14 名

事 業 名		個店魅力アップ促進事業		
担 当 課		産業振興課	総合振興計画コード	3221-03
款	07	商工費	当 初 予 算 額	1,497,000 円
項	01	商工費	最 終 予 算 額	1,497,000 円
目	02	商工業振興費	決 算 額	1,366,676 円
事業の目的	元気でがんばる商店を支援し、地域商業の振興を図る。		事業の概要	地域商店の良さを伝える「加須の逸品カタログ（ＫＡＺＯＦＡＮ）」の作成支援とかぞまちばるの開催支援として事業費の一部を補助する。

事業の実績・成果

1　一店逸品事業（補助金交付額　750,000 円）

市内のこだわりのお店や加須の逸品を紹介する第 15 弾カタログ「ＫＡＺＯ ＦＡＮ（かぞファン）」の作成を支援することにより、個店の良さや魅力のＰＲを図った。

ＫＡＺＯ ＦＡＮ（加須の逸品カタログ）参加店舗数

（単位:店舗）

平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
152	153	166	177	187

第 15 弾「加須の逸品カタログ」

2　まちばる開催事業（補助金交付額　600,000 円）

地域経済の活性化と個店の魅力アップを目的とし、令和 4 年 11 月 11 日（金）から 11 月 30 日（水）までの間に、かぞまちばる実行委員会が開催した「かぞまちばる」を支援し、市内飲食店等の魅力のＰＲを図った。

・まちばる参加店：54 店舗

※まちばる参加者が、飲食した店舗 3 店舗から 5 店舗分のスタンプを集めて応募すると、抽選で商品券が当たる「まちばるラリー」も実施。

「かぞまちばる」リーフレット

事業名	商店街共同施設支援事業		
担当課	産業振興課	総合振興計画コード	3221-04
款 07	商工費	当初予算額	2,250,000円
項 01	商工費	最終予算額	2,250,000円
目 02	商工業振興費	決算額	1,186,200円
事業の目的	商店街の近代化及び美化を促進し、商店街の振興や活性化を図る。	事業の概要	商店街等が所有している共同施設（街路灯など）の維持管理や新設・補修（ＬＥＤ化含む）に係る費用の一部を補助する。 【電灯料補助金】1基あたり1,800円 【街路灯新設補助金】1 基あたり工事費査定額を設置基数で除した額の1/3以内の額。（1基あたりの限度額：10万円） 【街路灯補修補助金】工事査定額の15%以内の額

事業の実績・成果

商店街の近代化や美化を促進し、商店街の振興を図るため、商業団体が共同で設置した街路灯等の維持管理を側面から支援し、安心・安全なまちづくり及び商店街の環境整備を促進した。

１　街路灯電灯料補助の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
団体数	17	17	17	16	16
街路灯基数	860	843	827	809	712
（ＬＥＤ基数）	(470)	(526)	(516)	(539)	(529)
補助基数	799	767	727	686	659
補助金額（円）	1,438,200	1,380,600	1,308,600	1,234,800	1,186,200

※補助金額は、1基につき年間1,800円

２　街路灯補修補助の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
団体数	0	2	1	1	0
基数	0	137	1	32	0
補助金額（円）	0	682,716	2,805	89,760	0

※工事費査定額の15パーセント以内の額

事業名	創業支援事業			
担当課	産業振興課		総合振興計画コード	3222-04
款	07	商工費	当初予算額	1,000,000円
項	01	商工費	最終予算額	1,000,000円
目	02	商工業振興費	決算額	0円
事業の目的	創業者を支援することにより、次代を担う新たな産業の育成を図る。		事業の概要	創業者に対し、運転資金、設備資金の融資あっ旋を行う。(預託事業) ・融資限度額　1,500万円 ・市商工会や県創業ベンチャー支援センターと連携し創業者からの相談受付やセミナー開催とその支援を行う。 ・ワンストップ相談窓口の周知及びＰＲを積極的に行い、より多くの創業者が利用し、創業への足掛かりとなるよう支援する。

事業の実績・成果

1　融資制度の周知

広報紙や市のホームページで制度融資のＰＲをするとともに、案内チラシを市内金融機関に設置し、制度の周知に努めた。

令和4年度末融資残額　　0円

融資の相談及び実行件数等の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
融資に関する相談件数	2	1	1	11	4
融資実行件数	0	0	0	0	0
融資実行金額(円)	0	0	0	0	0

2　創業者への支援

産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」が国（経済産業大臣・総務大臣）から認定（平成28年5月20日、令和元年6月12日・令和2年12月23日・令和4年7月11日改正）されたことを受け、市と市商工会等が連携し、「KAZO創業塾」や「創業支援ワンストップ相談窓口」を設置し、創業に向けた相談を随時受付ける体制を整備し、創業支援の充実を図った。

KAZO創業塾の参加者数の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
参加者数	30	30	46	25	57

※各年度2回実施

創業に関する相談等の推移

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
創業に関する相談件数	17	2	4	18	15
認定特定創業支援等事業による証明発行件数	2	2	5	9	6

事業名	産業チャレンジ支援事業		
担当課	産業振興課	総合振興計画コード	3222-05
款 07	商工費	当初予算額	3,251,000円
項 01	商工費	最終予算額	3,251,000円
目 02	商工業振興費	決算額	924,094円
事業の目的	農業・商業・工業を問わず市内事業所の経営革新、販路拡大、新規参入などチャレンジする企業を支援することにより地域経済の活性化を促す。	事業の概要	展示商談会やイベント等へ出展する事業所の負担軽減のため、費用の一部を補助する。 6次産業化商品の研究開発費用の助成を行う。 市内で電気工事業を開業するための登録等の受付を行う。

事業の実績・成果

1　加須市展示商談会出展補助金

市内の中小企業の展示商談会に出展する事業所に対して、出展費用の一部を助成することにより、中小企業者の費用負担を軽減し、販路拡大や新規参入などへの企業意欲の高揚を図った。

展示商談会の出展一覧

区　分	場　所	出展企業数	補助交付額
全国やきものフェア in みやぎ 2022	仙台市	1社	92,878円
群馬ものづくりフェア 2022	高崎市	1社	40,000円
第44回西日本陶磁器フェスタ	北九州市	1社	95,407円
産業交流展 2022	東京都江東区	2社	93,280円
農と食の展示・商談会 2023	さいたま市	1社	44,000円
彩の国ビジネスアリーナ 2023	さいたま市	1社	152,525円
健康博覧会 2023	東京都江東区	1社	305,536円
全国陶磁器フェア in 福岡 2023	福岡市	1社	100,468円
合　計		9社	924,094円

2　加須市6次産業化事業補助金

(1)　補助金交付件数　0件

(2)　6次産業化事業補助金交付の推移

区　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①研究開発費に対する補助金	0件 －	2件 384,107円	1件 200,000円	0件 －	0件 －
②設備設置費に対する補助金	1件 91,812円	0件 －	1件 55,770円	0件 －	0件 －
合　計	1件 91,812円	2件 384,107円	2件 255,770円	0件 －	0件 －

事 業 名		にぎわう商店街推進事業		
担 当 課		産業振興課	総合振興計画コード	3223-01
款	07	商工費	当 初 予 算 額	2,256,000 円
項	01	商工費	最 終 予 算 額	2,256,000 円
目	02	商工業振興費	決 算 額	1,417,298 円
事業の目的	商店街や地域商店の賑わいづくりを促進することにより、地域商業の活性化を図る。		事業の概要	商工会や商店街（会）が実施する賑わいづくりや中心市街地スタッフ会議等が独自に取り組む事業費の一部を補助する。

事業の実績・成果

1　商店街（会）等が独自に取り組む賑わい創出イベントへの支援

商店街や地域商店に活気や人を呼び込む取組を促進し、商店街や地域商店の利用促進を期待したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、商店街（会）が実施するイベントについては開催が中止となった。

【にぎわう商店街推進事業補助金】

（1）商店街（会）イベント実施状況　（単位：人）

事業名	開催日	事業実施商店街（会）	来場者数
桜見っどナイト	中止	不動岡奉仕会	－
ナイトバザール	中止	加須駅通り商店会	－
夕涼みにイカナイト	中止	不動岡奉仕会	－
歳末福引大売出し	中止	加須ぎんざ商店会	－
節分会 福の市	中止	不動岡奉仕会	－
		計	－

（2）商店街（会）別補助金交付状況　（単位：円）

商店街（会）名	事業費	補助対象経費	補助金額
加須一番街商店会	308,000	308,000	154,000
加須ぎんざ商店会	中止	－	－
加須駅通り商店会	982,960	982,960	490,000
不動岡奉仕会	中止	－	－
合　　計	1,290,960	1,290,960	644,000

2　まちなかの賑わい創出を支援する取組み

加須市商工会や商店街が実施するまちなかの賑わい創出を支援し、地域商業の活性化を期待したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のイベントについては開催が中止となった。

イベント名	事業費（円）	補助金交付額（円）	賑わい創出人数（人）
【まちなか賑わい創出事業補助金】			
まちなか賑わいフェスティバル 令和4年8月27日（土）	969,811	100,000	5,000
中心市街地商店街共同売出し 令和4年10月27日（木）～10月30日（日）	465,800	172,000	888
【商店街活性化事業補助金】			
彩の街騎西スタンプ会事業 ・六彩市、ありゃりゃーい市 ・新春初売り出しセール 令和5年1月5日～	690,746	500,000	4,000

事業名	市（いち）の開催促進事業		
担当課	産業振興課	総合振興計画コード	3223-02
款 07	商工費	当初予算額	228,000円
項 01	商工費	最終予算額	228,000円
目 02	商工業振興費	決算額	0円
事業の目的	市内商業者の活動を支援し、商業の活性化を進めるとともに、商農連携により産業の振興を図る。	事業の概要	地産地消・商農連携をテーマとした「マルシェde加須」を開催するマルシェde加須実行委員会の運営について、商工会と連携して支援するとともに、イベント開催等における事業費を補助する。

事業の実績・成果

マルシェde加須実行委員会により開催されるマルシェ（市（いち））では、地元産の新鮮野菜やグルメなどを提供し、まちなか賑わいの創出、地産地消や商業と農業の連携など、本市や個店の魅力をＰＲする場として効果が期待されているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、マルシェ（市（いち））の開催が中止となった。

１　マルシェde加須実行委員会 会員数　　32人（令和4年度末現在）

２　マルシェ（市（いち））の開催状況

	開催回数（回）	出店数（店）	来場者数（人）	売上額（円）
平成30年度	7	86	11,401	4,408,950
令和元年度	8	83	10,909	4,431,150
令和2年度	0	中止	中止	中止
令和3年度	0	中止	中止	中止
令和4年度	0	中止	中止	中止

※開催回数は、雨天による中止を除く

《参考》令和4年度開催スケジュール等

	開催日	名称等	出店数（店）	来場者数（人）	売上額（円）
第1回	10月30日（日）	収穫祭マルシェ（市役所本庁舎駐車場）	－	－	－
第2回	12月4日（日）	こいのぼりマラソンマルシェ（市民体育館駐車場）	－	－	－
第3回	3月26日（日）	お花見マルシェ（市役所本庁舎駐車場）	－	－	－

事 業 名		商工団体等振興支援事業		
担 当 課		産業振興課	総合振興計画コード	3223-03
款	07	商工費	当 初 予 算 額	32,634,000 円
項	01	商工費	最 終 予 算 額	32,634,000 円
目	02	商工業振興費	決 算 額	32,510,180 円
事業の目的	市内中小企業の振興と経営の安定化を支援するとともに、本市特産品の魅力を市内外にＰＲすることにより、市内商業の振興と活性化を図る。	事業の概要	本市商工業及び地場産業の振興と活性化を推進する各種団体等の事業費の一部を補助する。	

事業の実績・成果

1　市商工業の振興と活性化を図るため、加須市商工会に対し補助金を交付した。

（単位：円）

事業主体（事業内容）	総事業費	市補助金	自己資金等
加須市商工会 ・ 経営改善普及事業（小規模事業者を中心とした金融・税務・経営・労務等の相談、指導、研修会等の開催及び経営発達支援事業、加須みらい経営塾、KAZO 創業塾、専門家派遣事業の実施、経営革新計画の推進、補助金申請支援、よろず相談窓口・新型コロナウイルス経営相談窓口の開設、お買い物・経営者アンケートの実施） ・ 地域総合振興事業 ・ 商業サービス業関連事業（一店逸品事業、歳末セール、中心市街地事業、研修会、空き店舗対策、スタンプ会支援・まちばるの開催等） ・ 工業関連事業（研修会、技能講習会、販路開拓支援、ものづくり研究会（MONO KAZO）の開催等） ・ 建設関連事業（絆券交付事業等、地域振興等） ・ 青年部関連事業（人材育成研修会、キッズタウンフェスタ、サンタが家にやってくる、創立 10 周年記念事業、各地区事業等） ・ 女性部関連事業（地域振興・環境・健康増進、広報誌発行） ・ 各地域観光振興事業 ・ 広報事業（商工会情報発行、年５回） ・ 委員会関連事業（総務、金融、会員増強、機能強化） ・ 絆サポート事業の実施	452,606,283	32,344,000	420,262,283

2　市の地場産業である被服、武州織物工業の発展、活性化を支援するため、地場産業団体に側面から支援し、地場産業団体の振興を図った。

（単位：円）

事業主体	事業内容	総事業費	市補助金	自己資金等
加須被服協同組合	インボイス制度に関する講習会の開催	76,180	76,180	0
武州織物工業協同組合	ものづくり体験教室（藍染体験）、手づくり教室（藍染実演販売）の開催	71,261	50,000	21,261
石織商店	百貨店催事（武州正藍染のＰＲと展示販売）への出展、武州正藍染体験教室の開催など	70,425	40,000	30,425

事業名	騎西ルネサンス推進事業				
担当課		地域振興課（騎西）		総合振興計画コード	3223-04
款	07	商工費		当初予算額	1,140,000円
項	01	商工費		最終予算額	1,140,000円
目	02	商工業振興費		決算額	0円
事業の目的	騎西地域の街なかにぎわいと活気を創出するため、加須市商工会青年部騎西地区や市民活動団体等の取組みを支援する。		事業の概要	加須市商工会青年部騎西地区が開催する「奇彩ハロウィン」や市民活動団体「きさいルネサンス“藤”」が空き店舗を活用して実施する「ものづくり通り」を支援する。	

事業の実績・成果

○加須市騎西地域街なかにぎわい創出事業

騎西地域の商店街の活性化及び振興を図るため、市民活動団体「きさいルネサンス“藤”」に対して補助金を交付し、商店街等でのイベント（騎西藤まつり、夕涼み会等）の開催時に空き店舗や空き地等を活用した、街なかの賑わいづくりを目的とする「ものづくり通り」を実施する事業であったが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防のため中止となった。

（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助金額	224,511	330,924	－	213,622	－

○「奇彩ハロウィン」開催事業

地域経済の活性化を図るため、加須市商工会（青年部騎西地区）に対して「奇彩ハロウィン」を開催するための補助金を交付し、商店街の魅力向上及び地域の賑わいづくりを行う事業であったが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防のため中止となった。

（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
来場者数	11,000	11,000	－	－	－

事 業 名		事業資金融資あっ旋事業		
担 当 課		産業振興課	総合振興計画コード	3231-01
款	07	商工費	当 初 予 算 額	29,300,000 円
項	01	商工費	最 終 予 算 額	29,300,000 円
目	02	商工業振興費	決 算 額	11,889,000 円

事業の目的	市内中小企業の経営安定化と事業発展を促進することにより、雇用の創出や地域産業の活性化を図る。	事業の概要	市内中小企業者に対し、運転資金、設備資金などの事業に必要な資金の融資あっ旋を行う。(預託事業) 融資限度額 ・特別小口資金 2,000 万円 ・事業資金 2,000 万円 ・不況対策資金 2,000 万円

事業の実績・成果

市内中小企業者に対し、必要な事業資金（特別小口資金、事業資金、不況対策資金）の融資あっ旋を行い、経営の安定と設備の近代化・事業の拡大等を促進した。

1 預託内容等 (単位：件/円)

令和 4 年度 預託金額		令和 4 年度末 融資残額
特別小口資金	1,548,000	5 件 19,985,000
事 業 資 金	9,425,000	22 件 119,388,500
不況対策資金	916,000	3 件 9,578,000
合 計	11,889,000	30 件 148,951,500

2 融資実行の状況（融資実行件数、金額の推移） (単位：件/円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
特別小口資金	3 件 10,390,000	0 件 -	0 件 -	2 件 16,000,000	2 件 11,000,000
事 業 資 金	7 件 95,000,000	13 件 146,700,000	1 件 10,000,000	6 件 72,200,000	1 件 10,000,000
不況対策資金	0 件 —	1 件 10,000,000	0 件 -	1 件 10,000,000	0 件 -
合 計	10 件 105,390,000	14 件 156,700,000	1 件 10,000,000	9 件 98,200,000	3 件 21,000,000

事業名	中小企業融資支援事業		
担当課	産業振興課	総合振興計画コード	3231-02
款 07	商工費	当初予算額	7,966,000円
項 01	商工費	最終予算額	7,443,000円
目 02	商工業振興費	決算額	1,112,392円
事業の目的	市内中小企業の経営安定化と事業発展を促進することにより、雇用の創出や地域産業の活性化を図る。	事業の概要	市内中小企業者に対し、融資あっ旋した資金の保証料助成や利子補給等を行い、負担軽減を図る。 ・保証料補助 支払済みの保証料の全額（上限30万円）を補助 ・利子補給 毎年又は完済後の支払利子額の20%を補給

事業の実績・成果

事業資金等の融資あっ旋を行った中小企業者に対し、保証料助成や利子補給を行い、市内中小企業の経営の安定と設備の近代化・事業の拡大等を促進した。

1　中小企業資金利子補給（毎年利子補給分含む）　（単位：件/円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別小口資金	3件 28,471	3件 17,823	4件 50,519	2件 38,333	2件 39,270
事業資金	16件 564,398	15件 530,112	17件 941,711	15件 567,911	13件 794,240
不況対策資金	24件 569,552	15件 110,417	12件 326,643	10件 200,033	4件 36,882
起業家育成資金	0件 －	2件 8,414	1件 1,001	1件 22,991	0件 －
県短期事業資金	3件 39,444	1件 14,876	0件 －	0件 －	0件 －
合計	46件 1,201,865	36件 681,642	34件 1,319,874	28件 829,268	19件 870,392

2　市制度融資保証料補助の推移　（単位：件/円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特別小口資金	3件 339,328	0件 －	0件 －	2件 211,200	2件 242,000
事業資金	7件 1,746,450	12件 2,468,875	4件 914,688	6件 1,599,625	0件 －
不況対策資金	0件 －	1件 225,500	0件 －	1件 166,025	0件 －
起業家育成資金	0件 －	0件 －	0件 －	0件 －	0件 －
合計	10件 2,085,778	13件 2,694,375	4件 914,688	9件 1,976,850	2件 242,000

3　代位弁済補填の推移　（単位：件/円）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補填金額	0件 －	0件 －	0件 －	1件 391,638	0件 －

事業名	ちょこっとおたすけ絆サポート券全世帯配布事業		
担当課	産業振興課	総合振興計画コード	3231-06
款 07	商工費	当初予算額	0円
項 01	商工費	最終予算額	297,129,000円
目 02	商工業振興費	決算額	265,870,902円
事業の目的	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている市民の家計を支援するとともに、市内経済の活性化を図るため、市内全世帯に「ちょこっとおたすけ絆サポート券」を配布する。	事業の概要	加須市商工会が発行するちょこっとおたすけ絆サポート券を全世帯に配布する。 対象者：令和4年7月1日時点で加須市に住民登録がある世帯の世帯主 配布額：1世帯あたり5,000円分 配布方法：簡易書留郵便 利用期間：8月1日から1月31日まで 取扱店舗：ちょこっとおたすけ絆サポート券取扱店

事業の実績・成果

1　新型コロナウイルス感染症に係る対応
【Ⅱ．生活支援】及び【Ⅲ．事業者支援】を実施した（別冊参照）。

事業名	住宅改修等需要促進事業		
担当課	産業振興課	総合振興計画コード	3231-11
款 07	商工費	当初予算額	17,361,000円
項 01	商工費	最終予算額	23,384,000円
目 02	商工業振興費	決算額	19,991,140円
事業の目的	市民の消費を促し、市内事業者への工事受注機会を拡大し、工業の振興及び地域経済の活性化を図るとともに居住環境の向上を図る。	事業の概要	市民が市内施工業者により自己所有の居宅等を改修する場合、その工事費用の一部を助成する。 ・対象工事：200千円以上（税別） ・補助率：工事費用の5%相当額 ・助成金交付限度額：50千円

事業の実績・成果

市民が市内施工業者により自己所有の居宅を改修する場合、その工事費用の一部を助成することにより、市民の消費を促すとともに、市内事業者の工事受注機会の拡大を図った。
また、令和3年3月に加須市住宅改修等資金助成金交付要綱の改正をし、5か年度に1回申請可能として支援向上を図った（施行日:令和3年4月1日）。

住宅改修補助の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補助件数	283	305	309	368	432
補助金額(千円)	11,393	12,225	12,225	15,943	18,940
補助対象金額(千円)	464,687	432,064	432,064	457,114	592,806

事 業 名		かぞブランド創出事業		
担 当 課		産業振興課	総合振興計画コード	3231-12
款	07	商工費	当 初 予 算 額	1,222,000 円
項	01	商工費	最 終 予 算 額	1,222,000 円
目	02	商工業振興費	決 算 額	863,055 円
事業の目的	市内の優れた産品や製品、農作物等を「かぞブランド」として認定し、本市の知名度及び産品の付加価値の向上を図り、産業振興及び地域活性化に資する。		事業の概要	かぞブランド認定委員及び公募により選ばれた市民モニターにより①加須らしさ②優位性・独自性③信頼性・安全性④市場性・将来性について審査し、認定委員会で決定後、市が認定する。

事業の実績・成果

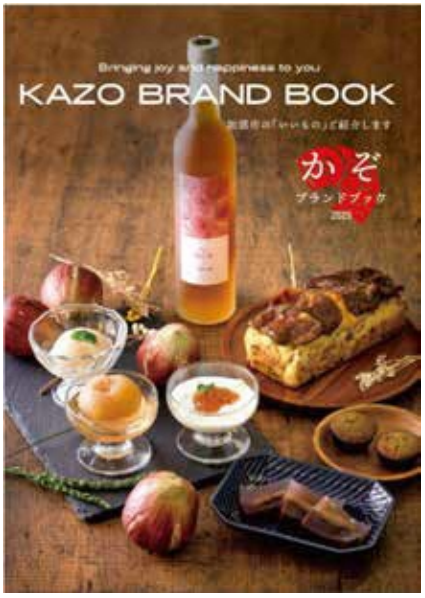
1　「かぞブランド」認定品を新たに3品認定した。

かぞブランド認定品数

区　　分	令和4年度 新規認定品数	合　　計
① 一次産品	1	23
② 加工品	1	31
③ 工芸品	1	8
④ 工業製品	0	5
⑤ 飲食店メニュー	0	5
合　　計	3	72

2　付加価値の向上を図ることができるかぞブランド認定シールを15,200枚、かぞブランド認定のぼり旗を3枚、かぞブランド認定ミニのぼり旗（ポール・スタンド付き）を1セット販売した。

3　持ち歩きやすさ及び耐久性を重視し、紙質を前年度より厚く変え、ページも24ページから28ページへ増やし、見開きページごとに作成しているテーマも増えた。さらに掲載写真も10枚以上リニューアルしたことで、統一感が増した。ページをめくるだけで楽しくなるレイアウトのパンフレット「かぞブランドブック2023」を13,000冊作成した。



事 業 名		地域通貨発行による地域福祉サービス支援事業		
担 当 課		産業振興課	総合振興計画コード	3231-13
款	07	商工費	当 初 予 算 額	1,560,000 円
項	01	商工費	最 終 予 算 額	1,560,000 円
目	02	商工業振興費	決 算 額	1,560,000 円
事業の目的	地域の支え合い（共助）や高齢者の生きがいづくりを推進するとともに、高齢者福祉の充実を図る。併せて地域産業の振興を図る。		事業の概要	生活支援を必要とする方をサポートして謝礼として受け取る「絆サポート券(500 円)」の販売を促進するとともに、商工会と連携し、各種事業で絆サポート券を活用する。

事業の実績・成果

高齢者等の生活支援サービスの充実を図り、元気な高齢者の「生きがいづくり」、「介護予防」、併せて地域商業の振興を図った。また、加須市商工会と連携を図り、広報紙やチラシ等を活用し、おたすけサポーターや利用会員の募集、絆サポート券の利用等についてＰＲを行った。

・総事業費　3,161,728 円（加須市商工会）
・補助金額　1,560,000 円

○ちょこっとおたすけ絆サポート事業の利用状況

	利用会員登録数(人)	サポーター登録数(人)	活動時間数(時間)
平成 30 年度	957	92	4,505
令和元年度	946	86	3,772
令和 2 年度	851	93	2,314
令和 3 年度	339	91	2,556
令和 4 年度	382	111	2,843

（単位：時間）

お手伝いサービスの内容	平成30 年度	令和元年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度
買物代行、犬の散歩代行など	91	95	124	143	90
買物や通院など外出の付き添い、話し相手	3,273	2,778	1,434	1,770	2,176
掃除や洗濯・部屋の模様替えなど	519	386	276	235	225
庭の草むしりや芝刈り・枝の切り落としなど	622	513	480	408	352
その他	0	0	0	0	0
合　計	4,505	3,772	2,314	2,556	2,843

○ちょこっとおたすけ絆サポート券の利用状況

	券販売枚数(枚)	券換金枚数(枚)	取扱店舗数(店舗)
平成 30 年度	25,616	22,792	564
令和元年度	23,736	24,862	596
令和 2 年度	23,642	23,483	732
令和 3 年度	28,814	25,534	724
令和 4 年度	42,681	37,545	743

事業名	燃料費高騰対策事業			
担当課	産業振興課		総合振興計画コード	3231-17
款	07	商工費	当初予算額	0円
項	01	商工費	最終予算額	21,055,000円
目	02	商工業振興費	決算額	20,126,614円
事業の目的	コロナ禍で経営環境が不安定である中で、原油の国際価格が変動を伴いつつ高い水準で推移している影響により、燃料費が増加している市内事業者（他の公的制度の燃料費に対する補助金等の受給者を除く。）に対し、市独自の給付金を支給することで、事業継続の下支えを図る。	事業の概要	令和4年1月から3月までの燃料費（販売目的ではなく、事業用の燃料としてのガソリン・軽油・重油・灯油購入費）の合計が前年同期分と比較して5万円以上増加している市内事業者※に対し、1事業者につき燃料費の増加額の2分の1の額（上限20万円）を給付する。 ※他の公的制度の燃料費に対する補助金等の受給者を除く、令和4年1月1日時点で市内に本店を有する法人または市内に住所を有する個人事業者		

事業の実績・成果

1　新型コロナウイルス感染症に係る対応
【Ⅲ. 事業者支援】を実施した（別冊参照）。

事業名	産業連携推進事業			
担当課	産業振興課		総合振興計画コード	3233-01
款	07	商工費	当初予算額	255,000円
項	01	商工費	最終予算額	255,000円
目	02	商工業振興費	決算額	163,362円
事業の目的	「持続可能な開発目標（SDGs）」達成を通じた地域中小企業等の競争力強化を目的に、市内企業による連携を促進するとともに、官民連携による地域課題の解決を図る。	事業の概要	企業間連携と官民連携を強化することを目的に、年1回程度市内企業とのビジネス懇談会を開催する。 また、企業訪問や各種研修等を通じて、様々な地域課題の解決に向けて、企業のSDGs導入を促進する。	

事業の実績・成果

企業間連携と官民連携を強化することを目的に、ビジネス懇談会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を鑑み、中止とした。

企業訪問
市内企業の実態や行政への要望等を把握し、実情に即した商工労働振興施策を展開していく基礎資料とするため、企業訪問を実施し、依然としてコロナ禍であったため、積極的な企業訪問が困難ではあったが36社の訪問を実施した。

・訪問企業数　36社（工業団地立地企業：1社　団地以外の企業：35社）

工業団地名	加須	加須大利根	川口	加須流通	下高柳	むさしの
件数	0	0	0	0	1	0
工業団地名	騎西	藤の台	城南	豊野台	加須IC東	団地外の市内企業
件数	0	0	0	0	0	35

事 業 名		デジタル商店街運営促進事業		
担 当 課		産業振興課	総合振興計画コード	3233-02
款	07	商工費	当 初 予 算 額	2,248,000 円
項	01	商工費	最 終 予 算 額	2,248,000 円
目	02	商工業振興費	決 算 額	1,893,076 円
事業の目的	市内事業者が様々な媒体を活用し、積極的な情報発信とサービス向上に寄与する取り組みを支援することにより、地域経済の活性化を図る。		事業の概要	中小事業者や個人商店、直売農家等がインターネットサービス等を活用して情報発信や個別サービスを提供をできるデジタル商店街を支援し、利用を促進する。

事業の実績・成果

デジタル技術を活用した情報発信ツールによる市内事業者の販売力向上を図るため、市が運営するインターネット情報サイト「産業元気ネットかぞ」から民間事業者の株式会社ＦＵＮＳが運営するデジタル商店街「はなまる加須」への移行を支援した。

ＳＮＳと連動した店舗情報の発信やクーポンの発行等の機能がある「はなまる加須」の利用促進を図るため、チラシを各地域の市民まつり等で配布した。

１　はなまる加須の登録事業者数　114 件（うち市内　105 件）　（令和５年３月 31 日現在）

業　種	農業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸業
件数(市内)	7（7）	18（18）	12（11）	2（1）	3（3）	0（0）
業　種	卸売・小売業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業
件数(市内)	19（18）	2（1）	19（18）	5（5）	11（11）	16（12）

２　はなまる加須の年間サイト閲覧件数
120,137 件（令和４年 10 月１日から令和５年３月 31 日まで）

３　はなまる加須の周知・広報
・市ホームページに「はなまる加須」のバナー掲載
・各地域の市民まつりやこいのぼりマラソンの会場でチラシ配布

４　移行促進
「はなまる加須」登録事業者が株式会社ＦＵＮＳへ支払う 10 月分から 12 月分までの３か月分の掲載料を市が負担することで、「産業元気ネットかぞ」から「はなまる加須」への登録事業者の移行を促進した。

５　デジタル商店街運営促進事業補助金　（単位：円）

事業主体（事業内容）	総事業費	市補助金	自己資金
株式会社ＦＵＮＳ ・ はなまる加須の周知に係る事業として事業者向けパンフレット作成・配布、業種別チラシ作成・配布、市民向けチラシ作成、新聞折り込み実施 ・ スキルアップ講習事業としてはなまる加須の活用方法等セミナー開催	452,929	365,000	87,929

事業名	かぞグルメ協働事業		
担当課	産業振興課	総合振興計画コード	3233-07
款 07	商工費	当初予算額	70,000円
項 01	商工費	最終予算額	70,000円
目 02	商工業振興費	決算額	11,667円

事業の目的	事業の概要
市内に所在する事業所、学校、行政が協働して、食に関連する連携事業を積極的に行うことにより、地域の活性化並びに学生、企業等の地域参画の促進を図り、多種多様な食によるまちづくりを推進する。	花咲徳栄高等学校食育実践科を中心とした協働事業として、産学官連携による加須産農産物等を活用した新商品開発など、食に関する事業を実施する。 さらに、食を通じた様々な取り組みを市内事業者等と連携するとともに、「かぞグルメ」に係る情報発信を積極的に実施し、豊かな食のまちとしての加須市をPRする。

事業の実績・成果

・花咲徳栄高等学校、人間総合科学大学、平成国際大学、株式会社丸武との産学官連携により商品開発。検討会議や試食会の開催を経て、女子アスリート向け弁当「アスメシ丼」を商品化。スーパーまるたけにて令和5年3月11日から販売開始した。

・花咲徳栄高等学校、人間総合科学大学、平成国際大学、株式会社丸武参加の「アスメシ丼」使用米である「彩のかがやき」の市内での収穫体験は、悪天候で中止となった。

・令和4年11月11日に、人間総合科学大学と「加須市と人間総合科学大学との食と健康づくりにおける連携に関する協定」を締結した。

事 業 名		観光ビジョン進行管理事業		
担 当 課		観光振興課	総合振興計画コード	3311-02
款	07	商工費	当 初 予 算 額	63,000 円
項	01	商工費	最 終 予 算 額	63,000 円
目	03	観光費	決 算 額	0 円
事業の目的	観光の振興を推進するため、観光によるまちおこしを実践するとともに、地域の活性化を図る。		事業の概要	観光によるまちおこしを推進するために、年度毎の進行管理計画（進行管理シート）を作成し、ビジョンに基づく施策の進行管理に努める。

事業の実績・成果

観光ビジョン推進プログラムに位置づけた、関係各課（機関・団体含む）が取り組んでいる事業について、令和3年度実績を取りまとめ、施策ごとの取組みや進捗状況の検証や意見交換を行う「加須市観光ビジョン推進会議」を開催した。

なお、会議は、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、書面により実施した。

・日　　時　　令和4年8月12日（金）～ 令和4年9月16日（金）
・参加人数　　委員17名

事 業 名		「うどん」と「こいのぼり」によるまちおこし事業		
担 当 課		観光振興課	総合振興計画コード	3311-04
款	07	商工費	当 初 予 算 額	3,742,000 円
項	01	商工費	最 終 予 算 額	3,742,000 円
目	03	観光費	決 算 額	3,308,920 円
事業の目的	加須市の特産品である「うどん」と「こいのぼり」の魅力を全国に発信し、観光による交流人口の増加を図りながら、地域の賑わいと地域経済の活性化を図る。		事業の概要	加須市の特産品である「加須のうどん」をPRするため、創意工夫を加えながら様々な事業を展開して知名度アップを図る。 また、関連機関と連携しながらこいのぼりに関連した事業を展開し、「こいのぼりのまち」としてのＰＲを図る。

事業の実績・成果

1　うどんによるまちおこし事業内容

○加須のうどんに特化したうどん情報誌「るるぶ特別編集加須」を５万部発行（2,878,920 円）し、イベントで配布するとともに、掲載店や公共施設及び市内外の商業施設に配架し「うどんのまち加須」をＰＲした。

○うどん情報誌「るるぶ特別編集加須」掲載店との連携により、各店考案のうどんの日特典を実施した。

・協力店　27 店舗

○うどんの日「手打ちうどん即売会」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

○加須手打うどん会へ補助金を交付した。　360,000 円

2　こいのぼりによるまちおこし事業内容

公共施設をはじめ、市内事業所、関係団体と連携し、特産品であるこいのぼりを掲揚・展示し「こいのぼりのまち加須」をＰＲした。

○掲揚・展示場所　市役所本庁舎、総合支所、小中学校、幼稚園、保育園、加須市民体育館、文化・学習センター、図書館、道の駅おおとね、道の駅かぞわたらせ、加須駅前広場、東京スカイツリータウン®、加須駅構内、東武ストア加須店、加須駅前商店会、むさしの村、はなさき水上公園

サッカーW杯サムライブルー

鯉師会こいのぼり展示会

○加須市鯉幟組合へ補助金を交付した。　70,000 円

事 業 名		観光資源活用事業		
担 当 課		観光振興課	総合振興計画コード	3311-18
款	07	商工費	当 初 予 算 額	3,170,000 円
項	01	商工費	最 終 予 算 額	2,941,000 円
目	03	観光費	決 算 額	1,696,803 円
事業の目的	観光によるまちおこし図るために、観光資源を活用した市のＰＲを推進する。		事業の概要	観光情報を積極的に提供、発信し、観光客を誘致する。 また、まち歩きによる観光を推進し、観光資源の有効活用を図りながら、利根地域北部を中心とした観光ネットワークを推進する。

事業の実績・成果

既存の観光資源を有効活用し、観光客を誘致し交流人口の拡大を図るため、マスメディアや冊子媒体、他県他市からの問い合わせ等を通して観光情報を発信した。

○うまいもんフェスティバルの開催

本市の「食」を新たな観光資源と捉え市内外に発信することにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図ることを目的とする「KAZO ご当地グルメフェスティバル」を開催した。

【 開催内容 】

日時：令和５年３月 11 日（土） 10 時 00 分～14 時 30 分
※「加須はなさき公園春まつり」と同時開催
場所：加須はなさき公園
内容：キッチンカーを主とする飲食販売等
出店者数：16 事業者及び団体
来場者数：約 4,000 人

○観光入込客数の推移 （単位：千人）

	平成 30 年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年
観光入込客数	2,656.6	2,554.4	1,094.2	1,200.0	1,469,2

○その他

・古河花火大会への協賛（令和４年度は縮小開催のため協賛なし）
・近隣観光施設ネットワーク連絡会議への参加

事業名	観光サイクリング推進事業		
担当課	観光振興課	総合振興計画コード	3312-01
款 07	商工費	当初予算額	527,000円
項 01	商工費	最終予算額	756,000円
目 03	観光費	決算額	640,824円
事業の目的	観光交流人口の増加を図り、賑わいの創出と地域の活性化を図る。	事業の概要	「観光サイクリング」のブランド化の推進や、イベントの開催により、サイクリング適地としての認知度を高め、サイクリングによる交流人口の拡大を図る。また、年間を通して自転車による観光を推進するため、観光レンタサイクルの維持管理や利用促進を図るためＰＲを行う。

事業の実績・成果

加須市の観光サイクリングブランド「KAZOLING」を推進するため、サイクリングイベント及び加須観光レンタサイクルの実施により、観光サイクリングの普及啓発を行った。

1　サイクリングイベント　　292,124円

・KAZOLING PHOTO RALLY

本市を訪れるサイクリストの交流人口の拡大と、知名度の向上を目指すため、サイクリストに認知度の高い渡良瀬遊水地周辺や協力店などのポイントを自転車でめぐり、写真撮影を行うフォトラリーを実施した。

開催期間：11月1日～11月30日

参加者数：130名

主要経費：チラシ・ポスター印刷費、参加者賞品代、旅費

2　かぞ観光レンタサイクル　　348,700円

環境に優しい交通手段の提供、交通アクセスの利便性の向上、観光事業の推進及び地域の活性化に寄与することを目的とし、市内5箇所において無料のレンタサイクル貸出事業を実施した。

また、道路交通法の改正により、自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されたことから、レンタサイクル用のヘルメットを購入した。

観光レンタサイクル利用実績　　（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加須市商工会館	877	846	359	736	696
花崎コミュニティセンター		95	71	112	133
騎西文化・学習センター	79	39	10	51	42
北川辺文化・学習センター	23	12	7	7	11
道の駅童謡のふる里おおとね	10	3	8	20	31
合　計	989	995	455	926	913

主要経費：ヘルメット購入費、修繕料、傷害保険料、自転車運搬費

事業名		物産観光協会支援事業		
担当課		観光振興課	総合振興計画コード	3314-03
款	07	商工費	当初予算額	10,154,000円
項	01	商工費	最終予算額	18,154,000円
目	03	観光費	決算額	18,154,000円
事業の目的	交流人口の増加を図り、賑わいの創出と地域経済の活性化を図る。		事業の概要	加須市物産観光協会の運営を支援する。 【物産観光協会事業計画】 ・物産・観光イベント開催等事業 ・普及事業 ・宣伝ＰＲ・物産振興事業 ・観光拠点地振興事業

事業の実績・成果

1　加須市物産観光協会が実施した事業について補助金を交付し支援を行った。
　加須市物産観光協会への補助金　10,154,000円

【協会の主な事業内容】

■観光イベント等開催事業

○観光物産展等への開催、参加、協力
　こいのぼり特別展示会（手描きこいのぼり教室）、東武鉄道健康ハイキング、東京スカイツリータウン®こいのぼりフェスティバル、藤まつり、あじさい祭り、オニバスフェスタ、遊水地探鳥ハイキング　ほか
　【中止】日本橋どんとこい！かぞフェア、板橋農業まつり、喜びの道の駅☆ゆめきらり出展ほか　新型コロナウイルス感染症の影響により中止

■普及事業

○地域の祭行事や伝統芸能への助成、支援
　加須駅前こいのぼり掲揚、出初式、總願寺節分会、騎西だるま市、イルミネーション大作戦、北川辺商工会サマーフェスタ、おおとね商工夏まつり、北大桑円満寺千手観世音大祭　ほか
　【中止】かぞどんとこい！祭りは新型コロナウイルス感染症の影響により中止

■宣伝事業

○メディア等への情報発信
　テレビ、ラジオ、新聞、雑誌等のマスコミ各社へ情報提供
○観光大使によるPR活動
　1人（絵本作家 まつなが もえ氏）、1組（ミス藤むすめ3人）を委嘱
　※令和4年度末の観光大使：104人(組)
○浦和競馬北埼玉シリーズへの協力
○観光案内所の運営、ホームページの管理・運営
○市内各所（加須駅前広場、加須駅構内　ほか）でのこいのぼりを展示
○女子野球タウン映像作成支援

■観光拠点地振興事業

○地域に根ざし、交流拠点ともなる歴史ある観光資源の保存
　植木剪定等に係る助成（不動ヶ岡不動尊總願寺、千方神社、玉敷神社）

■重点事業

○加須市の観光サイクリングブランド「KAZOLING」関連イベントの実施
　・KAZOLING CYCLE EXPO（11/27）
　　「渡良瀬遊水地まつり in KAZO」会場において、著名サイクリストによるステージショーや自転車関連PRブース、体験イベントを実施した。（参加者数:154人）

・日帰り輪行KAZOLINGトレインツアー（2/26）
自転車関連の著名人及び東武鉄道と連携し、浅草から輪行専用列車を走らせ、自転車で加須市内外を巡るトレインツアーを実施した。（参加者数：77人）

2　加須市物産観光協会が実施したサイクリング事業に対し資金の貸付（8,000,000円）を行った。
※ 貸付金は、当該年度において同協会より返済

事業名	建築物耐震改修促進事業		
担当課	建築課	総合振興計画コード	1221-01
款 08	土木費	当初予算額	1,275,000円
項 01	土木管理費	最終予算額	1,275,000円
目 01	土木総務費	決算額	12,977円

事業の目的	事業の概要
地震による建築物の倒壊等の被害から、市民の生命、身体、財産等を保護する。	・加須市建築物耐震化計画に基づき、耐震化を促進する。 ・旧耐震基準の木造住宅の耐震診断及び耐震改修の費用の一部を補助する。 耐震診断補助額　25,000円×10件 耐震改修補助額　100,000円×10件 ・被災建築物応急危険度判定の体制を整備する。

事業の実績・成果

地震による被害から市民の生命、身体、財産等を保護するため、「加須市建築物耐震改修促進計画」に基づく広報、耐震改修相談会、無料簡易耐震診断、木造住宅への耐震化補助などを行い、耐震化を促進した。また、発災時の余震等による二次災害を防止するため、被災建築物の応急危険度判定の体制整備を行った。

1　耐震化の促進

コロナ過によるイベント中止のため、相談会の開催は限定的であったが、紙面によるＰＲ等を中心に促進を図った。

(1)　広報誌等によるＰＲ　：6回

(2)　耐震相談会（大利根総合支所）　：1回

(3)　市職員による木造住宅の無料簡易耐震診断　：2件

判定結果別件数　（単位：件）

区分	A（安全）	B（概ね安全）	C（やや危険）	D（危険）
件数	1	0	1	0

(4)　木造住宅への耐震化補助

耐震診断（0件）　0円　　耐震改修（0件）　0円

2　被災建築物応急危険度判定の体制整備

(1) 加須市応急危険度判定士ネットワーク参集連絡訓練（登録人数：53人）　：1回

(2) 備蓄機材の状況（令和5年3月31日現在）

※令和4年度中の増減なし

区分		備蓄数
登録証ケース	(個)	100
腕章	(個)	110
判定調査票	(枚)	900
判定ステッカー	(枚)	1500
下げ振り	(個)	35
クラックスケール	(個)	35
コンベックス	(個)	15
軍手	(組)	72
バインダー	(個)	92
ガムテープ	(個)	35
マジック	(本)	35
応急危険度判定パンフレット	(冊)	300

事業名	特定行政庁等建築行政事業		
担当課	建築課	総合振興計画コード	5212-02
款 08	土木費	当初予算額	2,075,000円
項 01	土木管理費	最終予算額	2,075,000円
目 01	土木総務費	決算額	1,341,460円
事業の目的	建築基準法等の審査を通じて、市民の生命、健康及び財産の保護等を図り、もって公共の福祉の増進に資する。	事業の概要	・建築確認申請の適正な審査と建築パトロールを実施する。 ・バリアフリー法、その他の法令等の審査等を実施する。

事業の実績・成果

限定特定行政庁として、建築基準法及びその他の関係法令に基づく審査等を行い、安全で快適な都市環境の形成を図った。

1　建築確認申請等の状況　（単位：件）

区分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
確認申請	市審査	建築物	12	11	12	7	6
		工作物	3	4	3	1	0
		変更建築物	1	1	1	1	1
		変更工作物	0	0	0	0	0
		小計	16	16	16	9	7
	民間審査	建築物	617	643	503	635	632
		工作物	2	1	0	9	5
		変更建築物	30	16	26	28	34
		変更工作物	0	0	0	0	0
		小計	649	660	529	672	671
	合計		665	676	545	681	678
完了検査	市検査	建築物	18	7	10	5	6
		工作物	0	0	0	0	8
		小計	18	7	10	5	14
	民間検査	建築物	576	629	496	567	653
		工作物	1	1	0	7	5
		小計	577	630	496	574	658
	合計		595	637	506	579	672
長期優良	認定		69	64	60	69	77
	変更		2	3	2	8	6
	合計		71	67	62	77	83

（前ページの続き）

低炭素	認　　定	3	1	2	13	7
	変　　更	0	0	0	0	0
	合　計	3	1	2	13	7
道路位置	指　　定	0	1	1	0	0
	変更・廃止	1	3	1	1	0
	合　計	1	4	2	1	0
図書等写し	台帳記載事項証明	101	140	156	209	209
	道路位置指定図書	54	72	73	81	83
	建築計画概要書等	139	156	149	184	160
	合　計	294	368	378	474	452

※確認申請及び完了検査の件数は、計画及び完了の通知件数を含む。

2　完了検査率の状況（民間確認検査機関を含む）　（単位：%）

区　　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
完了検査率	98.12	98.79	99.17	99.04	94.69

3　屋外広告物許可の状況　（単位：件）

区　　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新　　規	43	22	26	19	26
期間更新	43	17	37	74	37
変更改造	4	5	2	10	7
合　　計	90	44	65	103	70

4　加須市道路後退用地整備要綱に基づく分筆測量登記の状況

区　　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件　数　（件）	0	1	1	1	2
面　積　（㎡）	0	31.07	28.00	16.98	26.16
委託料　（円）	0	0	347,600	0	377,300

5　その他届出書の状況

区　　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
景観条例	24	27	50	25	29
建設リサイクル法	156	152	160	158	126
建築物省エネ法	8	14	19	18	15

事業名		建築営繕事業		
担当課		建築課	総合振興計画コード	5314-04
款	08	土木費	当初予算額	958,000円
項	01	土木管理費	最終予算額	958,000円
目	01	土木総務費	決算額	856,231円
事業の目的	市有施設について、施設の目的を反映した、利用しやすく、安全、快適で、高品質な建築物を整備する。	事業の概要	・加須市市有施設設計方針に基づき施設整備を行っている。 ・施設所管課への技術支援を行っている。	

事業の実績・成果

公共施設の目的を反映し、利用しやすく、安全、快適で高品質な建築物を整備するため、「加須市市有施設設計方針」に基づき、設計・工事を実施した。

1　建築物の設計、工事の状況

(1) 加須市本庁舎受変電設備等改修及び設備棟建設工事〔継続費〕
(2) 加須市本庁舎受変電設備等改修及び設備棟建設電気設備工事（１工区）〔継続費〕
(3) 加須市本庁舎受変電設備等改修及び設備棟建設電気設備工事（２工区）〔継続費〕
(4) 加須市本庁舎受変電設備等改修及び設備棟建設工事監理等業務委託〔継続費〕
(5) 加須市立不動岡小学校校舎大規模改造工事１工区【１２補】（国補）
(6) 加須市立不動岡小学校校舎大規模改造工事２工区【１２補】（国補）
(7) 加須市立不動岡小学校校舎大規模改造工事３工区【１２補】（国補）
(8) 加須市立不動岡小学校校舎大規模改造工事４工区【１２補】（国補）
(9) 加須市立不動岡小学校校舎大規模改造電気設備工事【１２補】（国補）
(10) 加須市立不動岡小学校校舎大規模改造機械設備工事【１２補】（国補）
(11) 加須市立不動岡小学校校舎大規模改造工事監理等業務委託【１２補】（国補）
(12) 加須市立元和小学校校舎増築工事設計業務委託（国補）（県補）
(13) 加須市立元和小学校校舎増築工事地質調査業務委託（国補）
(14) 北川辺公民館解体及び駐車場整備工事設計業務委託〔繰越明許費〕
(15) 旧北川辺公民館解体及び駐車場整備工事【６補】
(16) 普通財産貸付施設（社会福祉協議会事務所）解体設計業務委託【３補】〔繰越明許費〕
(17) 普通財産貸付施設（社会福祉協議会事務所）解体工事【９補】
(18) 加須市社会福祉協議会本所改修工事〔技術支援〕
(19) 加須市社会福祉協議会本所空調機改修工事〔技術支援〕
(20) 田ケ谷サン・スポーツランド野球場改修基本計画業務委託〔技術支援〕
(21) 加須市本庁舎劣化等調査業務委託〔技術支援〕

2　設計資料、大型図面複合機の整備状況

(1) 設計資料 293,134円
　・積算資料、建築施工単価、コスト情報等 150,024円
　・公共建築工事標準仕様書、建築工事監理指針等 143,110円
(2) 大型図面複合機 253,150円
　・大型図面複合機リース料 211,680円
　・大型図面複合機カウンター料 33,000円
　・図面等管理用外付けＨＤリース料 8,470円

事 業 名		地籍調査事業		
担 当 課		農政建設課（北川辺）	総合振興計画コード	5211-05
款	08	土木費	当 初 予 算 額	39,010,000 円
項	02	道路橋りょう費	最 終 予 算 額	39,010,000 円
目	01	道路橋りょう総務費	決 算 額	37,791,392 円
事業の目的	国土調査法に基づく地籍調査を実施することで、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図る。		事業の概要	国有林及び公有水面を除く一筆ごとの土地について、所有者・地番・地目・境界の確認と調査を行い、併せて境界の測量及び面積の測定を行うことにより、その成果である地籍図及び地籍簿を作成する。

事業の実績・成果

地籍の明確化とその利用の高度化を図るため、地域住民の協力のもと平成 12 年度から年次計画に基づいて調査を実施中。令和 4 年度については、麦倉 5 地区の後半工程（地籍図原図の作成、地籍測定、地籍図及び地籍簿の作成）、柳生 1 地区の前半工程（地籍図根三角測量、一筆地調査、一筆地測量）を実施した。

○過去の調査地区の概要

年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
地 区	飯積 2(後半) 飯積 3(前半)	飯積 3(後半) 飯積 4(前半)	飯積 4(後半)	麦倉 5(前半)	麦倉 5(後半) 柳生 1(前半)
面 積	0.30 ㎢ 0.35 ㎢	0.35 ㎢ 0.41 ㎢	0.41 ㎢	0.27 ㎢	0.27 ㎢ 0.35 ㎢

○平成 30 年度から令和 4 年度までの調査費（委託料）の推移

年 度	委 託 料	地籍調査費補助金	備 考
平成 30 年度	19,494,000 円	－	賠償金で実施
令和元年度	24,145,000 円	－	賠償金で実施
令和 2 年度	12,265,000 円	－	賠償金で実施
令和 3 年度	19,657,000 円	12,376,500 円	
令和 4 年度	36,385,800 円	23,925,000 円	

事業名	道路管理事務事業			
担当課	道路課		総合振興計画コード	5226-04
款	08	土木費	当初予算額	60,638,000円
項	02	道路橋りょう費	最終予算額	59,841,000円
目	01	道路橋りょう総務費	決算額	45,651,787円
事業の目的	・加須市道及び法定外公共物に係る行政手続きを適正に処理することにより、道路利用者の通行の安全と適切な道路利用を推進する。	事業の概要	・道路法で定める市で管理する道路の台帳を調整・保管し、閲覧に供する。 ・道路、水路の境界確定,復元及び証明書の発行。 ・市道への占用行為及び工事施工等の許可、承認。 ・法定外公共物の払い下げ等に関する事務。 ・市道内に残る未登記の調査及び所有権移転登記。	

事業の実績・成果

1　道路法に基づく許可事務
道路法に基づき道路工事施行承認及び道路占用許可に係る事務（申請受付から承認、許可）を停滞なく処理した。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
道路工事施行承認（件）	97	122	102	132	151
道路占用許可（件）	780	721	635	797	797
道路占用料（円）	38,765,318	38,577,327	39,842,294	40,247,938	41,186,043

2　加須市道及び法定外公共物の管理事務
道路台帳補正及び境界査定委託を実施し、道路の台帳及び境界を適正に管理した。

（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託金額	48,320,712	40,340,760	33,489,793	37,851,000	30,672,400

3　道路・水路境界の確認及び確定事務（申請受付、現場立会い、境界確認証明書の交付）
境界確認申請に基づき、査定事務を停滞なく処理した。

（単位：件）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
申請件数	414	402	382	488	427

4　法定外公共物等の用途廃止に関する事務
法定外公共物等用途廃止に係る申請について書類を迅速に審査するとともに、法定外公共物等用途廃止検討委員会を開催し、法定外公共物等の用途廃止について適正に処理を行った。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数（回）		3	1	6	3	3
処理件数（件）	道路	11	3	21	11	7
	水路	1	0	5	4	2

5　屋外広告物の簡易除却
違法な屋外広告物の除却を定期的に実施し道路景観が改善された。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
除去回数及び件数	回数(回)	1	1	1	1	1
	件数(件)	24	78	20	17	35

6　道路賠償責任保険料
道路管理瑕疵による交通事故等について、速やかに現場を確認し保険会社へ事務手続きを開始することにより、適正に事務処理を行うとともに、道路交通に支障を来さないよう安全対策を実施した。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事故発生件数及び保険金支払額	件数(件)	2	2	7	6	4
	金額(円)	92,084	106,560	847,170	1,230,049	552,524

7　道路敷借上料
市道を適正に管理するため、市道敷地として使用している私有地に係る契約に基づき、土地賃借料を支払った。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数及び借上料	件数（件）	16	19	19	19	18
	借上料(円)	207,472	339,766	339,766	339,766	332,323

事 業 名		道路管理事務事業【繰越明許】		
担 当 課		道路課	総合振興計画コード	5226-04
款	08	土木費	当　初　予　算　額	5,530,000 円
項	02	道路橋りょう費	最　終　予　算　額	5,530,000 円
目	01	道路橋りょう総務費	決　　算　　額	5,069,900 円
事業の目的	・加須市道及び法定外公共物に係る行政手続きを適正に処理することにより、道路利用者の通行の安全と適切な道路利用を推進する。		事業の概要	・道路法で定める市で管理する道路の台帳を調整・保管し、閲覧に供する。 ・道路、水路の境界確定,復元及び証明書の発行。 ・市道への占用行為及び工事施工等の許可、承認。 ・法定外公共物の払い下げ等に関する事務。 ・市道内に残る未登記の調査及び所有権移転登記。

事業の実績・成果

【令和3年度から令和4年度へ繰越しを行った理由】

加須地域

市道145号線は、3月議会において補正予算を計上し、年度を跨いで早期完成を目指すため、委託費の繰越しを行った。

市道5490号線は、3月議会において補正予算を計上し、年度を跨いで早期完成を目指すため、委託費の繰越しを行った。

事　業　費　　1件　　2,570,700円
〔内　訳〕
委　託　費　　3件　　2,570,700円

大利根地域

市道227号線の未登記解消に伴う相続人調査において、当初予算を計上したが、法定相続人が多数おり、調査に時間を要したため、年度内の完了が困難になり委託費の繰越しを行った。

事　業　費　　1件　　2,499,200円
〔内　訳〕
委　託　費　　1件　　2,499,200円

事 業 名		自転車歩行者道整備事業		
担 当 課		道路課	総合振興計画コード	5224-08
款	08	土木費	当 初 予 算 額	0 円
項	02	道路橋りょう費	最 終 予 算 額	12,000,000 円
目	02	道路維持費	決 算 額	946,000 円
事業の目的	自転車の利用促進を図るため、既存道路の維持・改修を進めるとともに、自転車通行帯を設置するなど、自転車、歩行者、自動車が安全に通行するための環境整備を推進する。	事業の概要	道路パトロール等により段差や損傷箇所を発見した際は、速やかに修繕を実施するとともに、通行の支障となっている街路樹や植栽の舗装転換を図り、良好な自転車環境を確保する。	

事業の実績・成果

通行の支障となっている街路樹の伐採を行い、自転車環境の安全性と利便性の向上を図った。

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
事業費等	箇所数 (件)	―	―	―	―	2
	事業費 (円)	―	―	―	―	946,000

【繰越明許　令和 4 年度から令和 5 年度へ繰越す理由】

加須地域（繰越明許額　11,000,000 円）
市道 141 号は、3 月議会において補正予算を計上したが、年度を跨いで早期完成を目指すため、委託費、工事費の繰越したものである。

事業名		道路維持管理事業		
担当課		道路課	総合振興計画コード	5226-02
款	08	土木費	当初予算額	143,392,000円
項	02	道路橋りょう費	最終予算額	657,175,120円
目	02	道路維持費	決算額	297,924,842円
事業の目的	安全で快適な道路環境を作るため、加須市管理道路の維持を行う。	事業の概要	道路パトロール、自治会や市民からの通報に基づき、直ちに修繕を行う。 幹線道路は、損傷度等から優先順位を付け計画的に修繕を行い、生活道路は、自治会等から要望が出された路線を「生活道路整備事業評価システム」により事業化する。	

事業の実績・成果

道路の維持補修の実施により、市民の日常生活や交通などの安全を確保し、生活環境の改善を図った。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
単価契約工事	件数（件）	66	74	74	85	88
	事業量（㎡）	7,793	5,102	4,054	3,282	2,831
	事業費（円）	49,077,732	45,542,941	43,076,252	44,163,725	42,140,940

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
舗装新設工事	件数（件）	19	18	16	22	19
	事業量（㎡）	13,847	21,080	14,686	17,826	19,030
	事業費（円）	112,212,960	149,723,400	128,050,000	202,826,800	173,117,700

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務委託	件数（件）	57	45	39	40	47
	事業費（円）	34,491,161	37,947,805	38,595,806	44,540,121	45,580,359

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
維持管理工事	件数（件）	20	21	21	43	52
	事業費（円）	5,664,600	7,908,020	6,302,780	7,568,550	8,327,660

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
道路照明灯ＬＥＤ更新工事	件数（基）	－	－	3	2	19
	事業費（円）	－	－	2,029,500	407,000	5,313,000

※水銀ランプからＬＥＤ灯具へ更新したもの

舗装率（%）	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	69.8	69.9	69.9	70.0	70.1

原材料費（円）	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	9,010,954	10,242,380	9,765,730	10,059,650	9,301,710

【繰越明許　令和4年度から令和5年度へ繰越す理由】

加須地域　（繰越明許額　153,900,000円）
市道134号線及び市道138号線は12月議会において補正予算を計上したが、工法の検討に期間を要し、年度内の完了が困難になり工事費を繰越したものである。
市道148号線、市道5382号線及び市道6264号線は3月議会において補正予算を計上し、年度を跨いで早期完成を目指すため、委託費、工事費を繰越したものである。

騎西地域　（繰越明許額　46,550,000円）
市道301号線は、12月議会において補正予算を計上したが、工事完成までの期間を要すことから年度内の完了が困難になり工事費を繰越したものである。
市道152号線、市道156号線及び市道260号線は、3月議会において補正予算を計上したが、年度を跨いで早期完成を目指すため、委託費、工事費を繰越したものである。

北川辺地域　（繰越明許額　22,900,000円）
市道北2357号線は、9月議会において補正予算を計上したが、工事完成までの期間を要すことから年度内の完了が困難になり工事費を繰越したものである。
市道110号線、市道北1096号線及び市道北2070号線は、3月議会において補正予算を計上したが、年度を跨いで早期完成を目指すため、委託費、工事費を繰越したものである。

大利根地域　（繰越明許額　53,708,000円）
市道241号線は、12月議会において補正予算を計上したが、年度を跨いで早期完成を目指すため、委託費、工事費を繰越したものである。
市道大1033号線・1040号線及び市道大2096号線は、3月議会において補正予算を計上したが、年度を跨いで早期完成を目指すため、委託費、工事費を繰越したものである。

事業名	道路維持管理事業【繰越明許】			
担当課	道路課		総合振興計画コード	5226-02
款	08	土木費	当初予算額	313,283,900円
項	02	道路橋りょう費	最終予算額	313,283,900円
目	02	道路維持費	決算額	282,345,800円
事業の目的	安全で快適な道路環境を作るため、加須市管理道路の維持を行う。	事業の概要	道路パトロール、自治会や市民からの通報に基づき、直ちに修繕を行う。 幹線道路は、損傷度等から優先順位を付け計画的に修繕を行い、生活道路は、自治会等から要望が出された路線を「生活道路整備事業評価システム」により事業化する。	

事業の実績・成果

【令和3年度から令和4年度へ繰越しを行った理由】

加須地域

市道137号線、市道141号線、市道234号線及び市道249号線は、9月議会において補正予算を計上したが、工法の検討に期間を要し、年度内の完了が困難になり工事費の繰越しを行った。

市道134号線は、12月議会において補正予算を計上したが、工法の検討に期間を要し、年度内の完了が困難になり工事費の繰越しを行った。

市道138号線及び市道9134号線外は、3月議会において補正予算を計上し、年度を跨いで早期完成を目指すため、委託費、工事費の繰越しを行った。

事業費	1件	91,939,800円
〔内訳〕		
工事費	8件	90,311,800円
委託費	2件	1,628,000円

騎西地域

市道148号線は、9月議会において補正予算を計上したが、工事完成までに期間を要し、年度内の完了が困難になり工事費の繰越しを行った。

市道騎3255号線は、3月議会において補正予算を計上し、年度を跨いで早期完成を目指すため、委託費、工事費の繰越しを行った。

市道騎302号線は、3月議会において補正予算を計上し、年度を跨いで早期完成を目指すため、工事費の繰越しを行った。

事業費	1件	70,253,000円
〔内訳〕		
工事費	3件	69,780,000円
委託費	1件	473,000円

北川辺地域

市道北1344号線は、3月議会において補正予算を計上し、年度を跨いで早期完成を目指すため、委託費、工事費の繰越しを行った。

事業費	1件	1,463,000円
〔内訳〕		
工事費	1件	1,023,000円
委託費	1件	440,000円

大利根地域
市道117号線及び市道241号線は、9月議会において補正予算を計上したが、測量・設計に期間を要し、年度内の完了が困難になり工事費の繰越しを行った。
市道大1040号線は、12月議会において補正予算を計上したが、測量・設計に期間を要し、年度内の完了が困難になり工事費の繰越しを行った。
市道大1053号線は、3月議会において補正予算を計上し、年度を跨いで早期完成を目指すため、委託費、工事費の繰越しを行った。

事　業　費	1件	118,690,000円
〔内　訳〕		
工　事　費	4件	117,095,000円
委　託　費	1件	1,595,000円

事業名		街路樹維持管理事業			
担当課		道路課		総合振興計画コード	5226-03
款	08	土木費		当初予算額	47,535,000円
項	02	道路橋りょう費		最終予算額	47,535,000円
目	02	道路維持費		決算額	47,372,017円
事業の目的	街路樹を適切に管理し、「安心・安全」および「良好な沿道環境」の確保を図る。		事業の概要	街路樹の樹形調整及び樹勢維持のために適切な管理を行いながら、維持管理の方針に基づき問題の解決を図る。 ・高木剪定：2～3年に1回実施 ・低木剪定：毎年度実施（樹高50～70㎝以下に剪定） ・除草：年2回実施 ・薬剤散布：害虫の発生時に適宜実施 ・支障街路樹の撤去、伐採 ・補植工事（枯死樹木の撤去箇所）	

事業の実績・成果

市内幹線道路植樹帯の適正な維持管理を行い、快適な道路環境の整備を実施した。
安全な通行のため、街路樹の低木の高さを可能な限り高さを抑える剪定を行った。特に交差点付近では、乗用自動車の運転者の目線の高さに配慮した剪定を行い安全を確保した。

（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料	38,880,081	41,665,115	42,317,745	45,930,144	46,976,017
工事費	0	0	0	0	396,000

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
箇所数(回)	高木剪定	45	44	40	25	25
	低木剪定及び除草	33	40	40	53	53
	薬剤散布	13	1	2	3	4
	補植工事	0	0	0	0	1

事業名		野中まちづくりプラン整備推進事業		
担当課		農政建設課（大利根）	総合振興計画コード	5212-05
款	08	土木費	当初予算額	50,000円
項	02	道路橋りょう費	最終予算額	7,953,000円
目	03	道路新設改良費	決算額	1,592,038円
事業の目的	野中土地区画整理事業から除外する区域約22.8haについて、道路及び公園等の基盤施設の整備を推進し、安心・安全で良好な居住環境の形成を図る。		事業の概要	「野中地区まちづくりプラン」に基づく44路線(延長約5.0km)について、用地買収方式により道路整備(現道拡幅及び新設)を進める。

事業の実績・成果

善定寺南側の宅地開発で部分的に整備された市道大4231号線外2路線について、用地取得及び支障物件補償の一部を行った。

【繰越明許　令和4年度から令和5年度へ繰り越す理由】

市道大4231号線外2路線道路改良事業に伴う物件補償及び用地取得等（繰越明許額4,402,800円）地権者との交渉期間に時間を要したため、令和5年度に繰越となった。

事 業 名		国・県道整備促進事業		
担 当 課		道路課	総合振興計画コード	5221-01
款	08	土木費	当 初 予 算 額	20,000 円
項	02	道路橋りょう費	最 終 予 算 額	29,000 円
目	03	道路新設改良費	決 算 額	29,000 円
事業の目的	加須市と他地域を結ぶ広域幹線道路である国県道の整備促進を図る。		事業の概要	・国道 125 号バイパス建設促進期成同盟会で埼玉県に要望活動を行う。 ・県道久喜騎西線バイパス建設促進期成同盟会で埼玉県に要望活動を行う。（令和 3 年度～） ・市内の国道、県道の整備促進を図るため、県との調整を図り、地元関係者との調整を行う。 ・国道　3 路線（バイパス整備 1 路線） ・県道　22 路線（バイパス整備 5 路線）

事業の実績・成果

・埼玉県と共に事業を推進している路線
　一般国道 125 号加須羽生バイパス/都市計画道路国道 125 号加須バイパス
　一般県道久喜騎西線バイパス/都市計画道路幸手久喜加須線、下高柳道地線
　主要地方道羽生栗橋線バイパス/都市計画道路栗橋大利根加須線
　一般県道加須幸手線バイパス/都市計画道路幸手鷲宮加須線
　一般県道北中曽根北大桑線バイパス
　主要地方道羽生外野栗橋線バイパス

・国道 125 号バイパス建設促進期成同盟会等負担金
　国道 125 号バイパス、及び県道久喜騎西線バイパスの整備促進を図るため、埼玉県知事、道路県土整備部長及び地元選出県議会議員に対し、要望活動を行った。

（単位：円）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
負担金	10,000	10,000	10,000	10,000	29,000

事 業 名		利根川新橋建設促進事業		
担 当 課		道路課	総合振興計画コード	5222-01
款	08	土木費	当 初 予 算 額	20,000 円
項	02	道路橋りょう費	最 終 予 算 額	20,000 円
目	03	道路新設改良費	決 算 額	20,000 円
事業の目的	加須市と板倉町を結ぶ利根川新橋の早期建設及び架橋に係る幹線道路の整備、並びに渡良瀬川新橋の建設を見据えた幹線道路の整備の実現。		事業の概要	利根川新橋の建設に向け、関係自治体間の連携により関係機関への要望活動を行う。

事業の実績・成果

加須・板倉利根川新橋建設促進協議会負担金
　利根川新橋の建設促進を図るため、埼玉県及び群馬県に対し、要望活動を行った。

（単位：円）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
負担金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000

事 業 名		幹線道路新設改良事業		
担 当 課		道路課	総合振興計画コード	5224-03
款	08	土木費	当 初 予 算 額	10,000,000 円
項	02	道路橋りょう費	最 終 予 算 額	22,175,000 円
目	03	道路新設改良費	決 算 額	9,592,000 円
事業の目的	国県道とのネットワークを構築し、円滑な交通誘導により、交通事故の防止に寄与する。 また、渋滞緩和により環境への負荷を軽減させる。	事業の概要	「加須市道路網整備計画」において整備計画路線として位置付けた幹線1･2級市道の整備を行う。	

事業の実績・成果

道路の拡幅整備や構造改良等の実施により、市民の通行の安全性と利便性の向上を図った。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費等	箇所数 (件)	34	27	21	9	3
	事業費 (円)	92,237,513	64,973,073	37,239,184	3,037,743	9,592,000

【繰越明許　令和4年度から令和5年度へ繰越す理由】

加須地域（繰越明許額　3,387,000円）
市道249号線道路改良は、12月議会において補正予算を計上したものであるが、履行期間が短く、年度内の支障物件（電柱）の移転が困難であることから、土地購入費及び物件補償費を繰越したものである。

騎西地域（繰越明許額　7,500,000円）
市道145号線道路改良は、3月議会において補正予算を計上したものであるが、工期が確保できず、年度内の完了が困難であることから、工事費を繰越したものである。

事 業 名		幹線道路新設改良事業【繰越明許】		
担 当 課		道路課	総合振興計画コード	5224-03
款	08	土木費	当 初 予 算 額	39,000,000 円
項	02	道路橋りょう費	最 終 予 算 額	39,000,000 円
目	03	道路新設改良費	決 算 額	24,231,645 円
事業の目的	国県道とのネットワークを構築し、円滑な交通誘導により、交通事故の防止に寄与する。 また、渋滞緩和により環境への負荷を軽減させる。	事業の概要	「加須市道路網整備計画」において整備計画路線として位置付けた幹線1･2級市道の整備を行う。	

事業の実績・成果

【令和3年度から令和4年度へ繰越しを行った理由】

加須地域

市道144号線道路改良は、3月議会において補正予算を計上したものであるが、履行期間が短く、測量に必要な時間が確保できず、年度内の完了が困難であることから、委託費の繰越しを行った。

事 業 費　1件　1,551,000円
〔内 訳〕
委 託 費　1件　1,551,000円

騎西地域

市道145号線道路改良は、3月議会において補正予算を計上したものであるが、履行期間が短く、年度内の工事完了及び支障物件（電柱）の移転が困難であることから、工事費及び補償費の繰越しを行った。

事 業 費　1件　22,680,645円
〔内 訳〕
工 事 費　1件　22,330,000円
補 償 費　1件　350,645円

事 業 名		幹線道路側溝事業		
担 当 課		道路課	総合振興計画コード	5224-04
款	08	土木費	当 初 予 算 額	0 円
項	02	道路橋りょう費	最 終 予 算 額	60,000,000 円
目	03	道路新設改良費	決 算 額	15,653,000 円
事業の目的	側溝整備により、道路溢水対策を図ると共に、道路幅員を有効活用し、歩行者の安全確保及び通行の利便性を図り、市内の道路交通網の充実を図る。	事業の概要	幹線1・2級市道のうち、交通安全上危険な箇所、溢水箇所及び自治会等からの要望が出された路線について、検証し事業化する。	

事業の実績・成果

道路に側溝等を設置することにより、道路の溢水対策を図るとともに、市民の通行の安全性と利便性の向上を図った。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費等	箇所数(件)	2	3	10	9	1
	事業費(円)	5,390,000	11,530,200	49,950,000	47,130,600	15,653,000

【繰越明許　令和4年度から令和5年度へ繰越す理由】

加須地域（繰越明許額　32,600,000円）
市道137号線は、12月議会において補正予算を計上したものであるが、測量設計にかかる期間が確保できず、年度内の完了が困難であることから、委託費を繰越したものである。
市道126号線は、6月議会において補正予算を計上したものであるが、電柱移転及び地元調整に不測の時間を要し、年度内の工事完了が困難あることから、工事費を繰越したものである。
市道228号線は、9月議会において補正予算を計上したものであるが、工事完成までの期間を要すことから年度内の完了が困難になり工事費を繰越したものである。

大利根地域（繰越明許額　11,000,000円）
市道217号線は、　9月議会において補正予算を計上したものであるが、委託完了までの期間を要すことから年度内の完了が困難になり委託費を繰越したものである。

事 業 名		幹線道路側溝事業【繰越明許】			
担 当 課		道路課		総合振興計画コード	5224-04
款	08	土木費		当 初 予 算 額	4,950,000 円
項	02	道路橋りょう費		最 終 予 算 額	4,950,000 円
目	03	道路新設改良費		決 算 額	4,950,000 円
事業の目的	側溝整備により、道路溢水対策を図ると共に、道路幅員を有効活用し、歩行者の安全確保及び通行の利便性を図り、市内の道路交通網の充実を図る。		事業の概要	幹線1・2級市道のうち、交通安全上危険な箇所、溢水箇所及び自治会等からの要望が出された路線について、検証し事業化する。	

事業の実績・成果

【令和3年度から令和4年度へ繰越しを行った理由】

騎西地域
市道 284 号線は、12 月議会において補正予算を計上したものであるが、工事完成までの期間を要すことから年度内の完了が困難になり工事費の繰越しを行った。

事 業 費　1件　4,950,000 円
〔内 訳〕
工 事 費　1件　4,950,000 円

事 業 名		生活道路新設改良事業			
担 当 課		道路課		総合振興計画コード	5224-05
款	08	土木費		当 初 予 算 額	29,300,000 円
項	02	道路橋りょう費		最 終 予 算 額	59,300,000 円
目	03	道路新設改良費		決 算 額	25,938,000 円
事業の目的	幹線道路等への円滑な交通アクセスの確保、日常生活における生活道路の安全性及び交通の利便性の向上を図る。		事業の概要	生活道路のうち、交通安全上危険な箇所及び自治協力団体等からの要望が出された路線について、「生活道路整備事業評価システム」により評価し事業化する。	

事業の実績・成果

道路の拡幅整備や構造改良等の実施により、市民の通行の安全性と利便性の向上を図った。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費等	箇所数(件)	45	31	31	37	5
	事業費(円)	64,783,349	74,599,253	48,138,308	51,661,763	25,938,000

【繰越明許　令和4年度から令和5年度へ繰越す理由】

騎西地域（繰越明許額　3,000,000 円）
市道騎 3399 号線道路改良は、3 月議会において補正予算を計上したものであるが、測量にかかる期間が確保できず、年度内の完了が困難であることから、委託費を繰越したものである。

大利根地域（繰越明許額 21,000,000 円）
市道大 1050 号線道路改良は、9 月議会において補正予算を計上したものであるが、地元調整に不測の時間を要し、年度内の工事完了が困難であることから、工事費を繰越したものである。

事 業 名		生活道路新設改良事業【繰越明許】		
担 当 課		道路課	総合振興計画コード	5224-05
款	08	土木費	当 初 予 算 額	54,500,000 円
項	02	道路橋りょう費	最 終 予 算 額	54,500,000 円
目	03	道路新設改良費	決 算 額	46,788,000 円
事業の目的	幹線道路等への円滑な交通アクセスの確保、日常生活における生活道路の安全性及び交通の利便性の向上を図る。	事業の概要	生活道路のうち、交通安全上危険な箇所及び自治協力団体等からの要望が出された路線について、「生活道路整備事業評価システム」により評価し事業化する。	

事業の実績・成果

【令和3年度から令和4年度へ繰越しを行った理由】

加須地域

市道 5382 号線道路改良は、9 月議会において補正予算を計上したものであるが、測量設計に時間を要し、工事にかかる期間が確保できないため、年度内の工事完了が困難であることから、工事費の繰越しを行った。

市道 4501 号線道路改良は、9 月議会において補正予算を計上したものであるが、設計に時間を要し、工事にかかる期間が確保できないため、年度内の工事完了が困難であることから、工事費の繰越しを行った。

市道 6194 号線道路改良は、12 月議会において補正予算を計上したものであるが、測量にかかる期間が確保できないため、年度内の完了が困難であることから、委託費の繰越しを行った。

市道 5393 号線道路改良は、12 月議会で測量費、3 月議会で設計費の補正予算を計上したものであるが、測量設計にかかる期間が確保できないため、年度内の完了が困難であることから、委託費の繰越しを行った。

事 業 費	1 件	23,534,000 円
〔内 訳〕		
工 事 費	2 件	13,216,000 円
委 託 費	2 件	10,318,000 円

大利根地域

市道大 1050 号線道路改良は、12 月議会において補正予算を計上したものであるが、地元調整に不測の時間を要し、年度内の工事完了が困難あることから、工事費の繰越しを行った。

市道大 3067･3070 号線道路改良は、3 月議会において補正予算を計上したものであるが、測量・設計にかかる期間が確保できず、年度内の完了が困難であることから、委託費の繰越しを行った。

事 業 費	1 件	23,254,000 円
〔内 訳〕		
工 事 費	1 件	19,470,000 円
委 託 費	1 件	3,784,000 円

事 業 名		生活道路側溝事業		
担 当 課		道路課	総合振興計画コード	5224-06
款	08	土木費	当 初 予 算 額	10,500,000 円
項	02	道路橋りょう費	最 終 予 算 額	58,200,000 円
目	03	道路新設改良費	決 算 額	21,488,500 円
事業の目的	側溝整備により、道路溢水対策を図ると共に、道路幅員を有効活用し、歩行者の安全確保及び通行の利便性を図り、市内の道路交通網の充実を図る。	事業の概要	生活道路のうち、交通安全上危険な箇所及び自治協力団体等からの要望が出された路線について、「生活道路整備事業評価システム」により評価し事業化する。	

事業の実績・成果

道路に側溝等を設置することにより、道路の溢水対策を図るとともに、市民の通行の安全性と利便性の向上を図った。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費等	箇所数(件)	20	15	21	6	7
	事業費(円)	34,496,589	28,118,686	46,193,160	23,956,900	21,488,500

【繰越明許　令和4年度から令和5年度へ繰越す理由】

加須地域（繰越明許額　24,700,000 円）

市道 3391 号線は、9 月議会において補正予算を計上したものであるが、工事にかかる期間が確保できず、年度内の完了が困難であることから、工事費を繰越したものである。

市道 6028・6030 号線は、3 月議会において補正予算を計上したものであるが、測量にかかる期間が確保できず、年度内の完了が困難であることから、委託費を繰越したものである。

市道 7078 号線は、3 月議会において補正予算を計上したものであるが、測量設計にかかる期間が確保できず、年度内の完了が困難であることから、委託費を繰越したものである。

市道 8034 号線は、3 月議会において補正予算を計上したものであるが、測量設計にかかる期間が確保できず、年度内の完了が困難であることから、委託費を繰越したものである。

北川辺地域（繰越明許額　4,500,000 円）

市道北 2013 号線は、9 月議会において補正予算を計上したものであるが、測量設計にかかる期間が確保できず、年度内の完了が困難であることから、委託費を繰越したものである。

事 業 名		生活道路側溝事業【繰越明許】		
担 当 課		道路課	総合振興計画コード	5224-06
款	08	土木費	当　初　予　算　額	12,540,000 円
項	02	道路橋りょう費	最　終　予　算　額	12,540,000 円
目	03	道路新設改良費	決　　算　　額	10,451,623 円
事業の目的	側溝整備により、道路溢水対策を図ると共に、道路幅員を有効活用し、歩行者の安全確保及び通行の利便性を図り、市内の道路交通網の充実を図る。	事業の概要	生活道路のうち、交通安全上危険な箇所及び自治協力団体等からの要望が出された路線について、「生活道路整備事業評価システム」により評価し事業化する。	

事業の実績・成果

【令和3年度から令和4年度へ繰越しを行った理由】

騎西地域

市道騎3820号線は、12月議会において補正予算を計上したものであるが、工事に必要な時間が確保できず、年度内の事業完了が困難であることから、工事費の繰越しを行った。

事　業　費　　1件　　1,540,000円
〔内　訳〕
工　事　費　　1件　　1,540,000円

大利根地域

市道大2250号線は、6月議会において補正予算を計上したものであるが、電柱移設に時間を要し、年度内の完成が困難であることから、工事費の繰越しを行った。

事　業　費　　1件　　8,911,623円
〔内　訳〕
工　事　費　　1件　　8,911,623円

事業名	橋りょう維持改良事業			
担当課	道路課		総合振興計画コード	5225-03
款	08	土木費	当初予算額	89,770,000円
項	02	道路橋りょう費	最終予算額	89,770,000円
目	04	橋りょう新設改良費	決算額	31,695,740円
事業の目的	市民が安全で安心して通行できる道路橋を確保するため、橋りょうの長寿命化及び耐震化という目的の違う2つの事業を実施することにより「防災のまちづくり」の実現を図る。	事業の概要	平成30年度に改訂した「橋りょう長寿命化修繕計画」に位置付けられた橋りょう（Ⅲ判定47橋、Ⅳ判定6橋）の長寿命化を行う。また、平成24年度に策定した「橋りょう整備計画」に位置付けられた耐震化15橋の進捗を図る。	

事業の実績・成果

橋りょうの長寿命化を図るため橋りょう点検を行い健全度の評価を実施した。また、長寿命化修繕設計を行い通行の安全性の向上を図った。

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費等	箇所数（件）	149	77	196	214	204
	・修繕設計(橋)	2	2	2	2	2
	・修繕工事(橋)	0	2	2	2	2
	・点検総数(橋)	147	73	192	208	200
	うち職員点検数(橋)	0	0	0	111	200
	事業費等（円）	44,755,200	54,733,800	80,458,400	65,853,146	31,695,740

【繰越明許　令和4年度から令和5年度へ繰越す理由】

加須地域（繰越明許額　39,159,162円）
橋りょう点検委託は、当初予算において予算を計上したものであるが、関係機関との調整に時間を要し点検にかかる期間が確保できず、年度内の完了が困難であることから、委託費を繰越したものである。

事 業 名		県管理河川等整備支援事業		
担 当 課		治水課	総合振興計画コード	1216-01
款	08	土木費	当 初 予 算 額	2,250,000 円
項	03	河川費	最 終 予 算 額	2,250,000 円
目	01	河川総務費	決 算 額	1,890,516 円
事業の目的	市民を洪水から守るため、国、県及び土地改良区が管理する河川・水路の整備を促進する。		事業の概要	各協会、同盟会等を通じて国、県へ河川・水路の整備促進の要望活動を実施。

事業の実績・成果

事業を推進するために必要な経費の一部を、埼玉県河川協会、五県連合利根川上流改修促進期成同盟会、利根川治水同盟、中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会、埼玉県治水協会、一級河川中川（上流域）改修事業整備促進期成同盟会及び青毛堀川改修事業整備促進期成同盟会へ負担し、国等に要望活動を実施した。

・埼玉県河川協会

治水及び利水に関する方策を研究し、河川事業の促進等を図るため、埼玉県県土整備部河川砂防課に事務局を置き、各県土整備事務所に支局を置き円滑な河川事務に当たる。

・五県連合利根川上流改修促進期成同盟会

河川改修工事を促進し、治水利水事業の完璧を期するため、治水事業に伴う利根川上流河川事務所管内関係各市町及び関係団体で同盟会を組織する。

Web 会議にて、国土交通省、関東地方整備局に対し、令和 4 年 10 月 25 日に要望活動を行った。

・利根川治水同盟

利根川の治水及び利水に関する方策を研究するとともに天災を防止するため、事業に関係を有する公共団体及び公営企業団体で同盟会を組織する。

令和 4 年 8 月 4 日、第 72 回利根川治水同盟治水大会を「パストラルかぞ」において、1 都 5 県に関係する国会議員及び都県議会議員、国土交通省、市町村長、各種団体関係者等の来賓が臨席し、3 年ぶりに対面方式で開催した。

令和 4 年 11 月 17 日に同盟会役員により、関係省庁に対し要望活動が行われた。

・中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会

中川・綾瀬川流域の国直轄工事及び中川・綾瀬川流域の各河川の改修工事の促進を図るため、県及び関係市町で同盟会を組織する。

令和 4 年 5 月 30 日、令和 4 年度総会を「パストラルかぞ」において、国会議員及び県議会議員、国土交通省、埼玉県、市町長、市町議長等の来賓が臨席し、3 年ぶりに対面方式で開催した。

会長である加須市長が、国会議員や関係省庁に対し、令和 4 年 10 月 31 日に要望活動を行った。

・青毛堀川改修事業整備促進期成同盟会

青毛堀川改修事業の促進を図るため、加須市、久喜市の首長、議会議長及び関係部長で同盟会を組織する。

埼玉県知事や関係当局に対し、要望活動を令和 4 年 11 月 18 日に行った。

・一級河川中川（上流域）改修事業整備促進期成同盟会

中川改修事業の促進を図るため、羽生市、加須市、久喜市並びに幸手市の首長、議会議長で同盟会を令和 2 年 8 月に設立した。

埼玉県知事や関係当局に対し、要望活動を令和 4 年 11 月 18 日に行った。

・利根川上流河川利用者協議会

利根川上流河川事務所管内の河川美化の推進、計画的高度利用、改修事業の促進を図るため、利用者相互の連絡調整を行い、河川の適正な利用を図ることを目的として、管内市区町村、各種利用団体で協議会を組織する。（会長：加須市長）

令和 4 年度の渡良瀬遊水地クリーン作戦は中止となった。

事 業 名		旧川浚渫推進事業			
担 当 課		農政建設課（北川辺）		総合振興計画コード	1217-04
款	08	土木費		当 初 予 算 額	100,500,000 円
項	03	河川費		最 終 予 算 額	100,500,000 円
目	02	河川改良費		決 算 額	84,975,000 円
事業の目的	国の新設した緊急浚渫推進事業債（R2～R6）を活用し、旧川に堆積している土砂を撤去（浚渫）する。		事業の概要	緊急浚渫推進事業債を活用し、旧川に堆積した土砂の浚渫工事を実施する。現状の土砂堆積量等を調査測量し、浚渫土量及び浚渫工法の検討を行い、土砂撤去工事を実施する。	

事業の実績・成果

国の緊急浚渫推進事業債を活用して、浚渫工事及び調査・設計等を実施した。

○旧川浚渫事業に伴う修正設計委託　495,000 円
○旧川浚渫工事（第２工区）　84,480,000 円

＜令和２年度からの事業費の推移＞

	委託料（円）	工事費（円）	計（円）	浚渫土量（㎥）
令和２年度	14,980,900	---	14,980,900	---
令和３年度	2,145,000	18,194,000	20,339,000	約 200
令和４年度	495,000	84,480,000	84,975,000	約 8,800

事 業 名		雨水流出抑制対策事業（公共施設）			
担 当 課		治水課		総合振興計画コード	1217-11
款	08	土木費		当 初 予 算 額	20,000 円
項	03	河川費		最 終 予 算 額	20,000 円
目	02	河川改良費		決 算 額	6,600 円
事業の目的	雨水を一時貯留させ、河川や水路への流出を抑制し、洪水を防止することにより市民生活の安全を確保する。		事業の概要	加須市溢水対策計画に基づき、公共施設（学校や公園など）の改修等に併せた雨水貯留施設設置を推進する。	

事業の実績・成果

小学校、中学校、高校及び公園などにおいて、9,474 立方メートルが対策済みであり、引き続き公共施設での対策量の確保に向け、公共施設の改修時期に併せ、施設の機能を損なわない範囲での関係各課との協議を進め、設置を促進する。

○令和５年３月 31 日時点における対策済施設及び対策量(㎥)

①. 香林寺池風の子公園　：　1,209
②. 大利根中学校　：　1,677
③. 県立不動岡高校　：　2,576
④. 加須小学校　：　1,450
⑤. 久下公園　：　546
⑥. 騎西小学校　：　820
⑦. こすもす保育園　：　810
⑧. 水深小学校　：　39
⑨. くさぶえ公園　：　347
計　：　9,474

事業名	利根川未来パーク推進事業			
担当課	まちづくり課		総合振興計画コード	4212-07
款	08	土木費	当初予算額	16,000円
項	04	都市計画費	最終予算額	16,000円
目	01	都市計画総務費	決算額	6,240円
事業の目的	利根川周辺の多様な自然資源や機能を保全・活用して魅力的なまちづくりを推進する。		事業の概要	利根川未来パークに位置付けた事業の進捗管理・検証等を行い、また、未来館周辺の新たな拠点と3地域の既存施設や資源のネットワーク化をはかり、まちづくりの取り組みを一体化することによって地域の魅力と活力を向上する。

事業の実績・成果

○利根川未来パーク構想の推進

この構想は、加須未来館周辺の公共施設間や利根川両岸の堤防内外で実施している各種事業のネットワーク化、利根川沿線のイベント情報等の発信を通じて、多くの人が集い賑わう活力のあるまちづくりを推進していくものである。

【令和4年度実績】

利根川周辺の魅力を発信する「利根川かわら版」新春号を発行し、利根川周辺の公共施設に配置した。

○野なか公園植栽活動（おおごえ甍の会との協働活動）

実施日	内容	参加人数
令和4年6月5日	野なか公園の植栽(マリーゴールド)	10名
令和4年10月30日	野なか公園の植栽(パンジー)	9名

事業名	景観形成推進事業			
担当課	まちづくり課		総合振興計画コード	4222-02
款	08	土木費	当初予算額	55,000円
項	04	都市計画費	最終予算額	55,000円
目	01	都市計画総務費	決算額	0円
事業の目的	やすらぎとうるおいのある景観形成の推進を図る。		事業の概要	・景観モデル地区において地域の特性にあった景観指針を策定する。 ・市民との協働による景観まちづくり事業を推進する。

事業の実績・成果

水深地区は、住宅建築等に伴う宅地化、大型商業施設の立地、花崎多目的遊水地周辺の環境整備など、都市化により生活環境が大きく変化している。

豊かな自然と歴史・文化財などの景観資源を保全、継承するため、「水深地区景観指針」に基づき、景観を活かしたまちづくりの一環として、地元住民との協働による除草・植栽活動を実施した。

○水深地区景観まちづくりの活動状況

実施日	内容	参加人数
令和4年8月25日	下高柳憩いの場の除草	10名

事業名	都市計画事務事業			
担当課	まちづくり課		総合振興計画コード	5211-01
款	08	土木費	当初予算額	2,827,000円
項	04	都市計画費	最終予算額	2,827,000円
目	01	都市計画総務費	決算額	1,521,681円
事業の目的	地域の特性を活かし、秩序ある整備と発展を目指すため、計画的な土地利用と市街地の整備を推進する。	事業の概要	・都市計画法に基づく各種都市計画制度（開発許可事務を除く）を運用する。 ・基礎的な地図資料となる都市計画基本図を作成し、都市計画情報を併せた行政資料を提供する。 ・政策的な課題について都市計画の観点から検討、解決する。	

事業の実績・成果

まちづくりの基礎となる各種都市計画の推進を図った。

都市計画関係法令や市条例等に基づく、土地利用規制等の運用について、庁内関係課及び総合支所関係課と協議・調整を図り、必要に応じて都市計画審議会を開催するなど、都市計画決定手続等が円滑に進められた。

〇都市計画図及び全図等の提供

・都市計画図、全図、都市計画基本図を販売した。

都市計画図等の売払枚数（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）（単位：枚）

本庁	総合支所			合計
	騎西	北川辺	大利根	
101	2	4	0	107

・庁内各課の公共施設の計画・設計等で使用する基盤地図として、都市計画基本図の電子データを提供し、業務の効率化を推進した。

〇都市計画審議会の開催

	開催日	内容
第21回	令和4年10月26日	・特定生産緑地の指定について
第22回	令和5年3月16日	・加須都市計画生産緑地地区の変更について ・「加須市都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例」第5条第1項第1号の規定に基づく指定済み区域の内容変更について

事業名	都市計画事務事業【繰越明許】			
担当課	まちづくり課		総合振興計画コード	5211-01
款	08	土木費	当初予算額	42,679,000円
項	04	都市計画費	最終予算額	42,679,000円
目	01	都市計画総務費	決算額	38,817,900円
事業の目的	地域の特性を活かし、秩序ある整備と発展を目指すため、計画的な土地利用と市街地の整備を推進する。		事業の概要	・都市計画法に基づく各種都市計画制度（開発許可事務を除く）を運用する。 ・基礎的な地図資料となる都市計画基本図を作成し、都市計画情報を併せた行政資料を提供する。 ・政策的な課題について都市計画の観点から検討、解決する。

事業の実績・成果

【繰越明許　令和3年度から令和4年度へ繰り越した理由】

都市計画基本図更新業務委託及びGISセットアップ業務委託（繰越明許額　42,679,000円）

更新に係る業務は、最短で9か月の期間を要することから、令和3年度内に業務を終えることが困難であるため繰り越した。

都市計画基本図を平成22年12月撮影の航空写真を基に作成したものから、令和3年12月撮影の航空写真を基にしたものへ更新した。

このことにより、頒布している全図（白図）、都市計画基本図（64分割図）を更新し、市のホームページで公開している都市計画図、全図（白図）、都市計画基本図（64分割図）のPDFデータを更新した。

併せて、地形図データを運用しているGIS（地理情報システム）にセットアップし、業務に係る資料作成に利用できるようにした。

事業名	土地利用推進事業			
担当課	まちづくり課		総合振興計画コード	5211-03
款	08	土木費	当初予算額	7,000円
項	04	都市計画費	最終予算額	7,000円
目	01	都市計画総務費	決算額	0円
事業の目的	地域の特性を活かし、秩序ある整備と発展を目指すため、土地利用の方針に基づき、計画的な土地利用を推進する。		事業の概要	「土地利用に係る庁内連絡会議」を開催し、関係課と情報や課題を共有し、土地利用の計画的な推進に向けて調整・連携を図るとともに、県をはじめとする関係機関との協議を行う。

事業の実績・成果

産業系土地利用の推進の考え方について整理し、土地利用に係る庁内連絡会議を開催し、産業系ゾーンにおける土地利用推進を協議した。

○土地利用に係る庁内連絡会議の開催回数　2回

事 業 名		加須駅南口周辺まちづくり推進事業		
担 当 課		まちづくり課	総合振興計画コード	5211-04
款	08	土木費	当 初 予 算 額	7,884,000 円
項	04	都市計画費	最 終 予 算 額	7,884,000 円
目	01	都市計画総務費	決 算 額	7,666,304 円
事業の目的	埼玉県済生会加須病院の立地を起爆剤とした加須駅周辺の新たなまちづくりを推進する。	事業の概要	加須駅周辺に様々な都市機能を集積し、本市の「顔」となるような新しいまちづくりに向けて、構想をもとに民間活力を原動力とした新たなまちづくりを推進する。	

事業の実績・成果

「コンセプト」をベースに「まちづくり構想」を策定するため、民間のノウハウを有するコンサル業者と業務委託契約を締結した。

民間活力導入の可能性を検討するためのサウンディング調査（第 2 次）を実施し、その結果から期待される導入機能などを整理し、「構想素案」を令和 4 年 8 月 30 日に作成した。

※サウンディング調査とは、対象エリアにおける事業参画への関心や意向等を確認することを目的に、民間事業者に対し直接の意見交換等を通じて事業に対する様々なアイデアや情報を把握するもの。

「構想素案」に対し、市民や各種関係団体、将来を担う市内の公立中学校 2 年生、病院周辺の関係権利者など、幅広い分野や世代から意見を募集し（アンケート調査）、寄せられた多くの意見等を取り入れ、ゾーンごとの基本的な考え方や望まれる導入機能などを整理し、「構想案」を令和 4 年 11 月 24 日に作成した。

「構想案」に対し、令和 4 年 12 月 16 日から令和 5 年 1 月 13 日までを期間として、パブリックコメントを実施し、24 人から 33 件の意見等が寄せられた。寄せられた意見等に対する市の回答をホームページで公開し、取り入れた意見等を反映した「病院を核とした加須駅周辺の新たなまちづくり構想」を令和 5 年 2 月 13 日に策定した。

1　まちづくり構想策定業務
　○委託期間　　令和 4 年 6 月 9 日から令和 5 年 3 月 31 日まで
　○委 託 料　　7,575,700 円
　○業務内容　　病院を核とした新たなまちづくりの将来像を示す「まちづくり構想」の策定業務
2　サウンディング調査（第 2 次）
　○時期　　令和 4 年 7 月から 3 か月程度
　○対象　　14 社 1 校（建設業 2 社、商工業 1 社、農業 2 社、医療・保健・福祉 5 社、運送 2 社、大学 1 校、その他 2 社）
　○内容　　具体的な進出場所、事業内容、他の進出事業者との連携の可能性等
　○方法　　対面による個別の聞き取り（一部はオンラインで実施）
3　意見募集（アンケート調査）
　○時期　　令和 4 年 9 月 9 日から 11 月 4 日
　○対象　　市内在住、在勤、在学、ゆかりのある人（以前加須市に住んでいた人など）
　○内容　　希望する具体的な導入機能などを選択するアンケート、意見等の自由記述
　○方法　　意見シートへの記入、インターネット（ホームページ）による電子申請等
4　パブリックコメント
　○時期　　令和 4 年 12 月 16 日から令和 5 年 1 月 13 日
　○対象　　市内在住、在勤、在学、ゆかりのある人（以前加須市に住んでいた人など）
　○内容　　「構想案」に対する意見等の自由記述（記名制）
　○方法　　インターネット（ホームページ）による電子申請、メール、郵送、ファックス、持参

事 業 名		加須駅南口周辺まちづくり推進事業【繰越明許】		
担 当 課		まちづくり課	総合振興計画コード	5211-04
款	08	土木費	当 初 予 算 額	3,218,000 円
項	04	都市計画費	最 終 予 算 額	3,218,000 円
目	01	都市計画総務費	決 算 額	3,217,500 円
事業の目的	埼玉県済生会加須病院の立地を起爆剤とした加須駅周辺の新たなまちづくりを推進する。	事業の概要	加須駅周辺に様々な都市機能を集積し、本市の「顔」となるような新しいまちづくりに向けて、構想をもとに民間活力を原動力とした新たなまちづくりを推進する。	

事業の実績・成果

【繰越明許　令和３年度から令和４年度へ繰り越した理由】

コンセプト策定業務委託（繰越明許額　3,218,000 円）

委託期間を令和４年６月 30 日までとしており、令和３年度内に業務を終えることが困難であるため繰り越した。

病院を核とした加須駅周辺の新たなまちづくりに向けて、民間のノウハウを活用し「まちづくり構想」のベースとなる「コンセプト」を令和４年６月 22 日に策定した。

策定に当たり、民間活力導入の可能性を検討するためのサウンディング調査（第１次）を実施し、その結果から４つのゾーン区分を整理した。

※サウンディング調査とは、対象エリアにおける事業参画への関心や意向等を確認することを目的に、民間事業者に対し直接の意見交換等を通じて事業に対する様々なアイデアや情報を把握するもの。

サウンディング調査（第１次）

○時期　令和４年４月から２か月程度

○対象　45 社（総合５社、建設業 10 社、商工業 11 社、農業９社、医療・保健・福祉８社、その他２社）

○内容　事業に対する関心度合、具体的な事業の検討が可能なエリア等

○方法　対面による個別の聞き取り（一部はオンラインで実施）

事 業 名		土地開発基金事業			
担 当 課		財政課		総合振興計画コード	5211-06
款	08	土木費		当 初 予 算 額	5,000 円
項	04	都市計画費		最 終 予 算 額	8,729 円
目	01	都市計画総務費		決 算 額	8,729 円
事業の目的	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のため、あらかじめ土地を取得することにより、事業の円滑な執行を図る。		事業の概要	・必要に応じ土地取得の財源とする。 ・基金の運用収益から生じる歳入歳出を管理する。	

事業の実績・成果

土地開発基金の運用から生じた収益（利子）について、同基金へ積み立てた。
また、同基金の周知を図り、各事業が円滑に遂行されるよう事業用地の取得に活用する。

【年度末基金残高の推移】 （単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
取り崩し額	462,034,000	0	0	0	0
積み立て額	0	0	0	0	0
利　　子	8,703,372	21,153	4,492	4,500	8,729
年度末残高	485,672,377	485,693,530	485,698,022	485,702,522	485,711,251
うち現金	102,832,968	451,361,653	451,366,145	438,670,645	438,679,374
うち債券	0	0	0	12,700,000	12,700,000
うち土地	382,839,409	34,331,877	34,331,877	34,331,877	34,331,877

※ 令和 5 年度中の市道 123 号線用地の取得に向けて、地権者に対し、令和 3 年度中に前払金 12,700,000 円を支払い済み。

事 業 名		開発許可等事務事業		
担 当 課		まちづくり課	総合振興計画コード	5212-01
款	08	土木費	当 初 予 算 額	555,000 円
項	04	都市計画費	最 終 予 算 額	555,000 円
目	01	都市計画総務費	決 算 額	340,873 円
事業の目的	地域住民や開発事業者等の理解や協力の下、計画的で良好な住環境の形成を推進する。	事業の概要	・都市計画法に基づく開発許可申請等について、適正な審査を行う。 ・加須市住みよいまちづくり指導要綱に基づく事前協議について、適正な指導を行う。	

事業の実績・成果

1　都市計画法及び加須市住みよいまちづくり指導要綱に基づき、適正な指導及び審査を行ったため、住みよいまちづくりを推進できた。

(1)　開発許可等申請件数の推移　(単位：件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開発行為許可	155	136	108	167	165
開発行為変更許可	62	72	66	70	94
予定建築物等以外の建築等許可	8	10	8	7	9
建築行為許可	12	13	20	12	15
地位承継	3	0	1	5	3
適合証明	475	374	360	443	418
開発登録簿写し	200	180	230	265	246
合　　計	915	785	793	969	950

(2)　開発許可件数の推移　(単位：件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
専用住宅	122	107	77	121	132
共同住宅等	8	8	17	17	16
併用住宅	1	1	0	1	1
店　　舗	7	2	3	5	4
その他の建築物	15	16	11	15	11
合　　計	153	134	108	159	164

(単位：件)

許可件数のうち法第34条該当号別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第1号【日常生活に必要な店舗等】	0	2	1	1	1
第4号【農林漁業用施設】	0	0	0	0	0
第7号【既存工場の関連施設】	0	1	0	0	0
第9号【沿道サービス】	4	1	0	2	2
第10号【地区計画の区域】	0	0	0	0	0
第11号【集落区域の指定】	94	78	75	110	126
第12号【既存集落区域の指定等】	32	31	17	30	18
第14号【開発審査会】	1	0	1	0	0
合　　計	131	113	94	143	147

令和4年度許可　市街化区域内：17件　市街化調整区域内：147件　非線引区域：0件

＊法第34条第11号【集落区域内の開発行為】の戸建住宅の予定戸数：321戸

事業名	駅前広場維持管理事業		
担当課	まちづくり課	総合振興計画コード	5226-05
款 08	土木費	当初予算額	14,045,000円
項 04	都市計画費	最終予算額	14,892,000円
目 02	街路事業費	決算額	13,922,098円
事業の目的	駅前広場を安全かつ快適に利用できるように管理し、環境の維持、向上を図る。	事業の概要	駅前広場内にある各施設（歩車道、植栽、公衆トイレ、照明灯等）を適正に管理する。 ・対象となる駅前広場５箇所（加須駅北口、加須駅南口、花崎駅北口、花崎駅南口、新古河駅西口） ・水銀ランプ照明灯を計画的（計画期間５か年：令和４年度から令和８年度）にＬＥＤ照明灯に交換する。対象の駅前広場：加須駅北口、花崎駅北口、南口

事業の実績・成果

加須駅、花崎駅及び新古河駅（西口）駅前広場利用者の安全性及び快適性を確保するため、駅前広場施設の修繕や駅前公衆トイレの清掃等の維持管理を行った。

施設に起因する事故はゼロで清潔な環境を維持できた。

１　駅前広場の概要

・加須駅北口駅前広場　4,217㎡
・花崎駅北口駅前広場　4,000㎡
・新古河駅西口駅前広場　2,535㎡
・加須駅南口駅前広場　4,300㎡
・花崎駅南口駅前広場　2,200㎡

２　駅前公衆トイレの概要

・加須駅北口駅前公衆トイレ　床面積20.89㎡（女子用1、男子用大1・小2、障がい者用1）
・花崎駅南口駅前公衆トイレ　床面積20.25㎡（女子用1、男子用大1・小1、障がい者用1）

３　主な維持管理費

（１）委託料　9,057,950円
・加須駅北口、花崎駅南口　駅前公衆広場トイレ清掃委託
・加須駅北口、花崎駅南口　公衆トイレ特別清掃
・加須駅、花崎駅駅前広場　清掃委託
・加須駅、花崎駅駅前広場　除草委託
・加須駅、花崎駅駅前広場　樹木維持管理委託
・新古河駅西口駅前広場高木剪定業務委託　ほか

（２）修繕料　2,060,740円
・花崎駅北口広場屋外照明灯修繕
・加須駅北口駅前広場屋外照明灯ＬＥＤ交換修繕
・花崎駅北口駅前広場木製ベンチ修繕
・花崎駅北口駅前広場路面標示整備　ほか

（３）光熱水費　1,347,970円
・電気料　1,230,230円
・水道料　117,740円

（４）その他の管理費　13,070円
・普通旅費
・駅前広場公衆トイレ　火災保険料　ほか

（5）下水道使用料　　62,968 円

（6）工事請負費　　1,379,400 円
・加須駅南口駅前広場路面標示整備工事
・加須駅南口駅前広場標識設置工事

4　維持管理費の推移　　（単位：円）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
維持管理費	10,738,363	11,093,395	10,873,419	13,491,130	13,922,098

事業名		市の木サクラ普及事業			
担当課		まちづくり課		総合振興計画コード	5133-11
款	08	土木費		当初予算額	19,000 円
項	04	都市計画費		最終予算額	19,000 円
目	03	公園費		決算額	17,600 円
事業の目的		市の木「サクラ」が市民生活と結びつき、加須市の象徴として市民に末永く愛され、親しまれる木として市内全域の普及に努め、併せて市民と行政との協働によるまちづくりの推進を図る。	事業の概要	・市の木の市内における見どころを関係課等と連携して整備、紹介する。 ・関係課等と連携して、公共施設へ市民との協働により市の木の植樹を推進する。	

事業の実績・成果

市内各所の開花状況を市ＨＰに掲載する「桜」見所マップで周知を図るとともに、植樹の要望があった団体（大越美土里の会）に苗木を配布し、市民と行政の協働により事業の普及、推進を図った。

1　植樹の概況
植樹を実施した場所　　大越１号緑地
苗植樹を実施した団体　　大越美土里の会

消耗品
・サクラ苗木　　11,000 円
・植樹杭　　6,600 円

2　市のホームページ（開花状況など）を更新した回数　　1 回

3　市公共施設に植樹された桜の本数　　4,940 本（令和 5 年 3 月 31 日現在）

事業名		公園整備事業		
担当課		まちづくり課	総合振興計画コード	5231-01
款	08	土木費	当初予算額	4,728,000円
項	04	都市計画費	最終予算額	10,727,000円
目	03	公園費	決算額	4,747,144円

事業の目的	公園ごとの魅力や特色を活かした公園を整備し、利用の促進を図る。	事業の概要	・市民と協働により、利用者のニーズに即した４つの公園形態（①スポーツ・健康づくり型、②遊び型、③自然・文化・歴史型、④コミュニティ・広場型）に分類した公園を、それぞれの機能に応じた整備を実施する。 ・老朽化している遊具等、公園施設の点検結果などを踏まえ撤去・設置・修繕等を行う。

事業の実績・成果

市民の憩いの場、レクリエーションの場として、市民が快適に利用できるよう公園内の老朽化した遊具の撤去・設置工事を行った。公園内の安全を維持した結果、施設に起因する事故はゼロであった。

1　土地借上（1件）　143,644円
・市民運動公園用地借上面積　1,015㎡

2　委託(2件)　621,500円
・騎西総合公園木製デッキ撤去設計業務委託
・騎西総合公園外木製ロープ柵改修設計業務委託

3　工事(2件)　3,982,000円
・栄楽公園遊具設置工事
・騎西総合公園木製デッキ撤去工事

4　都市公園の現況調書

	都市公園数	公園面積（ha）	増加の理由
平成30年度	133	138.6	
令和元年度	133	138.6	
令和2年度	134	139.4	スケートパークの追加
令和3年度	374	167.1	公園の再編
令和4年度	346	169.8	公園の新設・統合・廃止

※　各年度4月1日現在
※　県営加須はなさき公園を含む

【繰越明許　令和4年度から令和5年度へ繰越す理由】
騎西地域　繰越明許額　5,463,000円（委託費：1,463,000円、工事費：4,000,000円）
・田ケ谷サン・スポーツランドトイレ改修工事設計業務委託【3補】は、設計図書完成までに必要な期間が不足したことから、委託費を繰り越したものである。
・騎西総合公園外木製ロープ柵改修工事は、年度内の工事完成が困難であることから、工事費を繰越したものである。

事業名		公園整備事業【繰越明許】		
担当課		まちづくり課	総合振興計画コード	5231-01
款	08	土木費	当初予算額	4,905,000円
項	04	都市計画費	最終予算額	4,905,000円
目	03	公園費	決算額	3,662,000円
事業の目的	公園ごとの魅力や特色を活かした公園を整備し、利用の促進を図る。		事業の概要	・市民と協働により、利用者のニーズに即した4つの公園形態（①スポーツ・健康づくり型、②遊び型、③自然・文化・歴史型、④コミュニティ・広場型）に分類した公園を、それぞれの機能に応じた整備を実施する。 ・老朽化している遊具等、公園施設の点検結果などを踏まえ撤去・設置・修繕等を行う。

事業の実績・成果

【令和3年度から令和4年度へ繰越を行った理由】

騎西地域

騎西総合公園外木橋改修等工事は、令和3年度内の工事完成が困難であることから、工事費の繰越しを行った。

工事（1件）　3,662,000円

・令和3年度　騎西総合公園外木橋改修等工事

事業名		公園維持管理事業		
担当課		まちづくり課	総合振興計画コード	5232-01
款	08	土木費	当初予算額	198,848,000円
項	04	都市計画費	最終予算額	198,848,000円
目	03	公園費	決算額	185,405,233円
事業の目的	地域のニーズに即して再編した公園の適切な維持管理を図る。		事業の概要	・公園内やトイレの清掃、樹木剪定、除草等を実施する。 ・職員や専門業者による遊具点検を実施する。 ・公園内の危険箇所や不良箇所を修繕する。 ・水銀ランプ照明灯を計画的（計画期間5か年：令和4年度から令和8年度）にＬＥＤ照明灯に交換する。

事業の実績・成果

都市公園やその他公園内の安全性及び快適性を確保するため、遊具施設等の修繕、樹木の剪定・薬剤散布、トイレ施設の清掃等の維持管理を行った。事故はゼロで安全・清潔な環境を維持できた。

1　光熱水費等　14,176,287円
- 電気料　10,760,759円
- 水道料　2,749,219円
- 下水道使用料　544,801円
- 農業集落排水施設使用料　121,508円

2　修繕料（遊具・トイレ・水飲み場・ベンチ等の修繕、照明灯ランプの交換等）　13,885,151円

3　都市公園緑地等公共施設の維持管理業務委託　141,722,833円
- 清掃、除草、薬剤散布等業務委託
- 樹木剪定等業務委託
- スズメバチ駆除業務委託
- 浄化槽保守点検業務委託
- 遊具点検業務委託
- 公園等維持管理委託
- 施設等維持管理業務委託

4　その他の維持管理費（消耗品、燃料、火災保険、浄化槽汲取り等）　15,620,962円

○管理施設（公園、その他公園）の内訳（令和5年3月31日現在）　（単位：施設）

	加須地域	騎西地域	北川辺地域	大利根地域	合計
都市公園	212	42	50	45	349
県立公園	1	0	0	0	1
合計	213	42	50	45	350

※　県立公園については、加須はなさき公園多目的グラウンド内の簡易トイレを管理。
※　公園の数は、例年4月1日の告示を以て、確定しています。

○委託料の推移（令和5年3月31日現在）　（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料	140,923,217	150,696,440	149,782,340	142,793,483	141,722,833

事 業 名		憩いの場整備事業		
担 当 課		まちづくり課	総合振興計画コード	5231-03
款	08	土木費	当 初 予 算 額	15,000 円
項	04	都市計画費	最 終 予 算 額	15,000 円
目	04	緑化対策費	決 算 額	0 円
事業の目的	子どもからお年寄りまで誰もが憩える場を提供することにより、市民間の交流を深めるとともに、環境保全意識の向上を図る。		事業の概要	空地や公共スペースの一部などを有効活用し、地元住民と協働により身近な憩いの場として整備を行う。また、整備後の維持管理についても協働で行えるよう誘導する。

事業の実績・成果

地元住民との協働で整備した「憩いの場」の維持管理を行うため、「水深地区環境美化推進クラブ」及び「川口環境保全協力会」との協働により、清掃や除草、草花等の植栽活動を実施した。

○下高柳憩いの場（水深地区環境美化推進クラブ）

実 施 日	内 容	参加人数
令和4年8月25日	下高柳憩いの場の除草	10名

○川口憩いの場（川口環境保全協力会）

・葛西用水路土地改良区の管理用地の一部をあじさい等の植栽により「憩いの場」として使用するための協定書を締結（毎年度実施）。

・川口環境保全協力会による「憩いの場」の維持管理活動（通年・除草等）

事 業 名		公園等サポーター推進事業		
担 当 課		まちづくり課	総合振興計画コード	5233-01
款	08	土木費	当 初 予 算 額	60,000 円
項	04	都市計画費	最 終 予 算 額	60,000 円
目	04	緑化対策費	決 算 額	59,920 円
事業の目的	市民の身近な緑の保全・創出・活用を図る。		事業の概要	自治協力団体など、様々な担い手で構成する花植えや除草など公園管理をボランティア活動で行っていただく「公園サポーター」の維持管理を促進し、また小規模公園等の利用の活性化を図り、協働による維持管理を推進する。

事業の実績・成果

ポケットパーク、野なか公園等の花壇に草花の植栽を行い、訪れる市民の皆様に潤いや安らぎを提供した。

○草花の植栽実績

種 類	マリーゴールド（株）	ビオラ（株）	スミレ（苗）	パンジー（株）
数 量	252	20	80	166

事 業 名		野中土地区画整理事業特別会計繰出事業			
担 当 課		農政建設課（大利根）		総合振興計画コード	5212-04
款	08	土木費		当 初 予 算 額	108,150,000 円
項	04	都市計画費		最 終 予 算 額	108,150,000 円
目	05	土地区画整理費		決 算 額	103,770,000 円
事業の目的	住み良い快適な居住環境の創造と、宅地の利用増進を図る。		事業の概要	国庫支出金や保留地処分金等による区画整理事業の事業費の不足分を補うため、特別会計に資金を繰り出す。 また、水道管布設工事の一部を一般会計で負担するとともに、県用地（島中幹線用水路）の一部を取得する。	

事業の実績・成果

野中土地区画整理事業の推進を図るため、公債費（土木費）の償還、除草業務及び水道配管工事の負担金に係る経費等について、一般会計から野中土地区画整理事業特別会計へ繰り出した。

事 業 名		野中土地区画整理事業特別会計繰出事業【繰越明許】			
担 当 課		農政建設課（大利根）		総合振興計画コード	5212-04
款	08	土木費		当 初 予 算 額	5,000,000 円
項	04	都市計画費		最 終 予 算 額	5,000,000 円
目	05	土地区画整理費		決 算 額	1,952,500 円
事業の目的	住み良い快適な居住環境の創造と、宅地の利用増進を図る。		事業の概要	国庫支出金や保留地処分金等による区画整理事業の事業費の不足分を補うため、特別会計に資金を繰り出す。 また、水道管布設工事の一部を一般会計で負担するとともに、県用地（島中幹線用水路）の一部を取得する。	

事業の実績・成果

野中土地区画整理事業の推進を図るため、公債費（土木費）の償還、除草業務及び水道配管工事の負担金に係る経費等について、一般会計から野中土地区画整理事業特別会計へ繰り出した。

【令和３年度から令和４年度へ繰越を行った事業】

国庫補助金の追加執行分の交付決定が令和 3 年度末となったことから、国庫補助事業で執行する区画街路６－122 号線築造工事と同時施工する水道配水管工事の令和３年度内の完了が困難なため、令和４年度に繰越となったが、令和４年９月に全て完了した。

事 業 名		栗橋駅西（大利根地区）土地区画整理事業		
担 当 課		農政建設課（大利根）	総合振興計画コード	5212-09
款	08	土木費	当 初 予 算 額	4,000 円
項	04	都市計画費	最 終 予 算 額	4,000 円
目	05	土地区画整理費	決 算 額	1,512 円
事業の目的	住み良い快適な居住環境の創造と宅地の利用増進を図るため、土地区画整理事業を実施する。		事業の概要	清算金の分割徴収及び滞納整理を行う。

事業の実績・成果

平成 28 年 12 月 16 日換地処分を行い、平成 29 年度に清算金の徴収を開始したが、徴収対象者 374 人中、約 15%の 56 人が分割徴収対象者であり、令和 9 年 5 月 31 日まで徴収等を行うため、令和 4 年度の徴収を 2 回実施した。また、滞納者に対して、督促や電話催告を行った。

○栗橋駅西（大利根地区）清算金徴収額

単位（円）

一括徴収額	分割徴収額	徴収額計
117,367,049	27,419,082	144,786,131

○清算金徴収状況（平成 29 年度～令和 4 年度）

単位（円）

	徴 収 額	徴 収 済 額	滞 納 額
平成 29 年度～令和 3 年度	143,276,839	142,419,038	857,801
令和 4 年度（第 1 回）	1,439,677	1,223,921	215,756
令和 4 年度（第 2 回）	23,205	0	23,205
計	144,739,721	143,642,959	1,096,762

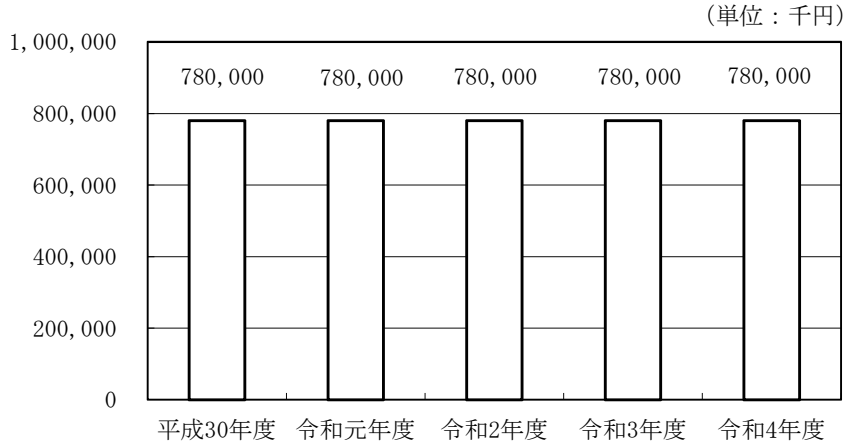
※徴収額の計（144,739,721 円）には令和 5 年度以降の徴収額（46,410 円）は含まない。

事 業 名		公共下水道事業会計繰出事業		
担 当 課		下水道課	総合振興計画コード	4421-12
款	08	土木費	当 初 予 算 額	780,000,000 円
項	04	都市計画費	最 終 予 算 額	780,000,000 円
目	06	公共下水道費	決 算 額	780,000,000 円
事業の目的	公共下水道事業経営に必要な資金を措置し、事業運営の安定化を図ることにより、下水道サービスを持続的に提供する。		事業の概要	第 2 次加須市公共下水道事業中期経営計画（経営戦略）により試算した収支計画に基づき、適正な繰出金を措置する。

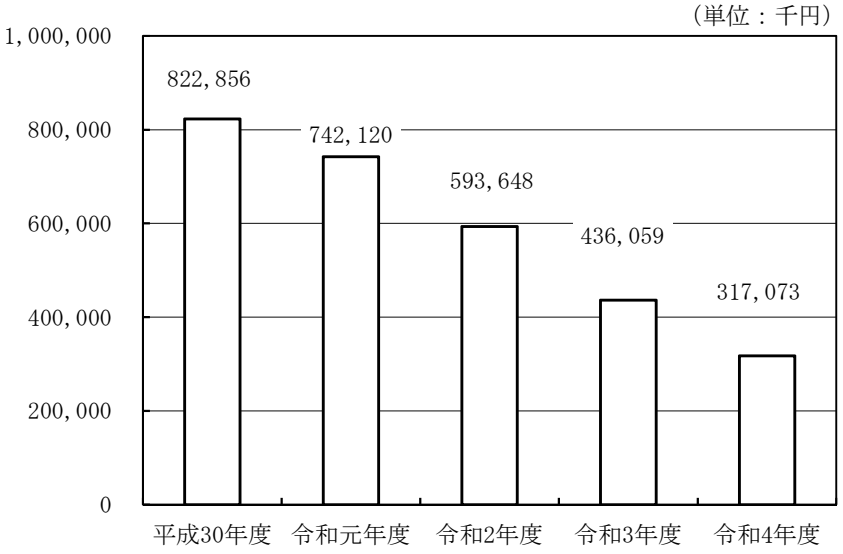
事業の実績・成果

1　下水道事業会計操出金の推移

第 2 次加須市公共下水道事業中期経営計画（経営戦略）に基づいた操出金により、事業経営の健全化及び下水道サービスの持続的な提供が図られた。



2　下水道事業会計における内部留保資金の推移



※内部留保資金：減価償却費など現金の支出が伴わない経費により蓄積された資金や積立金などの利益剰余金であり、企業内部に留保されている資金のこと。

事業名	雨水排水対策事業			
担当課	治水課		総合振興計画コード	1217-01
款	08	土木費	当初予算額	0円
項	04	都市計画費	最終予算額	500,000円
目	07	都市下水路費	決算額	489,500円
事業の目的	溢水や浸水被害を防止するため、溢水箇所などの流域を含めた広域的な視点による整備に努める。		事業の概要	溢水対策計画に基づき、溢水被害箇所の水系ごとに、排水路の改修や道路冠水箇所の道路嵩上げ、排水ポンプ等の設置を行う。

事業の実績・成果

溢水対策計画に基づく水路改修や道路嵩上げなどの対策工事を実施するための進捗が図られた。

委託実施場所

加須地域　　北小浜地内において、雨水排水対策における現況測量調査を実施した。

（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料	3,321,000	0	1,133,000	0	489,500

（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
工事費	0	5,500,000	4,800,000	7,029,000	0

事業名	市街地排水路維持管理事業			
担当課	治水課		総合振興計画コード	1217-07
款	08	土木費	当初予算額	25,317,000円
項	04	都市計画費	最終予算額	28,342,000円
目	07	都市下水路費	決算額	26,001,010円
事業の目的	市街地における集中豪雨等による浸水被害の解消を図る。		事業の概要	排水機場の計画的なポンプ設備の修繕や保守点検。 市街化区域内を流れる市管理水路の維持管理（雑草刈払、浚渫、転落防止柵）

事業の実績・成果

排水路の維持管理（雑草刈払、浚渫、転落防止柵改修）により、雨水の水路機能が向上し、溢水被害の改善が図られた。

（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
委託料	17,704,748	16,472,976	17,118,920	14,715,076	16,863,275円

（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
工事費	0	0	4,400,000	0	495,000円

事 業 名		溢水時緊急対策事業		
担 当 課		治水課	総合振興計画コード	1217-13
款	08	土木費	当 初 予 算 額	1,125,000 円
項	04	都市計画費	最 終 予 算 額	1,125,000 円
目	07	都市下水路費	決 算 額	1,011,148 円
事業の目的	市民との協働により溢水に伴う被害の軽減を図る。		事業の概要	加須市溢水対策計画に基づき、集中豪雨や台風等において、溢水被害を最小限にとどめるため、水防用土のうの作成、運搬をおこなう。また、水防情報システム（水防協力員）によりバリケード等を設置するため地元の協力者へ依頼している。

事業の実績・成果

・集中豪雨や台風による溢水が発生した場合に、正確な情報を早期に把握することが大切という観点から、道路冠水や家屋の浸水被害が多発している 14 地区について、36 名の周辺住民の協働の連絡体制（平成 21 年度から継続）を構築し、溢水被害の軽減を図った。

・令和 3 年度より運用が開始された「加須市防災アプリ」の概要について、各協力員に紹介し、協力体制の維持をお願いした。

水防協力員配置地区（自治協力団体）：　大桑第 1 区、久下 1 丁目、礼羽第 1 区、大桑第 3 区、土手町内会、花崎 1 丁目、下高柳地区、三俣第 3 区、三俣第 4 区、中央 1 丁目、正能 2 区、小野袋地区、北下新井上地区、新川通下地区

事 業 名		調整池維持管理事業（市街化区域）		
担 当 課		治水課	総合振興計画コード	1217-05
款	08	土木費	当 初 予 算 額	23,520,000 円
項	04	都市計画費	最 終 予 算 額	34,740,000 円
目	08	環境整備費	決 算 額	21,228,805 円
事業の目的	市街化区域にある調整池の維持管理を適正に行い、排水区域の水害を防止する。		事業の概要	溢水被害の発生を抑えるため施設の保守点検・計画的な機器修繕及び調整池内の雑草刈払を実施する。

事業の実績・成果

市街化区域内にある調整池の排水機場保守、雑草刈払い、修繕等を実施し、調整池の貯留、排水機能を保持した。

維持管理費の内訳
加須地域

加須流通業務団地調整池	1,783,939 円
下高柳工業団地調整池（北・南側）	3,261,463 円
川口調整池	4,640,945 円
花崎北調整池	3,740,000 円
三俣調整池	1,416,156 円
加須大利根工業団地調整池	693,000 円

騎西地域
　藤の台工業団地調整池　　3,301,478 円
　新道上調整池　　218,283 円
　騎西調整池　　17,792 円
　あじさい調整池　　123,333 円

大利根地域
　大利根ハイツ調整池　　65,616 円
　星子沼調整池　　481,800 円
　新利根調整池　　1,485,000 円

【繰越明許　令和４年度から令和５年度へ繰り越す理由】

　加須地域
　　工事名　：　令和４年度　三俣調整池制御盤等更新工事【9 補】
　　工事費　：　11,220,000 円
　　繰越理由：　資材の搬入に期間を要したため、令和５年度へ繰越した。

事 業 名		調整池維持管理事業（市街化調整区域）		
担 当 課		治水課	総合振興計画コード	1217-06
款	08	土木費	当　初　予　算　額	7,202,000 円
項	04	都市計画費	最　終　予　算　額	7,202,000 円
目	08	環境整備費	決　　算　　額	5,993,398 円
事業の目的	市街化調整区域にある調整池の維持管理を適正に行い、排水区域の水害を防止する。		事業の概要	溢水被害の発生を抑えるため施設の保守点検・計画的な機器修繕及び調整池内の雑草刈払を実施する。

事業の実績・成果

　市街化調整区域内にある調整池の排水機場保守、雑草刈払い、修繕等を実施し、調整池の貯留、排水機能を保持した。

維持管理費の内訳
加須地域
　開発行為調整池
　（不動岡、北小浜、水深、下高柳１、下高柳２）1,902,586 円
　志多見ミニ工業団地調整池　　495,000 円

騎西地域
　騎西城南産業団地調整池　　1,749,704 円
　騎西総合公園多目的広場調整池　　141,869 円
　上崎調整池　　16,215 円
　種足野通川調整池　　442,300 円

大利根地域
　加須ＩＣ東地区産業団地調整池　　1,245,724 円

事業名	市営住宅管理運営事業		
担当課	建築課	総合振興計画コード	5212-06
款 08	土木費	当初予算額	26,584,000円
項 05	住宅費	最終予算額	26,584,000円
目 01	住宅管理費	決算額	26,053,350円
事業の目的	低額所得者に低廉な家賃で住宅を供給する。 市営住宅（161戸）の適切な維持管理を行う。	事業の概要	・市営住宅161戸(秋葉団地:58戸、三俣団地:28戸、下崎住宅:8戸、天沼団地:57戸、北川辺住宅10戸)の入居管理、施設維持管理を埼玉県住宅供給公社への管理代行委託により行う。 ・北川辺住宅、下崎住宅については、耐用年数を経過して老朽化していることから、全戸退居後に解体を予定している。

事業の実績・成果

低額所得者にセーフティーネットとして住宅を供給するとともに、市営住宅の良好な居住環境を維持し、低額所得者の住生活の安定を図った。

1　管理戸数：161戸（秋葉団地：58戸、三俣団地：28戸、下崎住宅：8戸、天沼団地：57戸、北川辺住宅：10戸）

2　定期公募：2回（6月募集：8戸募集入居なし、12月募集：5戸募集入居なし）

3　随時募集：定期公募で入居がなかった住戸を対象に随時募集（延べ35戸の内8戸入居）

4　入居状況（令和4年度末現在）　（単位：戸）

区分	入居戸数	令和4年度中入居	令和4年度中退去	備考
秋葉団地	40	4	7	空き　18戸
三俣団地	27	3	2	空き　1戸
下崎住宅	6	0	0	政策空家　2戸
天沼団地	55	1	2	空き　2戸
北川辺住宅	4	0	0	政策空家　6戸

（下崎住宅と北川辺住宅は耐用年数を経過して老朽化しているため、新規募集を行っていない。）

※市営住宅の家賃、駐車場使用料は、市営住宅使用料収納対策事業（ゼロ予算事業）に掲載。

5　秋葉団地の風呂釜等の設置状況
これまで入居者負担であった風呂釜、給湯器等の設置を令和3年度から市設置とした。
新規設置：5戸（1,100,000円）

6　新型コロナウイルス感染症に係る対応
【Ⅱ.生活支援】を実施した。（別冊参照）

事 業 名		小集落改良住宅管理運営事業		
担 当 課		建築課	総合振興計画コード	5212-08
款	08	土木費	当 初 予 算 額	1,769,000 円
項	05	住宅費	最 終 予 算 額	1,769,000 円
目	02	小集落改良住宅管理費	決 算 額	651,293 円
事業の目的	歴史的、社会的理由から整備が遅れた地域の住環境を整備する。		事業の概要	小集落改良住宅28戸の入居管理、施設維持管理を行う。また、家賃収納業務を行う。

事業の実績・成果

歴史的、社会的理由から整備が遅れた地域の小集落改良住宅の入居管理・施設維持管理を行い、当該地域の住生活の安定を図った。

1　管理戸数：28戸（加須市志多見地内）

2　入居状況（令和4年度末現在）　（単位：戸）

区　分	入居戸数	令和4年度中入居	令和4年度中退去	備　考
小集落改良住宅	19	0	0	空き9戸

3　家賃収納状況　（単位：円）

区　分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額	現年度	684,000	663,400	684,000	684,000	684,000
	過年度	1,494,000	1,596,000	1,485,000	1,407,000	613,000
	計	2,178,000	2,259,400	2,169,000	2,091,000	1,297,000
収納額	現年度	540,000	564,400	654,000	657,000	684,000
	過年度	42,000	210,000	108,000	821,000	94,000
	計	582,000	774,400	762,000	1,478,000	778,000
収納率（%）	現年度	78.94	85.08	95.61	96.05	100.00
	過年度	2.81	13.16	7.27	58.35	15.33
	計	26.72	34.27	35.13	70.68	59.98

事業名	埼玉東部消防組合運営事業		
担当課	危機管理防災課	総合振興計画コード	1331-01
款 09	消防費	当初予算額	1,315,634,000円
項 01	消防費	最終予算額	1,315,634,000円
目 01	常備消防費	決算額	1,315,634,000円
事業の目的	埼玉東部消防組合の消防・救急活動により、災害や事故から住民の生命、身体及び財産を守る。	事業の概要	加須市、久喜市、幸手市、白岡市、宮代町及び杉戸町の消防に関する事務を共同処理するため、埼玉東部消防組合を運営する。【埼玉東部消防組合実施】

事業の実績・成果

1　埼玉東部消防組合運営等に係る加須市分の負担金を支出した。

○埼玉東部消防組合運営負担金（常備分）：1,249,081,000円
　埼玉東部消防組合運営費（共通経費分）に係る負担金
○埼玉東部消防組合負担金（非常備分）：783,000円
　加須市女性防火クラブ負担金、加須市危険物防火安全協会負担金
○埼玉東部消防組合特別負担金：65,770,000円
　高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線の維持管理に要する経費等

【火災・救急】埼玉東部消防組合加須市内出動件数（1月1日～12月31日）　（単位：件）

	平成30年中	令和元年中	令和2年中	令和3年中	令和4年中
火災件数	49	49	43	40	47
救急件数	4,957	5,115	4,502	4,737	5,911

資料提供：埼玉東部消防組合

【火災件数の内訳】（1月1日～12月31日）　（単位：件）

	平成30年中	令和元年中	令和2年中	令和3年中	令和4年中
建　物	21	25	16	13	19
車　両	9	5	4	4	4
その他	19	19	23	23	24
合　計	49	49	43	40	47

資料提供：埼玉東部消防組合

2　埼玉東部消防組合規約を変更した。

埼玉東部消防組合規約第14条別表にて、広域化後「11年目以降の負担金の算出方法は、基準財政需要額割（各年度の直近前3年平均のものとする。）を基本とし、改めて協議するものとする。」と定めており、広域化後11年目が令和5年度となることから、これまで経費の支弁方法を協議し、各市町議会の議決を経て変更。令和5年4月1日施行。

【主な改正内容】埼玉東部消防組合規約第14条別表の変更
・共通経費負担金の負担割合は、当該会計年度の直近前3年平均の普通地方交付税に係る消防費基準財政需要額の割合とする。
・共通経費負担金を「単独経費以外の組合の運営に係る経費」に改め、現行規約に定めのない特別負担金を含むこととする。
・単独経費のうち、土地取得、庁舎建設、庁舎大規模改修及び防火水槽については現行通りとし、規約に定めのなかった「防火クラブ等」、その他市町の事情により実施する事業に必要な経費について「その他必要な事業等」の区分を設け、各市町が負担により実施する事業を明確化。

事業名		消防団活動事業		
担当課		危機管理防災課	総合振興計画コード	1333-01
款	09	消防費	当初予算額	86,246,000円
項	01	消防費	最終予算額	86,246,000円
目	02	非常備消防費	決算額	70,793,451円
事業の目的	地域における消防防災のリーダーとして地域に密着し、市民の生命財産の保護及び安全安心なまちづくりを推進する。	事業の概要	消防・自主防災訓練や警戒等による消防防災活動に対する支援、機材・器具等の保守及び更新を行う。 消防団活動のＰＲを行う。 円滑な消防団活動が行えるよう消防署との連携を図る。 総務省消防庁から配置された救助資機材搭載車両の活用を図る。	

事業の実績・成果

加須市消防団員の資質向上に努め、火災防ぎょ・防火啓発活動、警戒活動など市民の安全安心の確保のために活動した。

1　消防団員数の推移　（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
消防団員数	418	430	422	420	416
（女性消防団員数）	(11)	(11)	(11)	(11)	(11)
（機能別団員数）	(20)	(20)	(20)	(19)	(18)

2　消防団活動状況

(1)火災訓練等出動人員の状況　（単位：人）

	平成30年中	令和元年中	令和2年中	令和3年中	令和4年中
火災・風水害	1,565	1,523	1,278	970	902
演習・訓練等	7,455	7,562	5,434	5,745	6,551
広報・指導	1,369	1,382	1,121	1,246	1,227
特別警戒	353	358	332	368	457
その他	351	355	347	331	357
合計	11,093	11,180	8,512	8,660	9,494

(2)機能別団員活動状況

日程	事業名	参加者
令和4年5月3日	市民平和祭警戒	1名
令和4年10月29日	平成国際大学学園祭防災訓練	3名
令和4年10月26日	機能別団員辞令交付式	10名
令和4年11月20日	消防特別点検	1名
令和4年11月27日	渡良瀬遊水地まつり啓発活動	2名
令和5年1月5日	消防出初式、機能別団員会議	6名
令和5年2月15日	春の火災予防運動啓発活動	4名
計		27名

3　消防団第3分団詰所水栓設置工事　48,100円

第3分団詰所敷地内に水栓設置工事を行った。

事業名	消防団特別活動事業			
担当課	危機管理防災課		総合振興計画コード	1333-02
款	09	消防費	当初予算額	1,990,000円
項	01	消防費	最終予算額	1,990,000円
目	02	非常備消防費	決算額	1,190,707円
事業の目的	市民の生命、身体及び財産を災害から守るため。旺盛なる消防精神と厳粛なる規律を図り、消防団員の技能の熟達と士気を高める。	事業の概要	消防特別点検や消防出初式において、消防団員の礼式や、ポンプ操法等を実施し、日ごろの成果を市長が点検し、有事に対し万全な体制を整える。 また、加須市民平和祭の雑踏警戒などに参加し啓発を図る。	

事業の実績・成果

火災期を迎え団員の技能の熟達と士気を高めるため、加須市消防特別点検を加須市民運動公園において、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模縮小して実施した。

また、新春初頭の恒例行事として消防出初式を実施し、全地域の自治協力団体代表、市議会議員、県議会議員、各団体の代表等を招待し、加須市全体としての防災意識の高揚を図った。

1　消防特別点検

(1)　実施日　　令和4年11月20日（日）

(2)　実施場所　　加須市民運動公園

(3)　参加機関　　消防団・機能別団員・女性防火クラブ・埼玉東部消防組合消防音楽隊

(4)　点検事項　　服装規律の点検
分列行進（徒歩・車両）
機械器具の点検
ポンプ車操法

2　消防出初式

(1)　実施日　　令和5年1月5日（木）

(2)　実施場所　　加須文化・学習センター「パストラルかぞ」駐車場

(3)　参加機関　　埼玉東部消防組合加須消防署・埼玉東部消防組合消防音楽隊・
消防団・機能別団員・女性防火クラブ・加須鳶組合・埼玉県防災航空隊

(4)　参加車両　　消防署車両　8台
消防団車両　22台【救助資機材搭載型車両含む】

(5)　実施内容　　消防署による放水訓練
鳶組合による纏振り
市長巡閲
車両の観閲

事業名		消防水利事業		
担当課		危機管理防災課	総合振興計画コード	1332-01
款	09	消防費	当初予算額	43,902,000円
項	01	消防費	最終予算額	43,902,000円
目	03	消防施設費	決算額	43,826,000円
事業の目的	火災による被害の軽減を図るため、消防活動に有効な場所に消防水利を整備する。		事業の概要	【消火栓】 ・埼玉東部消防組合で設置箇所を検討、水道課で事業執行。消火栓（開発等により民間から移譲された物も含む）の保守管理も水道課が実施。 【防火水槽】 ・埼玉東部消防組合により無蓋箇所を市関係課と調整・検討し、有蓋化工事を実施。 ・防火水槽の維持管理も組合が実施。

事業の実績・成果

1　市内の防火水槽の維持管理、修繕等に関する埼玉東部消防組合への負担金を支出した。

〇埼玉東部消防組合負担金（非常備分）：24,441,000円

防火水槽有蓋化：5基

2　市内の公設消火栓等水利施設の維持管理、修繕、新設工事に関する加須市水道事業への負担金を支出した。

〇消火栓維持管理負担金：6,795,000円

〇消火栓新設工事負担金：2,500,000円

〇消火栓修繕負担金：10,090,000円

【年度別整備状況（公設・私設水利）】埼玉東部消防組合加須消防署管内　　（単位：箇所）

種別／年度	消火栓	防火水槽	プール	池水	河川	計
平成30年度	2,235	1,057	37	16	89	3,434
令和元年度	2,253	1,063	36	16	89	3,457
令和2年度	2,265	1,075	36	16	89	3,481
令和3年度	2,283	1,072	36	16	89	3,496
令和4年度	2,294	1,101	36	18	89	3,538

資料提供：埼玉東部消防組合

事業名	消防施設管理事業			
担当課	危機管理防災課		総合振興計画コード	1332-02
款	09	消防費	当初予算額	39,560,000円
項	01	消防費	最終予算額	42,058,000円
目	03	消防施設費	決算額	41,930,000円
事業の目的	埼玉東部消防組合加須消防署の施設の充実を図り、消防・防災体制を整える。	事業の概要	加須市防災センターを構成する施設である埼玉東部消防組合加須消防署の管理運営に関する負担金を支出する。	

事業の実績・成果

埼玉東部消防組合加須消防署の管理運営に係る負担金を支出した。

○埼玉東部消防組合特別負担金
・加須消防署新庁舎維持管理事業に係る負担金：41,930,000円

事業名	消防施設整備基金事業			
担当課	危機管理防災課		総合振興計画コード	1332-05
款	09	消防費	当初予算額	1,000円
項	01	消防費	最終予算額	1,000円
目	03	消防施設費	決算額	14円
事業の目的	消防・救急力の強化を図るため、消防施設・車両の整備を目的とした基金の管理・運用を行う。	事業の概要	消防施設の整備等を目的とした経費に充てる財源のための基金へ積み立てる。 加須市消防車両整備費等の協力寄附金取扱要綱に基づく寄附金を受け入れる。 （中高層建築物の地上5階以上又は高さ15m以上の階の床面積の合計に1㎡当たり1,000円を乗じて得た額を基準）	

事業の実績・成果

消防施設整備等を目的とした経費に充てる財源のための利子を積み立てた。

（単位：円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
前年度末残高		915,144	915,152	1,015,100	1,515,109	1,515,122
決算年度中増減高		8	99,948	500,009	13	14
内訳	寄附金	0	99,940	500,000	0	0
	利子	8	8	9	13	14
	繰入金	0	0	0	0	0
決算年度末現在高		915,152	1,015,100	1,515,109	1,515,122	1,515,136

事 業 名		利根川（右岸・左岸）及び渡良瀬川右岸の堤防強化対策事業		
担 当 課		治水課	総合振興計画コード	1211-01
款	09	消防費	当 初 予 算 額	11,000 円
項	01	消防費	最 終 予 算 額	11,000 円
目	04	防災費	決 算 額	4,150 円
事業の目的	利根川及び渡良瀬川の堤防の決壊による洪水被害を防ぎ、市民の安全･安心を確保する。	事業の概要	国が実施している首都圏氾濫区域堤防強化対策、利根川左岸や渡良瀬川右岸の整備を促進するために、地域との連絡調整や進捗説明など、国と連携して実施する。	

事業の実績・成果

○首都圏氾濫区域堤防強化対策の推進

・関係機関との事業に係る各種協議・調整を実施

・加須市区間進捗率　用地取得進捗率 約98%、堤防強化延長進捗率 約91%

○利根川左岸並びに渡良瀬川右岸の堤防強化対策の推進

・地域協議会の開催（R4.7.28）

・利根川左岸堤防整備（嵩上げ）整備延長 約5,680m、渡良瀬川右岸堤防整備延長 約990m

○渡良瀬遊水地の治水事業促進に関する要望活動

・栃木市の主催により、渡良瀬遊水地に面する4市2町の首長が連名で、令和4年12月19日に利根川上流河川事務所（関東地方整備局）、国土交通省並びに治水議員連盟議員に要望した。

事 業 名		災害対策情報収集室運営事業		
担 当 課		治水課	総合振興計画コード	1212-01
款	09	消防費	当 初 予 算 額	50,000 円
項	01	消防費	最 終 予 算 額	50,000 円
目	04	防災費	決 算 額	26,555 円
事業の目的	利根川・渡良瀬川・荒川の洪水の危険性が高まった場合、災害対策情報収集室で適時・的確に情報を収集し、あらゆる方法で市民に正確な情報提供を行い、逃げ遅れゼロを目指す。	事業の概要	広域避難に重点を置いた、避難情報の発令のための気象、河川水位等情報取集を行う施設の設置、運営	

事業の実績・成果

【災害対策情報収集室運営実績】

・令和4年6月24日、26日に総合水害広域避難訓練を実施。

・台風が関東地方へ接近する5日前より災害対策情報収集室の運営を開始し、台風に関する情報を収集した。

・避難情報発令の円滑化を図るため、令和4年4月26日に熊谷地方気象台、令和4年5月20日に前橋地方気象台を訪問し、情報共有の依頼と意見交換を行った。

・熊谷地方気象台の「台風に関する説明会」にWeb会議にて出席した。

・熊谷地方気象台が開催した気象防災ワークショップ（中小河川洪水災害編）に参加した。

【消耗品費】災害対策情報収集室で使用する文房具を購入した。　7,619円

【備品費】　災害対策情報収集室で使用する音声機器を購入した。　18,936円

事 業 名		加須市・羽生市水防事務組合運営事業		
担 当 課		治水課	総合振興計画コード	1213-01
款	09	消防費	当　初　予　算　額	1,578,000 円
項	01	消防費	最　終　予　算　額	1,578,000 円
目	04	防災費	決　　算　　額	1,468,800 円
事業の目的	利根川及び渡良瀬川の洪水等による被害の軽減を図る。		事業の概要	加須市・羽生市水防事務組合の運営。 利根川・渡良瀬川の非常時を想定した水防計画の策定、水防工法訓練の実施、重要水防箇所の堤防巡視を実施。 ※加須市・羽生市水防事務組合議員数：17 名）

事業の実績・成果

加須市・羽生市水防事務組合が計画する水防計画の見直しや、水防団員による堤防警戒等の水防活動を行い、利根川及び渡良瀬川の水防に万全を期した。

また、水防工法訓練を令和４年６月４日に新川通地区河川防災ステーションにおいて開催し、169 名の水防団員による水防工法技術の習得と作業能力の向上を図った。

・加須市・羽生市水防事務組合負担金　　1,344,000 円
（事務局　加須市）
・専任水防団員報酬　　124,800 円（年額　5,200 円／人　専任水防団員数　24 名）

その他の事業

令和４年６月 13 日　堤防巡視（川俣出張所管内）を実施

令和４年６月 13 日　堤防巡視（大利根・渡良瀬遊水地出張所管内）を実施

令和４年７月 29 日　加須市・羽生市水防協議会を開催。

令和４年７月 29 日　令和４年第２回加須市・羽生市水防事務組合議会を開催。

令和５年３月 27 日　令和５年第１回加須市・羽生市水防事務組合議会を開催。

事 業 名		水防センター等管理運営事業		
担 当 課		治水課	総合振興計画コード	1213-02
款	09	消防費	当 初 予 算 額	2,986,000 円
項	01	消防費	最 終 予 算 額	2,986,000 円
目	04	防災費	決 算 額	2,225,440 円
事業の目的	利根川及び渡良瀬川の洪水等による被害の軽減を図るため、地域水防団等の待機場所、国や市の現地対策本部として、迅速な水防活動の拠点施設を担う水防センターの適切な維持管理を行う。		事業の概要	大利根水防センター及び合の川水防センターの維持管理を実施し、有事の際に備える。大利根水防センターの管理は大利根総合支所地域振興課、合の川水防センター管理は北川辺総合支所地域振興課で行っている。

事業の実績・成果

【合の川水防センター】

洪水時の水防活動拠点である「合の川水防センター」の適切な管理を行い、市民の安心、安全な生活の確保に努めた。

・合の川水防センター負担金　297,217 円

※国土交通省利根川上流河川事務所との細目協定書に基づき支出。

【内訳】

・電気料　225,187 円
・水道料　13,084 円
・消防設備等点検業務　31,946 円

【大利根水防センター】

国土交通省関東地方整備局との共有管理部分であるトイレ、廊下、風除室の清掃を、公益社団法人加須市シルバー人材センターに委託することで常に清潔な状態が保たれ、来訪者の利用に際し好感度の向上が図られた。また、トイレ付帯施設の浄化槽点検清掃を行い適切な管理が図られた。

・大利根水防センター施設管理負担　290,607 円

※国土交通省利根川上流河川事務所との細目協定書に基づき支出。

【内訳】

・電気料　280,647 円
・水道料　9,534 円
・目的外排水　426 円

・大利根水防センター清掃業務委託　499,319 円
・浄化槽検査等に係る手数料　357,300 円

事 業 名		大規模水害広域避難対策事業		
担 当 課		危機管理防災課	総合振興計画コード	1214-01
款	09	消防費	当 初 予 算 額	2,422,000 円
項	01	消防費	最 終 予 算 額	2,208,000 円
目	04	防災費	決 算 額	1,363,551 円
事業の目的	大規模水害に対応するために、広域避難や緊急避難対策も含めた総合的な避難体制を構築する。		事業の概要	地域防災計画に基づき、早めの広域避難対策を実施し、水害に備える。 また、広域避難の実効性を高めるとともに、市民へ避難方法等の普及を図り、避難情報発令の際に、迅速に行動ができるように日頃から備える。

事業の実績・成果

1　総合水害広域避難訓練の実施

近年、日本各地で台風や集中豪雨による被害が多発しており、令和元年東日本台風（台風第 19 号）においても、利根川の水位が氾濫危険水位を上回り、避難指示を発令する事態となったことを受け、大型台風の接近・上陸を想定し、避難情報の発令、広域避難対象地域・地区の住民の方の広域避難及び水害時避難場所の開設・運営等を総合的に訓練する「総合水害広域避難訓練」を実施し、市民の防災・減災への意識の高揚とともに防災力の向上を図る。

（1）　日　　時

令和 4 年 6 月 24 日（金）・26 日（日）

（2）　場　　所

本庁舎（災害対策情報収集室、災害対策本部）、各総合支所、水害時避難場所（37 か所）、バス発着所（10 か所）、水害時緊急避難場所（2 か所）

（3）　参加加人数

896 人

対象	日程	時間	台風想定	訓練種目	避難情報発令	訓練内容
職員	6 月 24 日（金）	16:00	5 日前	(1) 情報収集・発信訓練 (2) 災害対策本部設置訓練		災害対策情報収集室開設、 情報収集・発信（随時）
		16:30	3 日～2 日前		自主的広域避難	災害警戒本部設置、避難者用バス依頼、避難場所開設準備、自治協力団体等連絡、バス発着所開設準備
市民・職員	6 月 26 日（日）	8:30	2 日～1 日前	(3) 広域避難訓練 (4) 避難場所開設・運営訓練 (5) 支所本部設置・移転訓練	高齢者等避難	災害対策本部設置、「高齢者等避難」発令 避難者誘導、避難者バス移送開始 水害時避難場所開設、受入・運営手順確認
		9:30	当日		避難指示	「避難指示」発令 広域避難対象地区避難開始 避難車両交通誘導 水害時避難場所開設、受入・運営手順確認
		11:00			緊急安全確保	支所本部移転、水防団車両退避
		11:30			避難情報解除	水害時避難場所閉鎖、解散

<table>
<tr><td colspan="2">事 業 名</td><td colspan="3">浸水住宅改善資金貸付事業</td></tr>
<tr><td colspan="2">担 当 課</td><td>危機管理防災課</td><td>総合振興計画コード</td><td>1217-14</td></tr>
<tr><td>款</td><td>09</td><td>消防費</td><td>当　初　予　算　額</td><td>5,084,000 円</td></tr>
<tr><td>項</td><td>01</td><td>消防費</td><td>最　終　予　算　額</td><td>5,084,000 円</td></tr>
<tr><td>目</td><td>04</td><td>防災費</td><td>決　　算　　額</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>事業の目的</td><td colspan="2">大雨等により床上床下浸水及び恐れのある住宅の改善を図るため住宅の改善資金の貸付及び利子補給の支援を行う。</td><td>事業の概要</td><td>貸付条件等
・貸付資金は、1,000 万円を限度として融資する。
・貸付利率は、2.5%以内とする。
・貸付期間は、15 年以内とし、また借受人が約定どおり償還している場合には前年度償還した資金に係る利子の全額を補助する。
・貸付に係る利子を補給する。</td></tr>
</table>

事業の実績・成果

1　浸水住宅改善資金：指定金融機関（埼玉りそな銀行加須支店）と協議した。
貸付利率は年 2.5%以内

2　令和 4 年度　申請なし。

事業名		地域防災計画管理事業		
担当課		危機管理防災課	総合振興計画コード	1222-03
款	09	消防費	当初予算額	1,673,000円
項	01	消防費	最終予算額	1,673,000円
目	04	防災費	決算額	1,079,844円
事業の目的	災害から市民の生命及び財産を守るために、加須市地域防災計画を適正に管理するとともに周知を図る。	事業の概要	・地域防災計画見直しに係る庁内会議の開催 ・防災会議の開催 ・地域防災計画の周知	

事業の実績・成果

1　加須市地域防災計画（総論・震災対策編）の改訂

過去の震災を教訓として、将来起こりうる大規模災害に備え、実効性のある地域防災計画（震災対策編）を改訂した。

【主な内容】

・激甚化する大規模震災に対し、適時・的確に対応するため、発災後に想定される事象を時系列に整理。

・震度４の配備体制を見直すとともに、過去の地震時の被害状況を精査し、震度５弱・５強・６弱での配備体制を見直し。

・本部員の責務として担当する災害対策の明確化。

・実効性のある被災情報の収集・分析の体制を構築。

・避難場所の名称と役割を見直し。

2　加須市業務継続計画BCP（震災対策編・風水害対策編）の改訂

加須市地域防災計画（震災対策編・風水害対策編）の改訂に伴い、全面的に改訂した。

【主な内容】

・地域防災計画（震災対策編・風水害対策編）の災害対策本部の各班の分掌事務と整合を図った。

・業務継続上重要な６要素の内容を整理し、具体的な対応を明記した。

3　加須市災害時受援計画（震災対策編・風水害対策編）の策定

平時より応援を必要とする業務や受入体制などを具体的に定めておくことにより、災害時に外部からの応援を円滑に受入れ、その支援を最大限活用して、早期の復旧を図ることを目的とし策定した。

【主な内容】

・人的支援の受け入れの調整に関しては災害対策本部応援対策班（総合政策部）が、物的支援の受け入れに関しては災害対策本部調達班（経済部）が情報集約及び全体調整を担い、応援職員の受け入れと受援業務の実施については、受援班（関係部課）が主体的に行うことを基本とする。

・受援対象業務を整理した。

・応援機関・団体毎の受入れ手順等の対応策を取りまとめた。

事業名	国民保護計画管理事業			
担当課	危機管理防災課		総合振興計画コード	1222-04
款	09	消防費	当初予算額	70,000円
項	01	消防費	最終予算額	70,000円
目	04	防災費	決算額	22,332円
事業の目的	我が国に対する武力攻撃事態等から、市民の生命、身体、財産を保護するために、加須市国民保護計画を適正管理するとともに周知を図る。	事業の概要	・国民保護協議会及び庁内会議を開催する。 ・当該計画を周知する。 ・初動体制の確保を行う。	

事業の実績・成果

1　加須市国民保護計画の変更

武力攻撃や大規模テロ等に対し、避難・救援などの国民保護に関する措置を迅速かつ的確に実施するため、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）及び国の「国民の保護に関する基本指針」に基づき平成26年12月に策定していたが、平成29年12月に基本指針が変更されたため、令和5年3月に市の計画を変更した。

【主な改定内容】

・情報伝達手段の多重化等の推進
・外国人も保護対象であることの明確化
・弾道ミサイル落下時の避難行動の住民への周知
・武力攻撃原子力災害時における避難退域時検査等の実施
・避難施設の確保
・避難施設の指定要件として地下施設を位置づけ
・武力攻撃事態等に特有な訓練の実施

2　Ｊアラート及びEm-Netを利用した情報伝達訓練

国や県と連携し、武力攻撃事態等に対処するにあたり、迅速・的確に市民に防災行政無線を用いて情報を伝達するためのＪアラート（全国瞬時警報システム）や、職場に大量の情報を電子メールで送るＥｍ－Ｎｅｔ（緊急情報ネットワークシステム）等を用い、速やかに情報収集・伝達が行えるように備えるとともに、平時からシステムの点検や情報伝達訓練を実施している。

事業名		防災啓発事業		
担当課		危機管理防災課	総合振興計画コード	1222-05
款	09	消防費	当初予算額	1,966,000円
項	01	消防費	最終予算額	2,180,000円
目	04	防災費	決算額	1,334,340円
事業の目的	市民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図るために、防災に対する啓発活動を行う。		事業の概要	・防災講演会を実施し、防災に関する啓発を行う。 ・防災出前講座等を行い防災に関する啓発を行う。 ・防災啓発物の作成・購入・配布を行う。

事業の実績・成果

1　防災出前講座等啓発活動の実施

市民の防災意識の高揚と地域防災力向上のために、防災出前講座等の啓発活動を行った。

内　　容	回数（回）	人数（人）
防災出前講座	23	750
避難行動説明会	5	569
合　　計	28	1,319

2　防災講演会の実施

線状降水帯をはじめとする様々な気象情報を正しく理解するため、気象防災アドバイザーを講師とした防災講演会を開催し、併せて、避難訓練の実施方法を共有していただくため、要配慮利用施設の訓練事例報告を開催した。（コロナ禍であるため、参加者を限定した小規模での防災講演会とした。）

（1）　日　　時
令和4年10月27日（木）　午後2時
（2）　場　　所
加須文化・学習センター（パストラルかぞ）　大ホール
（3）　内　　容
第1部　気象防災アドバイザーによる講演会
気象防災アドバイザー　飯沼 孝　氏
テーマ「線状降水帯を正しく理解しよう」
第2部　水防法に基づく避難訓練事例報告について
（4）　参加者
要配慮者利用施設職員等　96人

事業名	震災対策訓練事業		
担当課	危機管理防災課	総合振興計画コード	1222-06
款 09	消防費	当初予算額	1,432,000円
項 01	消防費	最終予算額	1,432,000円
目 04	防災費	決算額	124,743円
事業の目的	震災を想定した防災訓練を実施することにより、市民の防災意識の高揚と、地域防災力の向上を図る。	事業の概要	【震災対策総合防災訓練】警察、消防、協定締結先等と連携した総合的な訓練 【地区防災訓練】地区住民参加による避難訓練、避難場所設営訓練等、実践的な参加型訓練

事業の実績・成果

警察、消防及び応援協定締結先等と連携を強化する震災対策総合防災訓練はコロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、地域ごとに実践的な訓練を行う地区防災訓練を予定されていた 5 地区で実施した。

また、Ｊアラートによる緊急地震速報に合わせたシェイクアウト行動の訓練を実施し、防災に関する知識と意識の向上を図ることができた。

1　地区防災訓練【地震想定】

各地域で避難誘導、避難場所開設、避難場所運営、初期消火、応急救護訓練等を行う地区防災訓練を実施した。

地　域	地　区	開催日	会場	参加人数
加須	不動岡	令和4年5月22日（日）	不動岡小学校	142人
北川辺	元和	令和4年10月2日（日）	北川辺中学校	134人
加須	加須	令和4年11月6日（日）	加須南小学校	153人
騎西	騎西	令和4年11月26日（日）	騎西小学校	180人
大利根	豊野	令和4年12月11日（日）	豊野小学校	124人

2　緊急地震速報に合わせたシェイクアウト行動の訓練

実 施 日　令和4年6月15日（水）10時

実施場所　市内の各公共施設、市立の各小中学校等

参加実績　全60施設、6,859人

事 業 名		自主防災活動組織育成・支援事業		
担 当 課		危機管理防災課	総合振興計画コード	1222-07
款	09	消防費	当 初 予 算 額	4,997,000 円
項	01	消防費	最 終 予 算 額	4,997,000 円
目	04	防災費	決 算 額	1,168,238 円
事業の目的	自主防災組織の新規設立と既存組織の活動を促進し、地域の防災力の向上を図る。	事業の概要	・自主防災組織における経費補助を行い、設立・活動の支援を図る。 ・出前講座や説明会等の実施により、自主防災組織の設立促進を図る。	

事業の実績・成果

地域住民が連携して自分たちの地域の安全確保や被害を最小限にとどめるための活動を行う、自主防災組織設立を促進した。

資機材購入や設立に要する経費等について補助金による支援により、自主防災組織の強化及び訓練実施促進が図られた。

1　自主防災組織設立支援等に関する個別訪問

自主防災組織が未設立の自治協力団体【13 団体】代表者に対し、設立に必要な書式例を作成し、自主防災組織設立に関する依頼を行った。

【自主防災組織数の推移】　（単位：団体）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
組織数	146	150	155	158	158

【自主防災組織の組織率】

自主防災組織を設立した自治協力団体数／自治協力団体数×100　（単位：%）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
組織率	86.0 (83.2)	88.3 (85.7)	91.1 (88.7)	92.7 (90.0)	92.7 (90.0)

※(　)内は、加入世帯数／全世帯数×100

2　自主防災訓練実施状況

訓練回数　13 回　訓練組織　【15 団体】

3　防災訓練及び防災思想の経費に要する経費補助　【11 団体】

4　防災用資機材等の購入に要する経費補助　【11 団体】

5　自主防災組織リーダー養成講座の実施

「共助」の要である自主防災組織等の中心となる人材を養成することにより、地域防災力の向上を図ることを目的とし、気象防災アドバイザーによる、地域特有の災害等を研修するとともに、コロナ禍における自主防災活動の事例報告を行うことにより情報共有を図った。

（1）日　程

令和 4 年 6 月 4 日（水）午後 2 時 00 分

（2）場　所

加須文化・学習センター（パストラルかぞ）大ホール

（3）内　　容

第 1 部　気象防災アドバイザーによる研修

気象防災アドバイザー　飯沼 孝　氏

テーマ「地域特有の災害について」

第２部　コロナ禍における自主防災活動について（2 団体）
（４）参加者
自主防災組織・自治協力団体　335 人

事 業 名		防災情報機器管理運営事業		
担 当 課		危機管理防災課	総合振興計画コード	1222-08
款	09	消防費	当　初　予　算　額	83,340,000 円
項	01	消防費	最　終　予　算　額	83,340,000 円
目	04	防災費	決　　算　　額	48,035,783 円
事業の目的	迅速かつ正確な防災情報を入手するとともに、市民に適時的確に伝達する。		事業の概要	以下の防災情報機器の管理を行うとともに、機器を活用し、防災情報の入手・伝達を行う。 ・防災行政無線、防災ラジオ、防災アプリ、Ｊアラート、埼玉県防災行政無線、雨量計システム、災害時優先電話（携帯電話）等

事業の実績・成果

１　防災行政無線通信設備保守管理業務
災害時に円滑に放送するため、防災行政無線設備の機能維持に必要な保守点検等を行った。

２　放送内容・回数
(1) 定時放送（機器の点検を目的とした試験放送）
平和の鐘、児童の声による見守り放送、メロディーを定時に放送している。
(2) その他の放送

【防災行政無線放送回数】　（単位：回）

放送内容	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
交通安全啓発	53	11	12	34	29
防犯啓発	71	51	32	50	78
危機管理・防災	13	30	5	33	33
火災発生	29	20	12	6	5
光化学スモッグ	3	7	2	0	0
熱中症予防	49	39	34	33	23
イベント広報	12	5	2	8	24
未帰宅者発見依頼	65	50	32	35	37
選挙啓発	5	44	0	11	35
動物	1	4	12	5	2
新型コロナウイルス感染症予防			158	44	10
その他	7	48	51	21	15
合計	308	309	352	280	291

３　騎西総合支所　操作卓処理部更新
騎西総合支所に設置している MCA 無線機器が更新期限を迎えるため、該当機器を更新した。

４　屋外拡声子局設備移設工事
市有地売却に伴い、礼羽 435 番地１の屋外拡声子局を礼羽 412 番地３へ移設した。

事業名	避難場所整備事業			
担当課	危機管理防災課		総合振興計画コード	1222-09
款	09	消防費	当初予算額	2,647,000円
項	01	消防費	最終予算額	2,647,000円
目	04	防災費	決算額	1,349,523円
事業の目的	災害時に備え、市内の避難場所において適切な避難場所運営ができるよう、避難場所環境の整備・充実を図る。	事業の概要	・避難場所の環境整備や維持管理等を行う。 ・非常災害用井戸（加須地域小学校のみ）等の維持管理を行う。 ・避難場所の看板整備を行う。	

事業の実績・成果

避難場所で基本的な生活を確保するための環境整備・維持管理を行った。
また、避難場所看板整備（設置・修正）計画等に基づき避難場所看板の改修・整備を行った。

1　保守・管理
〇市内小学校非常災害用井戸　発電機装置保安管理業務　11箇所
〇市内小学校非常災害用井戸　水質検査　11箇所

2　避難場所看板整備
〇看板新設：3箇所

3　震災・水害時別避難場所数

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
震災時避難場所		90	89	96
水害時避難場所	水害時避難場所	42	43	44
	水害時【緊急】避難場所	7	7	7
	市外広域避難場所	4	4	4
	合　計	53	54	55

事業名	災害用物資確保事業		
担当課	危機管理防災課	総合振興計画コード	1222-10
款 09	消防費	当初予算額	10,393,000円
項 01	消防費	最終予算額	10,873,000円
目 04	防災費	決算額	10,866,950円
事業の目的	災害時において避難場所等で必要となる飲料水や非常用食糧、生活必需品などの災害用備蓄品の備蓄・整備を計画的に図る。	事業の概要	・災害時に応じた食糧、生活必需品等の備蓄及び民間機関等との協定により総合的な備蓄体制を確立し、災害用物資を確保する。 ・備蓄食糧の更新などの適正管理と主たる避難場所への分散配置を図る。 ・生活必需品等(食糧、生活用品、衛生用品、毛布、消耗品)の備蓄 ・避難場所運営に伴う資機(器)材等の整備

事業の実績・成果

災害発生時に備え非常用食料等を迅速かつ的確に配給するため、防災倉庫等に食料品及び生活用品の分散配置を行った。

【備蓄品の購入数状況】

備蓄品	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
非常用備蓄食料品（食）	9,170	7,050 (1,870)	11,440	11,740	14,340
飲料水（本）	3,000	4,512 (1,104)	7,080	960	936
災害用備蓄毛布（枚）	600	400	400	500	500
避難所用マット（枚）	1,000	1,020 (210)	1,020	1,020	1,020
避難所用間仕切り（張）	30	30	30	20	30
電気式簡易トイレ（基）		8	8	7	

※ その他、粉ミルク・使い捨て哺乳瓶・弾性ストッキング・携帯電話充電バッテリー・オムツ等も備えた。

※（　）は令和元年東日本台風（台風第19号）で使用した物資の補充分（外数）。

【備蓄食料・飲料数（年度末現在）】　（単位：食）

備蓄食料品	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ビスケット	12,600	12,900	12,900	15,480	15,480
ビスケット（アレルギー対応用）			240	240	240
クラッカー	15,960	15,890	19,530	15,750	15,890
アルファ米（五目）	5,700				
アルファ米田舎ごはん	14,900	20,650	25,450	20,100	20,700
おかゆ	850	850	850	1,100	1,100
パン	1,080	1,100	1,100	2,200	2,200
合計	51,090	51,390	60,070	54,870	55,610

※ 保存期間５年

（単位：本）

保存水(500㎖)	16,512	16,536	16,512	16,608	16,608

※ 保存期間５年

事業名	防災管理事業				
担当課		危機管理防災課		総合振興計画コード	1222-11
款	09	消防費		当初予算額	2,646,000円
項	01	消防費		最終予算額	2,646,000円
目	04	防災費		決算額	1,960,248円
事業の目的	災害発生時に被害を最小限に抑えるため、防災管理体制の整備を図る。		事業の概要	災害の発生に備え、市の初動体制等の組織整備を行う。 また、災害時応援協定締結を推進するとともに、協定先との連携強化を図る。	

事業の実績・成果

1　災害に備える協定の締結

災害に備え、各種協定を締結した。　（単位：件）

区分	締結数	うち新規	新規締結先
自治体間の相互応援協定	9	0	
物資の供給に関する協定	22	1	アークランズ（株）
輸送に関する協定	5	0	
災害復旧に関する協定	6	0	
救急救護に関する協定	4	1	社会福祉法人恩賜財団済生会支部　埼玉県済生会
放送に関する協定	4	0	
報道に関する協定	2	1	（株）ジェイコム埼玉・東日本　埼玉県央局
郵便局との協定	1	0	
避難場所として使用する協定	21	1	立正佼成会埼玉教会
復旧その他に関する協定	15	4	NEXTREAM、久喜中央三菱自動車販売（株）・三菱自動車工業（株）、（株）デベロップ・（株）武蔵野銀行、富士コントロール（株）
計	89	8	

2　防災関係に共通する事務の執行

防災関係事業を円滑に実施するため、防災服等の備品購入や、自動車の維持管理等を行った。

3　雨量計システムの整備管理

(1) 設置箇所：本庁舎、騎西総合支所、北川辺総合支所、大利根総合支所

(2) 警報メール：加須市地域防災計画上の参集基準である1時間20mm以上又は3時間40mm以上の降雨量を測定した場合、迅速に参集できるように担当職員に警報メールが送信される。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
警報メール回数	5	14	6	3	11

4　Ｊアラートによる情報伝達訓練

(1) 気象情報（緊急地震速報）2回　(2) 国民保護情報（即時音声合成情報）3回

5　安否確認情報伝達訓練　2回

6　Ｅｍ－Ｎｅｔによる情報伝達訓練　12回（毎月）

7　防災職員全体研修会要領

災害対応についての職員の役割の確認、併せて、防災気象情報等について、理解を深めるため職員研修会を開催した。

（1）日　程

令和4年4月27日（水）

第1部　午前 10時00分から午前 11時30分

第2部　午後　1時15分から午後　2時45分

第3部　午後　3時00分から午後　4時30分

（2）場　所

加須文化・学習センター（パストラルかぞ）大ホール

（3）内　　容

・気象災害時に備える気象情報の理解と活用について

講師　気象予報士　気象防災アドバイザー　飯沼 孝　先生

・職員の役割（地震・水害）についてほか

事業名		防災倉庫管理事業		
担当課		危機管理防災課	総合振興計画コード	1222-12
款	09	消防費	当初予算額	410,000円
項	01	消防費	最終予算額	4,504,000円
目	04	防災費	決算額	3,466,447円
事業の目的	災害時に必要な備蓄品や資機材等を保管・分配するために、防災倉庫を確保し、迅速・的確な災害対策に資する。		事業の概要	・防災倉庫の施設管理 ・備蓄物資・資機材等保管 ・倉庫周辺除草

事業の実績・成果

災害時に必要な備蓄品や資機材等を保管するために、倉庫管理を行った。

1　維持管理

○三俣防災倉庫敷地の草刈：年3回実施

○三俣防災倉庫の用途廃止に伴う、下高柳防災倉庫への移転

移転費用：2,856,260円

事業名	救命機器管理事業			
担当課	危機管理防災課		総合振興計画コード	1332-03
款	09	消防費	当初予算額	5,173,000円
項	01	消防費	最終予算額	4,693,000円
目	04	防災費	決算額	4,436,979円
事業の目的	市内の公共施設等にAEDを効果的に設置し、多くの市民の大切な命を救える体制を整備する。	事業の概要	・既設AEDの消耗部品等の交換を含めた適切な維持管理 ・貸出し用AEDの利用を促進する。 【貸出し対象・条件】 ①市が後援する行事等,②市民が10名以上集まる行事等,③医療従事者、救急救命士、または救命講習修了者を配置する。	

事業の実績・成果

市民への人命救助の思想を普及するとともに、心肺停止者の救命率の向上を図った。
また、使用期限をむかえる本体及び消耗品（パッド、バッテリ）の交換を行った。

1　機器等更新実績
《ＡＥＤ設置台数：87台》

区　分	使用期限	更新・交換数量
本体更新	8年※1	4台
成人用パッド交換	2年	84個
小児用パッド交換※2	2年	40個
バッテリ交換	4年	38個

※1 令和元年度から本体使用期限が8年のAED(日本光電)を購入
※2 小児用パッドは、0歳児から就学前児童まで使用可能

2　貸出実績
《貸出用：7台》
加須市民体育館（2台)、危機管理防災課(2台)、騎西総合支所地域振興課、北川辺総合支所地域振興課、大利根総合支所地域振興課（各1台）

《実績》

（単位：回）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備　考
貸　出	72	82	49	40	61	スポーツ大会、市民まつり、小学校持久走大会等

事業名	教育委員会運営事業			
担当課	教育総務課		総合振興計画コード	2211-28
款	10	教育費	当初予算額	4,055,000円
項	01	教育総務費	最終予算額	4,055,000円
目	01	教育委員会費	決算額	3,472,510円
事業の目的	・社会や地域の教育課題に柔軟かつ的確に対応し、かつ市民に開かれた教育委員会を運営するため、教育委員会の充実を図る。	事業の概要	・教育委員会の会議を開催する。 ・総合教育会議へ参加する。 ・教育委員の施設等訪問を実施する。 ・各種総会、研修会へ参加し、教育の諸問題に関する知識を深める。	

事業の実績・成果

委員報酬　2,969,999円
費用弁償　161,040円
- 教育委員会定例会開催回数12回、臨時会開催回数1回
- 議案の議決　41件
- 規則の公布　3件
- 報告事項　220件
- 教育長訪問　小学校22校、中学校8校、幼稚園12園（5日間）
- 教育委員教育関連施設訪問　小学校5校、中学校1校、幼稚園4園、文化・学習センター4施設、図書館1館、コミュニティセンター1施設、県立特別支援学校1校（6日間）
- 関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会（開催月5月、書面開催）
- 埼玉県市町村教育委員会連合会総会（開催月5月）
- 北埼玉地区教育委員会連合会総会（開催月4月）
- 埼玉県市町村教育委員会教育委員研究協議会（開催月7月）
- 市町村教育委員研究協議会（開催月7,9,2月）

教育委員会交際費
　教育委員会交際費について、「加須市教育委員会交際費の支出及び公開に関する基準」に基づいた交際費の支出及びホームページでの公開により、適正な支出と透明性の確保に努めた。

教育委員会交際費の推移　（単位:円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算額	500,000	500,000	500,000	450,000	450,000
決算額	290,504	291,500	36,300	60,450	106,750

事 業 名		教育委員会事務局管理事業		
担 当 課		教育総務課	総合振興計画コード	2211-29
款	10	教育費	当 初 予 算 額	1,438,000 円
項	01	教育総務費	最 終 予 算 額	1,438,000 円
目	02	事務局費	決 算 額	708,285 円
事業の目的	・社会や地域の教育課題に柔軟かつ的確に対応し、かつ市民に開かれた教育委員会を運営するため、教育委員会事務局の適正な管理運営を行う。		事業の概要	・教育委員会事務局の管理運営を行う。 ・加須市の教育を広く周知するため、「加須市の教育」を刊行する。 ・加須市の教育、学術及び文化の振興に寄与し、功績が顕著である個人や団体に対し、教育功労者表彰を行う。

事業の実績・成果

・刊行物「加須市の教育」160 部発行　　153,120 円
・教育功労者表彰　表彰者 11 名
・全国都市教育長協議会定期総会（開催月 5 月）
・関東地区都市教育長協議会総会（開催月 5 月、書面開催）
・埼玉県都市教育長協議会総会（開催月 4 月）
・埼玉県都市教育長協議会定例協議会（開催月 7,10,11,1 月）
・東部地区教育長協議会総会（開催月 4 月）
・東部地区教育長会議（開催月 4,5,7,9,11,1,2,3 月）
・埼玉県市町村教育委員会教育長研究協議会（開催月 4,10 月）

事 業 名		学校教育管理事業		
担 当 課		学校教育課	総合振興計画コード	2214-03
款	10	教育費	当 初 予 算 額	13,814,000 円
項	01	教育総務費	最 終 予 算 額	51,844,000 円
目	02	事務局費	決 算 額	12,742,261 円
事業の目的	学校教育課の事業を円滑に進めるために必要な経費を措置する。		事業の概要	課の運営に係る諸経費（主に人権関係予算と負担金等）の適正な管理執行に努める。 県費の教職員を補う会計年度任用職員を配置する。

事業の実績・成果

1　事業を円滑に進めるにあたり、必要経費を適切に支出することができた。

2　欠員対応非常勤講師
　県費の臨時的任用教員が配置されるまでの間、市費による非常勤講師の配置を行った。学校における教職員の欠員状態がなくなり、指導の連続性を確保することができた。

〈配置校〉

加須小	5 人	三俣小	2 人	大桑小	1 人	水深小	1 人
樋遣川小	1 人	大越小	4 人	花崎北小	2 人	騎西小	2 人
高柳小	1 人	北川辺東小	1 人	大利根東小	1 人	元和小	3 人
昭和中	4 人	加須東中	1 人	加須北中	2 人	加須平成中	1 人
騎西中	1 人	北川辺中	1 人	大利根中	1 人		

19 校　35 人　3,022,754 円

3　特定教科専門指導非常勤講師

小規模の中学校であるため、教職員配当基準等により、免許状を有する教員が配置されない教科のある中学校に配置した。非常勤講師を配置することができたため、免許をもたない教員に免許外の教科担当をさせることを回避できた。また、専門性を有する講師を配置したため、充実した教科指導を実施することができた。

〈配置校〉
加須北中：美術科・家庭科　各１人
北川辺中：美術科・家庭科　各１人

２校　４人　2,107,150 円

4　複式学級対応非常勤講師

複式学級の教科指導において、異教科指導や同教科異単元の指導を回避し、学年別に指導を図ることができた。

〈配置校〉
大越小　　１人　1,645,211 円

5　新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅰ．感染予防】を実施した（別冊参照）。

6　【繰越明許　令和４年度から令和５年度へ繰り越す理由】

新型コロナウイルス感染予防対策関連（消耗品、備品）経費
（繰越明許額　32,850,000 円）

令和５年３月補正において補正予算を計上したが、期間が短く年度内の購入及び納品が困難であったため繰り越した。

事業名		学校教育管理事業【繰越明許】			
担当課		学校教育課		総合振興計画コード	2214-03
款	10	教育費		当初予算額	33,300,000 円
項	01	教育総務費		最終予算額	33,300,000 円
目	02	事務局費		決算額	33,300,000 円
事業の目的	学校教育課の事業を円滑に進めるために必要な経費を措置する。		事業の概要	課の運営に係る諸経費（主に人権関係予算と負担金等）の適正な管理執行に努める。 県費の教職員を補う会計年度任用職員を配置する。	

事業の実績・成果

1　新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅰ．感染予防】を実施した（別冊参照）。

事 業 名		少人数学級推進事業		
担 当 課		学校教育課	総合振興計画コード	2211-05
款	10	教育費	当　初　予　算　額	21,529,000 円
項	01	教育総務費	最　終　予　算　額	21,529,000 円
目	03	教育振興費	決　　算　　額	15,197,764 円
事業の目的	児童生徒の学力を向上させるために、非常勤講師の配置による学習形態の工夫を図り、児童生徒一人一人の実態に応じたきめ細かな学習指導の実現を目指す。	事業の概要	一学級の人数が多くなる学年に非常勤講師を配置し、チームティーチングや少人数指導による授業を展開することで、個に応じたきめ細かな学習指導、生活指導を行い、学力向上や心の教育の充実を図る。	

事業の実績・成果

○　教育活動補助員

小学校第５学年から第６学年、中学校第２学年及び第３学年で１学級あたりの児童生徒数が多い学校に配置した。

各学級において、チームティーチング（担任と教育活動補助員の２人で１学級の授業を担当する）による学習指導を行い、児童生徒へのきめ細やかな授業を展開することにより、学力の向上、生活指導の充実に大きな成果を上げた。また、学校教育課の指導主事が配置校を訪問し、教育活動補助員の授業及び学習支援についての指導を行うことにより指導力の向上を図った。

〈配置校〉

加須小	２人	不動岡小	２人	礼羽小	１人	大桑小	２人	水深小	１人
騎西小	１人	北川辺西小	１人	昭和中	１人	加須東中	１人		

９校　12 人　　15,197,764 円

事業名	学習指導改善研究事業		
担当課	学校教育課	総合振興計画コード	2211-07
款 10	教育費	当初予算額	6,455,000円
項 01	教育総務費	最終予算額	6,455,000円
目 03	教育振興費	決算額	5,339,519円
事業の目的	子どもたちに知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育成するために、市立幼稚園及び小・中学校の充実した教育活動の実践を目指す。	事業の概要	充実した教育活動の実践を図るために市立幼稚園及び小・中学校に公開保育の指定や研究委嘱を行う。また、各教科等の充実を図るための支援を行うとともに、教育課程検討委員会を設置し、教育活動全体の改善を図る。

事業の実績・成果

1　事業の成果

幼児、児童生徒の「生きる力」の育成を図るため、基礎的・基本的な内容や技能を確実に定着させる指導方法の工夫改善を推進した。

（1）授業での取組（授業研究会、学校訪問等）

（2）授業外での取組（加須市チャレンジシートの活用、ＣＢＴによるチャレンジテストの実施）

（3）学習指導の充実に向けた取組（各小・中学校で学力向上プランの作成等）

2　研究委嘱発表校（加須市教育委員会・加須市教育研究会委嘱）

○　令和元・令和２年度

小学校	水深小（次年度に移行）、高柳小、（紙上発表） 不動岡小（紙上発表）、北川辺西小（次年度に移行）
中学校	加須西中（紙上発表）

○　令和２・令和３年度

小学校	水深小、高柳小（前年度に発表済）　不動岡小（前年度に発表済）、北川辺西小
中学校	加須西中（前年度に発表済）

○　令和３・令和４年度

小学校	礼羽小、加須南小、鴻茎小、豊野小
中学校	加須東中

研究授業や研究紀要の作成を行い、学習指導の改善を図った。

3　公開保育指定園（加須市教育委員会・加須市教育研究会指定）

○　平成30年度

三俣幼稚園　騎西中央幼稚園

○　令和元年度

不動岡幼稚園　花崎北幼稚園

○　令和２年度

コロナウイルス感染症拡大防止のため、次年度に移行

○　令和３年度

礼羽幼稚園、騎西南幼稚園

○　令和４年度

加須幼稚園、大越幼稚園

4　補助金

（1）加須市教育研究会

＜目的＞市立幼稚園及び小・中学校の教育活動の促進と相互の連携を密にし、学校教育の振興を図る。

＜成果＞コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、参集型とあわせてオンラインによる研修会の充実を図った。

（2）加須市小・中学校児童生徒体力向上推進委員会

＜目的＞児童生徒の体力向上を図るための事業の実施や研究を進める。

＜成果＞新型コロナウイルス感染拡大の観点から、加須市なわとび大会の開催方法を変更し、加須市なわとび月間を設定した。各校がなわとびをとおして体力向上を図った。

事業名	学校訪問指導事業		
担当課	学校教育課	総合振興計画コード	2211-08
款 10	教育費	当初予算額	22,000円
項 01	教育総務費	最終予算額	22,000円
目 03	教育振興費	決算額	21,836円
事業の目的	幼児、児童生徒に生きる力を育むために、市立幼稚園及び小・中学校への訪問指導を行い、教職員の指導力の向上、学校の教育力の向上を目指す。	事業の概要	市立幼稚園及び小・中学校への計画訪問及び要請訪問を行い、教員の指導力向上を図るために指導助言や示範授業を行う。

事業の実績・成果

1　加須市教育委員会・加須市教育研究会研究委嘱

令和3・4年度委嘱の小・中学校は、令和4年度に5校が研究発表した。また、幼稚園は2園が公開保育を行った。研究発表を通して、研究内容を教職員に広げることができた。

	平成30年度 研究本発表	令和元年度 研究本発表	令和2年度 紙上発表	令和3年度 研究本発表	令和4年度 研究本発表
幼稚園	三俣幼稚園 騎西中央幼稚園	不動岡幼稚園 花崎北幼稚園		礼羽幼稚園 騎西南幼稚園	加須幼稚園 大越幼稚園
小学校	志多見小学校 花崎北小学校 大利根東小学校	三俣小学校 樋遣川小学校 種足小学校 原道小学校	高柳小学校 不動岡小学校	水深小学校 北川辺西小学校	礼羽小学校 加須南小学校 鴻茎小学校 豊野小学校
中学校	昭和中学校 騎西中学校	加須平成中学校	加須西中学校		加須東中学校

2　加須市教育委員会、東部教育事務所教育支援担当・学力向上推進担当学校訪問（計画訪問）

新型コロナ感染症対策を徹底し、実施内容や方法について柔軟に対応しながら行った。公開授業（保育）、研究授業・協議等を通して、指導の改善及び指導力の向上を図ることができた。

幼稚園4園　小学校22校　中学校8校　各1回の訪問　合計34回

3　加須市教育委員会要請訪問

学校（園）の目的に応じた訪問指導により、研究授業・校内研究等の具体的な指導を直接行うことができた。

訪問46回

4　加須市教育委員会学校人権教育計画訪問

計画的な学校人権教育の訪問指導の実施により、実施した幼稚園及び小・中学校における学校人権教育の推進を図ることができた。

訪問9回

5　初任者に係る指導主事の計画訪問

新規採用教員への計画的な訪問により、授業改善や教員の資質向上を図ることができた。

訪問78回

事業名		学校ＩＣＴ教育活用事業		
担当課		学校教育課	総合振興計画コード	2211-09
款	10	教育費	当初予算額	104,013,000円
項	01	教育総務費	最終予算額	170,503,000円
目	03	教育振興費	決算額	151,518,410円
事業の目的	児童生徒の確かな学力の向上と情報活用能力の育成のために、情報教育環境を活用し、わかる・楽しい授業の実現を目指す。		事業の概要	児童生徒の確かな学力の向上と情報活用能力の育成のために、教育ソフトの活用に関する研究や情報教育環境活用のための教員研修を行う。 校務系コンピュータの配備により、教員の校務支援を行う。 教育系コンピュータをセンターサーバに接続し、一括管理する。 校務系コンピュータによる情報の一括管理を行う。

事業の実績・成果

1　実績

昨年度のＩＣＴ活用推進校４校（加須小、北川辺西小、昭和中、加須東中）に加え、新たに４校（三俣小、元和小、騎西中、北川辺中）を指定し、授業での効果的な活用はもちろん、学校の教育活動の中でのより効果的な活用方法について学校へ発信した。また、加須市立小・中学校学習用端末利用規程の一部を改訂し、学習用端末の持ち帰りを実施した。

（1）加須市立小・中学校学習用端末利用規程の改訂
（学習用端末の持ち帰りが全ての小・中学校で可能に）

（2）家庭用充電アダプタの整備（65,385,265円）

（3）オンライン研修会の実施（ホームページ作成研修会、誰でも気軽に参加できる研修会等）

（4）学力調査をＣＢＴで実施するための、学習ｅ－ポータルサイトの導入（Ｌ－Ｇａｔｅ）

【校務系コンピュータのリースの状況】
・令和４年　８月……校務系コンピュータのリース入替（231台）
・令和４年１０月……市内小・中学校のうち３校のパソコン教室の端末等のリース満了、引き上げ。
・令和５年　２月……学校ネットワークセンターサーバの再リース

2　新型コロナウイルス感染症に係る対応
【Ｉ．感染予防】を実施した（別冊参照）。

事業名	学力アップ事業			
担当課	学校教育課		総合振興計画コード	2211-11
款	10	教育費	当初予算額	8,331,000円
項	01	教育総務費	最終予算額	8,331,000円
目	03	教育振興費	決算額	4,312,144円
事業の目的	児童生徒の学力向上を図るため、児童生徒の実態に応じたきめ細かな学習指導の展開を目指す。	事業の概要	中学生を対象に、土日を活用した中学生学力アップ教室「加須まなびTime」を実施し、学力の向上を図る。	

事業の実績・成果

1　非常勤講師の配置

【学力向上を図るための非常勤講師】

小規模校への人的支援を行い、個に応じたきめ細やかな教育の推進を行うために配置した。

各学校において授業を担当し、担当教科における学力の向上に成果を上げた。

〈配置校〉

樋遣川小１人、志多見小１人、大越小１人、鴻茎小１人、豊野小１人

５校　４人（兼務）　2,054,068円

2　中学生学力アップ教室「加須まなびTime」

新型コロナウイルス感染予防に留意しながら、土日にコミュニティセンター等を活用して、週１回２時間の学習機会を提供した（6～3月に実施）。

会場の責任者として学習コーディネーターを、自主学習の補助を行う学習サポーターをそれぞれ配置した。生徒の学力向上だけでなく、土日を有効に活用したことにより、学習習慣も身に付けさせることができた。

（1）【学習コーディネーター賃金】

５会場　５人　811,055円

（2）【学習サポーター賃金】

５会場　８人　700,444円

（3）教材費等　746,577円

○　新型コロナウイルス感染症に係る対策

参加者全員の検温、アルコール消毒、マスクの着用を徹底した。

事業名		小学校英語教育推進事業		
担当課		学校教育課	総合振興計画コード	2211-12
款	10	教育費	当初予算額	19,613,000円
項	01	教育総務費	最終予算額	19,613,000円
目	03	教育振興費	決算額	17,252,034円
事業の目的	外国語による見方・考え方を働かせ、外国語による言語活動を通して、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を育成する。		事業の概要	全ての市立小学校に外国語活動指導助手を配置する。 英語教育研究員が、全ての市立小学校を計画的に訪問し、担任や外国語指導助手の授業支援や指導を行う。 小学校と中学校の連携のための研修会や授業力向上のための研修会を行う。

事業の実績・成果

担任と外国語活動指導助手とのチームティーチングの充実により、児童が楽しんで授業に参加することができ、児童の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図った。

1　外国語活動指導助手の主な活動内容
- 小学校における「外国語科」や「外国語活動」をはじめとする国際理解教育に係る授業の補助
- 小学校における国際理解教育に係る教材開発の補助
- 外国の文化や言語等の紹介

2　外国語活動指導助手の配置状況（加須市立全小学校に配置）　（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
配置人数	直接雇用・14 ［臨時職員］ 学校教育課職員・1	直接雇用・14 ［臨時職員］ 学校教育課職員・1	直接雇用・20 ［会計年度任用職員］ 学校教育課職員・1	直接雇用・20 ［会計年度任用職員］ 学校教育課職員・1	直接雇用・18 ［会計年度任用職員］ 学校教育課職員・1

〈配置校〉

加須小　1人	不動岡小　1人	三俣小　2人	礼羽小　1人	大桑小　1人
水深小　1人	樋遣川小　1人	志多見小　1人	大越小　1人	花崎北小　1人
加須南小　1人	騎西小　1人	田ヶ谷小　1人	種足小　1人	鴻茎小　1人
高柳小　1人	北川辺西小　1人	北川辺東小　1人	大利根東小　1人	原道小　1人
豊野小　1人	元和小　1人			

22校　18人(2校兼務　6名)　16,944,415円

事 業 名		中学校英語教育推進事業		
担 当 課		学校教育課	総合振興計画コード	2211-13
款	10	教育費	当 初 予 算 額	26,449,000 円
項	01	教育総務費	最 終 予 算 額	26,449,000 円
目	03	教育振興費	決 算 額	26,396,040 円
事業の目的	外国語について、言語や文化に対する理解を深め、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。		事業の概要	生徒の英語能力の基礎を養うため、全ての市立中学校に、外国語指導助手を配置する。 英語教育研究員が、全ての市立中学校を計画的に訪問し、英語教員や外国語指導助手の授業支援や指導を行う。 外国語指導助手の授業力向上のための研修会を定期的に行う。 小学校と中学校の連携のための研修会や授業力向上のための研修会を行う。

事業の実績・成果

英語教育研究員の計画的な訪問と授業支援により、英語教員と外国語指導助手の授業の改善が図られ、英語能力の基礎を養うことで、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなど、コミュニケーション能力の向上を図ることができた。

1　外国語指導助手（ＡＬＴ）の主な活動

- 中学校外国語科における英語教員とのチームティーチングの実施
- 外国の生活や文化等の紹介
- 教材や指導計画作成への協力及びスピーチコンテスト等への協力

2　外国語指導助手（ＡＬＴ）配置状況　（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ＡＬＴ配置人数	労働者派遣契約 6	労働者派遣契約 6	労働者派遣契約 6	労働者派遣契約 6	労働者派遣契約 6

〈配置校〉

昭和中　１人　加須西中　１人　加須東中　１人　加須平成中　１人　加須北中　１人
騎西中　１人　北川辺中　１人　大利根中　１人

８校　６人（2校兼務　２名）　26,396,040 円

事業名		特別支援教育推進事業		
担当課		学校教育課	総合振興計画コード	2211-14
款	10	教育費	当初予算額	78,294,000円
項	01	教育総務費	最終予算額	78,294,000円
目	03	教育振興費	決算額	66,692,248円
事業の目的	児童生徒の教育的ニーズに対応するため、介助を必要とする児童生徒の就学支援体制の充実を図る。	事業の概要	特別支援学級や通常学級で学ぶ児童生徒の教育活動を支援する障がい児介助員を配置する。難聴・言語障害通級指導教室（ことばの教室）を運営する。発達障害・情緒障害通級指導教室を運営する。	

事業の実績・成果

1　障がい児介助員の配置

学校生活において個別の支援の必要な児童・生徒が在籍する学校に、障がい児介助員を配置し、教育環境の充実を図った。その結果、障がいのある児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに対応した指導・支援を行うことができた。また、関係学校のみならず、関係諸機関との連携に意を用いた。

○　障がい児介助員数の推移　（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
配置人数	小学校53 中学校 7	小学校53 中学校 7	小学校53 中学校 7	小学校54 中学校 7	小学校50 中学校10
合　計	60	60	60	61	60

2　特別支援学級等の開設、運営

特別な支援を必要とする児童生徒の指導・支援のため、計画的に特別支援学級や通級指導教室を開設するとともに、その適切な運営に努めた。

○　令和4年度に特別支援学級を開設した学校　30校

既設	29校
新設※	5校（田ケ谷小、高柳小、北川辺西小、原道小、加須北中）
増設※	1校（大桑小）

※　新設：今まであった障害種の他に、新たな障害種の学級を設置したもの。
※　増設：特別支援学級に在籍する人数が増え、クラス数が増えたもの。

○　令和4年度に通級指導教室を開設した学校　7校

既設	7校

事業名	教師用教科書・指導書措置事業			
担当課	学校教育課		総合振興計画コード	2211-15
款	10	教育費	当初予算額	676,000円
項	01	教育総務費	最終予算額	515,480円
目	03	教育振興費	決算額	287,870円
事業の目的	小・中学校の公教育としての水準の維持を図るために、教科書、指導書を措置し、児童生徒の基礎学力の確実な定着を目指す。	事業の概要	小学校に全教科の教師用指導書セットを各学年に１セットを措置するとともに、小学校の全学級に、教師用教科書及び朱書指導書を措置し教員の指導力向上を図る。	

事業の実績・成果

学習指導要領に沿った授業展開が図られ、教育の水準維持とともに児童生徒の基礎学力の定着につながった。

負担行為額の推移　（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全域	5,061,795	1,269,743	40,482,464	20,214,118	287,870
備考	小学校「特別の教科　道徳」使用開始	小学校使用教科書採択年度	小学校教科書使用開始 中学校使用教科書採択年度	中学校教科書使用開始	

事業名	社会科副読本資料作成事業			
担当課	学校教育課		総合振興計画コード	2211-16
款	10	教育費	当初予算額	1,827,000円
項	01	教育総務費	最終予算額	1,827,000円
目	03	教育振興費	決算額	1,815,850円
事業の目的	郷土「加須市」を理解し、地域社会の一員としての自覚をもつとともに、郷土「加須市」を愛する児童の育成目指す。	事業の概要	3年に一度の周期で小学校第3・4学年用社会科副読本の改訂を行う。また、改訂後は、指導の手引き、評価テスト、ワークプリントを作成し、市立各小学校へ配布して、その活用を図る。	

事業の実績・成果

社会科副読本編集委員会を組織し、学習指導要領に準拠した内容の社会科副読本を3,000部（令和5年度、令和6年度及び令和7年度の小学3年生全員分）作成し、全市立小学校に配布した。

また、令和4年度に実施した評価テストの結果は、「加須市の理解が深まった児童の割合」が68.6%であった。

【過去の経過】

○　平成29年度は、平成29年度から市立小学校で使用している社会科副読本の指導の手引きの作成を行った。

○　平成30年度は、令和2年度から使用する新しい社会科副読本作成のための情報収集を行った。平成30年度に実施した評価テストの結果は、「加須市の理解が深まった児童の割合」が64.9%であった。

○　令和元年度は、社会科副読本編集委員会を組織し、新学習指導要領に準拠した内容の社会科副読本を3,100部（令和２年度の小学３年生・４年生と令和３年度の小学３年生全員分）作成し、市立全小学校に配布した。令和元年度に実施した評価テストの結果は、「加須市の理解が深まった児童の割合」が68.0%であった。

○　令和２年度は、社会科副読本に準拠した指導の手引き及び評価テスト、ワークシートを作成し、市立全小学校に配布した。令和２年度に実施した評価テストの結果は、「加須市の理解が深まった児童の割合」が72.5%であった。

○　令和３年度は、令和５年度から使用する新しい社会科副読本のための情報収集を行った。令和３年度に実施した評価テストの結果は、「加須市の理解が深まった児童の割合」が68.5%であった。

事業名		防災教育推進事業			
担当課		学校教育課		総合振興計画コード	2211-17
款	10	教育費		当初予算額	1,404,000円
項	01	教育総務費		最終予算額	1,404,000円
目	03	教育振興費		決算額	893,200円
事業の目的	東日本大震災を受け、本市独自の防災教育を推進し、災害発生時に的確な判断の下に、安全な行動によって生命の確保ができる子どもたちの育成を目指す。		事業の概要	拠点避難場所や地域で活躍できる中学生ボランティアリーダーを育成するための研修会を実施する。また、防災教育研修の開催や従来の訓練の方法を見直した引き渡し訓練及び避難訓練などの実施、加須市防災ノート、防災教育指導資料の活用を図る。	

事業の実績・成果

1　加須市防災ノートの活用

（1）実績

令和５年度に使用する「加須市防災ノート」を、小学校新１生年分950冊、小学校新４年生分900冊、中学校新１年生分1,050冊を印刷し、全市立小・中学校に配布した。各学校で活用し、「自分の命は自分で守る」ことができる子供たちの育成を図った。子供たちにとって「わかりやすく」、先生方にとって「使いやすく」、実際に不測の事態の際に使える教材として活用した。

（2）成果

学校の教育活動で活用し、「自分の命は自分で守る」ことができる子供たちの育成に向けた取組の充実に資することができた。避難訓練時の事前学習や事後学習の際に防災ノートを活用することで、防災意識を高めることにつながった。また、防災ノートを家庭に持ち帰り、災害発生時の避難行動について家族で話し合うなど、児童生徒ばかりでなく、大人の防災意識の向上を図ることができた。今後も各校で継続的に活用できるようにしていく。

2　中学生ボランティアリーダー育成研修会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

3　加須市防災教育研修会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

事 業 名	サイエンススクール事業		
担 当 課	学校教育課	総合振興計画コード	2211-20
款 10	教育費	当 初 予 算 額	1,210,000 円
項 01	教育総務費	最 終 予 算 額	1,210,000 円
目 03	教育振興費	決 算 額	1,060,400 円
事業の目的	児童の科学や理科への興味・関心を高めるため、加須未来館を活用した理科学習の充実を目指す。	事業の概要	小学校第 4 学年の全児童を対象に、加須未来館においてプラネタリウムや望遠鏡等を活用した理科学習を実施する。 加須未来館での学習を実施するために、児童が移動するためのバスを措置する。

事業の実績・成果

小学校 4 年生児童を対象に、加須未来館においてプラネタリウムや望遠鏡等を活用した理科学習を実施した。

事業委託内容

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
対象 (学級)	33	33	32	30	32
(人)	940	924	919	894	848
バス借上料 (円)	1,340,280	1,760,000	0	0	1,060,400
バス台数 (台)	17	17	0	0	11

※令和 2 年度及び令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業中止。

事 業 名	避難者支援就学援助事業		
担 当 課	学校教育課	総合振興計画コード	2211-24
款 10	教育費	当 初 予 算 額	724,000 円
項 01	教育総務費	最 終 予 算 額	348,000 円
目 03	教育振興費	決 算 額	147,802 円
事業の目的	東日本大震災により被災した児童生徒の保護者のために、必要な援助をし、経済的負担の軽減を目指す。	事業の概要	被災により援助が必要な児童生徒に対し、学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、校外活動費、給食費、医療費、ＰＴＡ会費、児童生徒会費等の就学援助費を支給する。

事業の実績・成果

東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第 2 条第 2 項及び第 3 項の市町村を定める政令（平成 23 年政令第 127 号）第 2 条第 1 項（別表 2）及び第 2 項（別表 3）に含まれる市町村における、東日本大震災で被災し経済的に就学困難な児童生徒に対して、給食費、学用品費、校外活動費等の援助を行った。

被災児童生徒の転入に留意し、必要に応じて就学援助の案内を行い、制度の周知に努めた。

1 被災地別就学援助者数 (単位：人)

	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
合計	小学生	中学生	小学生	中学生	小学生	中学生	小学生	中学生	小学生	中学生
	5	3	2	3	2	2	2	2	2	1
南相馬市	1	1		2		1		1		
いわき市	1	2								
双葉郡大熊町							1		2	
双葉郡浪江町	2		1	1	1	1	1	1		1
双葉郡富岡町	1		1		1					

2 事業費 (単位：円)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
支給金額	743,005	386,869	241,750	359,891	147,802

事業名	いじめ・不登校対策事業		
担当課	学校教育課	総合振興計画コード	2212-01
款 10	教育費	当初予算額	18,780,000円
項 01	教育総務費	最終予算額	19,316,520円
目 03	教育振興費	決算額	17,878,561円
事業の目的	すべての児童生徒が楽しく、安心して学校に通えるよう、市立小・中学校におけるいじめの問題を根絶し、併せて不登校問題の解消を目指す。	事業の概要	各学校において、いじめ・不登校の未然防止のための校内指導体制を充実させる。また、家庭や地域と連携し、いじめ・不登校の問題の克服を図る。不登校問題対策委員会を定期的に開催し情報交換及び有効な対応策を検討する。 学校や教育センターにさわやか相談員やスクールカウンセラー等を配置し、教育相談体制を充実させる。

事業の実績・成果

1　不登校の未然防止と不登校の改善を図る取組

市内8公立中学校にさわやか相談員8人を配置し、スクールカウンセラーとともに個別教育相談や家庭訪問を行うなど、教育支援を行った。

また、教育センターにスクールカウンセラー1人、スクールソーシャルワーカー2人を配置し、教育相談を実施するとともに、適応指導教室「学習室ピア」を設置し、運営の充実を図り、不登校の解消に取り組んだ。教育相談体制の充実や家庭訪問等による児童生徒、保護者一人一人への支援により、児童生徒個々の状況に改善が見られた。

2　不登校問題対策委員会の開催

7月に不登校問題に関する講演会を開催した。不登校問題対策委員会の開催は、中止とした。

3　不登校児童生徒数の推移

(1) 小学校　(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不登校児童数	28	22	23	28	40

(2) 中学校　(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不登校生徒数	100	74	101	111	165

4　いじめ防止等のための取組

(1) 全ての市立小・中学校において「学校いじめ防止基本方針」を作成し、計画的、組織的な対応をすることにより、いじめの未然防止、早期発見、早期解消を図った。また、各学校において、小さなトラブルも、いじめの可能性を考えて適切に対応しているため、重大な事態に陥ることはなかった。3学期に起きたいじめについては、解消としていない。(解消とは、いじめの行為が止んで3ヶ月経過した状態である。)

(2) 年間3回の「いじめ撲滅期間」を設定して集中的にいじめの防止等のための取組を実施することにより、児童生徒、保護者、地域住民への啓発を図った。全市的ないじめ防止への意識の高揚につながった。

5　令和4年度の小・中学校におけるいじめの認知件数及び解消件数　(単位：件)

	認知件数	解消件数		認知件数	解消件数
小学校	47	32	中学校	17	11

※　いじめの解消には、3ヶ月以上見守る必要がある。2月以降に認知したいじめについて現在見守りをしている。

6　いじめ防止等のための組織

新型コロナ感染症防止の観点から、加須市いじめ問題対策連絡協議会を中止とした。

事業名	教育センター運営事業		
担当課	学校教育課	総合振興計画コード	2212-02
款 10	教育費	当初予算額	17,876,000円
項 01	教育総務費	最終予算額	17,876,000円
目 03	教育振興費	決算額	15,638,680円
事業の目的	不登校児童生徒の学校復帰による不登校の解消を図るため、教育相談を充実させるとともに、児童生徒の生きる力を育成するため、教職員の資質向上に向けた研修の充実を図る。	事業の概要	不登校児童生徒の生活改善を図り、学校復帰を目指すため、「学習室ピア」を運営し、対象児童生徒を指導する。 教育相談室の運営や教育相談活動の充実を図る。 教育センターの企画立案のもとに、各種研修会を実施する。

事業の実績・成果

○　加須市教育センター主催の教職員研修をコロナ禍前と同様に対面で実施した。養護教諭研修、重点研修の人権教育（同和問題）については、オンラインで実施した。

【講座数・参加人数の推移】　（単位：上段　講座　　下段　人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教職員研修会	16	16	0	4	15
延べ人数	1,026	1,015	0	107	394

○　適応指導教室「学習室ピア」を運営し、引きこもりの解消とともに不登校児童生徒の学校復帰を図った。　（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
通級児童生徒数	15	19	18	21	22
学校復帰数	15	16	16	15	9

○　教育相談を実施し、健やかな児童生徒の育成及び保護者の不安の解消を図った。

【相談件数の推移】　（単位：件）

相談内容（一部）	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
不登校	370	289	305	642	316
障害等	108	45	26	16	19
友人・いじめ	13	59	13	8	6
進路	9	14	3	2	4
学級経営等	21	38	12	4	4
就学相談	14	13	5	3	1

態様別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
電話相談	260	297	364	682	498
来所相談	515	365	272	222	215
自宅訪問	3	5	1	0	0
学校訪問	141	136	120	109	109
関係機関	0	1	1	0	0
合　計	919	804	758	1,013	822

事 業 名		学校いきいきステーション事業		
担 当 課		学校教育課	総合振興計画コード	2215-01
款	10	教育費	当 初 予 算 額	4,153,000 円
項	01	教育総務費	最 終 予 算 額	4,153,000 円
目	03	教育振興費	決 算 額	4,126,154 円

事業の目的	公立学校（園）の一層の活性化と家庭や地域の教育力の向上のため、学校及び公立幼稚園・家庭・地域が一体となって子どもの健全育成を目指す。	事業の概要	すべての公立学校（園）に、学校（園）と家庭・地域社会の橋渡しとなる「ふれあい推進長（学校応援コーディネーター）」を委嘱し、ボランティアからなる「学校（幼稚園）応援団」を組織する。「学校（幼稚園）応援団」を活用しながら学校（園）・家庭・地域が一体となって様々な活動を展開することで、子どもの健全育成に取り組む。

事業の実績・成果

○　全ての市立幼稚園及び小･中学校で「学校（幼稚園）応援団」を組織し、学校と地域とが協働しながら諸活動を進めることができた。具体的には、学習支援、学校の環境整備、登下校における安全の確保、学校・家庭・地域の交流活動等を、感染症対策を行ったうえで、各学校の実態に応じて実施した。

○　登下校時における変質者や痴漢等による被害から、児童生徒の安全を確保するため、地域社会や警察署との連携を図り、児童生徒が一時的に避難できる場所としての「子ども１１０番の家」を各小学校から委託した。児童生徒の安全を地域で一丸となって守る取組として継続的に行っている。

【学校応援団の登録者数の推移】　（単位：人）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
合　　計	4,586	4,254	4,167	3,888	3,410

（「子ども 110 番の家」を含む）

※　合併前の旧加須市では、平成 17 年度から県のモデル事業として取組を開始した。また、旧騎西町、北川辺町、大利根町のでは、県の事業化を受けて平成 20 年度から取組を開始した。合併後の平成 22 年度から「学校いきいきステーション事業」として、全市的に学校応援団の活動を展開している。

以降、全ての市立小学校（22 校）に、学校と地域の橋渡し役を果たす「ふれあい推進長（学校応援コーディネーター）」を委嘱し、教育活動を支援する「学校応援団」を組織して、活動を推進してきた。平成 23 年度からは、市立中学校（8 校）全てにおいても学校応援団活動がスタートし、これにより市立全小・中学校（30 校）で学校応援団の活動が展開されるようになった。

事業名	保・幼・小中一貫教育事業		
担当課	学校教育課	総合振興計画コード	2215-03
款 10	教育費	当初予算額	418,000円
項 01	教育総務費	最終予算額	418,000円
目 03	教育振興費	決算額	12,700円
事業の目的	学校不適応児童生徒の解消のために、保育所(園)、幼稚園、小・中学校相互の滑らかな接続をめざし、教育指導・内容の充実を図る。	事業の概要	幼児、児童生徒間の異年齢集団による交流活動を通して、豊かな人間性や社会性をはぐくむ。 また、教職員が校（園等）種を越えて交流し、互いの指導内容や指導方法等を理解し合うことで、教員としての指導力や人間性を高める。

事業の実績・成果

1　保育所（園）・幼稚園・小学校・中学校等の交流実績と主な事例

交流園・校	主な交流内容	回数
幼稚園→保育所（園）	保育所と幼稚園の幼児が一緒に遊ぶ活動や合同による行事	3
幼稚園→小学校	学校行事への参加。合同の体験活動。授業の参観。研究会への参加。	65
小学校→幼稚園	幼稚園行事への参加。児童による読み聞かせの実施。体験活動への参加。	99
小学校→保育所（園）	保育行事への参加。体験活動への参加。	23
小学校→中学校	児童の中学校見学。生徒指導での情報提供等。	43
中学校→保育所（園）	生徒の保育実習実施。	7
中学校→幼稚園	手作りおもちゃを使った活動。生徒の保育実習実施。	24
中学校→小学校	中学校教員による授業の実施。学校紹介。	85
リンクミーティング	各園校の実態及び課題把握　　教科学習の交流（外国語活動、英語）	76

2　事業の成果

・異年齢の幼児、児童生徒の縦の交流により、相手を敬ったり思いやったりする等の豊かな心をはぐくむことができた。
・教職員が異校種の保育や授業を参観したり、実際に保育や授業を行ったりすることで、発達段階に応じた指導方法を理解し、幼児、児童生徒の校種間の接続を意識するようになった。
・市内全中学校区でのリンクミーティングが感染症対策の工夫をしながら実施され、校種間の連携が深くなった。市立小・中学校においては、学力向上や生徒指導での連携を目指す取組もあった。
・保育園から中学校まで、地域で目指す子供像を共有し、発達段階に応じた指導を行うことができた。

◯　新型コロナウイルス感染症に係る対策

・新型コロナウイルス感染症の影響により、各校、各園での交流を控えた。
・リンクミーティングは、オンラインや少人数での実施等、工夫して開催した。

事業名	あいさつふれあい推進事業		
担当課	学校教育課	総合振興計画コード	2215-06
款 10	教育費	当初予算額	280,000円
項 01	教育総務費	最終予算額	280,000円
目 03	教育振興費	決算額	207,350円
事業の目的	心のふれあうまちづくりのために、あいさつを通して、児童生徒の心の教育の推進や地域の防犯意識の高揚を目指す。	事業の概要	教育機関、地域、行政機関等が一体となった市を挙げた「加須市あいさつ運動～あいさつ　さわやか　かぞのまち～」を推進する。 年間を通した継続的な取組及び5月と10月に強化期間を設定しての取組を実施する。

事業の実績・成果

1　地域と連携したあいさつ運動（加須市あいさつ運動）の主な活動

（1）通年を通した取組

市立幼稚園、小・中学校が学校や地域の実態に応じて、効果的なあいさつ運動を展開した。

（2）あいさつ強化期間の取組

市民まつりにおいて、青少年育成加須市民会議の方々と協力し、あいさつ運動を実施したが、例年行っている「駅での街頭キャンペーン」については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止とした。

市役所・各総合支所においては、あいさつ啓発ポスターを掲示し、来庁者に啓発のためのポケットティッシュの配布を行った。

2　緑の少年団活動

不動岡小学校の児童が草花の種まき・苗植えを実施した。

【参考】

○　令和4年度埼玉県学力・学習状況調査　（単位：%）

	自分から進んであいさつができている児童生徒の割合				
選択肢	よくできる	だいたいできる	あまりできない	できない	その他
小学校6年生	42.6	35.9	15.9	4.6	1.0
中学校3年生	39.3	40.9	15.1	4.3	0.3

事業名	通学路安全対策事業		
担当課	学校教育課	総合振興計画コード	2215-08
款 10	教育費	当初予算額	4,000,000円
項 01	教育総務費	最終予算額	4,000,000円
目 03	教育振興費	決算額	3,847,594円
事業の目的	市内の子どもたちの安心・安全の確保のため、登下校において、事故やけがなどによる負傷を避け、安全に登下校できるよう、速やかな対応による通学路環境の改善を目指す。	事業の概要	各学校による通学路の安全点検の結果報告をもとに現地調査を行い、関係課や関係機関と協議の上、対策案を立案し、安全対策を講じる。

事業の実績・成果

○　令和4年度は、通学路安全対策事業費で12箇所の改善を行った。

（単位：上段　箇所　　下段　円）

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
工事箇所数	19	28	7	20	12
事業費	3,996,000	14,287,720	3,454,000	7,482,200円	3,847,594円

○　令和4年度に改善を行った12箇所の内容

No.	学校名	報告箇所	工事内容
1	加須小学校	東栄1-11付近	看板の設置
2	礼羽小学校	礼羽99付近	路面標示の新設
3	花崎北小学校	花崎北4-9	グリーンベルトの設置
4	騎西小学校	騎西40	グリーンベルトの設置
5	田ケ谷小学校	内田ケ谷475	路面標示の補修
6	豊野小学校	間口（市道4053～4121）	路面標示の新設
7	元和小学校	北下新井415付近	橋の整備
8	加須西中学校	志多見1010-1	路面標示の新設
9	加須東中学校	花崎2,046付近	外側線の延長
10	北川辺中学校	栄1450	路面標示の補修
11	大利根中学校	北下新井609-2付近	道路の舗装
12	大利根中学校	琴寄957-1	道路の舗装

【対応課】
・交通防犯課5箇所
・騎西総合支所地域振興課2箇所
・北川辺総合支所地域振興課1箇所
・大利根総合支所地域振興課1箇所
・大利根農政建設課3箇所

【成果】
通学路安全点検の結果をもとに改善が必要と判断した箇所に優先順位をつけ、関係課や関係機関と協議して対応することにより、通学路における児童生徒の安全な環境が維持できた。

事 業 名		通学路安全対策事業【繰越明許】		
担 当 課		学校教育課	総合振興計画コード	2215-08
款	10	教育費	当 初 予 算 額	81,015,000 円
項	01	教育総務費	最 終 予 算 額	81,015,000 円
目	03	教育振興費	決 算 額	80,146,025 円
事業の目的	市内の子どもたちの安心・安全の確保のため、登下校において、事故やけがなどによる負傷を避け、安全に登下校できるよう、速やかな対応による通学路環境の改善を目指す。		事業の概要	各学校による通学路の安全点検の結果報告をもとに現地調査を行い、関係課や関係機関と協議の上、対策案を立案し、安全対策を講じる。

事業の実績・成果

【繰越明許　令和３年度から令和４年度へ繰り越した理由】

令和３年度に補正予算を計上したが、完成までの期間を要することから、年度をまたいで施工するため繰り越した。

○　改善を行った４箇所の内容

No	学校名	報告箇所	工事内容
1	水深小学校	水深橋付近	歩道整備、路面標示、ガードパイプ設置
2	水深小学校	市道 149 号線（水深橋西側）	歩道整備
3	騎西小学校	市道 263 号線（玉敷神社沿い）	路面標示の設置
4	大利根東小	市道 116 号線（東川用水路沿い）	歩道整備

事業名	小学校健康推進事業		
担当課	学校教育課	総合振興計画コード	2213-02
款 10	教育費	当初予算額	28,964,000円
項 02	小学校費	最終予算額	28,964,000円
目 01	学校管理費	決算額	26,804,571円
事業の目的	学校保健安全法に基づき小学校児童及び教職員の健康管理をすることで、教育環境の充実を図る。	事業の概要	学校保健安全法に基づく児童の健康診断（内科・歯科健診、尿検査、心電図検査、脊柱側彎症検査、結核検診精密検査）を実施する。 フッ素塗布、歯磨き指導を実施する。 教職員の健康診断、胃がん、大腸がん検診及びストレスチェックを実施する。 学校環境衛生検査を実施する。 食物アレルギーに関する職員研修を充実する。

事業の実績・成果

1　学校医・学校歯科医・学校薬剤師の執務内容

学校医　　：内科検診、就学時健診、学校保健委員会講師、研修等
学校歯科医　　：歯科健診、就学時歯科健診、臨時歯科健診、学校保健委員会講師等
学校薬剤師　　：飲料水水質検査及び結果指導、学校環境検査、研修等

2　学校歯科保健事業における歯科衛生士の派遣

フッ素塗布　　：延べ36回派遣
歯みがき指導　：延べ23回派遣

3　児童及び教職員健康診断の受診の推移　　（単位：人）

年度	児童健康診断					教職員健康診断		
合計	尿検査一次	尿検査二次	心臓検診	脊柱側彎検査	結核	健康診断	胃	大腸
平成30年度 8,321	5,648	555	877	981	6	207	17	30
令和元年度 7,796	5,504	273	811	948	12	200	15	33
令和2年度 7,554	5,356	209	787	933	6	209	16	38
令和3年度 7,524	5,239	216	828	971	7	200	16	47
令和4年度 7,342	5,121	273	815	880	15	193	10	35

4　教職員ストレスチェック

該当教職員　392人　受検者数　372人　受検率94.9%　高ストレス者数　33人

5　養護教諭B型肝炎予防接種（接種規定回数1人3回）　接種者　1人　延べ接種回数1回

事 業 名		小学校管理運営事業		
担 当 課		教育総務課	総合振興計画コード	2214-01
款	10	教育費	当 初 予 算 額	281,857,000 円
項	02	小学校費	最 終 予 算 額	300,280,000 円
目	01	学校管理費	決 算 額	266,477,470 円
事業の目的	・明るく豊かで活力に満ちた児童の健全な育成を目指し、小学校における教育環境の整備を図る。	事業の概要	・小学校２２校について、必要な予算を配分し、管理運営を行う。 ・学校プール共同利用のため民間バス借上げを行う。 ・水泳授業支援民間委託を行う。 ・施設の緊急修繕や危険樹木の剪定、伐採を行う。	

事業の実績・成果

１．小学校の管理運営を行うに当たり、必要諸経費を適切に支出することができた。

・【諸経費過去５年間の推移と対前年比】

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
電気料（円）	38,559,958	41,566,963	42,234,646	45,975,451	69,778,619
対前年比（%）	105.22	107.80	101.61	108.88	151.77

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
水道料（円）	18,021,210	16,404,948	12,854,707	13,057,260	14,644,637
対前年比（%）	101.31	91.03	78.36	101.58	112.16

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
修繕料（円）	26,420,519	26,544,667	24,738,563	27,452,347	30,243,113
対前年比（%）	100.45	100.47	93.20	110.97	110.17

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
電話料（円）	5,493,647	5,483,225	6,056,507	5,899,505	5,774,964
対前年比（%）	107.60	99.81	110.46	97.41	97.89

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
委託料（円）	14,905,174	14,619,668	15,203,957	17,167,599	18,533,910
対前年比（%）	85.65	98.08	104.00	112.92	107.96

機械警備の委託、消防設備、給食用エレベーターの点検及び修繕を行い、防犯・防火・安全対策の機能維持並びに汚水処理施設及び受水槽の維持管理を行い、環境・衛生の保全に努めた。

・音楽会に係る会場借上料　124,700 円
・各種大会に参加するためのバス借上料　2,517,020 円

大会名	会　場	バス利用参加人数	バス台数
市内陸上競技会 （開催日）10/4	加須市民運動公園	21 校、887 人	大型 14 台
市内音楽会 （開催日）10/20	パストラルかぞ	21 校、573 人	大型 8 台
東部・北地区音楽会 （開催日）11/16	パストラルかぞ	7 校、168 人	大型 4 台

・プール共同利用のためのバス借上料　2,138,180 円

利用校	拠点校	バス台数	バス運行日数
大越小学校	原道小学校	中型 1 台	7 日間（6～7 月）
志多見小学校	田ケ谷小学校	大型 1 台	5 日間（6～7 月）
高柳小学校	騎西小学校	大型 1 台、中型 1 台	5 日間（6～7 月）
鴻茎小学校	種足小学校	大型 1 台	6 日間（6～7 月）
北川辺東小学校※	北川辺西小学校	大型 1 台、中型 1 台	2 日間（7 月）

※　北川辺東小学校は、プール設備故障による代替措置として実施

・民間スイミングスクールプール利用のため委託料　2,091,100 円

実施校	実施日数
樋遣川小学校	8 日間（6～7 月）　※4 回/学年
豊野小学校	8 日間（6～9 月）　※4 回/学年

事 業 名		小学校管理運営事業【繰越明許】			
担 当 課		教育総務課		総合振興計画コード	2214-01
款	10	教育費		当　初　予　算　額	18,706,000 円
項	02	小学校費		最　終　予　算　額	18,706,000 円
目	01	学校管理費		決　　算　　額	3,526,600 円
事業の目的	・明るく豊かで活力に満ちた児童の健全な育成を目指し、小学校における教育環境の整備を図る。		事業の概要	・小学校 22 校について、必要な予算を配分し、管理運営を行う。 ・学校プール共同利用のため民間バス借上げを行う。 ・水泳授業支援民間委託を行う。 ・施設の緊急修繕や危険樹木の剪定、伐採を行う。	

事業の実績・成果

【令和 3 年度から令和 4 年度へ繰越を行った理由】
　鴻茎小学校の灯油流出事故による土壌油汚染調査及び対策工事が令和 3 年度内に完了しないため、令和 4 年度へ繰り越した。

1．委託料　　決算額　3,526,600 円
　鴻茎小学校において漏洩した灯油について、土壌中の平面方向分布状況調査を行った。
　・鴻茎小学校　土壌油汚染平面方向調査（ガス調査）

2．油汚染対策工事　　決算額　0 円
　鴻茎小学校の灯油流出事故による土壌油汚染調査（ガス調査）や水路のモニタリングの結果、油汚染対策工事の必要がなくなり、実施しなかった。

事業名		小学校施設整備事業		
担当課		教育総務課	総合振興計画コード	2214-04
款	10	教育費	当初予算額	59,206,000円
項	02	小学校費	最終予算額	106,778,000円
目	01	学校管理費	決算額	62,379,015円
事業の目的	・学校施設の整備・充実を図り、安全で快適な学習環境を確保する。	事業の概要	・小学校22校について、環境改善を要する施設を常に把握し、優先度を判断して計画的に修繕、改修工事及び施設備品の購入を行う。	

事業の実績・成果

1．役務費　　決算額　877,000円
元和小学校校舎増築工事に係る建築確認申請等の審査手数料を支出した。
・元和小学校　校舎増築工事建築確認申請手数料
・元和小学校　校舎増築工事構造計算適合性判定申請手数料

2．委託料　　決算額　32,639,495円
漏水調査を行い、施設の適正な維持管理に努めた。
元和小学校校舎増築工事に係る調査及び設計の業務委託を行った。
・元和小学校　職員駐車場整備土壌分析調査業務委託
・元和小学校　校舎増築工事地質調査業務委託（国費）
・元和小学校　アスベスト含有建材分析調査業務委託
・水深小学校　漏水調査業務委託
・高柳小学校　漏水調査業務委託
・不動岡小学校　漏水調査業務委託
・原道小学校　漏水調査業務委託
・元和小学校　校舎増築工事敷地測量等業務委託
・元和小学校　校舎増築工事設計業務委託（国費）（県費）

3．施設改修工事　　決算額　27,854,700円
プール循環ポンプ等の交換工事を行い、施設の適正な維持管理に努めた。
学級数増加に伴う必要な教室整備や元和小学校の駐車場整備を行い適正な学校運営を確保した。
・三俣小学校　プール循環ポンプ交換工事
・礼羽小学校　プール循環浄化装置操作弁交換工事
・水深小学校　プール循環ポンプ交換工事
・不動岡小学校　校舎大規模改造工事に伴う機械警備装置設置等工事
・高柳小学校　教室増加による図書室移設工事
・大桑小学校、高柳小学校　普通教室増加情報通信ネットワーク環境施設整備工事
・元和小学校　職員駐車場整備工事
・元和小学校　学級数増加に伴う図書室ガラスフィルム工事
・高柳小学校　普通教室の増加に伴う電気設備整備工事
・大桑小学校　普通教室の増加に伴う電気設備整備工事
・元和小学校　普通教室の増加に伴う電気設備整備工事
・大桑小学校、加須南小学校、種足小学校　プール循環ポンプ交換工事（前金払）

4．備品購入費　　決算額　1,007,820円
備品を購入した。
・水深小学校　教卓、配膳台等購入
・元和小学校　普通教室備品購入

【繰越明許　令和４年度から令和５年度へ繰り越す理由】　　繰越明許額　25,620,230 円

元和小学校の仮設物置場囲い工事は、春休み期間に施工するため令和５年度へ繰り越した。

学級数増加に伴う教室整備工事及び備品購入は、ほとんどの事業が契約を締結したが資材の納入に期間を要するなどのため、令和５年度へ繰り越した。

施設改修工事費　繰越明許額　22,954,000 円

・元和小学校　校舎増築工事に伴う仮設物置場囲い工事
・水深小学校　普通教室増加情報通信ネットワーク環境施設整備工事
・水深小学校　学級数増加に伴う生活教室改修工事
・水深小学校　普通教室の増加に伴う電気設備整備工事
・大桑小学校、加須南小学校、種足小学校　プール循環ポンプ交換工事（竣工払）
・志多見小学校　特別支援教室増加情報通信ネットワーク環境施設整備工事
・志多見小学校　特別支援教室の増加に伴う電気設備整備工事

備品購入費　繰越明許額　2,666,230 円

・大桑小学校、水深小学校、高柳小学校、元和小学校　特別支援教室等備品購入
・志多見小学校　特別支援教室等備品購入
・志多見小学校　特別支援教室増加分カーテン購入

事業名		小学校施設整備事業【繰越明許】			
担当課		教育総務課		総合振興計画コード	2214-04
款	10	教育費		当初予算額	889,091,000 円
項	02	小学校費		最終予算額	889,091,000 円
目	01	学校管理費		決算額	740,009,413 円
事業の目的	・学校施設の整備・充実を図り、安全で快適な学習環境を確保する。		事業の概要	・小学校 22 校について、環境改善を要する施設を常に把握し、優先度を判断して計画的に修繕、改修工事及び施設備品の購入を行う。	

事業の実績・成果

【令和３年度から令和４年度へ繰越を行った理由】

不動岡小学校校舎大規模改造工事は令和４年度に行うため、工事費及び関係する費用を令和４年度へ繰り越した。

学級数増加に伴う教室整備工事及び備品購入は、春休み期間に行うことや資材の納入に期間を要するため、令和４年度へ繰り越した。

新型コロナウイルス感染症に係る対応として行うトイレ洋式化改修工事、トイレ手洗い自動水栓交換工事及びエアコン交換工事は、令和３年度内に完了しないため令和４年度へ繰り越した。

１．役務費　　決算額　800 円

不動岡小学校排水設備の環境を改善するため、浄化槽から公共下水道区域外流入に変更した。

・不動岡小学校　排水設備新設等工事計画確認申請手数料
・不動岡小学校　排水設備等工事完了検査手数料

２．委託料　　決算額　23,022,083 円

不動岡小学校の老朽化した校舎の環境を改善するため、大規模改造工事の監理業務を行った。

新型コロナウイルス感染症に係る対応として、トイレ手洗い自動水栓化工事の設計業務及びトイレ洋式化改修工事の監理業務を行った。

・小学校　トイレ手洗い自動水栓化工事設計業務委託（別冊参照）
・小学校　トイレ洋式化改修工事（二期工事）監理等業務委託（別冊参照）
・不動岡小学校　校舎大規模改造工事監理等業務委託【12 補】（国費）

３．施設改修工事　　決算額　703,477,100 円

学級数増加に伴う必要な教室整備を行い、適正な学校運営を確保した。

不動岡小学校の老朽化した校舎の環境を改善するため、大規模改造工事を行うとともに排水設備の環境を改善するため、浄化槽から公共下水道区域外流入に変更した。

新型コロナウイルス感染症に係る対応として、トイレ洋式化改修工事、トイレ手洗い自動水栓化工事及びエアコン交換工事を行った。

・高柳小学校、田ケ谷小学校、原道小学校　特別支援教室等増加情報通信ネットワーク環境施設整備工事
・高柳小学校、原道小学校　特別支援教室等の増加に伴う電気設備整備工事
・原道小学校　特別支援教室増加改修工事
・不動岡小学校　公共下水道区域外流入管渠築造工事
・大桑小学校　特別支援教室増加改修工事
・大桑小学校　特別支援教室増加に伴う電気設備整備工事
・大桑小学校、北川辺西小学校　特別支援教室増加情報通信ネットワーク環境施設整備工事
・小学校　トイレ洋式化改修工事（二期工事・その 1）（別冊参照）
・小学校　トイレ洋式化改修工事（二期工事・その 2）（別冊参照）
・不動岡小学校　校舎大規模改造工事 1 工区【12 補】（国費）
・不動岡小学校　校舎大規模改造工事 2 工区【12 補】（国費）
・不動岡小学校　校舎大規模改造工事 3 工区【12 補】（国費）
・不動岡小学校　校舎大規模改造工事 4 工区【12 補】（国費）
・不動岡小学校　校舎大規模改造電気設備工事【12 補】（国費）
・不動岡小学校　校舎大規模改造機械設備工事【12 補】（国費）
・小学校　トイレ手洗い自動水栓化工事（別冊参照）
・小学校　トイレ洋式化改修工事（四期工事）（別冊参照）
・加須小学校　会議室エアコン交換工事（別冊参照）

４．備品購入費　　決算額　11,552,970 円

学級数増加に伴う必要な備品購入を行い、適正な学校運営を確保した。

不動岡小学校の老朽化した校舎の環境を改善するため、必要な備品を購入した。

・田ケ谷小学校、高柳小学校、原道小学校、元和小学校　特別支援教室等備品購入
・大桑小学校、北川辺西小学校　特別支援教室用備品購入
・大桑小学校　特別支援教室増加分カーテン購入
・不動岡小学校　校舎大規模改造工事カーテン購入
・不動岡小学校　備品購入
・不動岡小学校　備品購入（その 2）
・不動岡小学校　備品購入（その 3）

５．分担金　　決算額　1,956,460 円

不動岡小学校排水設備の環境を改善するため、浄化槽から公共下水道区域外流入に変更した。

・不動岡小学校　公共下水道区域外流入分担金

６．新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅰ．感染予防】を実施した（別冊参照）。

事業名	小学校就学援助事業		
担当課	学校教育課	総合振興計画コード	2211-21
款 10	教育費	当初予算額	44,624,000円
項 02	小学校費	最終予算額	44,624,000円
目 02	教育振興費	決算額	26,456,536円
事業の目的	小学校６年間の普通教育を保障し、義務教育の円滑な実施のため、経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に、必要な援助をし、経済的負担の軽減を目指す。	事業の概要	要保護児童の保護者に対して、修学旅行費及び医療費の就学援助費を支給する。 準要保護児童の保護者に学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、校外活動費、給食費、医療費、ＰＴＡ会費、児童会費等の就学援助費を支給する。 認定基準は、生活保護最低生活費認定基準の見直しによる影響がないように基準を設定する。

事業の実績・成果

経済的な理由によって、就学が困難と認められる児童の保護者に対して、給食費、学用品費、校外活動費等の必要な援助を行った。また、保護者に対し、就学援助制度の案内を行い制度の周知に努めた。

さらに、援助を必要とする時期に速やかな支給が行えるよう「新入学児童生徒学用品費」の入学前支給を行った。

１　就学援助者数の推移　（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
就学援助者数	629	593	568	545	554

２　援助費額の推移　（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支給額	38,779,522	35,561,267	30,048,851	34,510,809	26,306,236

３　児童数に対する就学援助者の割合　（単位：％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
割合	11.1	10.7	10.6	10.4	10.7

事 業 名		小学校特別支援教育就学奨励事業		
担 当 課		学校教育課	総合振興計画コード	2211-25
款	10	教育費	当 初 予 算 額	6,207,000 円
項	02	小学校費	最 終 予 算 額	6,207,000 円
目	02	教育振興費	決 算 額	3,151,701 円
事業の目的	特別支援学級に在籍する児童及び学校教育法施行令第２２条の３に規定する障害の程度に該当する児童の保護者のために、通学に係る費用について必要な補助をし、経済的負担の軽減を目指す。	事業の概要	特別支援学級へ在籍する児童及び学校教育法施行令第２２条の３に規定する障害の程度に該当する児童の保護者に対し、所得に応じて、学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等を国の基準により支給する。	

事業の実績・成果

教育の機会均等の趣旨にのっとり、特別支援学級に就学する児童の保護者に対して、学用品費等を支給し、経済的な負担の軽減を図る。

保護者に対し、制度の案内及び周知に努め、利用可能な世帯に対して補助額の多い就学援助制度の案内を図った。

１　特別支援教育就学奨励費支給者数の推移　（単位：人）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
支給者数	124	152	157	163	183

２　支給額の推移　（単位：円）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
支給額	3,459,771	3,716,993	2,963,956	4,157,631	3,137,421

事 業 名		小学校教材用備品整備事業		
担 当 課		教育総務課	総合振興計画コード	2211-30
款	10	教育費	当 初 予 算 額	2,467,000 円
項	02	小学校費	最 終 予 算 額	2,467,000 円
目	02	教育振興費	決 算 額	2,436,555 円
事業の目的	・理科教育に必要な備品を整備し、理科教育の充実を図る。	事業の概要	・各校の理科備品の整備状況を踏まえ、理科教育設備の充実に必要な備品を整備する。	

事業の実績・成果

国庫補助（補助率：事業計画額の 1/2）を活用し、整備率の低い騎西・北川辺地域に重点を置きながら、各校の理科設備備品を購入し、理科教育の振興を図った。

● 理科設備備品購入　（20 校）　決算額　2,436,555 円

● 理科教育設備整備率

各学校の理科教育設備の整備率

＝ 各学校総計の年度末現有額 ÷ 理科教育振興費国庫補助金交付要綱に定める基準額

（単位：%）

年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
理科教育設備整備率	87.5	76.8	76.9	76.6	75.8

事 業 名		中学生夢創造チャレンジ事業		
担 当 課		学校教育課	総合振興計画コード	2211-18
款	10	教育費	当 初 予 算 額	450,000 円
項	03	中学校費	最 終 予 算 額	450,000 円
目	01	学校管理費	決 算 額	139,220 円
事業の目的	生徒の将来の夢や希望を育むため、進路意識の啓発、高揚を図り、中学生が望ましい職業観や働くことの意義、生き方等を学ぶ機会の充実を目指す。	事業の概要	中学生が人とのふれあいを通して「働くことの意義」や「生き方」について学ぶ、市立各中学校が企画する職場体験学習に必要な消耗品費や保菌検査、損害保険加入等を支援する。 地域の方等から生き方や職業についての話を聞く「ふれあい講演会」の支援を行う。	

事業の実績・成果

1　ふれあい講演会

市内 4 つの中学校において、コロナウイルス感染症対策をしてのふれあい講演会を実施することができた。講師には、プロダンサーやシンガーソングライター、銀行員などを招き、多彩な講演が展開された。この学びの機会を通して、生徒一人一人が、進路決定における視野を広げることができた。

2　職場体験学習

中学生に地域での様々な社会体験活動や多くの人々とのふれあいを通して、みずみずしい感性や社会性、自立心を養い、たくましく豊かに生きる力をはぐくむことを目的に、中学生社会体験チャレンジ事業を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、2 校での実施となった。

※　職場体験学習事業所

職業分類	事業所（順不同）
農業	ＪＡほくさい、農産物直売所、松井農園、ウム・ヴェルト(株)
製造業	(株)大六鋳造加須工場、ホンダカーズ久喜騎西板金センター、三ツ矢産業(株)騎西工場、(株)カインドウェア、(株)デンソーワイパシステムズ加須工場、根岸研磨、中央化学、桝田自動車
販売	(株)杉田商店、(株)釜屋、(株)丸武騎西店、ビバホーム、わたや食品、毎日自動車販売(株)、(株)アプロンアパレル、あずさ園、カサモ関口商店(株)、ドラッグストアセキ、ノジマモラージュ菖蒲店、ウエルシア騎西根古屋店、シャトレーゼ加須店、東武ストア加須店、コメリハード&グリーン北川辺店、ナフコ、セブンイレブン北川辺麦倉店、道の駅かぞわたらせ、コヤナギスポーツ
飲食業	うなぎの荒川、おおぎやフーズ、久下屋脩兵衛、北海道ラーメン、割烹かたやま
電気・建設業	大利根造園、小林土建工業(株)
学校・幼稚園	市内幼稚園、小学校、騎西特別支援学校
公共施設	市役所、図書館、加須消防署、加須げんきプラザ、埼玉県環境科学国際センター
社会福祉施設	市内保育所、ワークスみぎわ
その他	玉敷神社、健康ふれあいセンターいなほの湯、(株)むさしの村、ヤマト運輸加須久下センター

事 業 名		生徒派遣援助事業		
担 当 課		教育総務課	総合振興計画コード	2211-32
款	10	教育費	当 初 予 算 額	800,000 円
項	03	中学校費	最 終 予 算 額	1,088,754 円
目	01	学校管理費	決 算 額	1,088,754 円
事業の目的	・明るく豊かで活力に満ちた生徒の健全な育成を目指すために、中学校における各種スポーツ及び文化活動の振興を図る。	事業の概要	・全国大会等に出場する選手の派遣を支援する。	

事業の実績・成果

・令和４年度全国及び関東中学校体育連盟主催の競技大会等への生徒派遣費補助金
1,088,754 円

令和４年度実績　８件（２９人）

	学校名	学年	競技種目	出場種目	大会期日	大会会場	市補助金	県中体連補助金	補助合計
関東大会	昭和中学校	3	水泳	200mバタフライ	8月9日～11日	山新スイミングアリーナ（茨城県ひたちなか市）	87,040	6,200	93,240
		2	水泳	800m自由形					
	騎西中学校	3	水泳	100m背泳ぎ	8月9日～11日	山新スイミングアリーナ（茨城県ひたちなか市）	130,560	14,700	145,260
		3	水泳	100mバタフライ					
		2	水泳	100m・200m背泳ぎ					
	騎西中学校	3	卓球	男子団体（8名） 女子団体（8名）	8月7日～8日	千葉ポートアリーナ（千葉県千葉市）	454,944	62,400	510,784
	騎西中学校	3	陸上	四種競技	8月9日～10日	レモンガススタジアム平塚（神奈川県平塚市）	101,956	7,680	109,636
		3	陸上	1500m					
		3	陸上	棒高跳び					
	北川辺中学校	3	陸上	110mハードル	8月9日～10日	レモンガススタジアム平塚（神奈川県平塚市）	30,260	2,560	32,820
全国大会	加須北中	1	水泳	50m背泳ぎ	8月18日～20日	セントラルスポーツ宮城G21プール（青森県盛岡市）	105,390	10,450	115,840
	騎西中学校	3	陸上	800m	8月18日～20日	とうほう・みんなのスタジアム（福島県福島市）	123,364	18,580	129,944
		3	陸上	棒高跳び					
	北川辺中学校	3	陸上	110mハードル	8月18日～21日	とうほう・みんなのスタジアム（福島県福島市）	55,240	6,590	61,830

事業名	中学校健康推進事業		
担当課	学校教育課	総合振興計画コード	2213-03
款 10	教育費	当初予算額	14,571,000円
項 03	中学校費	最終予算額	14,571,000円
目 01	学校管理費	決算額	13,072,863円
事業の目的	学校保健安全法に基づき中学校生徒及び教職員の健康を管理することで、教育環境の充実を図る。	事業の概要	学校保健安全法に基づく生徒の健康診断等（内科検診、歯科健診、尿検査、心電図検査、貧血検査、脊柱側彎症検査、結核検診精密検査）を実施する。 教職員の健康診断、胃がん、大腸がん検診及びストレスチェックを実施する。 生徒に歯科指導を実施する。 学校環境衛生検査を実施する。 食物アレルギーに関する職員研修を充実する。

事業の実績・成果

1　学校医・学校歯科医・学校薬剤師の執務内容
学校医　　内科検診等
学校歯科医　歯科健診、臨時歯科健診等
学校薬剤師　飲料水水質検査及び結果指導、学校環境検査、研修等

2　学校歯科保健事業における歯科衛生士の派遣
歯科指導（歯周病予防を含む）延べ11回派遣

3　生徒及び教職員の健康診断受診の推移　（単位：人）

年度 合計	生徒健康診断						教職員健康診断		
	尿検査 一次	尿検査 二次	貧血 検査	心臓検診	脊柱側 彎検査	結核	健康 診断	胃	大腸
平成30年度 6,150	2,850	361	917	943	943	1	94	14	27
令和元年度 5,960	2,779	261	931	923	923	2	104	13	24
令和2年度 5,979	2,810	226	902	952	935	4	111	7	32
令和3年度 5,900	2,801	208	928	922	919	0	90	7	25
令和4年度 5,764	2,759	239	888	891	876	2	83	8	18

4　教職員ストレスチェック
該当教職員　203人　受検者数　200人　受検率98.5%　高ストレス者数　19人

5　養護教諭B型肝炎予防接種（接種規定回数1人3回）　接種者　2人　延べ接種回数　2回

事 業 名		中学校管理運営事業		
担 当 課		教育総務課	総合振興計画コード	2214-02
款	10	教育費	当 初 予 算 額	160,430,000 円
項	03	中学校費	最 終 予 算 額	168,112,000 円
目	01	学校管理費	決 算 額	150,251,487 円
事業の目的	・明るく豊かで活力に満ちた生徒の健全な育成を目指し、中学校における教育環境の整備を図る。	事業の概要	・中学校８校について、必要な予算を配分し、管理運営を行う。 ・施設の緊急修繕や危険樹木の剪定、伐採を行う。	

事業の実績・成果

１．中学校の管理運営を行うに当たり、必要諸経費を適切に支出することができた。

・【諸経費過去５年間の推移と対前年比】

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
電気料（円）	20,249,437	19,230,709	20,067,460	22,610,020	31,733,950
対前年比（%）	100.84	94.97	104.35	112.67	140.35

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
水道料（円）	8,074,345	8,293,021	6,582,339	7,122,003	6,609,167
対前年比（%）	98.92	102.71	79.37	108.20	92.80

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
修繕料（円）	14,972,089	15,168,758	12,073,281	15,676,571	17,409,643
対前年比（%）	101.01	101.31	79.59	130.23	111.10

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
電話料（円）	2,475,744	2,618,518	2,650,230	2,858,405	3,045,350
対前年比（%）	102.52	105.77	101.21	107.85	106.54

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
委託料（円）	8,331,460	10,420,968	9,232,200	9,459,860	10,749,540
対前年比（%）	84.93	125.08	88.59	102.47	113.63

機械警備の委託、消防設備、給食用エレベーターの点検及び修繕を行い、防犯・防火・安全対策の機能維持並びに汚水処理施設及び受水槽の維持管理を行い、環境・衛生の保全に努めた。

・部活動の大会に参加するためのバス借上料　14,032,989 円
・音楽会に参加するためのバス借上料　388,630 円

大会名	会　場	バス利用参加人数	バス台数
市内音楽会 （開催日）10/20	パストラルかぞ	８校、285 人	大型３台
東部・北地区音楽会 （開催日）11/16	パストラルかぞ	２校、75 人	大型１台

事業名		中学校施設整備事業		
担当課		教育総務課	総合振興計画コード	2214-05
款	10	教育費	当初予算額	15,290,000円
項	03	中学校費	最終予算額	17,652,000円
目	01	学校管理費	決算額	14,922,600円
事業の目的	・学校施設の整備・充実を図り、安全で快適な学習環境を確保する。	事業の概要	・中学校８校について、環境改善を要する施設を常に把握し、優先度を判断して計画的に修繕、改修工事及び施設備品の購入を行う。	

事業の実績・成果

１．委託料　　決算額　209,000円
漏水調査を行い、施設の適正な維持管理に努めた。
・騎西中学校　漏水調査業務委託

２．施設改修工事　　決算額　14,514,500円
昇降機改修工事を行い、施設の適正な維持管理に努めた。
渡り廊下の階段に手摺を設置し、体に不自由がある生徒の安全を確保した。
・加須西中学校　昇降機改修工事
・加須北中学校　体育館渡廊下手摺設置工事

３．備品購入費　　決算額　199,100円
特別支援教室のカーテンを購入した。
・加須東中学校　特別支援教室増加分カーテン購入

【繰越明許　令和４年度から令和５年度へ繰り越す理由】　　繰越明許額　2,140,900円
学級数増加に伴う備品購入は、契約を締結したが備品の納入に期間を要するため、令和５年度へ繰り越した。
備品購入費　繰越明許額　2,140,900円
・加須西中学校、加須東中学校　特別支援教室等備品購入
・加須東中学校　特別支援教室等備品購入

事 業 名		中学校施設整備事業【繰越明許】		
担 当 課		教育総務課	総合振興計画コード	2214-05
款	10	教育費	当 初 予 算 額	109,554,000 円
項	03	中学校費	最 終 予 算 額	109,554,000 円
目	01	学校管理費	決 算 額	99,870,797 円
事業の目的	・学校施設の整備・充実を図り、安全で快適な学習環境を確保する。	事業の概要	・中学校８校について、環境改善を要する施設を常に把握し、優先度を判断して計画的に修繕、改修工事及び施設備品の購入を行う。	

事業の実績・成果

【令和３年度から令和４年度へ繰越を行った理由】

学級数増加に伴う備品購入は、春休み期間に行うため、令和４年度へ繰り越した。

新型コロナウイルス感染症に係る対応として行うトイレ洋式化改修工事、トイレ手洗い自動水栓交換工事及びエアコン交換工事は、令和３年度内に完了しないため令和４年度へ繰り越した。

１．委託料　　決算額　6,335,817 円

新型コロナウイルス感染症に係る対応として、トイレ手洗い自動水栓化工事の設計業務及びトイレ洋式化改修工事の監理業務を行った。

・中学校　トイレ手洗い自動水栓化交換工事設計業務（別冊参照）
・中学校　トイレ洋式化改修工事（三期工事）監理等業務委託（別冊参照）

２．施設改修工事　　決算額　93,390,000 円

新型コロナウイルス感染症に係る対応として、トイレ洋式化改修工事、トイレ手洗い自動水栓化工事及びエアコン交換工事を行った。

・騎西中学校　事務室エアコン交換工事（別冊参照）
・中学校　トイレ洋式化改修工事（三期工事・その１）（別冊参照）
・中学校　トイレ洋式化改修工事（三期工事・その２）（別冊参照）
・中学校　トイレ洋式化改修工事（三期工事・その３）（別冊参照）
・中学校　トイレ手洗い自動水栓化工事（別冊参照）

３．備品購入費　　決算額　144,980 円

学級数増加に伴う必要な備品購入を行い、適正な学校運営を確保した。

・加須北中学校　特別支援教室等備品購入

４．新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅰ．感染予防】を実施した（別冊参照）。

事業名	中学校就学援助事業		
担当課	学校教育課	総合振興計画コード	2211-23
款 10	教育費	当初予算額	49,549,000円
項 03	中学校費	最終予算額	49,549,000円
目 02	教育振興費	決算額	31,901,194円

事業の目的	中学校３年間の普通教育を保障し、義務教育の円滑な実施のため、経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に、必要な援助をし、経済的負担の軽減を目指す。	事業の概要	要保護生徒の保護者に対して、修学旅行費、医療費の就学援助費を支給する。 準要保護生徒の保護者に学用品費、新入学学用品費、修学旅行費、校外活動費、給食費、医療費、ＰＴＡ会費、生徒会費等の就学援助費を支給する。 認定基準は、生活保護最低生活費認定基準の見直しによる影響がないように基準を設定する。

事業の実績・成果

経済的な理由によって、就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、給食費、学用品費、校外活動費等の必要な援助を行った。また、保護者に対し、就学援助制度の案内を行い制度の周知に努めた。

さらに、援助を必要とする時期に速やかな支給が行えるよう「新入学児童生徒学用品費」の入学前支給を行った。

１　就学援助者数の推移　（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
就学援助者数	379	388	361	376	356

２　援助費額の推移　（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支給額	40,201,236	39,915,707	29,737,282	33,142,199	31,901,194

３　生徒数に対する就学援助者の割合　（単位：％）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
割合	13.2	13.8	12.7	13.3	12.7

事 業 名		中学校特別支援教育就学奨励事業		
担 当 課		学校教育課	総合振興計画コード	2211-26
款	10	教育費	当 初 予 算 額	4,272,000 円
項	03	中学校費	最 終 予 算 額	4,272,000 円
目	02	教育振興費	決 算 額	2,043,918 円
事業の目的	特別支援学級に在籍する生徒及び学校教育法施行令第２２条の３に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者のために、通学に係る費用について必要な補助をし、経済的負担の軽減を目指す。	事業の概要	特別支援学級へ在籍する生徒及び学校教育法施行令第２２条の３に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者に対し、所得に応じて、学用品費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等を国の基準により支給する。	

事業の実績・成果

教育の機会均等の趣旨にのっとり、特別支援学級に就学する生徒の保護者に対して、学用品費等を支給し、経済的な負担の軽減を図る。

保護者に対し、制度の案内及び周知に努め、利用可能な世帯に対して補助額の多い就学援助制度の案内を図った。

１　特別支援教育就学奨励費支給者数の推移　（単位：人）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
支給者数	51	54	68	56	64

２　支給額の推移　（単位：円）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
支給額	2,209,405	1,779,299	1,960,318	1,532,120	2,038,038

事 業 名		中学校教材用備品整備事業		
担 当 課		教育総務課	総合振興計画コード	2211-31
款	10	教育費	当 初 予 算 額	1,570,000 円
項	03	中学校費	最 終 予 算 額	1,570,000 円
目	02	教育振興費	決 算 額	1,539,230 円
事業の目的	・理科教育に必要な備品を整備し、理科教育の充実を図る。	事業の概要	・各校の理科備品の整備状況を踏まえ、理科教育設備の充実に必要な備品を整備する。	

事業の実績・成果

国庫補助（補助率：事業計画額の 1/2）を活用し、整備率の低い騎西・大利根地域に重点を置きながら、各校の理科設備備品を購入し、理科教育の振興を図った。

- 理科設備備品購入（8 校）決算額　1,539,230 円
- 理科教育設備整備率

各学校の理科教育設備の整備率

＝ 各学校総計の年度末現有額 ÷ 理科教育振興費国庫補助金交付要綱に定める基準額

（単位：%）

年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
理科教育設備整備率	84.1	80.5	80.5	83.4	82.8

事業名	幼稚園預かり保育事業		
担当課	こども保育課	総合振興計画コード	2131-16
款 10	教育費	当初予算額	10,240,000円
項 04	幼稚園費	最終予算額	10,240,000円
目 01	幼稚園費	決算額	6,490,850円
事業の目的	仕事など家庭の事情により、保育の延長が必要な幼児に対して、公立幼稚園で預かり保育を実施することにより、子育てを支援する。	事業の概要	保護者の就労・入通院や家族の看護・介護等により、通常の保育終了の午後3時から4時30分までの1.5時間、定期的、または一時・緊急時に保育を必要とする幼児を対象に保育を行う。 定期利用　月額2,200円 一時・緊急　日額200円 無償化の認定を申請し、承認されると、預かり保育料は無償になる。

事業の実績・成果

1　保護者の利用希望のあった9園で預かり保育を実施し、子育て支援を行った。

2　実施形態

（1）定期利用 年間又は3か月以上を通じて継続的な利用者

（2）一時・緊急時利用 短期間の継続的利用者又は断続的な利用者及び緊急時の一時的利用者

3　預かり保育利用者延べ人数　（単位：人）

幼稚園名	令和4年度		
		うち定期利用者	うち一時・緊急時利用者
加須幼稚園	906	322	584
不動岡幼稚園	319	194	125
三俣幼稚園	644	413	231
礼羽幼稚園	498	432	66
大桑幼稚園	1,959	1,483	476
水深幼稚園	625	450	175
騎西中央幼稚園	967	688	279
騎西南幼稚園	345	305	40
北川辺幼稚園	1,097	720	377
合計	7,360	5,007	2,353

※　子育てのための施設等利用給付の認定を受けると、預かり保育料は無償となる。

事業名	公立幼稚園管理運営事業		
担当課	こども保育課	総合振興計画コード	2141-01
款 10	教育費	当初予算額	119,129,000円
項 04	幼稚園費	最終予算額	123,525,000円
目 01	幼稚園費	決算額	108,081,213円
事業の目的	公立幼稚園（13園）の適正な管理運営を行う。	事業の概要	・公立幼稚園13園について、必要な消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕費、委託料、土地借上料、備品購入費などを適正に管理し、管理運営を行う。 ・幼児、教職員の健康診断等を実施する。 ・幼稚園の環境衛生検査を実施する。 ・産休代替、欠員補充職員を配置する。 ・幼稚園業務補助員を配置する。

事業の実績・成果

諸経費過去5年間の推移

（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
電気料	6,348,052	7,951,569	8,207,323	9,008,101	10,514,677
水道料	1,884,279	1,678,161	1,370,036	1,333,647	1,322,909
修繕料	4,862,871	4,534,529	4,526,960	4,251,253	4,478,132
電話料	1,257,994	1,173,675	1,313,709	1,156,360	999,698
委託料	5,341,688	5,058,233	6,841,521	4,704,808	4,532,505

機械警備の委託、消防設備、給食用リフトの点検及び施設の修繕を行い、防犯・防火・安全対策の機能維持並びに浄化槽及び受水槽の維持管理を行い、環境・衛生の保全に努めた。

公立幼稚園園児数の推移（各年5月1日現在）　（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
園児数	705	669	662	636	550

○保育士等処遇改善臨時特例事業　427,637円

新型コロナ感染症対応や少子化等への対応が重なる最前線となる幼稚園に勤務する幼稚園教諭の処遇改善のため、国の「保育士等処遇改善臨時特例事業実施要綱」に基づき、幼稚園教諭の賃金を引き上げる措置（令和４年４月分から令和４年９月）を講じた。

（改善額　7,420円／月、時給60円）

その結果、幼稚園に勤務する職員の処遇について、更なる改善を図ることができた。

なお、当該改善については国の補助金（国10/10）を活用して実施した。

○

○　原油価格・物価高騰等に係る対応

長引く原油高の影響を受け、公立幼稚園全１２園の電気料の増額措置を行った。

（単位：円）

施設名	区分	当初予算額①	決算額②	増額分①－②
公立幼稚園（全１２園）	電気料	9,041,000	10,514,677	1,473,677

<table>
<tr><td colspan="2">事 業 名</td><td colspan="3">公立幼稚園管理運営事業【繰越明許】</td></tr>
<tr><td colspan="2">担 当 課</td><td colspan="2">こども保育課</td><td>総合振興計画コード</td><td>2141-01</td></tr>
<tr><td>款</td><td>10</td><td colspan="2">教育費</td><td>当 初 予 算 額</td><td>3,398,000 円</td></tr>
<tr><td>項</td><td>04</td><td colspan="2">幼稚園費</td><td>最 終 予 算 額</td><td>3,398,000 円</td></tr>
<tr><td>目</td><td>01</td><td colspan="2">幼稚園費</td><td>決 算 額</td><td>2,743,506 円</td></tr>
<tr><td>事業の目的</td><td colspan="2">公立幼稚園（13 園）の適正な管理運営を行う。</td><td>事業の概要</td><td colspan="2">・公立幼稚園 13 園について、必要な消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕費、委託料、土地借上料、備品購入費などを適正に管理し、管理運営を行う。
・幼児、教職員の健康診断等を実施する。
・幼稚園の環境衛生検査を実施する。
・産休代替、欠員補充職員を配置する。
・幼稚園業務補助員を配置する。</td></tr>
<tr><td colspan="6">事業の実績・成果</td></tr>
<tr><td colspan="6">〇新型コロナウイルス感染症に係る対応
【Ⅰ．感染予防】を実施した（繰越明許　別冊参照）。</td></tr>
</table>

事 業 名		家庭の学びと地域の絆推進事業		
担 当 課		生涯学習課	総合振興計画コード	2215-05
款	10	教育費	当 初 予 算 額	127,000 円
項	05	社会教育費	最 終 予 算 額	127,000 円
目	01	社会教育総務費	決 算 額	40,000 円
事業の目的	家族・地域の絆づくりの一層の推進のため、「家庭の教育力」と「地域の教育力」の向上を図る。		事業の概要	・家族や地域の絆を深めるために「就学前子育て講座、親の学習講座、家庭教育学級」を子育て中の保護者を対象に開催するなど、子どもと親の育ちを応援する学びの機会を充実する。 ・関係団体と連携して絆づくり啓発品を配付しながらあいさつ運動を継続する。

事業の実績・成果

1　加須地域

「世代間の交流」、「子育て講座」、「人権教育」等をテーマに心豊かな人間形成を育むための講座などを開催した。

開催内容

実施コミセン：加須地域 4 コミセン（不動岡、礼羽、志多見、大越各コミセン）

延べ実施回数：6 回

延べ参加者数：153 人

〇子育てワンポイントセミナー

市民ボランティア「子育て支援“ひだまり”」と連携を図りながら、未就学児を持つ親子の居場所や交流場所、学習機会を提供した。

会場：志多見幼稚園　　6 回　33 組　73 人（9/20、10/18、11/15、12/20、1/17、2/21 開催）

2　騎西地域

就学時健康診断の機会を捉え、その保護者を対象にした「子育て講座」を開催し、学校や家庭での児童に対する保護者の悩みや不安の解消を図った。

開催内容

・子育て講座

延べ参加者数：109 人（4 講座開催）

3　北川辺地域

就学時健康診断の機会を捉え、その保護者を対象にした「家庭教育学級（親の学習講座）」を開催し、学校や家庭での児童に対する保護者の悩みや不安の解消を図った。

開催内容

・親の学習講座（北川辺地内　2 小学校（各 1 回）にて開催）

延べ参加者数：43 人

4　大利根地域

就学時健康診断の機会を捉え、その保護者を対象にした「家庭教育学級」を開催し、学校や家庭での児童に対する保護者の悩みや不安の解消を図った。

開催内容

・子育て講座（大利根地域内 4 小学校（4 回）で実施）

延べ参加者数：124 人

※家庭の学びと地域の絆推進事業は各地域で実施されており、各地域の実情を周知するため、各地域での実績報告としている。

事 業 名		青少年健全育成事業		
担 当 課		生涯学習課	総合振興計画コード	2215-07
款	10	教育費	当 初 予 算 額	3,007,000 円
項	05	社会教育費	最 終 予 算 額	3,007,000 円
目	01	社会教育総務費	決 算 額	2,953,157 円
事業の目的	青少年の健全な発達を促し、自主性・社会性や正義感・倫理観を持った豊かな人間性を育むため、地域と一体となった青少年関係団体の活動の充実を図る。		事業の概要	・青少年の健全な発達および地域の教育力の向上のため、青少年関係団体の活動を支援したり、青少年関係団体と連携し協働で事業を行う。

事業の実績・成果

1　社会教育関係団体への活動支援、助成等を行い、社会教育の振興を図りつつ、団体としての自立を促した。

・青少年健全育成事業は各地域で実施されており、各地域の特性を周知するため、地域毎での実績報告としている。

⑴　社会教育団体への助成、組織等

・加須市ＰＴＡ連合会
・加須市青少年相談員協議会
・加須市青少年育成市民会議

〇加須地域

・ボーイスカウト
・ガールスカウト

〇騎西地域

・加須市騎西子ども会育成連絡協議会

〇北川辺地域

・加須市北川辺子ども会育成連絡協議会

〇大利根地域

・加須市大利根子ども会育成連絡協議会

⑵　社会教育団体活動内容

〇加須市ＰＴＡ連合会

市長と語るタウンミーティング、教育座談会、役員等研修会、広報紙Ｐ連だより第 13 号発行、役員会議(4 回)、第 10 回加須市郷土かるた大会審判員協力(中止)

〇加須市青少年相談員協議会

合同事業(バスツアー)
加須支部　：少年教室、二十歳の集い協力、加須地域市民まつり協力、定例会議
騎西支部　：バスハイク(中止)、定例会議
北川辺支部：主催事業、商工会サマーフェスタ協力(中止)、子ども会バスツアー協力、定例会議
大利根支部：利根川河川敷清掃(中止)、サマーチャレンジ保育協力(中止)、バスハイク(中止)、福祉ふれあい広場協力(中止)、定例会議

〇加須市青少年育成市民会議

第 10 回加須市郷土かるた大会(中止)、加須市少年の主張大会

青少年育成加須市民会議

青少年非行防止パトロール、あいさつ運動、広報紙「スマイル」発行
加須地域市民まつり参加、非行防止特別強調月間街頭キャンペーン、親子ふれあい事業(クリスマスの集い)、お雛祭り・お茶会、節分会、防犯キャンペーン

青少年育成加須市騎西市民会議

青少年非行防止パトロール(一部中止)、各支部助成

○加須地域
・ボーイスカウト
規律訓練、宿泊訓練、野営訓練
・ガールスカウト
駅清掃、募金活動、花植え込み
○騎西地域
・加須市騎西子ども会育成連絡協議会
彩の国21世紀郷土かるた騎西地域大会(中止)、加須市郷土かるた大会(中止)、役員会議
○北川辺地域
・加須市北川辺子ども会育成連絡協議会
商工会サマーフェスタ協力(中止)、アドベンチャースクール、子ども会バスツアー、イルミネーション大作戦、加須市郷土かるた大会(中止)、役員会議、彩の国21世紀郷土かるた北川辺地域大会、同県大会
○大利根地域
・加須市大利根子ども会育成連絡協議会
おおとね郷土かるた大会、加須市郷土かるた大会(中止)、福祉ふれあい広場協力、彩の国21世紀郷土かるた大利根大会(中止)、同県大会、お楽しみ会

2　令和４年度加須市少年の主張大会
日時：令和5年2月11日（土）　午前9時30分から午後3時30分
場所：加須文化・学習センター（パストラルかぞ小ホール）
・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、これまでの大会運営方法の見直しを図り、開催する。
・参加児童生徒31名（市内市立小・中学校代表各1名）※開智未来中学含む

（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
観覧者数	555	569	0	0	201

事業名	かぞ子ども大学事業			
担当課	子育て支援課		総合振興計画コード	2215-16
款	10	教育費	当初予算額	274,000円
項	05	社会教育費	最終予算額	274,000円
目	01	社会教育総務費	決算額	177,008円
事業の目的	地域で子どもを育てるしくみをつくり、地域の教育力向上を図る。	事業の概要	子ども大学かぞ実行委員会に参画し、年間5回程度の講義を行う。講義内容は、「はてな学」、「ふるさと学」、「生き方学」の3つのテーマを学習する。	

事業の実績・成果

平成国際大学や加須青年会議所、埼玉県と協働して「子ども大学かぞ」を実施し、子どもの学ぶ力や地域の教育力の向上を図った。また、令和4年度は、子ども大学かぞのOB・OGである中学生6名が、子ども実行委員としてイベントの計画や運営に携わった。なお、「子ども大学かぞ」は平成26年度から実施している。

1　対象者　市内在住の小学4年生～6年生

2　学習回数及び参加者数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学習回数(回)	6	6	3	0	6
参加者数(人)	50	54	29	0	27

※　令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、講義及び修学旅行を縮小開催・中止とした。

事 業 名		二十歳の集い開催事業		
担 当 課		生涯学習課	総合振興計画コード	2215-17
款	10	教育費	当 初 予 算 額	1,441,000 円
項	05	社会教育費	最 終 予 算 額	1,756,000 円
目	01	社会教育総務費	決 算 額	1,458,753 円
事業の目的	青少年の健全育成のため、成人(二十歳)を祝い、励まし、成人としての意識の高揚と自覚を促す。	事業の概要	二十歳の集い実行委員会の協議・運営により、二十歳の集い式典および各地域毎のアトラクションを行う。	

事業の実績・成果

新成人の門出を祝福し、社会人としての自覚と心構えを認識していただくように式典を実施した。

1　開催内容

○新型コロナウイルス感染防止のため、4 地域で分散開催、このうち加須地域については３部制とし中学校区ごとに開催

○出身中学校区ごとに記念撮影

	加須地域	騎西地域	北川辺地域	大利根地域
開催日	令和５年１月８日(日)			
開催場所	加須文化・学習センター	騎西総合体育館	北川辺文化・学習センター	大利根文化・学習センター
式典内容	・式典・記念写真撮影			
該当者数（人）	605	190	91	108
出席者数(人)	424	136	67	80
出席率(%)	70.1	71.6	73.6	74.1
記念品	DVD-R（集合写真、個人写真等）	DVD-R（集合写真、個人写真等）	DVD-R（集合写真、個人写真等）	DVD-R（集合写真、個人写真等）

2　実施形態

各地域で、実行委員制度により実施

（市内中学校出身の新成人による実行委員会を組織し、主体的な式典の企画・運営が行われた。）

3　参加者の推移

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
該当者数(人)	1,141	1,119	1,000	1,014	994
出席者数(人)	807	794	701	760	707
出席率（%）	70.7	71.0	70.1	75.0	71.1

住所を有している方及び連絡を受けた方に、11 月に案内状を送付した。

事業名	生涯学習推進計画進行管理事業		
担当課	生涯学習課	総合振興計画コード	2311-02
款 10	教育費	当初予算額	133,000円
項 05	社会教育費	最終予算額	133,000円
目 01	社会教育総務費	決算額	97,600円
事業の目的	市民の生涯学習活動の充実を図るため、学習機会の拡充や学習情報の提供、学習相談の充実、自主学習活動の支援など、市民の学習活動を支援する環境整備を計画的に推進する。	事業の概要	計画の進捗状況の把握及び点検、評価を実施するとともに、推進会議や市民等からの助言や意見等を踏まえ、適切な進行管理を行う。

事業の実績・成果

社会教育委員会議を一元化した「生涯学習推進会議」を開催し、「第3次加須市生涯学習推進計画」に掲載する関係事務事業の点検・評価やその他議事に関して説明を行い、各委員から意見をいただき改善を図った。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、実施回数2回のうち1回を書面による会議を実施した。

1　会議の開催

○加須市生涯学習推進会議開催回数：2回

・第1回加須市生涯学習推進会議（書面開催）　令和4年8月

・第2回加須市生涯学習推進会議　令和5年3月22日（水）

2　「第3次加須市生涯学習推進計画」に位置付けられた事業の取組結果

令和3年度が「第3次加須市生涯学習推進計画」の初年度となり、策定した計画の実施状況の点検・評価を行った。

○令和3年度　（単位：事業数）

基本目標	目標を達成	概ね達成	やや遅れている	大幅に遅れている	未着手	コロナによる影響	計
1 生涯学習活動の促進	1	4	0	0	0	12	17
2 芸術文化の振興	0	0	0	0	0	5	5
3 文化財の保存継承による郷土愛の醸成	6	1	0	0	0	2	9
4 読書活動の推進	1	1	0	0	0	3	5
5 家庭や地域で健やかな子どもを育む取組の推進	1	2	0	0	0	6	9
計	9	8	0	0	0	28	45
割合	20%	17.8%	－	－	－	62.2%	－

事業名	生涯学習きっかけづくり支援事業		
担当課	生涯学習課	総合振興計画コード	2311-03
款 10	教育費	当初予算額	5,325,000円
項 05	社会教育費	最終予算額	5,325,000円
目 01	社会教育総務費	決算額	3,030,919円
事業の目的	市民の学習参加のきっかけづくりとなる事業を展開し、生涯学習活動及び地域活動の促進を図る。	事業の概要	・最新トレンドや社会問題、地域性を活かしたセミナー（講座）をコミュニティセンター等が企画開催 ・セミナー（講座）情報やサークル情報を掲載した情報紙の発行 ・生涯学習に係る人材のデータベース化

事業の実績・成果

1　コミュニティセンター講座

子どもから高齢者まで心の豊かさや生きがいのための学習機会を提供し、一人ひとりの学習意欲を高め、生活を充実させ学習成果を生かせる生涯学習活動の一層の推進を図るため、コミュニティセンター講座を開設。

令和４年度実施の高齢者学級、人権教育学級及び一般講座などの主催講座は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、受講者数の人数制限を行いつつ実施した。

○講座受講者数の推移

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
講座延べ実施回数（回）	加須市	453	447	中止のため実績なし	243	390
	加須地域（9施設）	402	407		232	359
	北川辺地域（1施設）	51	40		11	31
講座受講者延べ人数（人）	加須市	8,045	7,966		2,816	4,550
	加須地域（9施設）	7,449	7,447		2,677	4,032
	北川辺地域（1施設）	596	519		139	518

＊家庭教育学級の実績は、「家庭の学びと地域の絆推進事業」にて計上。

2　生涯学習情報提供

さまざまな情報を提供することにより、セミナー（講座）や学習活動への参加者数の増加を図ることができた。

・生涯学習情報紙発行：「やってみませんか」（毎月）を市内全戸配布
・市広報紙及びホームページ等による情報提供
・ 騎西、北川辺、大利根各文化・学習センターでは、行政区回覧時に講座案内を作成し地域内へ配布

事業名	市民学習カレッジ事業		
担当課	生涯学習課	総合振興計画コード	2311-04
款 10	教育費	当初予算額	2,911,000円
項 05	社会教育費	最終予算額	2,911,000円
目 01	社会教育総務費	決算額	2,104,036円

事業の目的	事業の概要
市民一人ひとりの生涯学習を通じた学習参加のきっかけづくりと学習活動を支援するため、市全体を対象として生涯学習の広がりと深まりを求めた学習機会を提供する。	・市内の公共施設と連携を図り、市民講師(登録)や市内講師、市内全域の会場を活用し、趣味・教養セミナーや社会課題を取り入れた総合的で幅広いセミナーを実施。 ・市民対象のセミナーを毎年6月～3月に概ね60セミナーを開講。 ・生涯学習のインプットとアウトプットを循環させるため、生涯学習フェスティバルを開催。

事業の実績・成果

1　市民学習カレッジセミナー

市民の生涯学習への意欲の高まりと、市民一人ひとりの生涯学習を通じた学習活動を支援するため、セミナーの企画・運営をサポートするボランティア「生涯学習市民企画委員」と協働し、「きっかけづくりセミナー」「趣味的セミナー」「現代的・社会的課題セミナー」「まなびセミナー」を総合的に取り入れた、市民学習カレッジセミナーを実施した。

(1)生涯学習市民企画委員数 12名

平成27年度：18名、平成28年度：15名、平成29年度：14名、平成30年度：13名、
令和元年度：17名、令和2年度：13名、令和3年度：13名　　※各年度4月現在

(2)市民学習カレッジセミナー

【募集セミナー数】 75 セミナー
【実施セミナー数】 67 セミナー
【受講者延べ人数】 2,257 人

2　生涯学習フェスティバル

サークルや団体の日頃の学習成果発表の場を提供することにより、生涯学習のインプットとアウトプットを循環させることを目的とした、生涯学習フェスティバルを開催した。

(1)かぞ生涯学習フェスティバル2022

日時：令和4年12月10日（土）　午前9時30分～午後3時00分
場所：加須文化・学習センター（パストラルかぞ）
内容：ライブパフォーマンス（11団体）、サークルＰＲ（7団体）、カレッジセミナー展示
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、体験学習や飲食出店は中止し開催規模を縮小した。

(2)かぞ生涯学習フェスティバルの参加者数推移　　(単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
かぞ生涯学習フェスティバル延べ参加者数	2,974	2,374	－	－	1,004

3　生涯学習情報の提供

各種情報を提供することにより、セミナー（講座）や学習活動への意欲増加を図ることができた。

○　ライフステージ「募集号」(令和4年5月1日発行)…令和4年度実施の市民学習カレッジセミナー・シニアいきいき大学受講生の募集、生涯学習市民企画委員会の活動紹介

事 業 名		シニアいきいき大学事業		
担 当 課		生涯学習課	総合振興計画コード	2311-05
款	10	教育費	当 初 予 算 額	759,000 円
項	05	社会教育費	最 終 予 算 額	759,000 円
目	01	社会教育総務費	決 算 額	751,077 円

事業の目的	高齢社会を明るく活力に満ちたものとしていくため、６０歳以上の市民が健康で主体的に学習に参加し、自発的な学習活動を促進する機会を平成国際大学と連携して提供し、高齢者の力を社会に活かしていく。	事業の概要	・６０歳以上の加須市在住者対象。 ・平成国際大学と連携して実施。 ・受講生に専門的な学習の場を提供し、学習活動の促進及びまちづくりへの参画を促進する。 ・人文科学部、自然科学部、社会科学部（１学部２年間実施）。 ・卒業生のグループ化を図り、グループ結成後は、その活動の支援を行う。

事業の実績・成果

平成国際大学と連携し、加須市シニアいきいき大学を開校した。

1　各学部共通

学習期間：2年間　　対　　象：市内在住の60歳以上
講　　師：平成国際大学教授　　会　　場：平成国際大学
学習単位：年10単位　　開催期間：7月～2月

2　各学部コース

○　社会科学部・現代社会コース
・テーマ 『「平成時代」の世界と日本-1989年から2019年を振り返る-』
・バブルの絶頂から崩壊そして日本再生へ向けての奮闘の30年「平成時代」の世界と日本について、さまざまな視点の振り返りと評価。
・受講者数：80名

○　自然科学部・健康科学コース】
・テーマ 『シニアの健康』
・高齢期を心身共に健やかに過ごすための知識や技能を修得する学習
・受講者数：26名

3　受講延べ人数（各学部とも年間10講義）

（単位：人）

学　部	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自然科学部・健康科学コース	377	－	中止	56	207
社会科学部・現代社会コース	1,296	969	－	－	625
人文科学部・人間文化コース	－	682	中止	104	－

※大学の講義室や講義内容によって、募集定員の増減有り。
※令和３年度は、両学部とも２講義実施後、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止。

事 業 名		生涯学習管理事業		
担 当 課		生涯学習課	総合振興計画コード	2311-06
款	10	教育費	当 初 予 算 額	2,078,000 円
項	05	社会教育費	最 終 予 算 額	2,078,000 円
目	01	社会教育総務費	決 算 額	1,131,415 円
事業の目的	豊かな心を育む生涯学習によるいきがいづくりを行うために、生涯学習における予算の適正な管理運営を行う。	事業の概要	生涯学習課における管理運営に係る事務経費を執行する。 社会教育委員による各種総会、研修会への参加。 継続的に社会教育主事講習の受講。	

事業の実績・成果

社会教育委員及び職員に係る関係機関等の総会・研修会

埼玉県市町村社会教育委員連絡協議会総会　（令和４年５月）
埼玉県市町村社会教育委員連絡協議会理事会　（令和４年4、10 月、令和５年２月）
東部地区社会教育関係委員・職員研修会　（令和５年１月）

※新型コロナウイルス感染症感染防止のため、書面開催となった総会・研修会等

北埼玉地区社会教育委員協議会総会・講演会　（令和４年９月）
北埼玉地区社会教育委員協議会理事会　（令和５年３月）

事 業 名		文化・学習センター管理運営事業		
担 当 課		文化・学習センター	総合振興計画コード	2311-09
款	10	教育費	当 初 予 算 額	237,127,000 円
項	05	社会教育費	最 終 予 算 額	251,102,000 円
目	01	社会教育総務費	決 算 額	235,236,567 円
事業の目的	市民の芸術文化活動や生涯学習活動の拠点施設として、より多くの市民が安全かつ快適に利用できるよう施設の整備・充実を図る。	事業の概要	センターの適正な管理運営と計画的な施設修繕を実施するため、運営方法の適時改善及び維持管理の効率化、設備の点検・改修を実施する。	

事業の実績・成果

各文化・学習センターの適正な管理運営を行うとともに、計画的な施設修繕を行い、市民の芸術文化の振興及び生涯学習の拠点施設として、多くの方に良好な環境を提供することができた。

◆加須文化・学習センター（パストラルかぞ）

市民の芸術文化・生涯学習の拠点となる加須文化・学習センターは、建築後29年が経過する中で、維持管理を計画的に実施し、利用者が安心・快適に芸術文化・生涯学習活動に取り組める環境を提供することができた。

1 利用者等の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数（人）	164,377	146,414	32,476	54,716	96,317
利用件数（件）	4,636	4,304	1,708	2,861	3,838
使 用 料（円）	25,060,550	19,972,060	6,621,050	14,382,790	22,455,400

2 各室稼働日率の推移　（単位：%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大ホール	38.7	29.9	9.7	25.3	35.5
小ホール	51.2	51.0	18.6	30.1	52.5
リハーサル室１	63.5	65.5	21.2	36.6	39.3
リハーサル室２	53.8	51.8	18.3	37.3	47.9
展示室	75.2	70.5	39.7	56.2	69.7
多目的室	90.2	80.5	59.9	72.9	79.8
練習室１	88.9	87.3	31.4	58.5	65.0
練習室２	71.3	58.4	30.0	50.3	67.4
和室１	35.8	31.5	7.8	24.2	27.4
和室２	18.2	17.9	4.9	9.2	14.3
和室３	27.4	21.4	7.5	12.1	20.5
会議室	20.2	23.1	8.8	8.5	15.9
研修室１	53.4	48.1	14.0	26.8	25.1
研修室２	71.7	66.9	36.6	44.8	53.1
実習室１	32.3	37.3	19.2	24.2	28.7
実習室２	47.1	44.5	30.0	51.1	52.1

※稼働日率の算出方法：稼働日／開館日（令和2年度は緊急事態宣言を受けての休館日含む）

3 主な修繕

① 吸収冷温水器パラジウムセル交換 346,500 円
② 冷温水発生器パラジウムセル（南側 2 号機 RB-1-2）交換修繕 346,500 円
③ 給水ポンプユニット交換修繕 1,639,000 円
④ 大ホール客席空調機モータベアリング交換修繕 160,270 円
⑤ 20A 給水フレキシブル配管更新工事 77,000 円
⑥ 32A 給水フレキシブル配管バルブ交換修繕 214,500 円

4 新型コロナウイルス感染症に係る対応
【Ⅰ．感染予防】を実施した（別冊参照）。

◆騎西文化・学習センター（キャッスルきさい）

騎西地域の生涯学習の拠点となる騎西文化・学習センターは、建築後 19 年が経過する中で、維持管理を計画的に実施し、利用者が安心・快適に生涯学習活動に取り組める環境を提供することができた。

1 利用者等の推移

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
利用者数（人）	25,551	26,339	11,956	17,787	21,899
利用件数（件）	2,738	2,657	1,402	2,152	2,240
使用料（円）	1,623,000	1,618,900	925,700	1,636,600	1,704,000

2 各室稼働日率の推移 （単位：%）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
多目的室	92.5	83.8	54.4	83.1	82.6
展示室	5.2	2.3	4.9	0.7	8.6
研修室	88.3	83.4	60.3	74.6	74.0
パソコン研修室	34.1	38.7	20.2	35.5	35.9
音楽室	99.4	96.7	59.0	98.7	98.7
陶工芸室	44.8	48.7	26.7	43.0	43.8
陶芸窯	33.4	33.4	22.8	14.7	20.4
料理研修室	23.7	26.8	6.5	5.2	5.6
視聴覚室	72.4	71.9	53.1	63.8	63.5
ボランティア室	9.4	6.0	4.6	6.2	6.6

※ 稼動日率の算出方法：稼動日／開館日（令和 2 年度は緊急事態宣言を受けての休館日含む）

3 主な修繕

① 多目的室照明電球交換 286,000 円
② 非常照明不良箇所修繕 198,000 円
③ 自動ドア修繕 126,500 円
④ エントランス排煙窓修繕 103,950 円

◆北川辺文化・学習センター（みのり）

北川辺地域の生涯学習の拠点となる北川辺文化・学習センターは、建築後 18 年が経過する中で、維持管理を計画的に実施し、利用者が安心・快適に生涯学習活動に取り組める環境を提供することができた。

1 利用者等の推移

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
利用者数（人）	30,827	25,899	8,431	18,759	24,634
利用件数（件）	1,945	1,945	981	1,672	2,021
使 用 料（円）	1,585,400	1,172,400	589,350	1,672,200	1,900,100

2 各室稼働日率の推移 （単位：%）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
多目的ホール	46.3	44.5	14.3	44.8	48.1
音楽室	81.6	68.5	37.1	74.0	72.4
工芸室	45.0	46.1	19.5	35.7	43.2
研修室	84.5	74.7	45.9	64.9	75.0
和室	48.5	54.2	15.6	25.0	52.3

※ 稼働日率の算出方法：稼働日／開館日（令和 2 年度は緊急事態宣言を受けての休館日含む）

3 主な修繕

① 図書館テラス軒天張替修繕 138,600 円
② 非常用照明灯バッテリー交換修繕 407,000 円
③ 図書館事務室湧水槽ポンプ交換修繕 178,200 円
④ 図書館事務室湧水槽ポンプ交換修繕（２号機） 156,200 円
⑤ 図書館空調室外機修繕 513,700 円
⑥ 北側自動ドア修繕 124,300 円
⑦ 北川辺文化・学習センター中央監視装置 UPS 交換修繕 220,000 円

◆大利根文化・学習センター（アスタホール）

大利根地域の生涯学習の拠点となる大利根文化・学習センターは、建築後 23 年が経過する中で、維持管理を計画的に実施し、利用者が安心・快適に生涯学習活動に取り組める環境を提供することができた。

1 利用者等の推移

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
利用者数（人）	26,568	26,607	7,171	12,559	16,610
利用件数（件）	1,869	1,812	766	1,383	1,628
使 用 料（円）	1,497,400	1,307,100	808,500	1,480,400	1,550,800

2 各室稼働日率の推移 （単位：%）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
多目的ホール	74.1	66.4	35.1	62.4	69.1
和室１	81.4	70.9	40.7	64.3	65.2
和室２	61.0	53.9	31.5	54.6	59.9
会議室	95.7	82.9	32.0	63.0	80.8
調理室	25.3	20.1	4.7	13.6	20.9

※ 稼動日率の算出方法：稼動日／開館日（令和 2 年度は緊急事態宣言を受けての休館日含む）

3　主な修繕

①　業務用給湯器交換修繕　271,700 円

②　消防設備交換修繕　200,420 円

③　受電盤内電池及び事務所内警報盤蓄電池交換修繕　104,500 円

◆ 原油価格・物価高騰等に係る対応

長引く原油高の影響を受け、文化・学習センター4 施設の電気料の増額措置を行った。

（単位：円）

施設名	区分	当初予算額①	決算額②	増額分②－①
加須文化・学習センター	電気料	12,551,249	17,005,233	4,453,984
騎西文化・学習センター	電気料	6,715,272	7,801,525	1,086,253
北川辺文化・学習センター	電気料	6,608,631	8,355,456	1,746,825
大利根文化・学習センター	電気料	2,824,493	3,393,285	568,792
合　計		28,699,645	36,555,499	7,855,854

事業名		文化・学習センター管理運営事業【繰越明許】		
担当課		文化・学習センター	総合振興計画コード	2311-09
款	10	教育費	当初予算額	15,349,000 円
項	05	社会教育費	最終予算額	15,349,000 円
目	01	社会教育総務費	決算額	13,142,800 円
事業の目的	市民の芸術文化活動や生涯学習活動の拠点施設として、より多くの市民が安全かつ快適に利用できるよう施設の整備・充実を図る。	事業の概要	センターの適正な管理運営と計画的な施設修繕を実施するため、運営方法の適時改善及び維持管理の効率化、設備の点検・改修を実施する。	

事業の実績・成果

1　新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅰ．感染予防】を実施した（別冊参照）。

事業名	地域文化振興事業			
担当課	生涯学習課		総合振興計画コード	2312-01
款	10	教育費	当初予算額	6,106,000円
項	05	社会教育費	最終予算額	6,106,000円
目	01	社会教育総務費	決算額	5,172,919円
事業の目的	市民が多くの優れた文化・芸術に触れることにより教養を高め、また自ら参加することにより創造性の育成と芸術文化の振興を図る。	事業の概要	市内文化団体の活動支援と文化祭や美術展といった活動発表の機会をつくる。	

事業の実績・成果

1　地域文化祭の開催

○観覧者数　（単位:人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全域	19,354	18,600	－	－	14,000
加須地域	9,566	9,600	－	－	6,330
騎西地域	6,000	5,000	－	－	5,000
北川辺地域	1,900	1,900	－	－	1,470
大利根地域	1,888	2,100	－	－	1,200

※各地域でそれぞれ文化祭を行っている。

⑴　加須地域文化祭

期　間　11月3日(祝・木)～5日(土)

場　所　加須文化・学習センター（パストラルかぞ）

内　容　【発表部門】歌謡・フラダンス・民謡民舞・合奏・演劇など

【展示部門】美術展(絵画・書)・陶芸・華道・俳句・郷土資料など

【文化講演会】「街道を行く民謡（うた）」

講師：榎本秀水氏(日本民謡協会常務理事)

主　催　加須地域文化祭実行委員会、加須市、加須市教育委員会

⑵　騎西地域文化祭

期　間　【芸能部門】10月30日(日)

【展示部門】11月4日(金)～11月6日(日)

場　所　騎西文化・学習センター（キャッスルきさい）

内　容　【芸能部門】ギター、大正琴、舞踊、新舞踊、和太鼓、ミュージカル

【展示部門】絵画、書、写真、俳句、工芸、華道、盆栽など

主　催　騎西文化祭実行委員会、加須市、加須市教育委員会

⑶　北川辺地域文化祭

期　間　【展示・体験の部】10月29日(土)～30日(日)

【芸能・音楽の部】11月3日(祝・木)

場　所　北川辺文化・学習センター（みのり）

内　容　【展示･体験の部】絵画、写真、書、俳句、短歌、工芸ほか

【芸能･音楽の部】フォークダンス、コーラス、オカリナ

主　催　北川辺いきいき文化祭実行委員会、加須市、加須市教育委員会

⑷　大利根地域文化祭

期　間　10月28日(金)～11月3日(祝・木)

場　所　大利根文化・学習センター（アスタホール）

内　容　【展示の部】絵画、書、写真、俳句、絵手紙、文芸、手芸、陶芸など

【芸能・音楽の部】ミュージックフェスタ（コーラス、器楽演奏、フォークダンス等）

主　催　大利根地域文化祭実行委員会、加須市、加須市教育委員会

2　「第70回記念県展」かぞの開催

7月7日（木）～10日（日）の4日間、パストラルかぞ展示室を会場に、第70回記念埼玉県美術展覧会（県展）の入選者及び招待者、委嘱者、審査員で、加須市に在住及び市内を拠点として活動する方の作品を展示した。

○展示内訳　日本画4点、洋画11点、彫刻2点、工芸4点、書5点、写真12点、合計38点

○入場者及び展示作品数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入 場 者　（人）	342	494	－	－	219
展示作品　（点）	37	39	－	－	38

3　第62回加須市美術展の開催

2月17日（金）～19日（日）の3日間、市民プラザかぞ多目的ホール・301会議室を会場に加須市美術連盟との共催により開催。新型コロナウイルス感染症の影響により3年振りの開催となった。日頃の美術活動の発表の場及び加須市美術連盟の会員と一般参加者との交流の機会を設けることにより、加須市の芸術文化の向上を図った。

○展示作品絵画・彫刻・書・写真・陶芸合計　139点

4　芸術文化団体への助成

○加須市文化団体連合会

文化講演会や文化祭、研修会、文連だよりの刊行などの事業及び運営のための補助である。これらの積極的な活動は加須市の芸術文化振興の発展に寄与している。

○加須市美術連盟

加須市美術展の開催や研修会などの事業及び運営のための補助である。これらの積極的な活動は、個々の技術向上と美術作品に親しめる場を提供することにより市の美術文化の振興に寄与している。

○加須市騎西文化連合会

騎西地域の文化振興に寄与するとともに、芸能文化に資するための補助である。当文化連合会では、会員間の相互交流・融和を図るための研修会の実施や、騎西文化祭等への協力を行っており、これらの積極的な活動は騎西地域の芸術文化振興の発展に寄与している。

○騎西文化祭実行委員会

騎西文化祭の中心的な活動を行っており、この積極的な活動は活動発表の機会をつくり騎西地域の芸術文化振興の発展に寄与している。

○加須市北川辺文化協会

いきいき文化祭や研修会、広報紙「せせらぎ」の刊行など事業及び運営のための補助である。これらの積極的な活動は北川辺地域の芸術文化振興の発展に寄与している。

○加須市大利根文化協会

研修会の開催や、広報紙「文化おおとね」の刊行などの事業及び運営のための補助である。これらの積極的な活動は大利根地域の芸術文化振興の発展に寄与している。

○加須市大利根文化展

文化展の開催のための補助である。これらの積極的な活動は大利根地域の芸術文化振興の発展に寄与している。

5　つるし飾り展の開催

期　　間：令和5年3月2日（木）～3月5日（日）

場　　所：加須文化・学習センター多目的室

協力団体：「あきざくら会」（拠点:大越コミュニティセンター）、「ももの実会」（拠点:大利根文化・学習センター）

（単位：人）

	3／2（木）	3／3（金）	3／4（土）	3／5（日）	合計
来場者数	192	192	331	134	849

事業名		地区文化祭振興事業		
担当課		生涯学習課	総合振興計画コード	2312-02
款	10	教育費	当初予算額	855,000円
項	05	社会教育費	最終予算額	855,000円
目	01	社会教育総務費	決算額	599,668円
事業の目的	・市民の学習意欲の向上と生涯学習の振興を図るため、生涯学習に係る講座やサークルの成果発表の機会を設ける。		事業の概要	・各コミュニティセンターにおいて文化祭実行委員会を組織し、地区文化祭等を開催。 ・コミュニティセンター利用者及び講座の受講生等による学習成果の発表や作品の展示。 ・地元団体による地域産品等の販売。

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染症対応の制限（会場での飲食不可、大きな声を発する発表等禁止）がある中、加須地域の各コミュニティセンターにて地区文化祭、作品展示会を開催した。

学習活動の成果として、講座の受講生や利用団体等による作品の展示や活動発表等を行うことで学習意欲の向上が図られるとともに、地域住民の交流により相互の理解及び親睦を深めることができた。

1　地区文化祭・作品展示会の状況

加須 コミュニティセンター	10/22（土） 10/23（日） 10/24（月）	作品展示（親子生け花、絵手紙、油絵、水彩画、写真、トールペイント、パッチワークキルト、パンフラワー、押絵、クラフトテープ手芸、俳句、加須小学校児童作品、加須南小学校児童作品、昭和中学校生徒作品、加須幼稚園園児作品、第一保育所園児作品）、加須幼稚園創立100周年パネル展、バザー（加須地区女性会）、模擬店（ガールスカウト、ヤクルト販売会社）、地元企業協賛商品配布
不動岡 コミュニティセンター	10/29（土） 10/30（日） 10/31（月）	作品展示（洋裁、和裁、絵画、墨絵、ぬり絵、書、ステンドガラス、ベネチアンガラス、生け花、寄せ植え、折り紙等）、武州かぞ囃子（不動岡支部）、琴演奏、音楽サークル発表会（クラシックギター）、即売会・バザー（地元野菜、花卉、衣類）
三俣 コミュニティセンター	【作品展示】10/21（金）～11/10（木）開催 三俣手芸クラブ、玉手箱（ちりめん細工）絵画、手織りサークル、切り絵の会、絵手紙サークル、木の実の工作、一般個人参加絵画、書、写真等の展示多数	
礼羽 コミュニティセンター	10/22（土） 10/23（日）	作品展示（生け花、絵手紙、ちぎり絵、書道、ぬり絵、俳画、押し花、講座受講生俳句、やまびこ学級受講生折り紙、礼羽小学校児童絵画、一般作品）、草花展示、ふれあい市場（地元野菜等販売）、草花・お菓子販売、民踊、グラウンドゴルフ大会（礼羽小学校校庭）
大桑 コミュニティセンター	【作品展示】11月～2月開催　陶芸品、コケ玉、写真、絵灯篭、パッチワーク手芸品、和紙ちぎり絵、トールペイント、竹工芸品、パステル画、絵手紙、ドライフラワーリース等　作品総数323点 【活動発表】6/16（木）加須大桑合唱団、1/19（木）宇宙劇団、1/19（木）アルハンブラ・ギタークラブ	
水深 コミュニティセンター	10/22（土） 10/23（日）	作品展示（陶芸、粘土工芸、ステンドグラス、アートステンシル、アートフラワー、とびだすメッセージカード、生花、絵手紙、フラダンス衣装、一般持込作品、水深小学校児童作品、加須東中学校生徒作品、水深幼稚園園児作品、第四保育所園児作品、老人会作品）、グラウンドゴルフ大会（水深小学校校庭）
樋遣川 コミュニティセンター	10/29（土） 10/30（日）	作品展示（ペン習字、写経、ミニ盆栽、押し花、篆刻、大人の塗り絵、絵手紙、絵画、写真）、菊花展示、消防団活動紹介

志多見 コミュニティセンター	10/29(土)	作品展示（生け花、書道、わら細工、俳句、絵手紙、ちぎり絵、陶芸、集会所学習生作品、志多見小学校児童作品）、模擬店（パン販売、手芸小物）、利用サークル発表会（エイサー、太極拳、レクダンス、南京玉すだれ）
	10/30(日)	
大越 コミュニティセンター	2/4（土）	作品展示（書道、つるし飾り、竹細工、絵画、仏画、篆刻、門松、押し花、木工、個人出展作品）、防災展、行政展、福祉啓蒙作品
	2/5（日）	

2　参加者数（9 地区：加須、不動岡、三俣、礼羽、大桑、水深、樋遣川、志多見、大越）
・来場者数：2,800 人
・参加団体数（個人出展含む）：125 団体

事 業 名		文化・学習センター芸術文化振興事業		
担 当 課		文化・学習センター	総合振興計画コード	2312-03
款	10	教育費	当 初 予 算 額	4,083,000 円
項	05	社会教育費	最 終 予 算 額	4,083,000 円
目	01	社会教育総務費	決 算 額	2,165,110 円
事業の目的	市民が優れた文化・芸術に触れることにより、教養や人間性を高め、また自ら参加することにより創造性の育成を図る。併せて芸術文化の振興を図る。		事業の概要	・文化・学習センター自主公演事業の企画・運営 ・市民創造参加型文化・学習センター協働事業 ・市内外の各種団体によるホール公演開催の促進

事業の実績・成果

各種コンサート等を開催し、生の音楽等に触れる機会の提供、市民文化の向上と芸術文化の振興への醸成に寄与できた。

◇加須文化・学習センター

（1）自主公演事業

公演日	公演名	ジャンル	ホールの別	入場者数（人）
4 月 2 日（土）	世良公則 アコースティックソロライブ	ポピュラー	大ホール	320
9 月 10 日（土）	ミュージカルいち（1 回公演）	その他	小ホール	350
9 月 11 日（日）	ミュージカルいち（2 回公演）	その他	小ホール	720
10 月 10 日（月・祝）	気軽にクラシック	クラシック	小ホール	144
11 月 23 日（水・祝）	しあわせのタネ	その他	大ホール	665
11 月 26 日（土）	中澤卓也&辰巳ゆうと ふれあいコンサート 2022	ポピュラー	大ホール	550
2 月 11 日（土）	よしもとお笑いライブ ～加須爆笑スペシャル 2023～	お笑い	大ホール	891
3 月 18 日（土）	パストラルかぞ友の会 スプリングコンサート 2023	クラシック	小ホール	201
計				3,841

（2）公演数及び入場者数の推移

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
公演数	9	7	0	3	7
入場者数（人）	4,463	3,119	0	1,265	3,841

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和 2 年度は開催しなかった。

◇北川辺文化・学習センター

（1） 映画鑑賞会 上映回数・入場者推移

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
上映回数（回）	2	2	0	0	2
入場者数（人）	185	215	0	0	140

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和 2 年度及び令和 3 年度は開催しなかった。

事業名	偉人顕彰事業			
担当課	生涯学習課		総合振興計画コード	2312-04
款	10	教育費	当初予算額	4,521,000円
項	05	社会教育費	最終予算額	4,521,000円
目	01	社会教育総務費	決算額	4,343,356円
事業の目的	郷土の偉人を顕彰することによって、郷土愛の醸成と芸術・文化の向上を図る。	事業の概要	・偉人を紹介するためのパネル展や現存する資料の整理、展示を行う。 ・各地域の偉人顕彰団体の活動を支援する。 ・偉人生没年節目においては記念事業を開催する。	

事業の実績・成果

1　偉人パネル展等の実施

郷土の偉人7人、斎藤与里、河野省三、田中正造、下總皖一、若林甜蔵、谷山豊、田口和美の功績をたたえる「加須の偉人」パネル展を開催した。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、一部のイベントが中止や開催規模の縮小となり、予定していたパネル展が中止となった。

令和4年6月1日（水）～6月12日（日）　鎌倉時代と加須市
令和4年7月7日（木）～7月10日（日）　県展かぞ
令和4年11月3日（木）～11月5日（日）　加須地域文化祭
令和4年11月27日（日）　渡良瀬遊水地まつり
令和4年12月10日（土）　生涯学習フェスティバル、市民音楽祭
令和5年3月2日（木）～3月6日（月）　斎藤与里展

2　斎藤与里作品の修復　1,650,000円

斎藤与里の絵画作品等のため頂いた寄附を充当し、「バラ（二）」、「漁湾秋色」、「梅林」の3絵画を修復した。

「バラ（二）」

「漁湾秋色」

「梅林」

3　補助金

地域で活動する偉人顕彰団体のへ支援

下總皖一を偲ぶ会
田中正造翁顕彰会

事業名		まちかど美術館推進事業		
担当課		生涯学習課	総合振興計画コード	2312-05
款	10	教育費	当初予算額	79,000円
項	05	社会教育費	最終予算額	79,000円
目	01	社会教育総務費	決算額	0円
事業の目的	芸術に対する市民の関心と興味を広く創出するため、市内各地域のまちかどで小学生等の作品を展示し、その展示作品に気軽に見て触れ合えることで「芸術文化に親しむ環境づくり」の充実を図る。		事業の概要	市内各小学校等の協力により児童の絵画作品を募集し、商店等に展示する。

事業の実績・成果

加須市まちかど美術館の開催　※中止

空き店舗や協力店舗のショーウインドウを活用した「加須市まちかど美術館」を、夏（8月）及び秋（10月）に各地域において開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となった。

事 業 名		文化財の保存と活用による地域活性化事業		
担 当 課		生涯学習課	総合振興計画コード	2313-01
款	10	教育費	当 初 予 算 額	14,047,000 円
項	05	社会教育費	最 終 予 算 額	14,047,000 円
目	01	社会教育総務費	決 算 額	10,543,248 円
事業の目的	市内の文化財を保存・活用することにより、後世へ継承し、市民の文化財愛護に関する意識の高揚と地域活性化を図る。		事業の概要	・市内文化財の調査・保護・啓発を行い、市民への文化財普及活動に努める。 ・開発に先立つ試掘調査を実施し、必要に応じ発掘調査を実施する。 ・発掘調査報告書刊行する。 ・文化財の理解を深め、文化財愛護精神を培かう為、文化財啓発活動を推進する。

事業の実績・成果

1　埋蔵文化財保護・管理事業

○開発に伴う埋蔵文化財の調査

工事等に伴う埋蔵文化財包蔵地(遺跡)保護のための試掘調査を実施した。　　(単位：件)

年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
試掘調査数	12	25	13	13	16

※調査における地面からの平均掘削深：1.2m

○埋蔵文化財調査の報告

発掘調査による出土品の遺物整理・実測図作成を行い、騎西城武家屋敷跡についての発掘調査の調査報告書を1冊、400部を刊行し、開発により滅失した遺跡の記録保存事業が完了した。県内外の市町村や図書館等に配布し、騎西城武家屋敷跡に関する情報を発信した。

○埋蔵文化財出土品の保存

騎西城跡から出土した十六間筋兜(市指定有形文化財)について、保存処理実施後30年が経過し劣化が進んでいるため、後世に遺し展示公開が出来るように、令和元年度から4年計画で保存処理を実施した。

2　文化財保護・管理事業

○文化財保護審議会の開催

文化財保護審議会を開催し、文化財保護事業についての審議を行った。

○文化財の保護・管理

・文化財の保護・啓発を促すため、指定文化財所有・管理者に対し謝金を支払った。

・騎西城土塁跡等の除草を行い、指定文化財の保全を図った。

・『大福寺板碑』を含む3基の文化財説明板及び『芭蕉句碑』を含む3基の文化財標柱杭について、文字が薄く不鮮明なものや破損したパネルについて修繕を実施した。

○国・県・市指定文化財の修復助成及び支援

・木造阿弥陀如来立像(県指定)修理事業助成
総事業費；6,274,990円(県：3,102,000円　市：1,551,000円　寺：1,621,990円)

・文化庁地域文化財総合活用推進事業(玉敷神社神楽：国指定)事務支援
総事業費；1,133,410円(国：1,080,000円　保存会：53,410円)

・文化庁地域文化財総合活用推進事業(加須市民俗芸能保存継承実行委員会：市指定)事務支援
総事業費；7,667,748円(国：6,028,000円　実行委員会：1,639,748円)

3　文化財関係団体への助成

○加須郷土史研究会

郷土史研究会が行う郷土の歴史や文化の啓発事業の補助で、同研究会の積極的な活動は、郷土の歴史や文化の啓発に貢献している。

事 業 名		加須インターネット博物館管理運営事業		
担 当 課		生涯学習課	総合振興計画コード	2313-02
款	10	教育費	当 初 予 算 額	415,000 円
項	05	社会教育費	最 終 予 算 額	415,000 円
目	01	社会教育総務費	決 算 額	414,700 円
事業の目的	市民が郷土の歴史・文化に親しみ、郷土への理解を深めるため、インターネット上に構築した博物館に、文化財や歴史資料を公開し広く発信する。		事業の概要	・加須インターネット博物館には、原始古代から現代までの郷土の歴史を網羅した総合博物館としての機能をもたせる。 ・指定文化財をはじめとする収蔵資料・郷土の偉人等をインターネットをとおして市内外に情報発信する。

事業の実績・成果

1　加須インターネット博物館の管理運営

加須市における歴史資料や美術資料、人物資料等について、一元化した博物館をインターネット上に構築することで、誰もがいつでも気軽に歴史情報を閲覧・見学でき、また、郷土の貴重な文化遺産を、子どもから大人までがともに楽しみながら学習でき、郷土への愛着と理解を深めることができた。

〇令和４年度の実績

・掲載データを作成し、コンテンツを充実させた
・無形民俗文化財の実演日等のリアルタイムな情報発信をし、市内外に広く提供した
・市民が郷土の歴史・文化の情報を気軽に知ることのできる場や郷土への理解を深める機会の提供をした

2　トップページアクセス件数

平成 30 年度	12,301 件
令和元年度	13,346 件
令和２年度	14,557 件
令和３年度	15,490 件
令和４年度	19,377 件

加須インターネット博物館トップページ

民俗（無形民俗文化財）の動画公開ページ

事 業 名		伝統文化継承支援事業		
担 当 課		生涯学習課	総合振興計画コード	2313-03
款	10	教育費	当 初 予 算 額	1,195,000 円
項	05	社会教育費	最 終 予 算 額	1,195,000 円
目	01	社会教育総務費	決 算 額	930,000 円
事業の目的	市内の特色ある伝統文化を伝承していくため、地域における伝統文化の継承活動を支援する。		事業の概要	・伝統文化を継承する保存団体への支援を行う。 ・加須市郷土かるたを活用し広く市民に伝統文化を啓発する。

事業の実績・成果

1　補助金

○武州加須囃子保存会補助金

各地区での継続的な練習などの加須囃子の普及に関する事業及び運営のための補助である。これらの活動は、武州加須囃子の普及や後継者育成に寄与している。

○加須市獅子舞保存会連合会補助金

各地区での獅子舞行事や練習などの獅子舞の普及に関する事業及び運営のための補助である。これらの活動は、伝統芸能として獅子舞を保存・活用する意識向上に寄与している。

○玉敷神社神楽保存会

継続的な練習や公開及び運営のための補助である。これらの活動は、会員相互の資質向上及び後継者育成に寄与している。

2　第10回加須市郷土かるた大会の開催　※中止

市民と協働でつくりあげた加須市郷土かるたを日常生活の中で活用していただき、地域の伝統文化や歴史に触れ、郷土への愛情と誇りを深めるとともに、地域における絆づくりによる新市の一体感の醸成と郷土加須を愛する子どもたちの健全な育成を図るため、第10回加須市郷土かるた大会の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、選手・スタッフ・観覧者の安全面を最優先に中止とした。

○開催概要

開催日時　令和4年11月19日（土）午前8時45分から午後1時35分　※中止
開催場所　騎西総合体育館（ふじアリーナ）
参 加 者　学年部門（市内小学生3年生から6年生）
　　ファミリー部門（市内小学生とその家族等）

事業名	騎西・北川辺郷土資料館管理運営事業		
担当課	生涯学習課	総合振興計画コード	2313-04
款 10	教育費	当初予算額	3,364,000円
項 05	社会教育費	最終予算額	3,364,000円
目 01	社会教育総務費	決算額	3,086,522円
事業の目的	郷土に対する理解や愛着を深めるよう郷土史の学習機会を提供する。	事業の概要	【北川辺郷土資料館】 郷土の歴史、考古及び民俗等に関する資料の保存、展示を行う。その運営のため施設の適正な管理を行う。 【騎西郷土史料展示室】 民俗資料や騎西城跡出土品等の考古資料を展示する。藤まつりや文化祭の時期にあわせて特別公開する。その運営のため施設の適正な管理を行う。

事業の実績・成果

1　郷土資料館等の公開

騎西郷土史料展示室(騎西城)では、藤まつり・あじさい祭り・文化祭・市民の日関連の時期に特別公開を実施し、市の内外に騎西地域の歴史及び文化を学ぶ機会を提供した。

北川辺郷土資料館では、主に毎週土曜・日曜に開館業務をシルバー人材センターに委託し資料の公開を行い、北川辺地域の生活及び歴史を紹介し、市内小学校社会科見学や市内団体等を受け入れ、郷土に対する理解や愛着を深める機会を提供した。

また、同資料館では、加須の地域性を象徴する「水塚」を中心とした「水辺のくらし」というテーマについてＰＲを行った。北川辺地域の水塚の説明のほか、水害当時の実体験をパネル展示するなど、郷土の先人たちのくらし等を広く理解する内容となっている。

騎西郷土史料展示室・北川辺郷土資料館の入館者数の推移　(単位：人)

年度/入館者数	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
騎西郷土史料展示室	2,856	3,184	101	601	2,899
北川辺郷土資料館	603	826	139	577	396

2　郷土資料館等の管理

騎西郷土史料展示室及び北川辺郷土資料館の展示施設と資料の保護・管理のため、警備及び清掃を委託した。

騎西郷土史料展示室及び騎西郷土資料室ついて、環境調査(文化財害虫・カビ菌類の調査)を実施し、収蔵資料保存の適切な環境を整備した。

事 業 名		人権教育推進事業		
担 当 課		生涯学習課	総合振興計画コード	2511-04
款	10	教育費	当 初 予 算 額	9,266,000 円
項	05	社会教育費	最 終 予 算 額	8,667,000 円
目	01	社会教育総務費	決 算 額	4,823,388 円
事業の目的	豊かな人権感覚を身につけ、人権問題についての正しい理解と認識を深め、人権が尊重される共生共存の社会の実現を図る。	事業の概要	市民が豊かな人権感覚を身につけ、さまざまな人権問題の解決に資することができるように、各種研修会や講演会を実施する。	

事業の実績・成果

1　人権研修会及び講演会等の開催

人権問題指導者研修会や人権問題講演会等を開催し、同和問題をはじめとする様々な差別の解消に向けて、参加者の各人権課題に対する正しい理解と人権意識の高揚を図った。

⑴人権問題指導者研修会の開催（共催：人権・男女共同参画課、産業振興課）

開 催 日　下記のとおり
時　　間　13:30～15:00
会　　場　パストラルかぞ小ホール

（単位：人）

開催日	講　師	テーマ	人　数
第1回 9月21日（水）	光畑　由佳　氏	「子育て支援と女性支援」 （女性の人権）	84
第2回 10月6日（木）	中島　潤　氏	「多様な性から人権を考える」 （性的指向・性自認）	80
第3回 10月19日（水）	片岡　明幸　氏	「同和問題の歴史と部落差別解消法」 （同和問題）	87
第4回 11月10日（木）	渡辺　宏　氏	「視力を失ってみえたもの」 （障がいのある人）	91
第5回 11月24日（木）	藤田　孝典　氏	「新型コロナ禍で広がる貧困と様々な取り組みについて」 （様々な人権問題）	72
合　　計			414

⑵人権問題講演会

開 催 日　下記のとおり
時　　間　13:30～15:45
会　　場　パストラルかぞ大ホール

（単位：人）

開催日	講　師	テーマ	人　数
2月2日（水）	蓮池　薫　氏	「夢と絆」 （女性の人権）	350

⑶人権問題地域別研修会

開 催 日　下記のとおり
会　　場　各地域文化・学習センター

（単位：人）

開催日	地　域	講　師	テーマ	参加者数
11月16日（水） 14:00～15:40	騎　西	入船亭　扇蔵　氏	「落語から考える人権」～落語の中の疫病～	50

2月25日（土） 10:00～11:40	北川辺	入船亭　扇蔵　氏	「落語から考える人権」～落語の中の疫病～	61
3月19日（土）	大利根	山本　志都　氏	「差別を許さない社会」－理解から仕組づくりへ－	中止
合　　計				111

2　人権啓発展の開催（共催：人権・男女共同参画課）

人権啓発パネルや市内小中学生による人権に関する標語を展示し、市民の各人権課題の理解と認識を深めることに貢献した。

期　間　　令和4年12月2日（金）～26日（月）

会　場　　本庁舎、各総合支所、田ケ谷総合センター

3　加須市人権教育推進協議会への補助金交付

人権教育の推進を図り、同和問題をはじめとする人権問題の解決に寄与し、明るい地域社会をつくることを目的に、市人権教育推進協議会の活動費に対して補助金を交付した。

4　集会所事業及びコミュニティセンター人権教育講座の実施

地域住民の教養の向上、健康の増進、児童・生徒の学力の向上と仲間づくりの場となるよう、集会所において学習会や交流事業を実施した。

○小学生学級：人権学習、国語、算数、理科、図工、体育、習字、家庭科
延べ参加者数1,048人（加須974人、大利根74人）

○中学生学級：人権学習、国語、数学、英語、理科、社会、体育、習字
延べ参加者数655人（加須387人、騎西72人、大利根196人）

○成人学級：健康体操、わら細工
参加者数　443人（加須443人）

○ふれあい演劇鑑賞会（通算29回）
開催日　令和4年7月30日（土）
会　場　パストラルかぞ大ホール
演　劇　「雨ふり小僧」
観覧者　75人

○コミュニティセンター人権教育講座
市内コミュニティセンター10館
合計195人

○北埼玉地区人権フェスティバル
開催日　令和4年10月15日（土）
会　場　羽生市産業文化ホール

事業名		集会所管理運営事業		
担当課		生涯学習課	総合振興計画コード	2513-03
款	10	教育費	当初予算額	5,610,000円
項	05	社会教育費	最終予算額	5,894,000円
目	01	社会教育総務費	決算額	5,424,384円
事業の目的	集会所での諸活動を通して、人権感覚を高め、人権問題の解決を図る。		事業の概要	・人権教育推進員による、小中学生学級や成人学級の指導、支援 ・集会所管理人の配置 ・集会所運営委員会の開催 ・集会所の維持管理、修繕の実施

事業の実績・成果

1　人権教育推進員への委託
人権教育推進員1名による、小中学生学級、成人学級の指導及び支援を行っている。

2　集会所管理人の配置
集会所の管理を、管理人6名及び鍵管理人1名に委託した。

3　集会所運営委員会の開催
各集会所において運営委員会を開催した。

4　集会所の維持管理、修繕の実施
各集会所を地域住民が安全かつ快適に利用できるよう施設の維持管理を行った。
・消防用設備、浄化槽保守点検業務の実施
・各種修繕の実施

5　集会所年間利用者数（7集会所）
合計3,833人
志多見316人、阿良川309人、串作913人、礼羽西14人、川口16人、下戸塚9人、
大利根2,256人

事 業 名		絵本との親子ふれあい事業		
担 当 課		図書館課	総合振興計画コード	2314-03
款	10	教育費	当　初　予　算　額	384,000 円
項	05	社会教育費	最　終　予　算　額	384,000 円
目	02	図書館費	決　　算　　額	367,000 円
事業の目的	親子が絵本をとおしてふれあう時間をもつとともに、親子で本に親しみ、子どもが本の楽しさを知るきっかけをつくることで子どもの読書活動を推進する。		事業の概要	9～10 か月健診時に乳児とその保護者に絵本と絵本リストをプレゼントし、併せて図書館職員とボランティアによる読み聞かせを行う。 また、希望者には図書館利用者カードを発行するとともに、親子を対象にわらべうた講座を開催する。 ボランティア育成のため研修会を行う。

事業の実績・成果

9～10 か月児健診受診時に、受診した親子に対して、ブックスタートを実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ブックスタートのうち、絵本の読み聞かせ等を中止し、絵本のプレゼントなどを行い、絵本を通した乳児の健やかな心の成長を支援した。

１．ブックスタートの内容

親子を対象とした絵本の読み聞かせ及び図書館利用者カードの健診後即時発行を中止し、短時間で安全に事業ができるよう配慮した。

・希望の絵本を１冊プレゼント
・「はじめての本」、読書ノートの配布
・図書館利用案内、図書館利用申込書、図書館カレンダーの配布
・おはなし会や地域文庫・家庭文庫の紹介チラシなどを配布

１）実績

内　　容	人数（冊）
健診受診予定者数（人）	638
健診受診者数（人）	593
絵本配布数（冊） ※図書館での後日配布分（健診未受診者）含む	600

２）絵本の種類　（単位：冊）

タイトル／冊数	がたんごとん がたんごとん	かおかお どんなかお	しろくまちゃんの ほっとけーき	じゃあじゃあ びりびり	おつきさま こんばんは	どうぶつの おかあさん	計
購入数	0	0	0	200	190	210	600
配布数	78	96	201	97	41	87	600

※配布冊数が購入冊数を上回っているタイトルは、前年度までの購入分を使用。

２．パパ・ママといっしょに絵本・わらべうた講座

ブックスタートのフォローアップとして、絵本やわらべうたを取り入れた継続的な子育て支援のための親子参加型講座を実施した。

実施日：令和４年１０月１０日（月）
場　所：加須図書館集会室
参加者：９名（親子４組）
講　師：吉田　優子氏（地域文庫主催・浦和子どもの本連絡会）

事業名	ブックトーク・おはなし会開催事業		
担当課	図書館課	総合振興計画コード	2314-04
款 10	教育費	当初予算額	110,000円
項 05	社会教育費	最終予算額	110,000円
目 02	図書館費	決算額	91,700円

事業の目的	子どもが物語や本に親しみながら本の楽しさを知るとともに、読書のきっかけづくりや読書活動の習慣化を図り、自主的な読書活動を推進する。	事業の概要	小中学校等から依頼を受け、職員やボランティアが出向いて、ストーリーテリング、絵本の読み聞かせ、ブックトークなどを行う。 図書館では、ボランティアや職員が参加者の年齢にあわせ、手遊び、わらべうた、紙芝居、絵本の読み聞かせ、ストーリーテリングなどを行うおはなし会を定期的に開催する。

事業の実績・成果

学校の依頼により、授業中に職員が訪問し、ブックトークを行った。訪問時には、マスク着用、消毒などの対策を実施した上で、参考となる図書を多数持参し、展示・貸出に供し、子どもが直接、物語や本に触れて読書に親しむ機会をつくり、子どもの読書活動を推進することができた。

定例おはなし会とボランティア研修会については、マスク着用、消毒、参加人数の制限などの対策を実施した上で、令和４年度から再開した。

１．ブックトークの実施

学校名	実施回数(回)	対象児童数(人)	実施日
鴻茎小学校	9	145	7月6日,9月22日,27日,29日,2月21日
種足小学校	7	152	10月13日,18日,21日,27日
大桑小学校	7	225	11月16日,17日,18日
高柳小学校	8	183	11月22日,25日,29日
計	31	705	

※ブックトーク…テーマに沿いながら本の紹介などを行い、その本の面白さを伝えることで、子どもたちに本への興味を持たせるための活動。

11月18日 大桑小学校５年生

２．定例おはなし会の再開

乳幼児とその保護者に絵本の読み聞かせや手遊びなどを楽しむ機会を提供するため、ボランティアとの調整ができた館から順次、定例おはなし会を再開した。

図書館名	再開月	開催数	参加者人数
加須図書館	8月	35回	417人
騎西図書館	9月	20回	159人
北川辺図書館	8月	42回	183人
おおとね図書館	9月	12回	66人
計	－	109回	825人

※参加者数は延べ人数

おおとね図書館　おはなし会

３．ボランティアの育成、活性化のための研修等

読み聞かせ等を行うボランティアの資質向上とボランティア活動の活性化を図るため、研修会を実施した。

１）大人のためのおはなし会
開催日：令和４年12月１日（木）
場　所：北川辺文化・学習センター　研修室
参加者：22名
講　師：元図書館司書　中村　順子氏

12月１日
北川辺図書館

２）絵本の読み聞かせ研修　※参加人数を調整し、同一内容を２回開催
開催日：令和５年１月24日（火）、２月８日（水）
場　所：騎西文化・学習センター　視聴覚室
参加者：12名
講　師：元公共図書館職員　五十嵐　静江氏

１月24日
騎西図書館

事業名	図書資料整備充実事業		
担当課	図書館課	総合振興計画コード	2314-05
款 10	教育費	当初予算額	21,181,000円
項 05	社会教育費	最終予算額	21,181,000円
目 02	図書館費	決算額	20,939,991円
事業の目的	高度化・多様化する市民ニーズに応え、市民の教育と文化の発展に寄与する。	事業の概要	加須市立図書館資料収集要綱及び収集基準に基づき、新刊案内情報誌や貸出傾向等を参考に、利用者からリクエストのあった図書、基本図書など多様な資料を購入し、地域行政資料も積極的に受入整備することで蔵書の充実を図り、市民ニーズに対応できる魅力ある図書館づくりを図る。

事業の実績・成果

加須市立図書館資料収集要綱等に基づき、基本図書をはじめ、利用者からのリクエストのあった本などを幅広く購入することで、市民ニーズに応え、蔵書の充実を図り、魅力ある図書館づくりに努めた。

1．資料の購入

種別	点数	購入額（円）	税込平均単価（円）
一般書	4,885	10,550,614	2,160
児童書	2,170	4,197,230	1,934
雑誌	4,691	3,615,928	771
CD	9	30,636	3,404
DVD	9	142,656	15,851
計	11,764	18,537,064	—

※DVDの単価は、館外貸出許諾処理済のものを購入するため、市販品よりも高価となる。

2．蔵書数と貸出数（一般書には、郷土資料、参考図書、録音、点字及び童謡を含む）

1）分類別蔵書数（令和5年3月31日現在）　（単位：点）

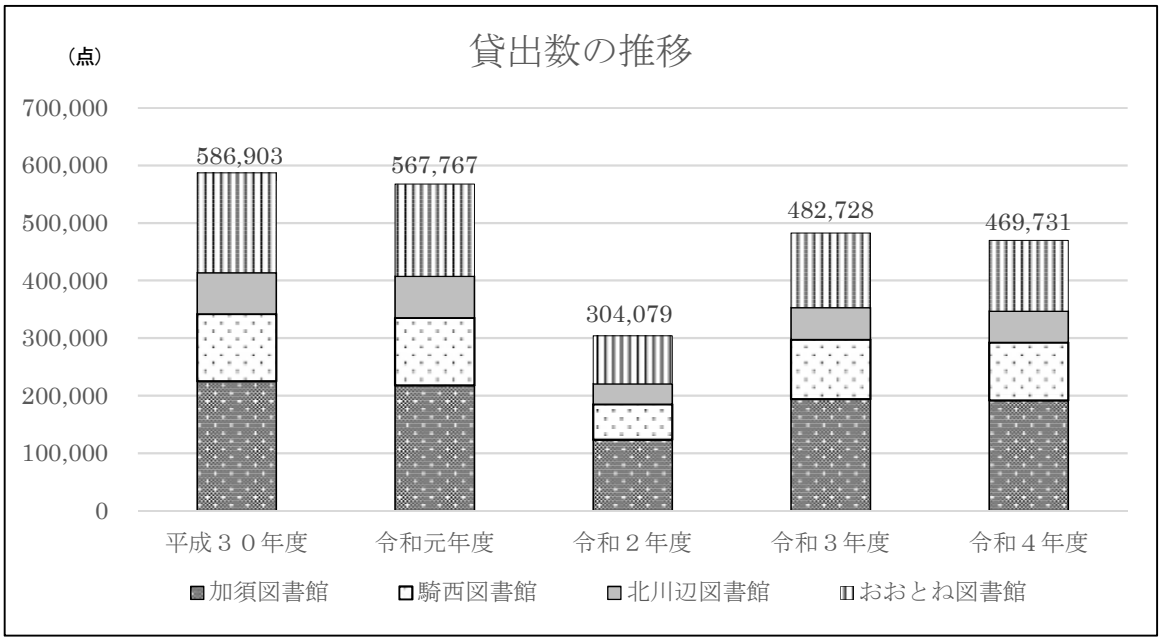
種別	総数	内訳			
		加須図書館	騎西図書館	北川辺図書館	おおとね図書館
一般書	414,126	184,601	86,719	57,140	85,666
児童書	172,072	74,834	34,371	28,877	33,990
雑誌	22,273	7,201	5,326	4,817	4,929
CD	6,716	1,212	2,316	1,310	1,878
DVD	4,676	1,300	1,617	834	925
ビデオ	1,688	559	440	224	465
計	621,551	269,707	130,789	93,202	127,853

2）分類別貸出数（個人利用）（令和5年3月31日現在）　（単位：点）

種別	総数	内訳			
		加須図書館	騎西図書館	北川辺図書館	おおとね図書館
一般書	251,667	111,160	48,296	30,837	61,374
児童書	161,404	59,847	38,765	16,493	46,299
雑誌	37,718	13,834	7,817	4,943	11,124
CD	8,655	2,728	2,300	1,165	2,462
DVD	9,985	4,077	3,250	1,089	1,569
ビデオ	302	176	51	9	66
計	469,731	191,822	100,479	54,536	122,894

※加須図書館には、ホームページからの貸出延長を含む。

３）図書館別貸出数の推移（図書・雑誌・視聴覚合計　個人利用）



４）利用別貸出数　（単位：点）

	総　数	内　訳			
		加須図書館	騎西図書館	北川辺図書館	おおとね図書館
個人利用	469, 731	191, 822	100, 479	54, 536	122, 894
団体貸出	30, 109	12, 596	12, 981	576	3, 956
相互貸出	2, 387	1, 049	531	278	529
計	502, 227	205, 467	113, 991	55, 390	127, 379

※加須図書館には、ホームページからの貸出延長を含む。

３．来館者数及び利用者数　（単位：人）

	総　数	内　訳			
		加須図書館	騎西図書館	北川辺図書館	おおとね図書館
来館者数	316, 399	126, 348	76, 321	50, 759	62, 971
利用者数	144, 809	80, 623	24, 088	13, 528	26, 570
来館者/日	1, 091	436	263	175	217
利用者/日	500	278	83	47	92

※加須図書館の利用者数には、ホームページからの貸出延長を含む。
※「来館者数」とは、図書館に来館した延べ人数。
「利用者数」とは、図書館資料の貸出を受けた延べ人数。

４．障がい者サービスの取組み

誰もが読書を楽しめるよう、「ＬＬブック※」や「点字付きさわる絵本」等の図書を充実したことにより、より多くの方に利用してもらうことができた。

・令和４年度新規購入数　（単位：冊）

	ＬＬブック	点字付きさわる絵本
一般書	19	0
児童書	0	3
合計	19	3

※ＬＬブック…知的障がいのある人や母語を異にする人など読むことが苦手な人のために、読みやすいように工夫して作られた本。

事業名		図書館管理運営事業		
担当課		図書館課	総合振興計画コード	2314-06
款	10	教育費	当初予算額	76,425,000円
項	05	社会教育費	最終予算額	78,713,509円
目	02	図書館費	決算額	76,247,608円

事業の目的	市民に資料を提供して、調査研究及びレクリエーションに資するために、利用し易い環境を整備する。	事業の概要	図書館を適正に管理運営して図書館サービスの充実に努める。 図書館情報システムを活用した貸出、返却、予約処理及び返却の督促等を効率的に行う。 時節ごとの展示等を行い、親しみやすい図書館づくりに努める。

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら、図書の貸出、返却等の図書館業務全般を実施し、市民が安心して図書館を利用できるよう環境を整備した。

1．展示等

1）全館共通テーマを設定した共通展示のほか、各館ごとに工夫を凝らした企画展示を実施した。

・共通展示48件（176回）、PR展示10件（37回）、企画展示118件（118回）、計176件（331回）

令和4年度の主な展示	実施館	内　容
加須市民の日	全　館	加須市民の日（3月23日）を記念して加須市各地域の特色に関連する本を展示　資料数　170点（3月）
十和運送(株)寄贈資料	全　館	十和運送(株)より寄贈された資料30点の展示(10～11月)
本で見つける将来のこと	加須図書館	中高生向けの進路に関する本38点展示（7月）
チョコレートのお菓子	騎西図書館	バレンタインデーに合わせて実施26点展示（1～2月）
青春小説	北川辺図書館	中高生にお勧めの本を16点展示（2～3月）
鉄道開業150年	おおとね図書館	鉄道に関する本を54点展示（10月）

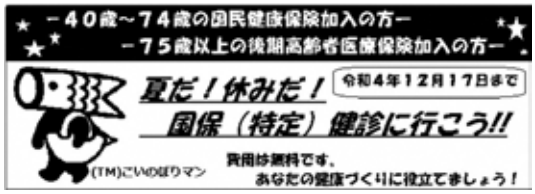
2）図書館資料等を活用した行政情報のＰＲ　12件（展示10件・レシート11件・WEB掲載3件）

貸出票に各課のPRを掲載し、加須市の行政情報への関心を深めた。

【図書館内展示風景】

「女性に対する暴力をなくす運動」の実施期間のPR（人権・男女共同参画課）

【貸出票レシートでのＰＲ】



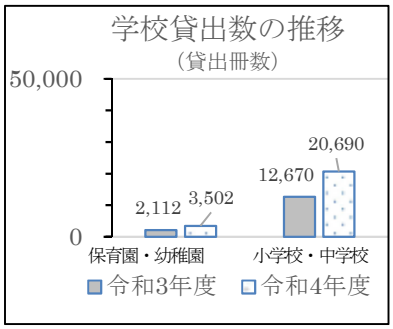
国保健診・後期高齢者健診の周知（いきいき健康長寿課・騎西総合支所市民福祉健康課・北川辺総合支所市民福祉健康課・大利根総合支所市民福祉健康課）

2．学校支援等

学校支援マニュアルを改訂し、小中学校のほかにも、幼稚園、保育園での活用の幅を広げた。

1）学校貸出の実績

区分	令和３年度		令和４年度	
	利用回数	貸出冊数	利用回数	貸出冊数
保育園 幼稚園	106	2, 112	128	3, 502
小学校 中学校	623	12, 670	947	20, 690
計	729	14, 782	1, 075	24, 192



2）図書館見学の受入れ

小人数単位（3 班編成）で館内整理日（休館日）に実施するなどの工夫をした上で、実施した。

学校名	対象児童数（人）	実施日
北川辺西小学校	30	6 月 2 日
鴻茎小学校	18	9 月 30 日
北川辺西小学校	26	10 月 18 日
加須小学校	72	10 月 31 日
加須南小学校	35	10 月 31 日
元和小学校	44	11 月 1 日
大利根東小学校	36	11 月 8 日
高柳小学校	28	11 月 30 日
騎西南幼稚園	24	11 月 30 日
花崎小学校	20	3 月 2 日
計	333	

10 月 31 日
加須小学校

11 月 30 日
高柳小学校

3）出張図書館見学の実施

職員が、図書館見学の実施日（館内整理日）の日程が調整できない学校や、遠方のため図書館見学に来館できない学校に出向き、スライド等により図書館の利用の仕方や施設等の説明を実施した。

原道小学校２年生　20 人　10 月 14 日

4）ビブリオバトル支援

実施方法や、模擬バトルの実施。

北川辺中学校２年生　77 人　6 月 24 日
北川辺中学校１年生　56 人　7 月 15 日

3．ブックリスト

「子どもたちが出会う本が素敵な本であってほしい」、「親子のコミュニケーションを深めながら、楽しい経験をしてほしい」との願いから、加須市立図書館で所蔵している本の中から、おすすめの本をまとめたブックリストを作成し、配布した。

令和４年度は、中学生向けブックリストの作成に着手した。（配布は令和５年度）

ブックリスト　4 種

1） 種類

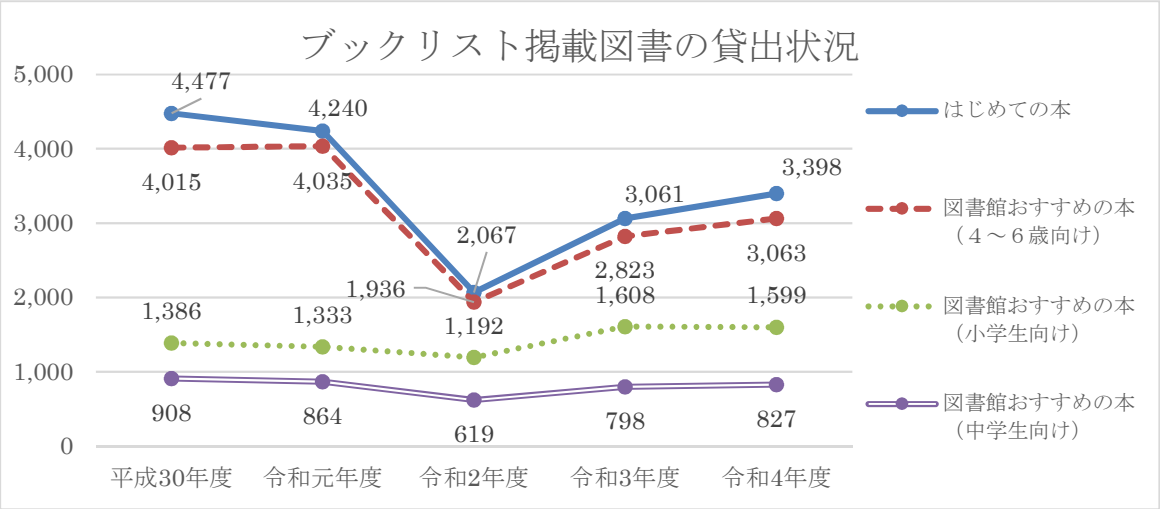
タイトル	対象年齢	内　　容	配布場所	発行
はじめての本	0～3歳	何度でも絵本を楽しめるようにおすすめの絵本とわらべうたの本　計54冊掲載	図書館 保健センター	平成24年7月
図書館おすすめの本 （4～6歳向け）	4～6歳	ブックスタートで絵本を読み成長した子どもが、引き続き親子で本に親しむため　年齢ごとに18冊　計54冊掲載	図書館 保育所 幼稚園	平成29年6月
図書館おすすめの本 （小学生向け）	小学生	小学生を対象に読みたい本を見つけるきっかけをつくるため低学年･中学年･高学年ごとに18冊　計54冊掲載	図書館 小学校	令和3年3月
図書館おすすめの本 （中学生向け）	中学生	図書館が中学生におすすめする本をノンフィクション15冊、小説・絵本等30冊　計45冊掲載	図書館 中学校	令和5年3月

2） 配布実績　　（単位：冊）

タイトル	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
はじめての本	746	741	565	630	596
図書館おすすめの本 （4～6歳向け）	999	1, 000	881	864	829
図書館おすすめの本 （小学生向け）	－	－	－	5, 450	839

3） 貸出実績　　（単位：冊）

タイトル	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
はじめての本	4, 477	4, 240	2, 067	3, 061	3, 398
図書館おすすめの本 （4～6歳向け）	4, 015	4, 035	1, 936	2, 823	3, 063
図書館おすすめの本 （小学生歳向け）	1, 386	1, 333	1, 192	1, 608	1, 599
図書館おすすめの本 （中学生向け）	908	864	619	798	827



４．マイナンバーカードの利用状況

令和元年度の図書館情報システムの入替えにより、マイナンバーカードの利用が可能となった。

登録者数　（人）		令和４年度	令和４年度
累計	令和４年度	利用人数（人）	貸出冊数（冊）
210	84	694	2,322

５．読書ノートの配布

読書活動の推進のために、５種類の読書ノートを作成・配布し、図書館ホームページなどでＰＲに努めた。

（単位：冊）

読書ノートの名称	対　象	配付数
＿＿＿に読んであげた本	乳　児	677
ぼくのわたしの読んだ本	小学校低学年	144
	小学校高学年	78
My Reading Record	中学生	48
私の読書全記録	一　般	121
計		1,068

６．童謡のふる里おおとね図書館の主な修繕

必要な修繕を行い、安心して利用できる環境整備に努めた。

・漏電遮断器交換修繕　71,498 円
・受水槽内ポールタップ交換　17,000 円
・冷水機修繕　5,500 円

事業名		図書館管理運営事業【繰越明許】		
担当課		図書館課	総合振興計画コード	2314-06
款	10	教育費	当初予算額	418,550 円
項	05	社会教育費	最終予算額	418,550 円
目	02	図書館費	決算額	418,550 円
事業の目的	市民に資料を提供して、調査研究及びレクリエーションに資するために、利用し易い環境を整備する。		事業の概要	図書館を適正に管理運営して図書館サービスの充実に努める。 図書館情報システムを活用した貸出、返却、予約処理及び返却の督促等を効率的に行う。 時節ごとの展示等を行い、親しみやすい図書館づくりに努める。

事業の実績・成果

１　新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ｉ．感染予防】を実施した（別冊参照）。

事 業 名		加須未来館管理運営事業		
担 当 課		文化・学習センター	総合振興計画コード	2311-13
款	10	教育費	当 初 予 算 額	51,427,000 円
項	05	社会教育費	最 終 予 算 額	55,458,000 円
目	03	加須未来館費	決 算 額	52,146,016 円

事業の目的	市民の宇宙や科学に関する関心を高めるため、宇宙・天体や科学について楽しく学ぶことができる教育施設としての機能の充実を図る。	事業の概要	宇宙・科学を始め、様々なことに興味・関心を抱き、何事にもチャレンジしていく好奇心を養うため、プラネタリウム投影や少年少女発明クラブ、フリー・トライデー、天体学習会等を開催する。

事業の実績・成果

家庭や学校では経験できないような実験・観察等の機会の提供や、実験装置などを活用した科学的体験学習の促進を図るために適切な管理運営を行った。蓄熱槽水位センサーの交換や非常照明不良個所修繕、消防設備不良個所修繕などを行い、計画的に施設の維持修繕を図った。

また、市の広報紙やホームページ等を活用した情報発信や、フリーペーパー等への情報提供により、入館者増加を図った。

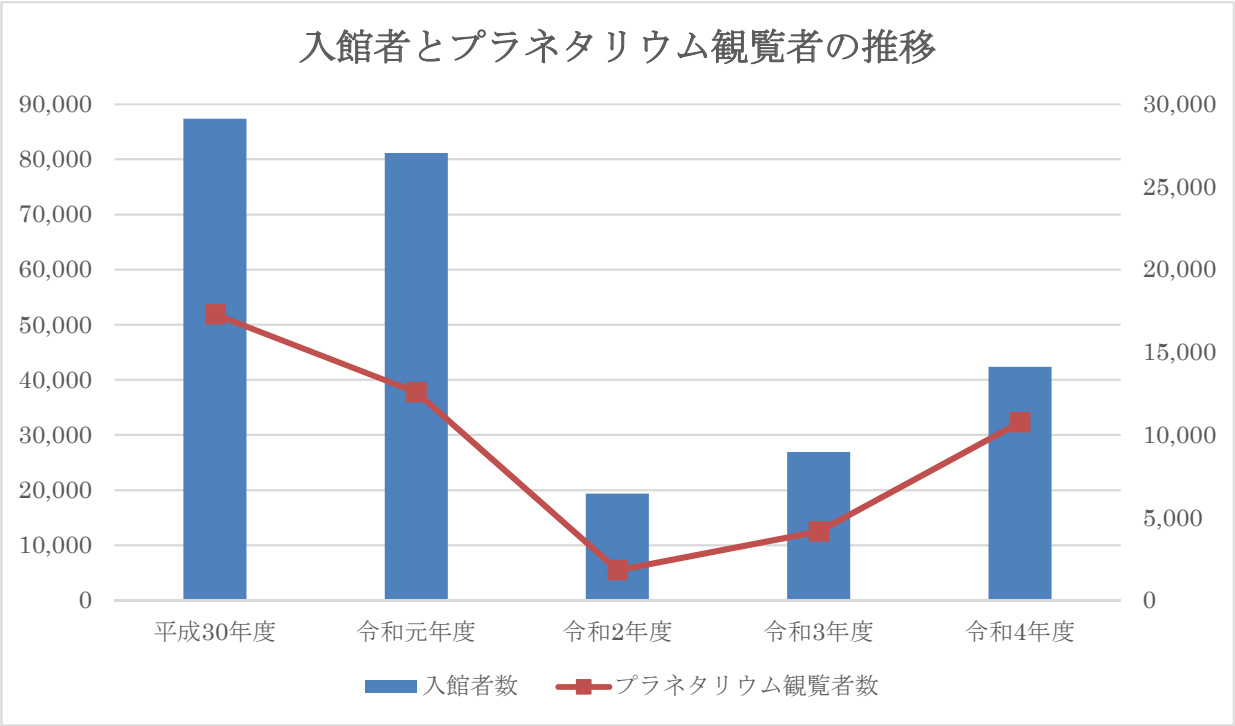
1 事業概要

・プラネタリウム一般及び学習投影の実施　279 日（10,753 人）
・フリートライデー（工作教室）の実施　53 回（607 人）
・夜間天体観望会の実施　20 回（193 人）
・特別天体イベントの実施　3 回（26 人）
・親子星空教室（おやこでほしをみよう）の実施　5 回（55 人）
・天体写真教室（星の写真を撮ろう）の実施　1 回（2 人）
・少年少女発明クラブの実施　24 回（延べ 356 人参加）

2 来館者数及びプラネタリウム観覧者数の推移　（単位：人）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
入館者数	87,340	81,123	19,341	26,908	42,337
プラネタリウム観覧者数	17,288	12,590	1,819	4,153	10,753

※プラネタリウム観覧者数は、一般投影と学習投影を含む。



3 プラネタリウムの利活用

プラネタリウムの上映については、投影後の消毒など新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施し、施設を有効に活用できた。

魅力的な子供向け投影作品のほか、幅広い年齢層に向けた作品も投影し、プラネタリウムの利活用に努めた。また、市内小中学校に無料優待券付きチラシを3回配布し、施設利用の活性化と観覧者増加を図った。

4 主な修繕

①ブライン配管漏水修繕	1,848,000円
②科学実験室系統空調機修繕	165,000円
③交流ホール及びプラネタリウム系統空調設備配管漏水修繕	2,112,000円
④蓄熱槽水位センサー交換	825,550円
⑤非常照明不良個所修繕	106,700円
⑥加工室水栓交換修繕	93,500円
⑦厨房内給湯管漏水修繕	58,300円
⑧消防設備不良個所修繕	137,500円

5 原油価格・物価高騰等に係る対応

長引く原油高の影響を受け、加須未来館の電気料の増額措置を行った。

（単位：円）

施設名	区分	当初予算額①	決算額②	増額分②－①
加須未来館	電気料	4,659,000	5,212,721	553,721

事 業 名		スポーツ・レクリエーション推進計画進行管理事業		
担 当 課		スポーツ振興課	総合振興計画コード	2411-02
款	10	教育費	当 初 予 算 額	103,000 円
項	06	保健体育費	最 終 予 算 額	103,000 円
目	01	保健体育総務費	決 算 額	37,000 円
事業の目的	スポーツ・レクリエーションの振興を総合的かつ計画的に推進する。		事業の概要	スポーツ推進審議会を開催し、意見を聴き、スポーツ・レクリエーションを推進する。 【計画期間：令和３年度～令和７年度】

事業の実績・成果

スポーツ・レクリエーション推進計画に基づく施策の進捗状況について実績を取りまとめ、スポーツ推進審議会を開催し、各種施策の事業実施状況について進行管理を行った。

○スポーツ推進審議会の開催

令和４年８月３日（水）　書面開催

加須市スポーツ推進計画の令和３年度の進行管理及び評価

【達成度評価】　（単位：件）

基本目標（施策）	基本目標達成度評価	数値目標達成度評価					
		１目標を達成	２概ね達成	３やや遅れている	４大幅に遅れている	５未着手	６ コロナによる影響
１スポーツを楽しむ元気な市民	③やや達成できなかった	2	3	3	0	0	9
２スポーツで元気な加須市	①計画どおり達成できた	2	1	0	0	0	6

（基本目標評価基準）

①計画どおり達成できた　全ての事業（取組）において達成度評価が「1 目標を達成」又は「2 概ね達成」

②概ね達成できた　達成度評価が「1 目標を達成」又は「2 概ね達成」となった事業数の割合が 80%以上

③やや達成できなかった　達成度評価が「1 目標を達成」又は「2 概ね達成」となった事業数の割合が 80%未満

④達成できなかった　達成度評価が「1 目標を達成」又は「2 概ね達成」となった事業数の割合が 50%未満

※コロナによる影響とした事業（取組）については、正しい評価をすることが困難であるため達成度評価の事業（取組）の対象外とした。

（数値目標評価基準）

1　目標を達成　当該年度に実施すべき取組を予定通り、計画的に行い、事業実施による効果が表れた。
（成果指標の実績値がいずれも目標値の 100%以上に達し、当該年度の目標を達成）

2　概ね達成　当該年度に実施すべき取組を円滑に行い、事業実施による効果が概ね表れた。
（成果指標の実績値がいずれも目標値の 80%以上）

3　やや遅れている　当該年度に実施すべき取組を行ったものの、事業実施による効果が小さかった。
（成果指標の実績値が目標値の 80%未満）

4　大幅に遅れている　何らかの課題があり、事務事業が滞ってしまっており、事業実施による効果が表れなかった。
（成果指標の実績値がいずれも目標値の 50%未満）

5　未着手　何らかの理由により、事業の着手が出来なかった。

6　コロナによる影響　新コロナウイルス感染症の影響を受け、事業等中止若しくは縮小などにより、上記３から５までのいずれかの評価とならざる得なかった。

事 業 名		スポーツ普及推進事業		
担 当 課		スポーツ振興課	総合振興計画コード	2411-03
款	10	教育費	当 初 予 算 額	17,454,000 円
項	06	保健体育費	最 終 予 算 額	16,635,000 円
目	01	保健体育総務費	決 算 額	16,117,776 円
事業の目的	スポーツ関係団体との連携協働により、市民スポーツの普及を図る。		事業の概要	市民スポーツを推進するため、関係団体の支援や加入促進を図る。

事業の実績・成果

スポーツ協会、スポーツ少年団、レクリエーション協会の事業などへの支援として補助金を交付した。各団体では新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止や規模縮小により事業計画通りに事業を進めることができなかったが、感染症対策を行ったうえで可能な限り事業を進めることで市民の健康増進に寄与した。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、加須市民運動公園内親子プールの廃止に伴う市内の小学生を対象とした加須はなさき水上公園夏季プール無料チケットの配布を中止した。

1. 補助金・会員数の推移

(1) スポーツ協会

①補助金額の推移 (単位：円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補 助 金	10,288,000	10,288,000	6,027,250	7,991,118	10,288,000

②会員数の推移(基準：毎年4月1日) (単位：世帯)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全 域	46,961	47,749	48,375	48,715	49,842

(2) スポーツ少年団

①補助金額の推移 (単位：円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補 助 金	2,410,000	2,410,000	1,466,798	1,732,494	2,410,000

②会員数の推移（指導者会員を除く） (単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
会 員 数	646	633	559	622	569

(3) レクリエーション協会

①補助金額の推移 (単位：円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補 助 金	1,148,000	1,148,000	708,836	844,803	1,148,000

②会員数の推移 (単位：人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
会 員 数	629	655	648	610	613

2. 各団体の事業

(1)加須市スポーツ協会

主　な　事　業
【加須市スポーツ協会】 スポーツ表彰授与の実施、広報紙の発行（全戸配布） ※小学生スキー教室は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 【加須地域スポーツ協会】 「健康チャレンジ 2022」事業の実施 ※体育祭、ニュースポーツ教室は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 【騎西地域スポーツ協会】 「健康チャレンジ 2022」事業の実施 ※スポレクカーニバルは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 【北川辺地域スポーツ協会】 「健康チャレンジ 2022」事業の実施 ※球技大会、体育大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 【大利根地域スポーツ協会】 「健康チャレンジ 2022」「フロアカーリング大会」「安心・安全事業」「菜の花ウォーク」事業の実施、広報紙の発行（大利根地域内全戸配布） ※体育祭は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 【競技団体】 各加盟団体別大会の開催

(2)加須市スポーツ少年団本部

主　な　事　業
スポーツ表彰授与、スタートコーチ養成講習会、指導者母集団研修会、地域交流事業の実施 加須こいのぼりマラソン大会、加須ふじの里駅伝大会への協力 ※運動適性テスト（交流会）は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

(3) 加須市レクリエーション協会

主　な　事　業
スポーツ表彰授与、グラウンド・ゴルフ交流大会の実施 加盟団体の事業は、規模を縮小するなど感染症対策を講じたうえで実施 市主催事業（市民平和祭、市民まつり、加須こいのぼりマラソン大会、渡良瀬遊水地まつり in KAZO）への協力 ※レクリエーション祭は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

事 業 名		市民体育祭支援事業		
担 当 課		スポーツ振興課	総合振興計画コード	2411-04
款	10	教育費	当 初 予 算 額	2,526,000 円
項	06	保健体育費	最 終 予 算 額	2,526,000 円
目	01	保健体育総務費	決 算 額	0 円
事業の目的	地域住民が交流し絆を深めることのできる市民体育祭を通して、健康で活気のある地域づくりを図る。	事業の概要	地域スポーツ協会等との協働により、市内の４地域で開催される市民体育祭を開催する。	

事業の実績・成果

例年、スポーツ・レクリエーションを通して、市民の健康増進と参加者相互の交流を図るため地域ごとに体育祭を開催してきたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

	中止決定日	中止の判断
加須地域体育祭	令和４年８月１日（月）	加須地域体育祭実施委員会
騎西スポレクカーニバル	令和４年７月 16 日(土)	騎西地域スポーツ協会正副会長･正副理事長会議
北川辺地域体育大会	令和４年７月 21 日(木)	北川辺地域スポーツ協会検討委員会
童謡のふる里おおとね体育祭	令和４年７月 21 日(木)	大利根地域スポーツ協会正副会長会議

事 業 名		スポーツ支援人材育成・活用事業		
担 当 課		スポーツ振興課	総合振興計画コード	2411-13
款	10	教育費	当 初 予 算 額	5,457,000 円
項	06	保健体育費	最 終 予 算 額	5,457,000 円
目	01	保健体育総務費	決 算 額	3,815,874 円
事業の目的	スポーツ推進委員事業を推進するとともに、スポーツボランティアの活用を推進する。	事業の概要	スポーツ推進委員によるスポーツ教室等の充実を図るとともに指導者としての資質向上を図る。また、各種大会にボランティアとして市民の協力をいただけるよう人材育成や活用を推進する。	

事業の実績・成果

スポーツ推進委員協議会によるニュースポーツ普及などの各事業が行われ、地域のスポーツ振興を図った。

スポーツ推進委員協議会

①定員等　（単位：人）

	平成 30 年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
会 員 数	54（56）	53（56）	52（56）	52（56）	51（56）

（　　）内は定数

②主な事業

加須市健康づくりウォーク、加須市フロアカーリング大会、全体会研修会、加須地域フロアカーリング大会、なんでもアリーナ、ＤｏＹｏｕ！スポーツミックス、スポーツ協会及び市主催スポーツ大会などへの協力

スポーツ推進委員だよりを令和５年３月に発行した。

事 業 名		総合型地域スポーツクラブ育成事業		
担 当 課		スポーツ振興課	総合振興計画コード	2411-15
款	10	教育費	当 初 予 算 額	22,000 円
項	06	保健体育費	最 終 予 算 額	22,000 円
目	01	保健体育総務費	決 算 額	0 円
事業の目的	多世代にわたる多くの市民が地域で多様なスポーツを自由な時間に楽しめる生涯スポーツの振興を図る。	事業の概要	既存のクラブへの支援のほか、新たなクラブの設立に向けた支援を行う。	

事業の実績・成果

市内にある総合型地域スポーツクラブに対して情報提供や助言などを行った。クラブチームの活動により、健康・体力の増進、技術向上と地域コミュニティづくりが促進された。

また、新たなクラブの設立予定者に対して進捗状況の確認や情報提供を行った。

1. 市内の総合型地域スポーツクラブ（1 団体）

○埼玉ＫＡＺＯスポーツクラブ　※旧ＦＣ　ＫＡＺＯ（平成 24 年 11 月に県で認知）

定例活動：サッカー、フットサル、

その他　：障害児スポーツ、バスケットボール、ソフトテニス、コミュニケーションスポーツ
バドミントン

○平成国際大学を利用した総合型地域スポーツクラブ設立に向け、平成国際大学教授などによりサッカーやバレーボールを中心に検討を進めている。

ここ数年は、新型コロナウイルス感染症対策により休止していたが、令和 4 年 7 月よりサッカーを主体とした活動を再開させ、設立に向け検討している。

2. 会員数の推移　（単位：人）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
みずわスポーツクラブ	87	0	―	―	―
埼玉ＫＡＺＯ スポーツクラブ	550	530	450	350	350

※みずわスポーツクラブは、会員の減少やスポーツ振興くじ助成金の助成期間が終了したため資金繰りが立たず、平成 31 年 3 月で解散。

事 業 名		民間・県施設活用事業		
担 当 課		スポーツ振興課	総合振興計画コード	2411-19
款	10	教育費	当 初 予 算 額	76,000 円
項	06	保健体育費	最 終 予 算 額	76,000 円
目	01	保健体育総務費	決 算 額	3,360 円
事業の目的	様々なスポーツを広く行えるよう民間・県施設の活用を推進する。	事業の概要	彩の国ＫＡＺＯヴィレッジのほか、県施設や高校・大学・民間施設の利用促進を図る。	

事業の実績・成果

ホームページや市のスポーツ協会加盟団体等に施設利用等に関する案内を行うとともに、彩の国ＫＡＺＯヴィレッジにおいて加須市民の日無料事業としてグラウンド・ゴルフ大会を開催した。

【彩の国ＫＡＺＯヴィレッジ】
彩の国ＫＡＺＯヴィレッジ利用状況

利用団体数	1,416 団体
うち市内団体	232 団体

彩の国ＫＡＺＯ貸出施設
・グラウンド（Ａ／Ｂ）、トレーニング室、剣道場、卓球場、柔道場、体育室、教室

【加須はなさき公園多目的グラウンド】
スポーツ団体の活動の支援及び生涯スポーツの推進を図ることを目的に、加須はなさき公園多目的グラウンドで大会を主催する市内のスポーツ団体に対し、補助金を交付した。

加須はなさき公園多目的グラウンド使用料補助

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
申請件数	2 件	3 件	0 件	1 件	1 件
補 助 額	6,560 円	9,840 円	―	3,360 円	3,360 円
内 容	ソフトボール	ソフトボール		ソフトボール	ソフトボール

事 業 名		女子硬式野球振興事業		
担 当 課		スポーツ振興課	総合振興計画コード	2412-01
款	10	教育費	当 初 予 算 額	2,208,000 円
項	06	保健体育費	最 終 予 算 額	3,208,000 円
目	01	保健体育総務費	決 算 額	2,766,982 円
事業の目的	女子野球のさらなる推進と「女子野球の聖地」の定着を図る。		事業の概要	全国高等学校女子硬式野球選抜大会等を推進する。 全日本女子野球連盟や埼玉西武ライオンズ・レディースと連携し、女子野球の推進と地域活性化を図る。

事業の実績・成果

第 24 回全国高等学校女子硬式野球選抜大会を開催し、全国の女子硬式野球の底辺拡大と女子野球を通じたスポーツの推進及び支援のほか、次代を担う女子野球に打ち込む女子生徒の活躍の場を提供した。

女子硬式野球大会を開催及び支援することにより、全国から選手が参加するとともに、多くの観客が訪れ、スポーツを通じた若者が集う地域づくりを推進した。また、決勝戦を 2 年連続、全日本女子野球連盟、読売新聞社及び読売巨人軍の特別後援により、東京ドームで開催した。

【第 24 回全国高等学校女子硬式野球選抜大会】

1 大会概要

大会期間	令和 5 年 3 月 23 日（木）～4 月 2 日（日） 予備日 3 月 27 日（月）3 月 30 日（木）3 月 31 日（金）4 月 1 日（土）		
会　　場	加須きずなスタジアム・田ケ谷サン・スポーツランド野球場 平成国際大学野球スタジアム・行田市総合運動公園野球場 東京ドーム（決勝戦のみ）		
主　　催	全国高等学校女子硬式野球連盟・加須市		
主　　管	全国高等学校女子硬式野球選抜大会加須市実行委員会		
特別後援	全日本女子野球連盟・読売新聞社・読売巨人軍		
特別協力	東京ドーム		
補 助 金	1,400,000 円（当初補助金 400,000 円　決勝戦の会場使用料等の一部助成の為 1,000,000 円）		
参 加 数	45 チーム	観客者数	15,830 人 （東京ドーム 3,071 人）

2 参加チーム数の推移

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
参加チーム数	26	30	33	38	45

※全国高等学校女子硬式野球選抜大会は、平成 26 年度から加須市で開催している。

【埼玉西武ライオンズ・レディース】
令和２年７月に連携協定を締結し、加須市を拠点に活動を開始した。
土・日・祝日を中心に加須市で練習や練習試合を行っている。

【女子野球タウン】
「女子野球タウン」として、令和２年度に一般社団法人 全日本女子野球連盟から認定されたことを受け、女子野球の推進と女性の活躍を推進するイベントとして昨年に引き続き「加須きずなガールズベースボール・ベースボールファイブクリスマス」を 12 月に開催した。
第１部のベースボールクリニックでは、県内の女子小学生に野球の楽しさを知ってもらうため、埼玉西武ライオンズ・レディースの選手による野球教室を開催した。
第２部のベースボール５アカデミーでは、2026 年ユースオリンピックの正式競技であるベールボール５講習会を行った。
講習会では、女子野球関係者やスポーツ少年団の保護者、一般参加者を対象にルール説明や模擬試合などを行った。

【その他】
令和４年８月 27 日～8 月 28 日に開催された第１回宮本慎也杯中学生女子軟式野球大会において、市内球場の提供等支援した。

事 業 名		自転車普及推進事業		
担 当 課		スポーツ振興課	総合振興計画コード	2412-03
款	10	教育費	当 初 予 算 額	147,000 円
項	06	保健体育費	最 終 予 算 額	147,000 円
目	01	保健体育総務費	決 算 額	57,260 円
事業の目的	新たに「自転車のまち」となるよう自転車を推進する。	事業の概要	自転車競技大会の開催を推進するとともに、子どもから大人まで参加できるサイクリング教室を開催するなど、自転車利用を促進する。	

事業の実績・成果

自転車競技大会の開催を支援するとともに、市民への自転車、サイクリングの普及と安全な自転車の乗り方やマナーの啓発を目的としたサイクリング教室（新規）を開催した。

1　自転車競技大会

大　会　名	開催日 会　場	参加者数（人）	区分
2022 第 17 回（春）加須タイムトライアル・ロードレース大会	令和 4 年 5 月 15 日（日） 利根川河川敷工事用道路	119	平成 22 年度～後援
第 60 回全日本学生選手権チーム・ロード・タイムトライアル大会	令和 4 年 6 月 4 日（土） 利根川河川敷工事用道路	116	平成 22 年度～後援
第 7 回全日本学生選手権個人ロードタイムトライアル自転車競技大会	令和 4 年 6 月 5 日（日） 利根川河川敷工事用道路	171	平成 22 年度～後援

2　サイクリング教室

開催期日　令和 4 年 11 月 27 日（日）
会　　場　渡良瀬遊水地 渡良瀬遊水地まつり会場内
実施内容　VR サイクリング体験
講　　師　ブリヂストンサイクル株式会社　飯島誠
参加者数　48 人

事 業 名		こいのぼりマラソン大会開催事業		
担 当 課		スポーツ振興課	総合振興計画コード	2412-04
款	10	教育費	当 初 予 算 額	21,842,000 円
項	06	保健体育費	最 終 予 算 額	21,842,000 円
目	01	保健体育総務費	決 算 額	15,967,726 円
事業の目的	市民の健康増進や体力向上を図るとともに、健康で生きがいのある暮らしづくりに寄与するとともに、市のイメージアップを図る。		事業の概要	市内スポーツ団体等との協働により、全国から参加する加須こいのぼりマラソン大会を開催する。

事業の実績・成果

市民の健康増進と生涯スポーツの振興を図ることを目的とした第27回加須こいのぼりマラソン大会が開催され、市内外から参加した 3,000 人の選手は、加須市の市街地や自然に親しむコースを堪能した。

新型コロナウイルス感染症対策のため規模を縮小しての開催となったが、3年ぶりの開催を待ち望んだ参加者や市民で賑わい、各外郭団体に御協力いただき、市民との協働で賑わいのある大会となった。

1. 開催内容

(1) 開催日　令和4年12月4日（日）

(2) 申込人数　3,283 人（3,255 人＋28 招待選手等）

(3) 参加費総額　7,802,500 円

【内　訳】
一　般　3,500 円×1,782 人
高校生　2,000 円×19 人
中学生　1,500 円×35 人
親　子　2,000 円×177 組（354 人）
団　体　1,000 円×1,121 人
※団体は不動岡高等学校・開智未来中学・高等学校の学校申込
（不動岡高校 667 人、開智未来中学・高校 454 人）

(4) 協賛金総額　1,300,000 円（55 社）

(5) 種目　4 種目 18 部門

(6) 表彰　各部門 10 位まで表彰　1～6 位：賞状・賞品　7～10 位：賞状

(7) その他　新型コロナウイルス感染症対策のため会場内飲食は中止のため参加賞にて手打うどん会乾麺 3,000 個配布

2. 参加人数の推移　（単位：人）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和4年度
一般参加者	6,563	6,658	6,241	5,907	2,975
うち市内参加者（団体・ゲストランナーは除く）	1,324	1,519	1,395	1,318	459
招待選手等	35	25	24	30	25
合　計	6,598	6,683	6,265	5,937	3,000

※令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

事 業 名		加須ふじの里駅伝大会支援事業		
担 当 課		スポーツ振興課	総合振興計画コード	2412-05
款	10	教育費	当 初 予 算 額	1,332,000 円
項	06	保健体育費	最 終 予 算 額	1,332,000 円
目	01	保健体育総務費	決 算 額	1,332,000 円
事業の目的	市民の健康増進や体力向上、生きがいづくり、人と人との交流を図り、絆を深めるとともに、市のイメージアップを図る。		事業の概要	多くの駅伝愛好者を募り、市内のスポーツ団体が主体となり、騎西総合体育館周辺道路を周回する1.8㎞×5人及び3.0㎞×5人のふじの里駅伝大会の開催を支援する。

事業の実績・成果

新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じながら、規模を縮小して3年ぶりに開催された第10回加須ふじの里駅伝大会を支援した。

大会参加者の体力向上や市民の健康に対する意識の向上が図られるとともに、大会を通じて人と人との交流を深めることができた。

1 補助金　加須ふじの里駅伝大会加須市補助金　1,332,000円　(総事業費 3,102,741円)

2 開催内容

(1)主 催　加須市スポーツ協会/加須市陸上競技連盟/加須ふじの里駅伝大会実行委員会
(2)開催日　令和5年3月12日(日)
(3)参加費総額　905,000円　(5,000円×181チーム　招待チーム　さくら市5チーム)
(4)申込チーム　186チーム・1,101人(市内40チーム・253人)

小学生男子	51チーム・300人	(市内17チーム・106人)
小学生女子	28チーム・168人	(市内 4チーム・24人)
中学生男子	37チーム・216人	(市内 4チーム・26人)
中学生女子	19チーム・108人	(市内 2チーム・14人)
一般男子	48チーム・290人	(市内11チーム・69人)
一般女子	3チーム・19人	(市内 2チーム・14人)

(5)種　目　6部門　1.8km×5人　小学生 (男子・女子)
　3.0km×5人　中学生 (男子・女子)、一般 (男子・女子)
(6)コ ー ス　騎西総合体育館周辺コース
(7)協賛金総額　500,000円 (63社)

3 参加チーム数の推移　(単位：チーム)

	平成28年度(第4回)	平成29年度(第5回)	平成30年度(第6回)	令和元年度(第7回)	令和4年度(第10回)
参加チーム数	263	325	287	278	183
県 内	224	94	150	133	101
うち市内	59	60	54	51	37
県 外	39	171	137	145	82

※令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため、申込受付後、中止
※令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

事業名	スポーツ施設整備事業			
担当課	スポーツ振興課		総合振興計画コード	2411-16
款	10	教育費	当初予算額	2,000,000円
項	06	保健体育費	最終予算額	2,000,000円
目	02	体育施設費	決算額	1,859,000円
事業の目的	安全で快適にスポーツができるプレー環境を実現する。	事業の概要	市内のスポーツ施設の修繕・改修を実施する。	

事業の実績・成果

スポーツを核とした交流人口の拡大に向け、「女子野球の聖地」の定着を図るとともに、選手がより素晴らしい環境でプレーできる競技環境、観戦環境等の向上を図るため、現状把握、整備改修内容と優先順位を整理し必要な改修を行うことを目的に「田ケ谷サン・スポーツランド野球場改修基本計画」を策定した。

事業名	スポーツ施設管理運営事業			
担当課	スポーツ振興課		総合振興計画コード	2411-17
款	10	教育費	当初予算額	138,028,000円
項	06	保健体育費	最終予算額	147,514,900円
目	02	体育施設費	決算額	134,481,524円
事業の目的	スポーツ施設を安全かつ円滑に利用できる環境を実現する。	事業の概要	体育施設の適正な運営と維持管理を行い、スポーツ活動を促進する。 ・体育館5館 ・公園施設16ヶ所、30施設	

事業の実績・成果

安全・安心なスポーツ施設として市民に利用していただけるよう、適切な施設の維持管理を行った。
また、新型コロナウイルス感染症対策として三密を避けた貸出しを行った。

○市立体育館概要

施設名	加須市民体育館	南篠崎体育館	騎西総合体育館	北川辺体育館	大利根文化体育館
建築年	昭和50年	昭和56年	平成11年	昭和53年	昭和55年
延床面積(㎡)	4,165	1,238	4,938	1,982	2,831
アリーナ面積(㎡)	1,292	952	2,088	1,050	1,300
施設概要	アリーナ 可動式クライミングウォール ボルダー壁 卓球室 柔道場 剣道場 研修室 談話室 保育室	アリーナ クライミングウォール 談話室	ﾒｲﾝｱﾘｰﾅ ｻﾌﾞｱﾘｰﾅ ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ室 武道場 ﾗﾝﾆﾝｸﾞｺｰｽ 会議室 幼児室 談話ｺｰﾅｰ	アリーナ	アリーナ 格技室 集会室
利用者数(人)	57,001	34,692	57,141	20,023	39,198
対前年度比(人)	10,811	4,907	5,817	△4,709	1,041
使用料(円)	1,938,785	1,657,330	9,013,990	1,262,223	1,252,370
対前年度比(円)	39,885	167,140	1,030,802	106,824	204,335

○屋外体育施設概要

地 域 名 （施 設 名）	加須地域 （加須市民運動公園、鎮守前公園）	騎西地域 （騎西総合公園、騎西中央公園他）	北川辺地域 （渡良瀬総合グラウンド他）	大利根地域 （大利根運動公園、星子沼公園他）
利用者数（人）	90,867	63,137	15,347	73,189
対前年度比（人）	24,966	155	△358	21,697
使 用 料（円）	1,048,500	636,800	339,650	872,800
対前年度比（円）	105,500	△31,800	50,850	7,180

※ 新型コロナウイルス感染症対策として、スポーツ団体等において主催する多くの大会が規模を縮小しての開催となった。

事 業 名		スポーツ施設管理運営事業【繰越明許】		
担 当 課		スポーツ振興課	総合振興計画コード	2411-17
款	10	教育費	当 初 予 算 額	605,000 円
項	06	保健体育費	最 終 予 算 額	605,000 円
目	02	体育施設費	決 算 額	605,000 円
事業の目的	スポーツ施設を安全かつ円滑に利用できる環境を実現する。		事業の概要	体育施設の適正な運営と維持管理を行い、スポーツ活動を促進する。 ・体育館５館 ・都市公園施設 16 ヶ所、30 施設

事業の実績・成果

【繰越明許　令和３年度から令和４年度へ繰り越した理由】

令和３年度内の工事完了が困難であったため、令和４年度へ繰り越した。

北川辺老人福祉センターの廃止に伴い北川辺体育館電気設備の高圧から低圧への切替工事を実施した。

事 業 名		スポーツ教室等開催事業		
担 当 課		スポーツ振興課	総合振興計画コード	2411-05
款	10	教育費	当 初 予 算 額	1,327,000 円
項	06	保健体育費	最 終 予 算 額	1,327,000 円
目	03	スポーツ振興普及費	決 算 額	212,079 円

事業の目的	スポーツへの関心を高め、スポーツ参加機会の拡充を図る。	事業の概要	子どもから高齢者まで幅広い年齢層の方が参加できる教室を開催する。また、障がいの有無に関わらず参加できる教室を開催する。 ・パドル体操教室　・硬式テニス教室　・小学生スキー教室　・カヌー＆ヨット教室　・小学生水泳教室　・体験型ニュースポーツ教室　・パラスポーツ体験会・教室　・スケートボード教室

事業の実績・成果

令和 4 年度は 16 のスポーツ教室の開催を計画したが、充分な新型コロナウイルス感染症対策ができると判断した 12 の教室を開催した。開催できたスポーツ教室では、各競技の底辺の拡大をはじめ、健康体力づくり、コミュニティづくり、スポーツの振興、普及を図った。

〇開催内容

16 教室計画中　12 教室開催

参加人数　289 人（詳細は以下の表参照）　（単位：人）

前期スポーツ教室					
みんなでスポーツ！なんでもアリーナ	54	Do You！スポーツミックス	24	カヌー・ヨット教室	44
クライミング教室	5	Ｊｒクライミング教室	14	小学生水泳教室	中止
小学生硬式テニス教室	15	合　計			156

（単位：人）

後期スポーツ教室					
クライミング教室	3	Ｊｒクライミング教室	12	ニュースポーツ教室	33
パドル体操教室	17	スポーツ吹矢教室	中止	初心者スケートボード教室	20
サイクリング教室	48	合　計			133

（単位：人）

体 験 教 室					
児童バレーボール教室	中止	小学生スキー教室	中止		

※クライミング教室については「クライミング普及事業」、「サイクリング教室」については、自転車普及推進事業に掲載

教室数と参加者数の推移　（単位：人）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
教 室 数	15	15	6	11	12
参加者数	626	449	126	210	289

事業名	グラウンドゴルフ推進事業		
担当課	スポーツ振興課	総合振興計画コード	2411-06
款 10	教育費	当初予算額	305,000円
項 06	保健体育費	最終予算額	305,000円
目 03	スポーツ振興普及費	決算額	300,000円

事業の目的	グラウンド・ゴルフを通して高齢者の仲間づくりや健康づくりを推進する。	事業の概要	グラウンド・ゴルフ協会等と連携し、市民等の愛好者が交流を図れる大会を支援する。 ・さわやかグラウンド・ゴルフ大会 （実行委員会への補助金交付） ・加須市長杯 ・宮崎義重杯 ・ふじの里グラウンド・ゴルフ大会 ・加須市老人クラブ連合会GG大会 ・市民グラウンド・ゴルフ大会

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染症対策として、参加人数を例年より減らし、競技方法を工夫するなど３密を回避した大会を開催した。

感染状況に合わせ、競技前の健康チェックやマスクの着用などの感染症対策の徹底などにより、安全に開催され、健康づくりと仲間づくりが促進された。

1. 加須市さわやかグラウンド・ゴルフ大会

新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで開催した。

(1) 補助金額の推移　（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
さわやかグラウンド・ゴルフ大会補助金	300,000	300,000	中止	300,000	300,000

(2) 参加者数の推移　（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
さわやかグラウンド・ゴルフ	1,018	989	中止	660	686

※関東1都6県及び県内全域から参加できる大会であるが、令和3・4年度は県内の参加者とした。

2. その他の主な大会

大会名	開催日	参加人数
加須市春季グラウンド・ゴルフ大会	令和4年4月19日（火）	196人
加須市レディスグラウンド・ゴルフ大会	令和4年5月24日（火）	中止
加須市夏季グラウンド・ゴルフ大会	令和4年6月21日（火）	255人
加須市長杯グラウンド・ゴルフ大会	令和4年6月28日（火）	580人
ふじの里グラウンド・ゴルフ大会	令和4年6月11日（土）	177人
宮崎義重杯グラウンド・ゴルフ大会	令和4年9月18日（日）	中止
加須市老人クラブ連合会グラウンド・ゴルフ大会	令和4年10月13日（木）	286人
加須市秋季グラウンド・ゴルフ大会	令和4年10月18日（火）	232人
加須市グラウンド・ゴルフ協会会長杯	令和4年10月25日（火）	241人
加須市民グラウンド・ゴルフ大会	令和4年11月15日（火）	283人
加須市郵便局長杯	令和4年11月10日（木）	中止
加須市スポーツ協会会長杯　ペア大会	令和4年12月13日(火)	199組398人

事業名	健康スポーツ推進事業		
担当課	スポーツ振興課	総合振興計画コード	2411-07
款 10	教育費	当初予算額	124,000円
項 06	保健体育費	最終予算額	124,000円
目 03	スポーツ振興普及費	決算額	72,856円
事業の目的	ウォーキング、ニュースポーツ、ラジオ体操を通して市民の健康づくりや仲間づくりを推進する。	事業の概要	市民がウォーキングに取り組むためのきっかけづくりとして「ウォーキング大会」の各地区での開催を促進するとともに、ニュースポーツ大会を開催する。 多くの市民が参加するラジオ体操を推進する。

事業の実績・成果

各地域・地区スポーツ協会が主催となりウォーキング大会等が開催された。

各地域スポーツ協会では、個人でもできるウォーキング事業として、ウォーキング等の記録を記入できる記録表を全戸に配布し、「健康チャレンジ2022」を開催した。積極的にウォーキング等の健康づくりを行い、市民の健康の保持増進や体力の維持向上を図ることができた。

【開催したウォーキング事業の内容】

○「健康チャレンジ2022」

主　　催　　各地域スポーツ協会

期　　間　　令和4年10月1日～令和5年2月28日

参加方法　　各自が期限内に500,000歩以上又は360km以上をウォーキング・ランニングのほか、サイクリング・ラジオ体操（消費カロリーから歩数換算）し、チェックシートに記入する。

達成者数　　641人（加須305人、騎西150人、北川辺63人、大利根123人）

○市・教育委員会主催及び各地域・各地区スポーツ協会のウォーキング事業

大会名（参加者）	主催団体	日程
加須市健康づくりウォーク（176人）	加須市・加須市教育委員会・加須市スポーツ協会	令和4年11月20日（日）
ふじの里ウォーク（62人）	騎西地域スポーツ協会	令和4年11月26日（土）
菜の花ウォーク（72人）	大利根地域スポーツ協会	令和5年3月19日（日）
加須地区健康ウォーク	加須地区スポーツ協会	令和5年3月26日（日）中止
地区歩け歩け大会（80人）	不動岡地区スポーツ協会	令和5年1月15日（日）
地区歩け歩け大会（103人）	三俣地区スポーツ協会	令和5年2月26日（日）
礼羽地区歩け歩け大会(150人)	礼羽地区スポーツ協会	令和5年2月5日（日）
水深地区歩け歩け大会	水深地区スポーツ協会	令和5年2月11日（土）中止
地区歩け歩け運動大会（220人）	樋遣川地区スポーツ協会	令和5年1月3日（火）
大越地区歩け歩け大会（50人）	大越地区スポーツ協会	令和5年3月5日（日）
第2支部スポーツ協会健康づくりウォーキング大会	北川辺第2支部スポーツ協会	令和4年11月4日（日）中止

事業名	クライミング普及事業		
担当課	スポーツ振興課	総合振興計画コード	2412-02
款 10	教育費	当初予算額	3,342,000円
項 06	保健体育費	最終予算額	3,342,000円
目 03	スポーツ振興普及費	決算額	2,606,382円
事業の目的	スポーツクライミングのさらなる推進とクライミングのまちの定着を図る。	事業の概要	・KAZOカップ、体験会、認定会等を埼玉県山岳・スポーツクライミング協会及び加須市山岳連盟と連携して開催する。 ・日本山岳・スポーツクライミング協会主催の全国高等学校選抜クライミング選手権大会の支援を行う。

事業の実績・成果

スポーツクライミングの普及を図るため、大会やスポーツ教室、体験会等について新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開催した。

1.第23回リードKAZOクライミングカップ2022大会の主催
※選手人数や競技時間を縮小するなどの感染症対策を徹底して開催した。
・主　催　加須市、加須市教育委員会、(一社)埼玉県山岳・スポーツクライミング協会、埼玉県、埼玉県教育委員会、(公財)埼玉県スポーツ協会
・主　管　埼玉県山岳・スポーツクライミング協会競技委員会、加須市山岳連盟
・後　援　加須市スポーツ協会、(公社)日本山岳・スポーツクライミング協会
・開催日　令和4年5月22日(日)
・会　場　加須市民体育館(加須こいのぼりクライミングウォール)
・参加者数　74人(うち市内参加者5人)

2.コバトンリードクライミングカップ2022　第35回県民スポーツ体育大会の後援
・主　催　(一社)埼玉県山岳・スポーツクライミング協会、埼玉県教育委員会
(公財)埼玉県スポーツ協会、埼玉県高等学校体育連盟登山専門部
・主　管　埼玉県山岳・スポーツクライミング協会競技部
・後　援　加須市教育委員会
・開催日　令和4年11月27日(日)
・会　場　加須市民体育館(加須こいのぼりクライミングウォール)
・参加者数　36人

3.第13回全国高等学校選抜スポーツクライミング選手権大会の主催
・主　催　(公社)日本山岳・スポーツクライミング協会
・主　管　埼玉県山岳・スポーツクライミング協会(公財)全国高等学校体育連盟登山専門部
・共　催　(公財)全国高等学校体育連盟、加須市、加須市教育委員会
・後　援　スポーツ庁、(公財)日本スポーツ協会、埼玉県教育委員会、
(公財)埼玉県スポーツ協会、加須市スポーツ協会、毎日新聞社
・開催日　令和4年12月24日(土)～25日(日)
・会　場　加須市民体育館(加須こいのぼりクライミングウォール)
・参加者数　182人(うち市内参加者3人)

4.クライミング体験会(加須市山岳連盟主催)(4回開催)　参加者数67人
・開催日　令和4年6月4日(土)、7月23日(土)、11月5日(土)、令和5年2月18日(土)
※感染症対策を徹底したうえで開催した。

5. クライミングウォール利用認定会（4 回開催）　参加者数　56 人

・開 催 日　　令和 4 年 6 月 4 日(土)、7 月 23 日(土)、11 月 5 日(土)、令和 5 年 2 月 18 日（土）

※感染症対策を徹底したうえで開催した。

6. クライミング教室（前期）参加者　一般：5 人、ジュニア：14 人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全 10 回を 8 回に縮小し、感染症対策を徹底したうえで開催した。

クライミング教室（後期）参加者　一般：3 人、ジュニア：12 人

※感染症対策を徹底したうえで開催した。

7. 加須市民の日記念事業　親子スポーツクライミング体験会

・開 催 日　　令和 5 年 3 月 18 日（土）

・主　　催　　加須市

・会　　場　　加須市民体育館（加須こいのぼりクライミングウォール）

・参加者数　　32 人

※感染症対策を徹底したうえで開催した。

事 業 名		全国大会等支援事業		
担 当 課		スポーツ振興課	総合振興計画コード	2412-06
款	10	教育費	当 初 予 算 額	94,000 円
項	06	保健体育費	最 終 予 算 額	94,000 円
目	03	スポーツ振興普及費	決 算 額	88,004 円
事業の目的	全国・世界規模の大会をはじめとする各種大会を開催し、スポーツへの関心を高め市民スポーツを推進する。	事業の概要	トライアスロンや自転車競技等の全国レベルの大会等に共催及び後援し、さらに主催団体、市民との協働により実施する。	

事業の実績・成果

新型コロナウイルス感染症対策として、開催時期の変更や無観客等とする対策を徹底して大会が開催された。全国規模等の大会を誘致し開催することで、市民がスポーツに親しむきっかけづくりや加須市を全国に広めることができた。

○共催・支援した大会

大 会 名	開催日 会 場	参加者数（人）	区分
2022 第 17 回（春）加須タイムトライアル・ロードレース大会	令和 4 年 5 月 15 日（日） 利根川河川敷工事用道路	119	平成 22 年度～後援
第 60 回全日本学生選手権チーム・ロード・タイムトライアル大会	令和 4 年 6 月 4 日（土） 利根川河川敷工事用道路	116	平成 22 年度～後援
第 7 回全日本学生選手権個人ロードタイムトライアル自転車競技大会	令和 4 年 6 月 5 日（日） 利根川河川敷工事用道路	171	平成 22 年度～後援
2022 彩の国トライアスロン加須大会 in スペシャライズドカップ兼埼玉県総合スポーツ大会トライアスロン競技大会	令和 4 年 6 月 5 日（日） 渡良瀬遊水地	395	平成 7 年度～後援
チームケンズカップ紅葉チャレンジトライアスロン・デュアスロンフェスティバル in 加須大会	令和 4 年 10 月 23 日（日） 渡良瀬遊水地	389	平成 16 年度～後援

事 業 名		学校体育施設開放管理運営事業		
担 当 課		スポーツ振興課	総合振興計画コード	2411-18
款	10	教育費	当 初 予 算 額	4,755,000 円
項	06	保健体育費	最 終 予 算 額	4,755,000 円
目	04	学校体育施設開放施設費	決 算 額	3,768,890 円
事業の目的	地域のスポーツレクリエーションの場を確保し、生涯スポーツの振興を図る。	事業の概要	学校教育に支障のない範囲でスポーツを楽しむ団体等へ学校体育施設の貸出を行いスポーツ活動を促進する。	

事業の実績・成果

スポーツの普及振興を図るため、学校教育に支障のない範囲で市内小中学校の体育施設等を市民に開放した。

令和 4 年度も令和 3 年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策徹底を周知したうえで利用を行った。

○学校体育施設利用状況 （単位：人）

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
小中別（校数）	小学校(22)	165,622	160,696	70,812	114,509	184,409
	中学校(5)	15,401	19,013	7,782	11,578	9,276
合 計	27 校	181,023	179,709	78,594	126,087	193,685

※平成 30 年度市内一部小・中学校体育館耐震工事により工事期間中貸出中止

○学校体育施設修繕

主な工事・修繕箇所 （単位：円）

件 名	金 額
志多見小学校夜間照明灯修繕	298,100
三俣小学校校庭夜間照明制御盤修繕工事	1,287,000
樋遣川小学校夜間照明設備修繕	19,800
樋遣川小学校夜間照明灯廻り樹木伐採	49,500

事業名	給食センター管理運営事業		
担当課	学校給食課	総合振興計画コード	2213-01
款 10	教育費	当初予算額	717,939,000円
項 06	保健体育費	最終予算額	734,801,093円
目 05	学校給食費	決算額	709,770,612円

事業の目的	事業の概要
児童生徒の心身の健全な発達に資するため、学校給食センターを適正に管理運営し、栄養バランスに優れた安全安心な学校給食を提供する。	各給食センターの施設を最大限に活用し栄養バランスに優れた安全安心でおいしい給食を継続的に提供する。 各給食センターの維持管理及び衛生管理の徹底を図る。また必要に応じて修繕を行う。 地場産野菜使用の拡大を図る。 学校給食センターを3センターから2センターに再編する。

事業の実績・成果

3センターとも衛生管理を徹底した結果、事故等による給食停止日は発生せず、安全安心な給食を提供することができた。

学校給食センターの適正な管理運営のもと安全安心な学校給食を提供し、子どもたちの健やかな成長を促進するため、加須市学校給食基本計画を策定した。

1　給食の年間実施日数と提供食数

年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
施設名	日数	提供食数	日数	提供食数	日数	提供食数	日数	提供食数	日数	提供食数
加須学校給食センター	189	1,145,178	173	1,030,860	176	1,053,208	183	1,067,965	188	1,080,074
騎西学校給食センター	189	562,383	173	488,973	176	481,647	183	491,205	188	489,182
北川辺学校給食センター	189	147,479	173	128,514	176	128,187	183	125,375	188	120,791
計		1,855,040		1,648,347		1,663,042		1,684,545		1,690,047

【各センター別配送先】

加須学校給食センター：加須東地域の小・中学校、幼稚園　大利根地域の小・中学校

騎西学校給食センター：加須西地域の小・中学校、幼稚園　騎西地域の小・中学校、幼稚園

北川辺学校給食センター：北川辺地域の小・中学校、幼稚園

2　一食あたりの経費の状況

区分	経費(円)	総給食数(食)	平均単価(円)	経費率(%)
賄材料費	427,937,324	1,690,047	253.21	60.29
賄材料費以外	281,833,288		166.76	39.71
計	709,770,612		419.97	100.00

※計の平均単価は、区分ごとの平均単価の合計とは一致しない場合がある。

3　地元農産物の使用率の推移

品目	使用量	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
白米	全体使用量(kg)	106,549	96,239	102,597	104,109	109,727
	地元農産物使用量(kg)	106,549	96,239	102,597	104,109	109,727
	地元農産物使用率(%)	100	100	100	100	100
野菜	全体使用量(kg)	128,847	117,358	117,533	120,432	111,770
	地元農産物使用量(kg)	18,550	20,255	21,510	24,041	23,590
	地元農産物使用率(%)	14.4	17.3	18.3	20.0	21.1

4　新型コロナウイルス感染症に係る対応

【Ⅱ.生活支援】を実施した（別冊参照）。

5　原油価格・物価高騰等に係る対応

長引く原油高の影響を受け、加須学校給食センターほか2施設の電気料及び燃料費（灯油・A重油）の増額措置を行った。

（単位：円）

施設名	区分	当初予算額①	決算額②	増額分②－①
加須学校給食センター	電気料	15,698,460	21,362,779	5,664,319
〃	燃料費（灯油）	7,392,000	7,986,880	594,880
騎西学校給食センター	電気料	4,303,022	4,846,804	543,782
〃	燃料費（Ａ重油）	4,980,000	5,179,680	199,680
北川辺学校給食センター	電気料	3,614,518	5,045,694	1,431,176
〃	燃料費（Ａ重油）	3,610,500	3,725,480	114,980
合　計		39,598,500	48,147,317	8,548,817

事業名	市債元金償還事業			
担当課	財政課		総合振興計画コード	5311-08
款	11	公債費	当初予算額	3,545,502,000円
項	01	公債費	最終予算額	3,550,443,000円
目	01	元金	決算額	3,550,438,027円
事業の目的	市債に係る元金について、管理、償還する。		事業の概要	・市債元金の償還

事業の実績・成果

市債の元金を3,550,438,027円償還した。

事業名	市債利子支払事業			
担当課	財政課		総合振興計画コード	5311-09
款	11	公債費	当初予算額	89,687,000円
項	01	公債費	最終予算額	70,435,000円
目	02	利子	決算額	70,393,566円
事業の目的	市債に係る利子について、管理、支払いを行う。		事業の概要	・市債利子の支払い

事業の実績・成果

市債の利子を70,393,566円支払った。

事業名		予備費		
担当課		財政課	総合振興計画コード	5311-28
款	12	予備費	当初予算額	30,000,000円
項	01	予備費	最終予算額	30,000,000円
目	01	予備費	決算額	※各充当先にて計上
事業の目的	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に計上する。	事業の概要	・不測の事態が生じた場合、予備費充用により対応する。	

事業の実績・成果

款項目	事業名称	課名	充用額（円）	摘要
6.1.5	北川辺排水機場維持管理事業	農政建設課（北川辺）	434,000	北川辺排水機場の監視制御装置帳票用パソコン修繕に対応
10.5.3	加須未来館管理運営事業	文化・学習センター	1,848,000	加須未来館のブライン配管漏水修繕に対応
2.3.1	戸籍住民基本台帳事業	市民課	349,034	支援措置申出者の住民票誤交付に係る損害賠償に対応
8.4.7	市街地排水路維持管理事業	治水課	3,025,000	第5号雨水幹線水路堰の開閉機具修繕に対応
3.2.3	公立保育所管理運営事業	こども保育課	1,735,800	わらべ保育園の電話設備更新工事に対応
6.1.3	加須市ライスセンター管理運営事業	農業振興課	184,008	ライスセンター乾燥機操作盤修繕に対応
4.1.6	健康ふれあいセンター管理運営事業	資源リサイクル課	348,700	健康ふれあいセンター「いなほの湯」男性浴室通路天井修繕に対応
6.1.3	多面的機能支援事業	農業振興課	166,806	協議会の解散に伴う多面的機能支払交付金返還金に対応
4.1.6	健康ふれあいセンター管理運営事業	資源リサイクル課	685,740	健康ふれあいセンター「いなほの湯」電気ゆで麺器入替に対応
3.2.3	公立保育所管理運営事業	こども保育課	693,000	第四保育所給食室の消毒保管機入替に対応
3.2.3	公立保育所管理運営事業	こども保育課	31,350	わらべ保育園における児童への処置誤りに係る損害賠償に対応
4.2.2	大利根クリーンセンターごみ処理事業	資源リサイクル課	5,910,000	大利根クリーンセンターごみ焼却施設内噴射水加圧ポンプ修繕に対応
10.3.1	生徒派遣援助事業	教育総務課	73,434	各中学校において、関東大会、全国大会への出場者の増加に伴う生徒派遣費補助金の不足に対応
2.1.7	マイナンバー活用事業	業務改善課	20,000	マイナポイントの誤付与に係る損害賠償に対応
6.1.3	多面的機能支援事業	農業振興課	56,681	交付対象面積及び交付単価の減少に伴う多面的機能支払交付金返還金に対応
3.2.3	公立保育所管理運営事業	こども保育課	2,970,000	北川辺保育所保育室の空調設備改修に対応
4.1.6	健康ふれあいセンター管理運営事業	資源リサイクル課	298,100	健康ふれあいセンター「いなほの湯」健康スペース空調設備修繕に対応
3.1.2	障がい者福祉管理事業	障がい者福祉課	5,340	有料道路障害者割引の事務誤りに係る損害賠償に対応
6.1.3	童謡のふる里おおとね農業創生センター管理運営事業	農政建設課（大利根）	616,000	童謡のふる里おおとね農業創生センターの自動ドア等修繕に対応
4.1.6	健康ふれあいセンター管理運営事業	資源リサイクル課	995,500	健康ふれあいセンター「いなほの湯」女性露天風呂軒下修繕に対応
10.6.2	スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課	537,900	加須市民運動公園野球場スコアボード修繕に対応
10.3.1	生徒派遣援助事業	教育総務課	203,320	各中学校において、関東大会、全国大会への出場者の増加に伴う生徒派遣費補助金の不足に対応
10.3.1	生徒派遣援助事業	教育総務課	12,000	各中学校において、関東大会、全国大会への出場者の増加に伴う生徒派遣費補助金の不足に対応
8.4.1	土地開発基金事業	財政課	3,729	普通預金から定期預金へ運用変更に伴う利子不足分に対応
合計			21,203,442	

Ⅲ　特別会計の状況

国民健康保険事業（特別会計）	国保年金課

【財政の状況】

歳　入

区　分	令和４年度				令和３年度			
	決算額（千円）	構成比（%）	前年比（%）	※被保険者一人当たり額（円）	決算額（千円）	構成比（%）	前年比（%）	※被保険者一人当たり額（円）
国民健康保険税	2,233,073	18.6	△1.6	87,373	2,270,450	18.6	△1.1	85,013
使用料及び手数料	－	－	－	－	－	－	－	－
国庫支出金	219	0.0	△95.6	9	4,943	0.0	△67.9	185
県支出金	8,575,234	71.3	△2.5	335,521	8,797,222	72.1	3.1	329,398
繰入金	1,099,323	9.1	4.4	43,013	1,053,293	8.6	37.0	39,439
繰越金	92,125	0.8	92.5	3,605	47,850	0.4	△43.0	1,792
諸収入	21,965	0.2	△24.9	859	29,265	0.2	5.1	1,096
合計	12,021,938	100.0	△1.5	470,379	12,203,023	100.0	4.1	456,922

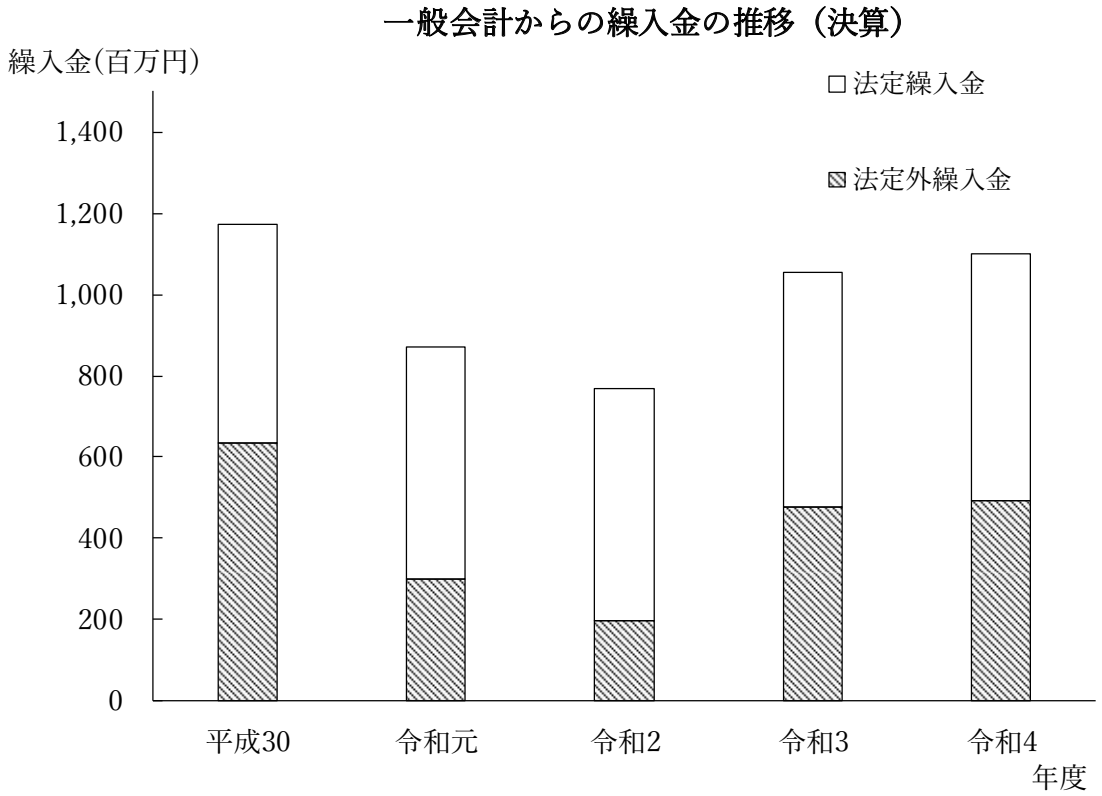
歳　出

区　分	令和４年度				令和３年度			
	決算額（千円）	構成比（%）	前年比（%）	※被保険者一人当たり額（円）	決算額（千円）	構成比（%）	前年比（%）	※被保険者一人当たり額（円）
総務費	132,131	1.1	△4.9	5,170	138,985	1.1	△10.6	5,204
保険給付費	8,425,763	70.5	△2.5	329,672	8,643,567	71.4	2.9	323,644
国民健康保険事業費納付金	3,204,672	26.8	0.8	125,388	3,179,139	26.3	8.1	119,038
共同事業拠出金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	△100.0	0
財政安定化基金拠出金	－	－	－	－	－	－	－	－
保健事業費	105,159	0.9	3.3	4,115	101,766	0.8	4.4	3,810
諸支出金	77,911	0.7	64.2	3,048	47,441	0.4	△38.7	1,776
合計	11,945,635	100.0	△1.4	467,393	12,110,898	100.0	3.7	453,473

※　表示単位未満四捨五入のため、各欄と合計が一致しない場合がある。次頁以降の表も同じ。
※　被保険者一人当たり額は、各年度の年間平均被保険者数により算出
（令和４年度：25,558 人・令和３年度：26,707 人）

■ 一般会計からの繰入金の推移　（単位：千円）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算	繰入金額	1,299,339	1,049,652	987,927	1,326,999	1,277,655
	うち法定外繰入金	758,384	504,273	416,349	755,928	715,386
決算	繰入金額	1,174,438	870,654	769,071	1,053,293	1,099,323
	うち法定外繰入金	633,484	299,660	198,000	478,000	492,400



【国民健康保険事業の状況】

1　加入状況（年間平均）

		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
世帯数	総世帯	46,621 世帯	47,335 世帯	48,093 世帯	48,526 世帯	49,247 世帯
	国保世帯	17,154 世帯	16,824 世帯	16,754 世帯	16,736 世帯	16,341 世帯
	加入割合	36.8%	35.5%	34.8%	34.5%	33.2%
人口	総人口	113,365 人	113,088 人	112,882 人	112,323 人	112,116 人
	被保険者数	28,504 人	27,553 人	27,109 人	26,707 人	25,558 人
	加入割合	25.1%	24.4%	24.0%	23.8%	22.8%

2　被保険者の内訳（年間平均）　（単位：人）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
総　数	28,504 人 (100.0%)	27,553 人 (100.0%)	27,109 人 (100.0%)	26,707 人 (100.0%)	25,558 人 (100.0%)
65 歳未満	15,275 人 (53.6%)	14,288 人 (51.9%)	13,672 人 (50.4%)	13,126 人 (49.1%)	12,498 人 (48.9%)
65 歳以上 74 歳以下	13,229 人 (46.4%)	13,265 人 (48.1%)	13,437 人 (49.6%)	13,581 人 (50.9%)	13,060 人 (51.1%)

3　保険税率等の推移

【平成 30 年度】　国民健康保険の県単位化(広域化)開始　（単位：円）

	医療給付費分			後期高齢者支援金分			介護納付金分		
	所得割	均等割	限度額	所得割	均等割	限度額	所得割	均等割	限度額
加須市保険税率	7.50%	21,000	540,000	2.30%	7,000	170,000	2.40%	11,000	150,000
県標準保険税率	6.40%	36,398	580,000	2.33%	13,169	190,000	1.98%	14,748	160,000

【令和元年度】　（単位：円）

	医療給付費分			後期高齢者支援金分			介護納付金分		
	所得割	均等割	限度額	所得割	均等割	限度額	所得割	均等割	限度額
加須市保険税率	7.50%	21,000	560,000	2.30%	9,500	190,000	2.40%	11,000	160,000
県標準保険税率	6.65%	38,425	610,000	2.34%	13,431	190,000	1.84%	13,715	160,000

【令和 2 年度】　（単位：円）

	医療給付費分			後期高齢者支援金分			介護納付金分		
	所得割	均等割	限度額	所得割	均等割	限度額	所得割	均等割	限度額
加須市保険税率	7.50%	21,000	580,000	2.30%	9,500	190,000	2.40%	11,000	160,000
県標準保険税率	6.14%	35,816	630,000	2.42%	13,870	190,000	2.00%	14,664	170,000

【令和３年度】 （単位：円）

	医療給付費分			後期高齢者支援金分			介護納付金分		
	所得割	均等割	限度額	所得割	均等割	限度額	所得割	均等割	限度額
加須市保険税率	7.50%	21,000	630,000	2.30%	9,500	190,000	2.40%	11,000	170,000
県標準保険税率	6.43%	37,814	630,000	2.46%	14,130	190,000	2.67%	19,503	170,000

【令和４年度】 （単位：円）

	医療給付費分			後期高齢者支援金分			介護納付金分		
	所得割	均等割	限度額	所得割	均等割	限度額	所得割	均等割	限度額
加須市保険税率	7.50%	23,000	630,000	2.30%	10,500	190,000	2.40%	11,000	170,000
県標準保険税率	6.73%	41,056	650,000	2.40%	14,175	200,000	2.60%	18,886	170,000

４　調定額の推移

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
現年度分（千円）	2,424,355	2,380,851	2,335,106	2,292,481	2,250,225
滞納繰越分（千円）	381,106	391,887	412,995	401,744	375,126
被保険者数（人）	28,504	27,553	27,109	26,707	25,558

５　低所得者軽減の内訳 （単位：円）

区分	種別	均等割	
		世帯数	税額
７割	医療分	5,140	94,651,019
	後期分	5,140	43,204,636
	介護分	2,058	14,803,668
５割	医療分	2,679	46,931,598
	後期分	2,679	21,421,735
	介護分	970	5,433,437
２割	医療分	2,235	16,268,023
	後期分	2,235	7,425,738
	介護分	754	1,669,888
合計	医療分	10,054	157,850,640
	後期分	10,054	72,052,109
	介護分	3,782	21,906,993

※7割・5割・2割…前年所得が一定額以下の世帯について、
均等割額の軽減が適用されます。

6　保険税収納状況　（単位：円）

種　別		調　定　額 A	収　納　額 B	不納欠損額 C	未　収　額 A-B-C	収　納　率 B／A
現年度分		2,250,224,700	2,122,477,291	－	127,747,409	94.3%
	医療分	1,544,275,723	1,462,278,683	－	81,997,040	94.7%
	後期分	533,155,076	502,428,855	－	30,726,221	94.2%
	介護分	172,793,901	157,769,753	－	15,024,148	91.3%
滞納繰越分		375,126,253	110,595,915	69,281,493	195,248,845	29.5%
	医療分	261,330,476	77,046,412	48,264,806	136,019,258	29.5%
	後期分	77,758,994	22,925,178	14,361,205	40,472,611	29.5%
	介護分	36,036,783	10,624,325	6,655,482	18,756,976	29.5%
計		2,625,350,953	2,233,073,206	69,281,493	322,996,254	85.1%

【新型コロナウイルス感染症に係る対応】
【Ⅱ．生活支援】を実施した（別冊参照）。

7　保険税収納率状況（現年度分）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
収納率	93.0%	92.5%	93.2%	94.0%	94.3%

8　一人当たり・一世帯当たり保険税収納状況　（単位：円）

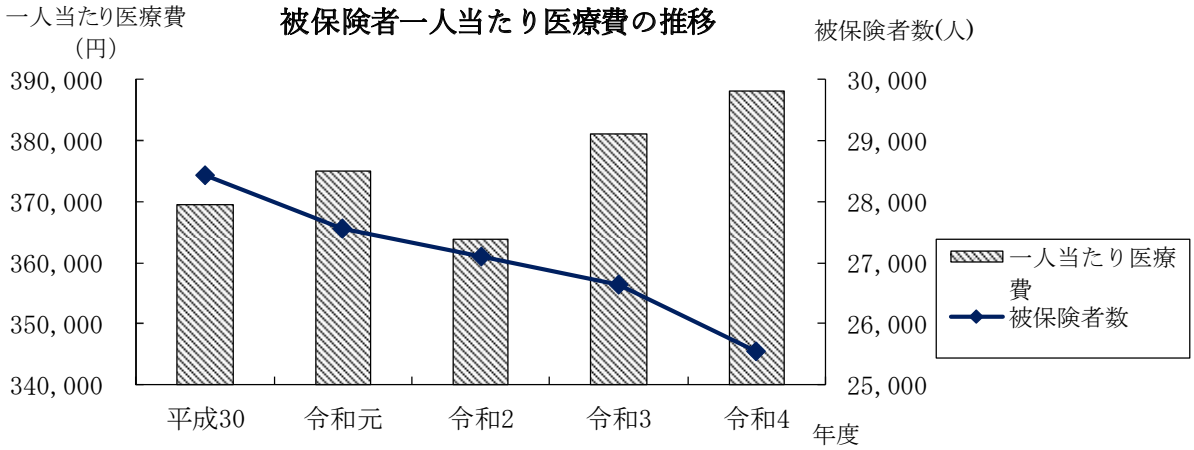
種　別		一人当たり		一世帯当たり	
		調　定　額	収　納　額	調　定　額	収　納　額
現年度分		88,042	83,045	137,703	129,885
	医療分	60,422	57,214	94,503	89,485
	後期分	20,860	19,658	32,626	30,746
	介護分	6,760	6,173	10,574	9,654
滞納繰越分		14,676	4,325	22,955	6,766
	医療分	10,224	3,014	15,992	4,714
	後期分	3,042	896	4,758	1,402
	介護分	1,410	415	2,205	650
計		102,718	87,370	160,658	136,651

9　医療給付の状況　（単位：円）

	件　数	費用額①+②+③	保険者負担分①	一部負担金②	他法負担分③
療養の給付	419,846件	9,860,487,119	7,263,070,634	2,444,923,603	152,492,882
療　養　費	6,138件	56,809,672	41,749,510	14,113,390	946,772
移　送　費	0件	0	0	0	0
計	425,984件	9,917,296,791	7,304,820,144	2,459,036,993	153,439,654

10　一人当たり医療給付の状況　（単位：円）

	件　数	費用額①+②+③	保険者負担分①	一部負担金②	他法負担分③
療養の給付	16.43件	385,808	284,180	95,662	5,967
療　養　費	0.24件	2,223	1,634	552	37
移　送　費	0件	0	0	0	0
計	16.67件	388,031	285,813	96,214	6,004



	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
医療費総額（千円）	10,502,878	10,332,132	9,865,398	10,153,786	9,917,297
被保険者数（人）	28,504	27,553	27,109	26,707	25,558
一人当たり医療費（円）	368,470	374,991	363,916	380,192	388,031

11　医療の給付内訳

		件　数(件)	一人当たり件数(件)	日　数（日）	一人当たり日数(日)	費　用　額(円)	一人当たり費用額(円)
診療費	入　院	5,506	0.2	84,102	3.3	3,443,799,135	134,744
	入院外	224,197	8.8	334,351	13.1	3,874,446,373	151,594
	歯　科	52,583	2.1	88,814	3.5	643,963,480	25,196
調　　剤		136,314	5.3	－	－	1,648,413,843	64,497
食事療養		－	－	－	－	146,864,498	5,746
訪問看護		1,246	0.0	8,934	0.3	102,999,790	4,030
計		419,846	16.4	516,201	20.2	9,860,487,119	385,808

12　高額療養費支給状況

件　数　　17,925　件　　支給額　1,041,538,501 円

13　出産育児一時金支給状況

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
件数（件）	59	64	51	70	55
支給額（円）	24,716,610	26,847,390	21,308,000	29,357,730	23,107,820

14　葬祭費支給状況

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
件数（件）	198	204	195	191	254
支給額（円）	9,900,000	10,200,000	9,750,000	9,550,000	12,700,000

15　傷病手当金支給（新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者に限定して支給）
【新型コロナウイルス感染症に係る対応】
【Ⅱ．生活支援】を実施した（別冊参照）。

16　国民健康保険事業費納付金の状況　（単位：千円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費納付金　合計	3,210,449	3,064,923	2,941,287	3,179,139	3,204,672
医療給付費分	2,132,077	2,050,005	1,953,105	2,145,331	2,196,492
後期高齢者支援金等分	808,574	795,050	759,823	755,143	742,156
介護納付金分	269,798	219,868	228,360	278,665	266,024
1人当たり納付金額	113	111	108	119	125

※平成30年度からの国民健康保険の県単位化(広域化)に伴い埼玉県に納付。

17　保養施設利用助成状況　（単位：人）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べ利用者数	大　人	978	930	142	188	129
	小　人	7	6	1	0	3
延べ利用者総数		985	936	143	188	132

※助成単価（大人：3,000円/人・小人：1,500円/人）

18　人間ドック・脳ドック利用状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人間ドック	利用者数（人）	784	797	598	723	796
	助成金額（円）	15,672,880	15,940,000	11,946,400	14,460,000	15,911,900
脳ドック	利用者数（人）	104	82	52	58	58
	助成金額（円）	2,080,000	1,640,000	1,040,000	1,160,000	1,160,000

19　国保健診(特定健康診査)等実施状況　（国民健康保険特定健康診査等事業）

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度※
国保健診（特定健康診査）	対象者数（人）	20,071	19,723	19,668	19,013	17,954
	受診者数（人）	8,224	8,174	6,843	6,781	6,900
	受診率（%）	41.0	41.4	34.8	35.7	38.4
特定保健指導	対象者数（人）	983	942	715	782	773
	実施者数（人）	157	129	76	115	124
	実施率（%）	16.0	13.7	10.6	14.7	16.0

※受診率、実施率は暫定値（翌年度11月に確定）

20　生活習慣病重症化予防対策実施状況　　（糖尿病性腎症重症化予防対策事業）

		令和３年度	令和４年度	事 業 内 容
未受診者等への受診勧奨	対象者数（人）	96	62	糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者や受診中断者に対して受診勧奨通知書を送付し、糖尿病性腎症ハイリスク者を医療につなげ、早期治療を促し重症化を防止した。
糖尿病性腎症で通院する患者への保健指導	対象者数（人）	178	337	糖尿病の重症化リスクの高い者のうち、保健指導プログラムへの参加について、本人及びかかりつけ医の同意があった者に対して保健指導を実施した。
	実施者数（人）	6	17	
	実施率（%）	3.4	5.0	

21　国保運営協議会開催状況

	開 催 日 出席委員数	協　　議　　事　　項
第１回 ※書面審議	８月 17 日 (議決日) (15 人出席)	１　令和３年度加須市国民健康保険事業特別会計決算（案）について ２　令和３年度加須市国民健康保険直営診療所特別会計決算（案）について ３　令和 4 年度加須市国民健康保険直営診療所特別会計補正予算（第１号（案）について ４　加須市国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)の進捗状況について
第２回	12 月 22 日 (14 人出席)	１　令和５年度 国民健康保険事業の賦課方法について
第３回	１月 16 日 (13 人出席)	１　加須市国民健康保険事業の賦課方法（答申案）について ２　加須市国民健康保険税条例の一部を改正する条例（案）の要旨について ３　令和５年度加須市国民健康保険事業特別会計予算（案）について ４　令和４年度加須市国民健康保険事業特別会計補正予算（案）について ５　令和５年度加須市国民健康保険直営診療所特別会計予算（案）について ６　加須市国民健康保険表彰規程に基づく表彰（案）について

国民健康保険直営診療所（特別会計）　健康医療推進課

【財政の状況】

歳　入

区　　分	令和４年度		令和３年度	
	決算額（円）	構成比（%）	決算額（円）	構成比（%）
診療収入	72,444,036	67.7	75,912,855	69.0
使用料及び手数料	14,000	0.0	18,000	0.0
財産収入	1,169	0.0	1,739	0.0
繰入金	3,421,000	3.2	5,825,000	5.3
繰越金	30,186,327	28.2	26,395,565	24.0
諸収入	918,330	0.9	1,834,995	1.7
歳　入　合　計	106,984,862	100.0	109,988,154	100.0

歳　出

区　　分	令和４年度		令和３年度	
	決算額（円）	構成比（%）	決算額（円）	構成比（%）
総務費	50,809,858	62.8	50,119,179	62.8
医業費	27,571,740	34.1	28,663,409	35.9
施設整備費	2,536,600	3.1	1,017,500	1.3
基金積立金	1,169	0.0	1,739	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0
歳　出　合　計	80,919,367	100.0	79,801,827	100.0

国民健康保険直営診療所事業の状況

地域住民の健康状態を的確に把握するよう診療にあたった。また、保健センター、地域包括支援センター及び地域基幹病院との連携を図り、身近でなんでも相談できるかかりつけ医として患者の立場に立ったきめ細やかで、かつ適切な診療業務を実施した。

○令和４年度診療状況（一般診療・入院外）

国民健康保険診療分			後期高齢者医療診療分			その他の診療分			計		
件数	日数	費用額	件数	日数	費用額	件数	日数	費用額	件数	日数	費用額
件	日	円	件	日	円	件	日	円	件	日	円
2,256	2,421	17,857,420	2,527	2,931	22,831,050	1,981	2,206	14,678,310	6,764	7,558	55,366,780

※「件数」は受診した人数、「日数」は受診した回数を表す。

後期高齢者医療（特別会計）	国保年金課

【財政の状況】

歳　入

区　　分	令和４年度				令和３年度			
	決算額（千円）	構成比（%）	前年比（%）	被保険者一人当たり額（円）	決算額（千円）	構成比（%）	前年比（%）	被保険者一人当たり額（円）
後期高齢者医療保険料	1,050,147	74.8	14.6	65,688	916,260	74.6	3.4	60,515
使用料及び手数料	－	－	－	－	－	－	－	－
寄附金	－	－	－	－	－	－	－	－
繰入金	290,608	20.7	12.3	18,178	258,771	21.1	2.3	17,091
繰越金	14,830	1.1	1.4	928	14,626	1.2	50.0	966
諸収入	48,949	3.5	27.7	3,062	38,322	3.1	△6.6	2,531
国庫支出金	－	－	－	－	－	－	皆減	－
合　計	1,404,534	100.0	14.4	87,855	1,227,979	100.0	3.2	81,103

歳　出

区　　分	令和４年度				令和３年度			
	決算額（千円）	構成比（%）	前年比（%）	被保険者一人当たり額（円）	決算額（千円）	構成比（%）	前年比（%）	被保険者一人当たり額（円）
総務費	66,972	4.8	27.1	4,189	52,708	4.3	2.7	3,481
後期高齢者医療広域連合納付金	1,322,467	95.1	14.1	82,721	1,158,849	95.5	3.2	76,537
諸支出金	1,324	0.1	△16.8	83	1,591	0.1	2.1	105
合　計	1,390,763	100.0	14.6	86,993	1,213,148	100.0	3.2	80,123

※ 表示単位未満四捨五入のため、各欄と合計が一致しない場合がある。
被保険者一人当たり額は、各年度の平均被保険者数に基づき算出。
（令和４年度：15,987 人　令和３年度：15,141 人）

【後期高齢者医療保険事業の状況】

1　加入状況（年間平均）　（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
総　数	14,036	14,514	14,786	15,141	15,987
75歳未満	228	227	226	221	222
75歳以上	13,808	14,287	14,560	14,920	15,765

2　保険料率等の推移　（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
均等割額	41,700	41,700	41,700	41,700	44,170
所得割率（%）	7.86	7.86	7.96	7.96	8.38
賦課限度額	620,000	620,000	640,000	640,000	660,000

3　保険料収納状況　（単位:円）

種　別	調　定　額	収　納　額	不納欠損額	未　収　額	収納率（%）
現年度分	1,054,285,200	1,047,966,000	0	6,319,200	99.4
特別徴収	557,745,500	559,136,000	0	△1,390,500	100.2
普通徴収	496,539,700	488,830,000	0	7,709,700	98.4
滞納繰越分	7,734,890	2,180,700	1,986,490	3,567,700	28.2
計	1,062,020,090	1,050,146,700	1,986,490	9,886,900	98.9

【新型コロナウイルス感染症に係る対応】

【Ⅱ　生活支援】を実施した（別冊参照）。

4　不納欠損状況

	発生年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	合　計
保険料	人数(人)	34	38	7	63
	金額(円)	1,015,440	885,150	85,900	1,986,490

	発生年度	合　計
延滞金	人数(人)	0
	金額(円)	0

※複数年度で欠損になった者がいるため、人数の合計欄が各年度の欠損人数の合計数と一致しない。

5　一人当たり保険料収納状況　　（単位：円）

種　別	一人当たり	
	調　定　額	収　納　額
現年度	65,946	65,551

6　一人当たり医療費の推移　　（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
医 療 費	835,042	830,862	812,265	777,973	805,358

7　一般会計からの繰入金　　（単位：千円）

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
繰 入 金	251,903	256,161	252,918	258,771	290,608

8　健康診査受診状況

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
受診者数(人)	3,308	3,702	3,657	3,716	4,236
個別健診(人)	3,076	3,230	3,329	3,272	3,697
集団健診(人)	232	472	328	444	539
受診率(%)	25.1	27.2	25.9	26.0	28.4

9　保養施設利用助成状況　　（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
利用者数	919	819	91	144	142

※ 助成単価　3,000円／泊

１０　人間ドック・脳ドック助成状況　　（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
人間ドック	93	121	91	127	172
脳ドック	24	26	25	16	22

※ 助成単価　上限20,000円／人

【財政の状況】

歳　入

区　分	令和4年度				令和3年度			
	決算額（千円）	構成比（%）	前年比（%）	第1号被保険者一人当たり額（円）	決算額（千円）	構成比（%）	前年比（%）	第1号被保険者一人当たり額（円）
保険料	2,437,549	23.7	1.4	70,490	2,404,716	24.2	8.5	70,297
分担金及び負担金	3,913	0.0	0.3	113	3,902	0.0	△0.7	114
使用料及び手数料	0	0.0	－	0	0	0.0	－	0
国庫支出金	1,932,201	18.8	5.8	55,876	1,826,172	18.4	1.8	53,384
支払基金交付金	2,409,220	23.4	△0.6	69,671	2,423,167	24.4	3.3	70,836
県支出金	1,510,290	14.7	6.4	43,675	1,420,039	14.3	6.7	41,512
財産収入	29	0.0	0.0	1	28	0.0	△78.6	1
繰入金	1,630,089	15.8	7.0	47,140	1,524,123	15.4	△7.2	44,555
繰越金	374,740	3.6	14.1	10,837	328,521	3.3	28.6	9,604
諸収入	4,759	0.0	4.5	138	4,553	0.0	134.6	133
合計	10,302,789	100.0	3.7	297,941	9,935,221	100.0	3.6	290,436

歳　出

区　分	令和4年度				令和3年度			
	決算額（千円）	構成比（%）	前年比（%）	第1号被保険者一人当たり額（円）	決算額（千円）	構成比（%）	前年比（%）	第1号被保険者一人当たり額（円）
総務費	92,997	0.9	△9.4	2,689	102,633	1.1	△18.4	3,000
保険給付費	8,735,489	90.8	0.2	252,617	8,714,232	91.1	2.8	254,743
基金積立金	199,029	2.1	△5.2	5,756	210,028	2.2	26.5	6,140
地域支援事業費	411,050	4.3	4.1	11,887	394,893	4.1	1.5	11,544
諸支出金	178,114	1.9	28.4	5,151	138,695	1.5	28.3	4,054
予備費	0	0.0	－	0	0	0.0	－	0
合計	9,616,678	100.0	0.6	278,099	9,560,481	100.0	3.2	279,481

※表示単位未満四捨五入のため、各欄と合計が一致しない場合がある。
※第1号被保険者数　令和5年3月31日34,580人、令和4年3月31日34,208人（介護保険事業状況報告より）

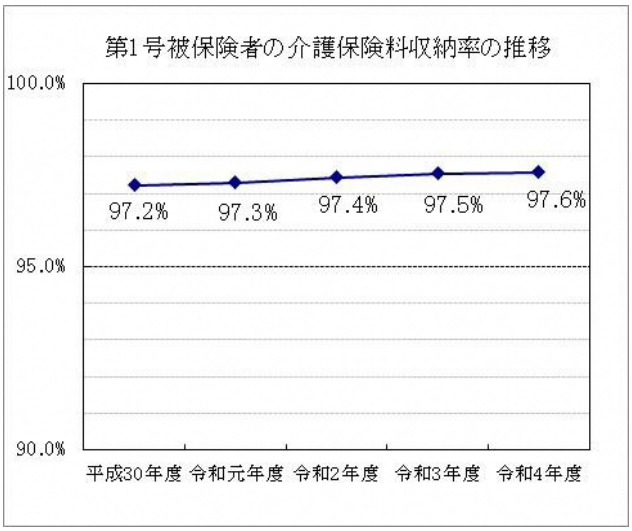
【保険事業】

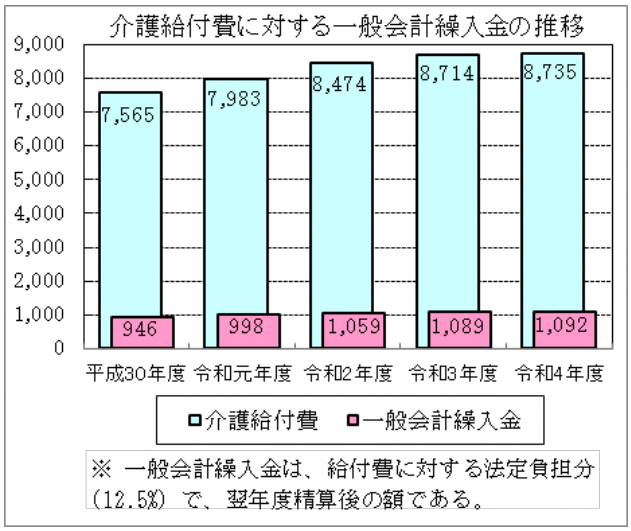
1　第１号被保険者数と要介護（要支援）認定者数　（単位：人）

	平成31年３月末	令和２年３月末	令和３年３月末	令和４年３月末	令和５年３月末
第１号被保険者	32,284	33,107	33,755	34,208	34,580
認定者(合計)	4,879	5,033	5,144	5,256	5,323
要支援１	347	347	354	410	435
要支援２	637	596	601	649	620
要介護１	1,086	1,124	1,127	1,117	1,187
要介護２	865	892	912	952	960
要介護３	788	846	843	852	870
要介護４	676	731	788	750	730
要介護５	480	497	519	526	521

2　保険給付の状況　（単位:円）

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
居宅サービス費	3,117,130,563	3,295,413,200	3,443,128,432	3,587,788,450	3,665,944,535
地域密着型サービス費	646,787,663	668,548,767	668,221,322	707,900,599	773,483,945
施設サービス費	3,210,234,213	3,388,294,238	3,687,430,318	3,787,233,267	3,709,975,269
高額介護サービス費	174,845,117	190,824,749	214,591,571	220,612,795	222,602,932
高額医療合算サービス費	9,945,190	27,068,654	28,717,605	29,713,257	29,668,999
特定入所者介護ｻｰﾋﾞｽ費	401,561,913	408,726,631	427,835,762	376,323,991	328,972,810
審査支払費	4,112,600	4,350,680	4,441,840	4,660,000	4,840,440
合計	7,564,617,259	7,983,226,919	8,474,366,850	8,714,232,359	8,735,488,930





3　第１号被保険者の保険料収納状　（単位:円）

区分		調定額	収納額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率(%)
現年度	特別徴収	2,219,646,730	2,225,189,800	0	5,543,070	0	100.2
	普通徴収	233,267,240	209,594,870	0	327,320	23,999,690	89.8
滞納繰越	普通徴収	45,128,860	2,763,910	19,917,500	11,940	22,459,390	6.1
合計		2,498,042,830	2,437,548,580	19,917,500	5,882,330	46,459,080	97.6

【介護人材確保対策事業】

増加する介護需要への対応として、市内の介護サービス事業所等に従事する介護職員を確保するため、介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことを内容とした入門的研修を実施するとともに、新たに介護資格を取得した者に補助金を交付した。

1　介護に関する入門的研修
　実施日　令和 4 年 10 月 19、20、21、26、27 日　　参加者数　24 人

2　介護職員資格取得支援補助金
　補助金交付者数　19 人（介護支援専門員　7 人、介護福祉士　12 人）

【地域支援事業】

4　地域支援事業費

1-1　介護予防・生活支援サービス事業費

01:介護予防・生活支援サービス等事業

元気あっぷ通所型サービス　（単位:人）

事業名	利用者数	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
元気あっぷ通所サービスＳ事業	新規人数	138	90	127	106
	延べ人数	3,347	3,252	3,459	3,845
元気あっぷ通所サービスＡ事業	新規人数	5	4	0	2
	延べ人数	177	148	92	62
元気あっぷ通所サービスＣ事業	実人数	41	18	35	39
	延べ人数	323	102	326	367

元気あっぷ訪問型サービス　（単位:人）

事　業　名	利用者数	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
元気あっぷ訪問サービスＳ事業	新規人数	37	38	46	34
	延べ人数	1,236	1,284	1,414	1,528
元気あっぷ訪問サービスＡ事業	新規人数	3	5	3	2
	延べ人数	174	180	173	145
元気あっぷ訪問サービスＢ事業	新規人数	0	0	0	0
	延べ人数	0	0	0	0

1-2　介護予防ケアマネジメント事業費

01:介護予防ケアマネジメント事業

適切なアセスメントを行い、高齢者の状況をもとにした目標を設定し、高齢者自身が目標を理解し、目標達成に必要なサービスを主体的に利用できるようケアプランを作成した。

なお、平成 29 年度から介護予防・日常生活支援総合事業を開始したことにより、介護予防ケアマネジメントが 3 種類となった。

（単位:件）

ケアマネジメントの類型	実施件数	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
介護予防ケアマネジメントＡ	新規件数	150	112	158	127
	延べ件数	3,661	3,540	3,557	3,781
介護予防ケアマネジメントＢ	実件数	38	18	33	37
	延べ件数	74	34	64	73
介護予防ケアマネジメントＣ	新規件数	0	0	0	0
	延べ件数	0	0	0	0

2-1　一般介護予防事業費

01:ふれあいサロン事業（総合戦略）

身近な場所に仲間との交流の場を提供し、高齢者のおしゃべりや運動の機会を増やすことで、閉じこもりや認知機能の低下を予防するサロン活動の継続及び立ち上げを支援した。

高齢者ふれあいサロン　（単位：箇所）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
サロン数	114	122	122	127	135
再掲：新規立ち上げ・把握数	12	15	1	8	11

高齢者ふれあいサロン（新規立ち上げ会場）　（単位：回、人）

サロン名（会場）	回数	参加者（実人数）	サポーター（実人数）
和食輪食（元町会館）	8	20	2
富士見町サロン（シルバー人材センター）	18	34	1
さくら会（三俣コミュニティセンター）	6	17	0
たんぽぽ会（大越コミュニティセンター）	1	4	0
騎西GO・GOサロン（騎西健康福祉センター）	22	10	0
新川サロン・白ゆり会（新川通集会所）	9	10	2
初心者将棋サロン（新川通集会所）	22	4	0
健康麻雀サロン（新川通集会所）	12	5	0
室内遊び研究サロン（新川通集会所）	10	8	0
輪投げサロン（新川通集会所）	0	0	0
カラオケサロン（新川通集会所）	8	8	0

※高齢者相談センターが立ち上げた会場のみ掲載

※輪投げサロンは、令和5年度からサロンとして活動予定

02:元気はつらつ介護予防事業（総合戦略）

令和4年度から、あたまの健康教室（認知機能の低下予防に効果的な脳のトレーニングを実施）と元気はつらつ体操教室（筋力の低下を予防するための転倒予防教室）を統合し、新たに「わかめ（わかいからだをめざそう）倶楽部」として実施した。2つの教室を統合して実施することにより、介護予防に関する普及啓発等に一体的に取り組み、市民の生活機能の維持向上を図ることができた。

さらに、認知症講演会を開催し、認知症予防に関する普及啓発を図ることができた。

また、地域において高齢者の介護予防の取組を支援する「介護予防サポーター」の養成講座を開催し、新たに17人の介護予防サポーターを養成することができた。

介護予防教室の開催状況　（単位：回、人）

	平成30年度（あたまの健康教室）	令和元年度（あたまの健康教室）	令和2年度（あたまの健康教室）	令和3年度（あたまの健康教室）	令和4年度（わかめ倶楽部）
開催回数	72	72	0	72	16
参加者（実人数）	88	98	0	46	54
サポーター（実人数）	13	10	0	1	0

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、中止

※令和3年度までは、あたまの健康教室の実績を計上。令和4年度は、あたまの健康教室と元気はつらつ体操教室を統合した介護予防教室「わかめ倶楽部」の実績を計上

認知症講演会の実施状況：1 回開催　（単位：人）

実施日	会場	参加者数
2 月 22 日	パストラルかぞ	31

介護予防普及啓発講座等の実施状況　（単位：回、人）

	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者
加須･大桑･水深高齢者相談センター愛泉苑 (愛の泉高齢者相談センター)	91	1,194	30	515	2	33	13	136	3	64
不動岡･礼羽･志多見高齢者相談センターみずほの里 (加須中央高齢者相談センター)	75	904	15	295	3	30	11	84	3	53
三俣･樋遣川･大越高齢者相談センター利根いこいの里 (加須中央高齢者相談センター)			14	175	1	20	21	190	21	132
騎西高齢者相談センター多賀谷寿光園 (騎西高齢者相談センター)	53	563	20	233	3	59	14	221	2	59
北川辺高齢者相談センター加須清輝苑 (北川辺高齢者相談センター)	36	473	36	346	4	55	14	173	7	107
大利根高齢者相談センターふれ愛の郷 (大利根高齢者相談センター)	17	432	16	297	4	69	13	128	10	156
合　　計	272	3,566	131	1,861	17	266	86	932	46	571

※参加者は、延べ人数
※高齢者相談センター名の下段の括弧書きは、平成 30 年度までの高齢者相談センターの名称
※令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、元気はつらつ体操教室を中止
※令和 3 年度までは、高齢者相談センターが実施した介護予防普及啓発講座等と市が実施した元気はつらつ体操教室の実績を計上
※令和 4 年度は、高齢者相談センターが実施した介護予防普及啓発講座等の実績のみ計上（元気はつらつ体操教室は、あたまの健康教室と統合し、介護予防教室「わかめ倶楽部」として実施したため。）

介護予防サポーターの登録状況　（単位：人）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
登録者数	67	80	94	105	119

※令和 4 年度　新規登録者　17 人　登録者の内、活動休止の申出者　8 人

03:高齢者筋力アップトレーニング事業（総合戦略）

市民の介護予防及び健康寿命の延伸を目的として、科学的根拠に基づいた運動プログラムによる筋力トレーニングと有酸素運動を実施し、体力年齢の若返りを図った。また、修了生が自主活動グループの活動を継続できるよう各グループへの巡回支援を実施した。

養成会場年間活動回数・人数

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間活動回数（回）		75	69	0	71	47
（人）実人数	40～64歳	11	14	0	10	9
	65～69歳	26	15	0	14	11
	70歳以上	12	7	0	8	9
	計	49	36	0	32	29
延べ人数（人）		1,061	669	0	611	612

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、中止

新規養成者数　（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実人数	49	36	0	32	29

自主会場・自主トレーニングでの実施者数　（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自主会場	775	748	679	614	566
自宅トレ※	512	584	663	699	758

※転出・死亡者を除く。

自主会場・自主グループ数　（単位：箇所）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
会場数	16	16	16	15	15
グループ数	40	40	38	36	36

3-1　包括的支援事業・任意事業費

01：高齢者相談センター運営委託事業

(1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援の実施　（単位：回、件）

	関係機関との連携・調整	ケア会議等の開催	介護支援専門員への個別支援	事業所連絡会議の開催
加須・大桑・水深 高齢者相談センター愛泉苑	111	41	100	2
不動岡・礼羽・志多見 高齢者相談センターみずほの里	112	41	103	1
三俣・樋遣川・大越 高齢者相談センター利根いこいの里	53	41	104	4
騎西 高齢者相談センター多賀谷寿光園	34	33	67	5
北川辺 高齢者相談センター加須清輝苑	424	41	200	2
大利根 高齢者相談センターふれ愛の郷	19	22	66	0
合　　計	753	219	640	14

(2) 指定介護予防支援等の実施

高齢者相談センターの職員が、予防給付又は介護予防・日常生活支援総合事業の対象となる要支援認定者又は基本チェックリスト該当者のケアプランを作成し、介護予防サービス事業者等と連絡調整を行うことによって、指定介護予防サービス又は介護予防・生活支援サービスを必要とする人に対し、必要なサービスを提供することができた。

（単位：件）

	直営分	委託分	合計	うち新規分（再掲）	
				直営分	委託分
加須・大桑・水深 高齢者相談センター愛泉苑	1,189	948	2,137	43	38
不動岡・礼羽・志多見 高齢者相談センターみずほの里	684	395	1,079	7	20
三俣・樋遣川・大越 高齢者相談センター利根いこいの里	961	232	1,193	24	9
騎西 高齢者相談センター多賀谷寿光園	896	331	1,227	34	13
北川辺 高齢者相談センター加須清輝苑	558	426	984	15	10
大利根 高齢者相談センターふれ愛の郷	525	497	1,022	15	21
合　　計	4,813	2,829	7,642	138	111

※「新規分」とは、要支援認定者又は基本チェックリスト該当者に対し、新規にケアプランを作成した件数

(3) 介護マーク貸与

認知症の人（異性）を外出先で介護する場合、外見では介護をしていることが分かりづらく、周りの人から誤解を受けることがあるため、介護中であることを周りに知らせる「介護マーク」を無償で貸与する事業を実施し、家族の介護負担の軽減を図った。

＜介護マーク　イメージ＞

（単位：件）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
新規貸与件数	0	3	0	0	3
累計貸与件数	9	12	12	12	15
各年度末利用件数	6	8	8	7	10

02: 高齢者総合相談支援事業

高齢者総合相談件数（延件数）　（単位：件）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
加須・大桑・水深 高齢者相談センター愛泉苑 （愛の泉高齢者相談センター）	327	1,791	1,446	1,409	1,255
不動岡・礼羽・志多見 高齢者相談センターみずほの里 （加須中央高齢者相談センター）	701	883	919	1,220	883
三俣・樋遣川・大越 高齢者相談センター利根いこいの里 （加須中央高齢者相談センター）		189	348	262	465
騎西 高齢者相談センター多賀谷寿光園 （騎西高齢者相談センター）	252	343	438	469	830
北川辺 高齢者相談センター加須清輝苑 （北川辺高齢者相談センター）	219	481	659	715	661
大利根 高齢者相談センターふれ愛の郷 （大利根高齢者相談センター）	530	325	391	596	808
合　　計	2,029	4,012	4,201	4,671	4,902

※高齢者相談センター名の下段の括弧書きは、平成 30 年度までの高齢者相談センターの名称

03:権利擁護事業

市長が成年後見等の審判請求を行い、家庭裁判所において成年後見人等を選任された高齢者等のうち成年後見人等に対する報酬の支払いが困難な人に対し、報酬の一部を助成すること等によって、高齢者の権利擁護を図ることができた。

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
市長申立件数（件）	0	5	3	2	3
報酬助成件数（件）	5	3	4	7	3
報酬助成決定金額（円）	1,316,164	704,000	1,085,000	1,534,000	522,000

成年後見制度相談件数（延べ件数）　（単位：件）

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
加須・大桑・水深 高齢者相談センター愛泉苑 （愛の泉高齢者相談センター）	0	2	26	30	3
不動岡・礼羽・志多見 高齢者相談センターみずほの里 （加須中央高齢者相談センター）	24	4	5	4	20
三俣・樋遣川・大越 高齢者相談センター利根いこいの里 （加須中央高齢者相談センター）		3	2	5	10
騎西 高齢者相談センター多賀谷寿光園 （騎西高齢者相談センター）	0	1	1	0	3
北川辺 高齢者相談センター加須清輝苑 （北川辺高齢者相談センター）	3	2	3	11	6
大利根 高齢者相談センターふれ愛の郷 （大利根高齢者相談センター）	11	9	2	36	20
合　　計	38	21	39	86	62

※高齢者相談センター名の下段の括弧書きは、平成30年度までの高齢者相談センターの名称

高齢者虐待相談通報件数（実件数）　（単位：件）

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
加須・大桑・水深 高齢者相談センター愛泉苑 （愛の泉高齢者相談センター）	8	13	4	4	5
不動岡・礼羽・志多見 高齢者相談センターみずほの里 （加須中央高齢者相談センター）	5	4	2	4	3
三俣・樋遣川・大越 高齢者相談センター利根いこいの里 （加須中央高齢者相談センター）		5	1	3	4
騎西 高齢者相談センター多賀谷寿光園 （騎西高齢者相談センター）	1	1	10	8	12
北川辺 高齢者相談センター加須清輝苑 （北川辺高齢者相談センター）	6	4	6	4	10
大利根 高齢者相談センターふれ愛の郷 （大利根高齢者相談センター）	2	10	7	4	6
合　　計	22	37	30	27	40

※高齢者相談センター名の下段の括弧書きは、平成30年度までの高齢者相談センターの名称

04:在宅医療・介護連携推進事業（総合戦略）

医療と介護の両方を必要とする人が、住み慣れた地域で医療・介護サービスを受けられるよう、加須市在宅医療・介護連携推進委員会の開催やICTシステム「北彩あんしんリング」の活用により、医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、介護支援専門員等の多職種の医療・介護関係者の情報共有を図るとともに、多職種研修会の開催等により、医療と介護の連携を推進することができた。

(1) 在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置

介護保険法の規定を踏まえ、平成30年度から、加須市と羽生市の共同事業として、在宅医療・介護連携に関する相談窓口（北埼玉在宅医療連携室）を設置・運営（委託）

(2) 在宅医療・介護連携推進委員会の開催

ア　新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、書面により会議を開催（1回）

イ　在宅医療・介護に関する地域課題について検討

ウ　医療・介護分野の多職種が在宅療養者の情報を効率的に共有するICTシステム「北彩あんしんリング」の利用を促進

(3) 多職種研修会等の開催（3回）

ア　多職種交流会（2回）

開催日：令和4年7月12日、同年10月18日

テーマ：北彩あんしんリングの活用方法等について

イ　多職種研修会

配信日：令和5年3月30日（Web配信により開催）

テーマ：①地域の神経難病の実情について理解する

講師：加須保健所保健予防推進担当職員

②事例から難病支援の実際を学ぶ～ＡＬＳの支援～

パネリスト：医師、薬剤師、介護支援専門員、看護師ほか　計7人

(4) 市民への普及啓発

次のとおり講演会の開催及び啓発用リーフレットの作成・配布を通じて、加須市における在宅医療・介護連携の取組の周知を図った。

ア　在宅医療・介護連携推進講演会の開催

開催日：令和5年3月29日

参加者：市民39人

テーマ：人生会議～いつか必ず訪れる大切な人とのお別れの前に～

講　師：篠﨑浩之氏（篠﨑医院院長）

イ　啓発用リーフレットの作成・配布

在宅医療・介護連携の啓発用リーフレットとして、『知っておきたい 加須市の在宅医療・介護』を来庁者等に配布するとともに、新たに『「通院・入院時あんしんセット」を準備しておきましょう』を作成した。

05:認知症総合支援事業（総合戦略）

(1) 認知症カフェの設置促進

認知症カフェを運営する団体等への支援（補助金交付等）を通じて、認知症の人やその家族等の居場所づくり、交流、相談等の支援により、家族等の介護負担の軽減を図っている。

令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、認知症カフェを運営する団体等に活動の自粛を要請したため、補助金の交付はなかった。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
認知症カフェの設置箇所数	5	4	0	0	5
補助金交付団体数 （補助金支出額）	3 （223,134円）	2 （197,526円）	0 （0円）	0 （0円）	5 （132,090円）

(2) 認知症初期集中支援チームによる支援

認知症の専門医及び医療・保健・福祉等の分野の複数の専門職で構成する認知症初期集中支援チームが、認知症の人とその家族等への初期の支援（訪問、観察・評価、家族支援等）を包括的、集中的に行い、医療又は介護サービスの利用につなげることができた。

令和4年度認知症初期集中支援チームによる支援事例数　…　8件

06:行方不明高齢者等早期発見支援事業

位置探索専用端末を貸与し、及び認知症高齢者等早期発見ステッカーを配付した結果、所在不明となった認知症高齢者等の早期発見や認知症の人を介護する家族の負担軽減につながった。

(1) 位置探索サービス

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
貸与人数（人）	8	13	10	11	11
利用実績（円）	15,120	48,188	38,500	7,700	15,400

※各年度末時点

※令和4年度　新規利用者　3人　廃止者　3人

(2) 早期発見ステッカー配付

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
配付数（人）	26	24	16	19	18
配付累計（人）	76	85	87	97	86
早期発見（延べ件数）	4	3	3	2	2
実績（円）	121,500	220,000	0	0	0

※平成27年12月25日から開始

※平成30年度及び令和元年度の実績は、ステッカーの作成経費。令和2年度から令和4年度までは、ステッカーの作成なし。

※早期発見件数は、ステッカーを配付した人のうち一時所在不明となりその後発見された人の数

07:認知症サポーター養成研修事業

(1) 認知症サポーター養成講座

認知症サポーター養成講座を開催して、認知症を正しく理解し、自分のできる範囲で認知症の人とその家族の住み慣れた地域での生活を支える認知症サポーターを養成した。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開催回数（回）	16	21	5	16	13
受講者数（人）	277	447	61	214	253
サポーター延数（人）	4,517	4,964	5,025	5,239	5,492

(2) チームオレンジの支援

認知症の人とその家族などの日常生活におけるちょっとした困りごとの支援ニーズと、認知症サポーターによる支援とを結びつける「チームオレンジ」を1箇所整備することができた。

令和4年度までに整備されたチームオレンジ数　…　2箇所

08:地域ケア会議推進事業

高齢者相談センターごとに地域ケア会議を開催し、支援困難事案の解決及び地域の支援体制の構築につなげることができた。

また、自立支援型地域ケア会議を開催し、会議における事例検討を通じて、保険者としての介護予防ケアマネジメントの考え方を周知するとともに、多職種（医師、歯科医師、薬剤師、理学療法士、作業療法士及び管理栄養士）の助言を与えることによって、介護支援専門員の介護予防ケアマネジメントの質の向上を図ることができた。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
高齢者相談センター主催の地域ケア会議の開催回数（回）	54	56	175	185	189
市主催の自立支援型地域ケア会議の開催回数（回）	3	12	8	10	12

09:地域ブロンズ会議事業（総合戦略）

高齢者の在宅生活を支える活動を行っている団体間のネットワークづくりや、地域で不足しているサービスの担い手の創出等を行う「生活支援コーディネーター」を配置し、各種団体等との意見交換等を行うなどして、地域における支え合いの必要性等について啓発を行った。

また、令和元年度から業務の一部を地域に身近な高齢者相談センターに委託することによって、日常的な生活圏域（概ね中学校区域）ごとに「地域支え合いのしくみづくり」について協議する第2層の地域ブロンズ会議（第2層協議体）の設置を促進してきた結果、令和4年度において、新たに2つの地域・地区で設置することができ、第2層の地域ブロンズ会議（第2層協議体）が設置済の地域・地区数は、目標の全16地域・地区となった。

【財政の状況】

歳　入

区　分	令和4年度			令和3年度		
	決算額（円）	構成比（%）	前年比（%）	決算額（円）	構成比（%）	前年比（%）
分担金及び負担金	7,033,000	1.0	△17.0	8,470,000	1.2	74.2
使用料及び手数料	152,965,205	20.8	6.4	143,698,250	20.5	△0.3
県支出金	0	0	－	0	0	－
繰入金	493,651,000	67.3	△2.9	508,516,000	72.6	△1.9
繰越金	58,858,349	8.0	48.7	39,580,163	5.6	62.4
諸収入	272,957	0.0	△3.8	283,631	0.0	△62.0
市債	21,000,000	2.9	皆増	0	0	－
合計	733,780,511	100	4.7	700,548,044	100	1.2

歳　出

区　分	令和4年度			令和3年度		
	決算額（円）	構成比（%）	前年比（%）	決算額（円）	構成比（%）	前年比（%）
総務費	61,708,283	9.3	△4.5	64,627,059	10.1	14.4
維持管理費	223,637,069	33.5	13.5	197,077,288	30.7	△8.9
公債費	381,173,662	57.2	0.3	379,985,348	59.2	0.0
予備費	0	0	－	0	0	－
合計	666,519,014	100	3.9	641,689,695	100	△1.7

1　加入戸数等の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加入戸数（件）	3,092	3,133	3,157	3,198	3,242
加入率（%）	75.3	76.1	76.5	77.1	77.7
未加入件数（件）	1,016	985	971	948	929

2　施設の維持管理費の推移

（単位：円）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
維持管理費	267,248,003	224,242,037	216,394,390	197,077,288	223,637,069

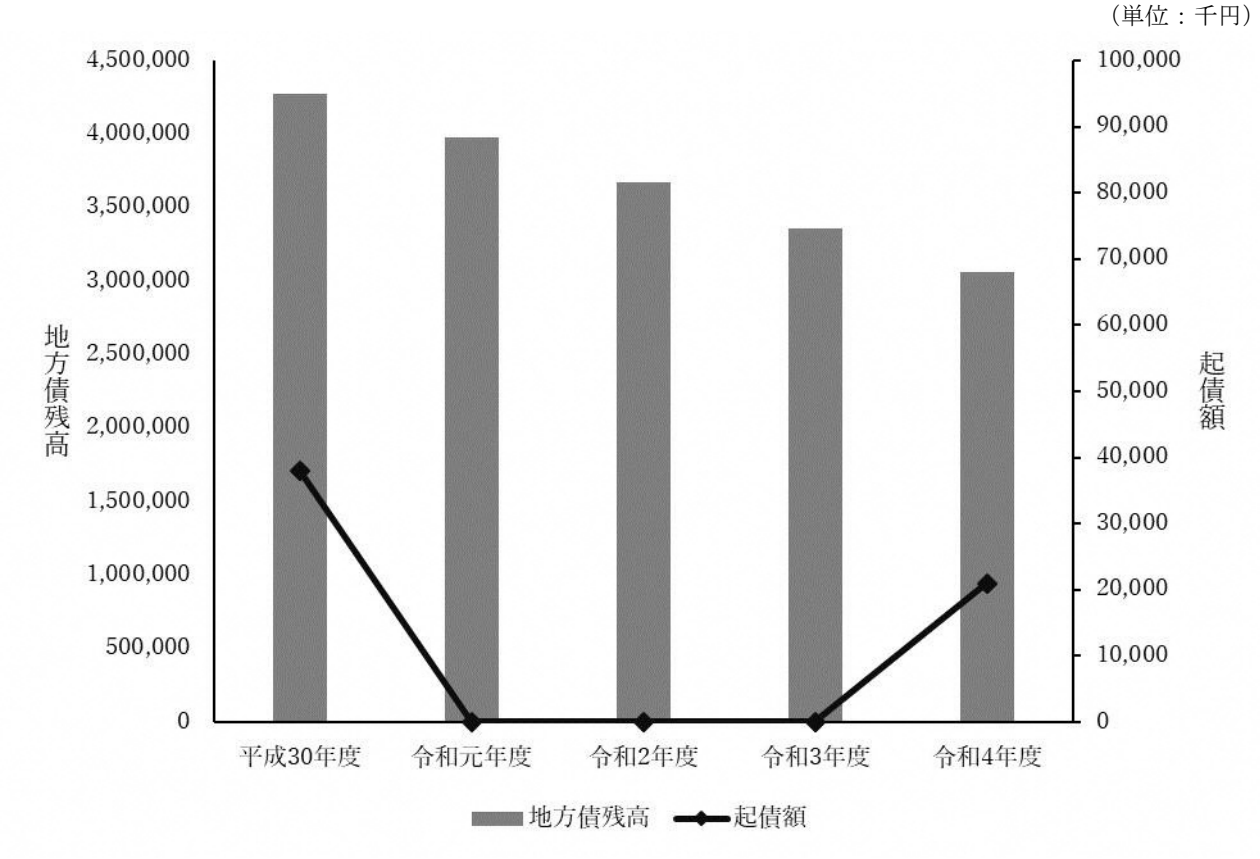
3　地方債現在高等の推移

（単位：千円）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
起債額	38,000	0	0	0	21,000
元金償還額	292,414	298,191	304,083	310,095	317,419
利子償還額	87,381	81,788	75,902	69,890	63,755
年度末残高	4,272,707	3,974,516	3,670,433	3,360,338	3,063,919

地方債残高と起債額の推移

（単位：千円）



野中土地区画整理事業（特別会計）　農政建設課（大利根）

【財政の状況】

歳　入　201,526,899 円

（単位：円）

区分	現年度	繰越明許	計
国庫補助金	18,653,000	6,372,000	25,025,000
不動産売払収入	0	0	0
繰越金	38,834,286	34,667,000	73,501,286
市預金利子	613	0	613
一般会計繰入金	103,000,000	0	103,000,000
計	160,487,899	41,039,000	201,526,899

※現 年 度：令和４年度決算分
※繰越明許：令和３年度から令和４年度に繰越されたもの

歳　出　168,566,137 円

（単位：円）

区分	現年度	繰越明許	計
総務費	220,678	0	220,678
建設費	85,083,693	36,602,500	121,686,193
公債費	46,659,266	0	46,659,266
計	131,963,637	36,602,500	168,566,137

※現 年 度：令和４年度決算分
※繰越明許：令和３年度から令和４年度に繰越されたもの

◎歳出の内訳

１款　総務費　　１項　総務管理費　　１目　一般管理費　　220,678 円

２款　建設費　　１項　建設費　　１目　建設費　　121,686,193 円
［うち、繰越明許 36,602,500 円］

仮換地指定を行った一部箇所について、街区・画地確定杭設置業務や区画街路築造工事、宅地整地工事等を実施した。

［建設費の内訳］

○　需用費　　消耗品費　　0 円

○　修繕料　　396,000 円

○　委託料　　11,680,005 円

〔委託料の内訳〕

・物件費的委託料　　雑草刈払　　3 件　　7,342,045 円
・投資的委託料　　調査・測量・設計　6 件　　4,337,960 円

○　賃借料　　土地借上料　　1,644 円

○　工事請負費　　101,893,000 円
［うち、繰越明許 34,650,000 円］

〔工事請負費の内訳〕

・街路築造工事　　6 件　　99,715,000 円

区分	件数	金額
現 年 度	4	65,065,000 円
繰越明許	2	34,650,000 円

※令和 3 年度から令和 4 年度へ繰越を行った事業
国庫補助金の追加執行分の交付決定が令和 3 年度末となったことから、国庫補助事業で執行する区画街路 6－122 号線築造工事の令和 3 年度内の完了が困難となり、また、補正予算で執行する区画街路 5－18 号線築造工事については、履行期間が短く年度内に工事を完了することができないため、令和 4 年度に繰越となったが、令和 4 年 8 月に全て完了した

・整地工事　　2 件　　2,178,000 円

○　負担金　　配水管工事負担金　　2,722,500 円
［うち、繰越明許 1,952,500 円］

※令和 3 年度から令和 4 年度へ繰越を行った事業
国庫補助金の追加執行分の交付決定が令和 3 年度末となったことから、国庫補助事業で執行する区画街路 6－122 号線築造工事、補正予算で執行する区画街路 5－18 号線築造工事と同時施工する 2 路線の水道配水管工事の令和 3 年度内完了が困難なため、令和 4 年度に繰越となったが、令和 4 年 9 月に全て完了した。

○　補償費　4,993,044 円

〔補償費の内訳〕

・物件移転等補償料　0 件　0 円

・支障電柱等移転補償料　0 件　0 円

・101 条補償料　4,993,044 円

３款　公債費　１項　公債費　１目　元金　44,740,359 円

２目　利子　1,918,907 円

土木債の償還等を実施した。

※野中土地区画整理事業は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」該当事業です。

河野博士育英事業（特別会計）	学校教育課

【財政の状況】

歳　入　　11,053,116 円

１款	財産収入	１項	財産運用収入	１目	利子及び配当金	349 円
２款	寄附金	１項	寄附金	１目	総務費寄附金	6,685,000 円
３款	繰入金	１項	基本繰入金	１目	河野博士育英基金繰入金	4,080,000 円
４款	繰越金	１項	繰越金	１目	繰越金	287,733 円
５款	諸収入	１項	市預金利子	１目	市預金利子	34 円

歳　出　　10,765,349 円

１款	総務費	１項	総務管理費	１目	財産管理費	6,685,349 円
２款	育英事業費	１項	育英事業費	１目	育英事業費	4,080,000 円

※　平成 30 年度生 1 人、令和 2 年度生 8 人、令和 3 年度生 10 人、令和 4 年度生 15 人の合計 34 人に年額 120,000 円の奨学金、合計 4,080,000 円を給付した。

※　加須市に住所を有する者で経済的理由により就学が困難な者に対し学資金を給与し、有用な人材を育成することを目的とした育英事業である。
昭和 51 年に旧騎西町において、地元出身の文学博士である河野省三氏の遺徳をたたえ、ご遺族の寄附金により設立された。

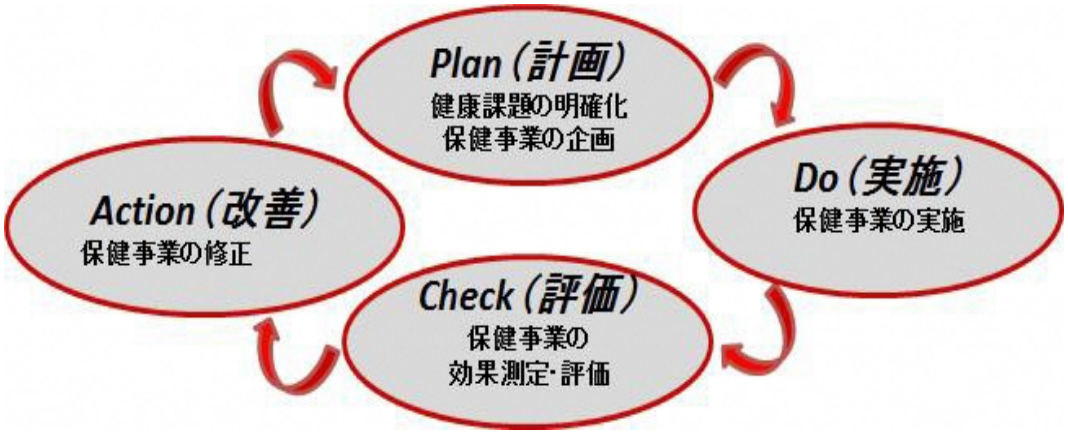
Ⅳ　ゼロ予算事業の状況

（実績・成果　部課別）

事 業 名	国民健康保険保健事業実施計画進行管理事業		
担 当 課	いきいき健康長寿課	総合振興計画コード	1111-04
事業の目的	国保に加入する市民の病気を予防するため、被保険者の医療データを分析することにより、現状を把握し、効果的・効率的に保健事業を着実に実行する。	事業の概要	実効性の高いものにするため、各保健事業の実施内容に掲げた指標について、ＰＤＣＡサイクルのプロセスで進捗状況を把握し、必要に応じ保健事業の修正を行い、目標達成のために工夫を重ねながら、より効果の得られる計画となるように毎年度見直しを行う。 ※計画期間：H30 年度から R05 年度

事業の実績・成果

「加須市国民健康保険事業実施計画（データヘルス計画）」（計画期間：平成 30 年度～令和 5 年度）に基づき、国民健康保険の被保険者の健康保持増進に資するため、特定健康診査等の結果やレセプトデータ等の健康・医療情報を活用して、ＰＤＣＡサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業を実施している。



事 業 名	重症化予防訪問指導事業		
担 当 課	いきいき健康長寿課	総合振興計画コード	1111-14
事業の目的	市民の病気の重症化を予防する。	事業の概要	特定健康診査結果等から抽出した対象者に対し、訪問、面接、電話などの方法で保健指導を行う。

事業の実績・成果

集団健診で特定保健指導に該当した者のうち、受診勧奨値に達している、もしくは個別支援が必要であると思われる91名に対して電話もしくは訪問で受診勧奨及び保健指導を実施。また、個別医療機関での特定健診で特定保健指導に該当した者のうち、特定保健指導未参加である32名に対して訪問で保健指導を実施した。

その結果として、特定保健指導に参加して生活改善した者や、医療機関受診に繋がった者が58名という結果となった。

実績　（単位：人）

	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数
被保健指導者数	80	80	55	55	0	0	26	26	123	123

事 業 名	熱中症予防事業		
担 当 課	健康医療推進課	総合振興計画コード	1111-18
事業の目的	市民の熱中症罹患を予防するため、熱中症に対する知識の普及・啓発に努めるとともに、その予防対策を推進する。	事業の概要	窓口やホームページ、広報紙等で広く熱中症に対する知識の普及・啓発を行うとともに、暑さ指数（WBGT）を基準に、防災行政無線放送、かぞホッとメールにて注意を喚起する。 また、各公共施設と連携し、クールオアシスを設置する。

事業の実績・成果

市内の公共施設にクールオアシス（冷房の入った一時休憩所）を設置し、熱中症の予防に努めた。

また、環境省が発表する暑さ指数（ＷＢＧＴ）を毎日確認し、加須市が設定した基準に当てはまる場合、防災行政無線、かぞホッとメールにて熱中症予防を呼びかけた。

1　各課の取り組み状況（6 月～9 月）

分類	内　容
設備・機器・物品類	空調管理・ブラインドの利用
	グリーンカーテンの設置
	遮光シートの設置
	クールオアシスの設置
	扇風機・サーキュレーターの設置
	エアコンのフィルター清掃の実施
	児童へネッククーラーの配布
	ミストシャワーの設置
注意喚起	広報紙、ポスター掲示、チラシ配布、防災行政無線、現場職員への呼びかけ、民生委員等の訪問時に高齢者への呼びかけ
	庁舎正面玄関へ外気温を表示
	救命講習・消防訓練の実施時において予防法及び呼びかけ
	熱中症警戒アラート発表時の対応を市立各小・中学校に周知

2　市内クールオアシス設置数　19 施設

3　熱中症による市民死亡数　　0 人

事 業 名	スローフード促進事業		
担 当 課	いきいき健康長寿課	総合振興計画コード	1112-03
事業の目的	市民一人一人が心身ともに健康で暮らせるよう、食生活についての知識習得や食行動を見直す機会を提供する。	事業の概要	H30年2月から「減塩プロジェクト」を開始し、市内の協力飲食店で減塩の取組を展開してもらう。また食生活改善推進員協議会と協働で減塩をテーマにした健康食メニューを開発・作成し、周知していく。食の恵みや家族友人等と食卓を囲んで食べる喜びを味わうことの大切さを再認識するとともに、日本型食生活の良さを見直す中で自分に合った食生活について考える機会を提供する。

事業の実績・成果

令和 4 年度は食生活改善推進員を対象とした定例リーダー研修会を実施し、生活習慣病予防の食生活等についての知識習得や食行動を見直す機会を提供した。その結果、加須市食生活改善推進員の伝達活動や自主活動の実施につながった。

1　健康食メニュー等の調理実習

加須市食生活改善推進員協議会と協働し、食生活改善推進事業（伝達活動・自主活動・市委託事業）において、地産地消を取り入れた健康食メニューや郷土料理などの調理実習を実施した。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実施回数（回）	134	134	中止	83	64
参加者数（人）	2,330	2,300		1,458	1,528

2　我が家の味自慢！健康食メニュー検討部会における健康食メニューの開発

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開発は中止とする。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
延べレシピ数（品）	45	49	49	49	49

3　減塩の取組

・自動血圧計を設置している市内公共施設39か所に「塩分チェックシート」を配架し、減塩についての普及啓発を図った。

・北川辺地域のがん検診・国保健診実施時に加須市食生活改善推進員協議会北川辺支部メンバーで減塩の普及啓発チラシを549名に配布した。

4　健康食メニューの周知

・平成27年度より42か所の公共施設に設置している。

・骨粗しょう症予防事業のテーマに合った健康食メニューのレシピを骨密度測定参加者618名に配布した。

5　減塩プロジェクト協力店舗数

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
協力店舗数（店）	48	72	72	72	72

6　食と健康づくりにおける連携に関する協定

・人間総合科学大学

事 業 名	たばこ・アルコール対策事業		
担 当 課	いきいき健康長寿課	総合振興計画コード	1112-11

事業の目的	たばこ・アルコール対策による健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を図る。	事業の概要	たばこ・アルコールの害について啓発する。 また、受動喫煙の防止対策として公共施設の敷地内禁煙を推進する。

事業の実績・成果

市報やチラシを通じ、たばこや受動喫煙の害について周知することにより、喫煙による健康への影響について意識付けを行うことができた。

令和元年度から、市内の公共施設全体（公園等を除く。）の敷地内全面禁煙を実施することができ、令和４年度も継続することができた。

１　公共施設年度別禁煙状況　（単位：箇所）

		禁煙対策			禁煙対策未実施	計
		敷地内禁煙	屋内禁煙	空間分煙		
年度	平成30年度	69（58.0%）	50（42.0%）	0　(0%)	0　(0%)	119（100%）
	令和元年度	119（100%）	0　(0%)	0　(0%)	0　(0%)	119（100%）
	令和２年度	119（100%）	0　(0%)	0　(0%)	0　(0%)	119（100%）
	令和３年度	113（100%）	0　(0%)	0　(0%)	0　(0%)	113（100%）
	令和４年度	113（100%）	0　(0%)	0　(0%)	0　(0%)	113（100%）

２　令和４年度公共施設種類別禁煙状況　（単位：箇所）

	禁煙対策			禁煙対策未実施	計
	敷地内禁煙	屋内禁煙	空間分煙		
庁舎	4	0	0	0	4
コミュニティセンター	19	0	0	0	19
文化施設	8	0	0	0	8
産業関連施設	5	0	0	0	5
体育施設	5	0	0	0	5
小・中学校・幼稚園	43	0	0	0	43
教育関連施設	3	0	0	0	3
幼児・児童施設	13	0	0	0	13
高齢者施設等	2	0	0	0	2
保健・医療施設	6	0	0	0	6
衛生施設等	5	0	0	0	5
計	113	0	0	0	113

事 業 名	地域医療ビジョン進行管理事業		
担 当 課	健康医療推進課	総合振興計画コード	1131-02
事業の目的	市民が安心して医療サービスを受けられるよう、今後の地域医療提供体制を示した「加須市地域医療ビジョン」を推進する。	事業の概要	加須市地域医療ビジョン（期間：令和３年度～7年度）に位置付けられた事業について、救急医療体制推進協議会で進捗の確認、評価を行い、翌年度事業に反映する。

事業の実績・成果

加須市地域医療ビジョンに位置付けられた事業の進捗状況を評価するとともに、委員より回答のあった助言の精査を実施した。

○令和４年度第１回加須市救急医療体制推進協議会
開　催　日　令和５年１月 24 日
出席委員数　11 名
内　　容　・令和４年救急活動状況等について
・地域医療ビジョンに位置付けられた事業の進捗状況について
・令和５年度の救急医療体制について

事 業 名	済生会病院支援事業		
担 当 課	健康医療推進課	総合振興計画コード	1132-01
事業の目的	市民が安心できる医療体制を確保するために、埼玉県済生会加須病院の建設支援を行う。	事業の概要	埼玉県済生会加須病院の開院に向けて、済生会との連絡調整を行い、周辺整備等を実施する。

事業の実績・成果

令和４年６月１日の埼玉県済生会加須病院開院に向け、主に次の業務を実施した。

（1）埼玉県済生会加須病院市民サポーターの活動支援
令和４年３月に設立された「埼玉県済生会加須病院市民サポーター」に対し、開院前に病院見学会を実施した。
【実施日及び参加者数】
令和４年４月 22 日（土）：55 人、同年５月 13 日（金）：64 人

なお、開院後の市民サポーターの活動については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により埼玉県済生会加須病院が入院患者への面会を原則禁止としていたことを踏まえ、令和４年度は実施を見送った。

（2）埼玉県済生会加須病院に係る広報
埼玉県済生会加須病院の開院に合わせ、令和４年６月号の広報かぞに同病院を含めた地域医療連携に係る記事を掲載した。

事 業 名	障害者虐待防止事業		
担 当 課	障がい者福祉課	総合振興計画コード	1151-04
事業の目的	障害者の権利利益の擁護を図る。	事業の概要	障害者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援を行う。

事業の実績・成果

平成24年10月1日に「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（障害者虐待防止法）」が施行され、市町村が障がい者虐待の通報・相談の窓口となった。

市報かぞ及び市ホームページにおいて、虐待防止に関わる記事を掲載し周知を図った。

虐待相談件数

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
件数	3件	11件	10件	14件	15件

事 業 名	障害者施設整備促進事業		
担 当 課	障がい者福祉課	総合振興計画コード	1152-01
事業の目的	市内の障害福祉サービス事業所の施設整備を促進し、障害福祉の向上を図る。	事業の概要	市内の障害福祉サービス事業所の社会福祉法人に対して、社会福祉施設等施設整備費県費負担（補助）金交付要綱に規定する施設整備及び設備整備事業に要する経費に対する国庫補助金交付決定額と県補助金交付決定額を合計した額に100分の10を乗じて得た額以内（ただし、補助上限額1,000万円）で、市長が定める額を補助する。

事業の実績・成果

補助金対象となる整備事業がなかった。

事 業 名	あんしん見守りサポート事業		
担 当 課	地域福祉課	総合振興計画コード	1163-07
事業の目的	市内のひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯、障がい者、生活に困窮している者、及びその他日常の生活の中で見守りが必要とされる者が安心して暮らせる地域づくりを目的とする。	事業の概要	ライフライン事業者等がお客様宅を訪問された際に、郵便ポストに新聞や郵便物がたまっていたなど、日常業務の範囲内で何らかの異変に気づかれた場合、市の安心見守り事業担当部署へ連絡をいただく。その後、市は関係機関や団体と連携し、対象者の安否確認等を行う。

事業の実績・成果

○あんしん見守り協力事業者　　56事業者

協力事業者には礼状を送付し、1年間の見守りに対するお礼と引き続いての見守りへの協力依頼を実施した。

○発生件数の推移　　（単位：件）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
4	2	1	3	2

事 業 名	行方不明者早期発見活動事業		
担 当 課	地域福祉課	総合振興計画コード	1163-08
事業の目的	警察へ届出があった市民の行方不明者情報を、関係機関等に情報提供を行うことにより、行方不明となった市民を早期に発見する。	事業の概要	届出のあった行方不明者情報の詳細を確認し、早期発見に向けて関係機関等に情報提供する。

事業の実績・成果

関係各課より情報収集のうえ、防災行政無線の依頼、民生委員や自治協力団体への情報提供等を行い、行方不明者早期発見に向け、連携し事業を実施した。

その他、高齢者の行方不明者が多いため、「認知症高齢者等早期発見ステッカー」の配付（高齢介護課）について、ご家族等にご案内した。

○発生件数の推移　（単位：件）

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
40	29	24	22	22

※平成26年8月から事業実施

事 業 名	社会福祉事業許可等事務事業		
担 当 課	地域福祉課	総合振興計画コード	1164-01
事業の目的	健全な福祉サービスを確保し、もってすべての市民が豊かに生活できる地域福祉の推進に資する。	事業の概要	社会福祉法第2条第2項、第3項に規定される第一種・第二種社会福祉事業（社会福祉法第74条の規定により適用除外とされるもの及び県の権限未移譲の軽費老人ホームに係る事務を除く）の届出受理、許可等を実施する。 ・第一種社会福祉事業（5事業種） ・第二種社会福祉事業（17事業種）

事業の実績・成果

第一種・第二種社会福祉事業を行う社会福祉法人等からの事業開始の届出受理、許可等を行った。

○　社会福祉事業開始届受理、許可件数　（単位：件）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
開始届受理件数	0	1	0	0	0
事業許可件数	0	0	0	0	0

※平成30年度から事業開始

事 業 名	保育所等指導監査等事務事業		
担 当 課	地域福祉課	総合振興計画コード	1164-04
事業の目的	良好な児童福祉サービスを確保し、もって子どもを産み育てやすい環境の整備に資する。	事業の概要	民間保育所等設置認可・廃止（休止）承認・設置認可事項変更届出、児童福祉施設指導監査の実施 児童福祉施設指導監査対象の市内民間保育施設:15 施設、確認監査対象の教育・保育施設:公立保育所 7 施設(内 1 施設休止中)、民間保育所:14 施設、認定こども園:2 施設、公立幼稚園:13 施設(内 1 施設休止中)、特定子ども・子育て支援施設等:37 施設・事業(内 3 施設・事業休止中)

事業の実績・成果

民間保育所の設置認可・廃止（休止）承認・設置認可事項変更届出の受理及び児童福祉法に基づく児童福祉施設指導監査を実施した。併せて、子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設の確認監査及び特定子ども・子育て支援施設等確認監査を実施した。

○ 児童福祉法に基づく児童福祉施設指導監査実施件数

（単位：施設）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
定期指導監査（実地監査）	5	2	9	6	2
定期指導監査（書面監査）	9	12	6	8	12
随時指導監査（特別調査）	0	1	2	0	0

※ 令和 2 年度随時指導監査（特別調査）を実施した 2 施設のうち、1 施設については定期指導監査（実地監査）も実施、もう 1 施設については定期指導監査（書面監査）も実施した。

○ 子ども・子育て支援法に基づく特定教育・保育施設確認監査実施件数

（単位：施設）

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
実地指導	5	2	10	6	2
書面監査	7	8	6	7	8

※ 平成 28 年度から事業開始

令和 2 年度より新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、指導監査の実施に際し、対象施設の利用者と接触を避け、職員との接触も最小限に留める等の対策及び指導の簡素化を図った。

○ 子ども・子育て支援法に基づく特定子ども・子育て支援施設等確認監査実施件数

（単位：施設・事業）

	令和 3 年度	令和 4 年度
実地指導	0	10
書面監査	0	8

※ 令和 3 度から事業開始

※ 令和 3 年度：対象施設等への集団指導を実施（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、資料の送付に代えて実施）

事 業 名	認可外保育施設指導監査等事務事業		
担 当 課	地域福祉課	総合振興計画コード	1164-05
事業の目的	良好な児童福祉サービスを確保し、もって子どもを産み育てやすい環境の整備に資する。	事業の概要	安全かつ良好な保育サービスの確保のため、市内の認可外保育施設の開設状況を管理するとともに、児童福祉法に基づく立入調査及び子ども・子育て支援法に基づく特定子ども・子育て支援施設等実地指導を実施し、基準の遵守や保育の質の確保等について必要な指導を行う。

事業の実績・成果

認可外保育施設の設置・事業内容等変更届出の受理、運営状況の把握及び立入調査を実施した。

○ 市内認可外保育施設数（施設型:令和４年度末現在） （単位：件）

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
認可外保育施設数	7	7	7	7	8
うち企業主導型保育施設	3	3	3	3	3

※ 企業主導型保育事業は、平成28年度から制度開始

○ 市内認可外保育施設数（居宅訪問型:令和４年度末現在） （単位：件）

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
認可外保育施設数	2	2	5	3 (内 休止中1)	2 (内 休止中1)

※ 居宅訪問型：ベビーシッター

○ 立入調査実施件数 （単位：件）

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
立入調査実施件数	7	7	7	7	8

※ベビーシッターについては、集団指導を実施することとしているが、活動は１名のため個別に指導・監督を実施した。

令和２年度より新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、指導監査の実施に際し、対象施設の利用者と接触を避け、職員との接触も最小限に留める等の対策及び指導の簡素化を図った。

事 業 名	放課後児童健全育成事業者指導監査等事務事業		
担 当 課	地域福祉課	総合振興計画コード	1164-06
事業の目的	良好な児童福祉サービスを確保し、もって子どもを産み育てやすい環境の整備に資する。	事業の概要	市内の放課後児童健全育成事業所（学童クラブ）に係る各種届出等を受理、指導監査を実施し運営状況の確認を行う。

事業の実績・成果

放課後児童健全育成事業所（学童クラブ）に係る各種届出等の受理及び書面監査・立入調査を実施した。

○ 事業所件数(令和４年度末現在)　（単位：件）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
公営放課後児童健全育成事業所	17	17	17	17
民営放課後児童健全育成事業所	17	17	17	17

○ 書面監査実施件数　（単位：件）

	令和元年度	令和元２度	令和３年度	令和４年度
公営放課後児童健全育成事業所	17	17	17	17
民営放課後児童健全育成事業所	11	11	12	11

○ 立入調査実施件数　（単位：件）

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
民営放課後児童健全育成事業所	6	6	5	6

※ 令和元年度より、原則として３年に１回実施
令和２年度より新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、指導監査の実施に際し、対象施設の利用者と接触を避け、職員との接触も最小限に留める等の対策及び指導の簡素化を図った。

事 業 名	公共施設バリアフリー化事業		
担 当 課	建築課	総合振興計画コード	1165-01
事業の目的	誰もが生活しやすい地域環境を形成するため、ユニバーサルデザインを推進する。	事業の概要	加須市バリアフリー条例、加須市市有施設設計方針及び埼玉県福祉のまちづくり条例に基づき、市有建築物の大規模改修工事等（新築・改築・増築）に併せてバリアフリー化を推進する。

事業の実績・成果

誰もが生活しやすい地域環境を形成するため、市有建築物の大規模改修工事等（新築・改築・増築）と併せたバリアフリー化の設計、工事を実施した。

1　建築物の設計、工事の状況
(1)加須市立不動岡小学校校舎大規模改造工事
(2)加須市立元和小学校校舎増築工事設計業務委託

2　バリアフリー化の内容
　スロープ、バリアフリートイレ、手すり、車椅子使用者専用駐車場、誘導ブロックなど

事 業 名	民間施設バリアフリー化事業		
担 当 課	建築課	総合振興計画コード	1165-02
事業の目的	誰もが生活しやすい地域環境を形成するため、ユニバーサルデザインを推進する。	事業の概要	・加須市バリアフリー条例及び埼玉県福祉のまちづくり条例に基づき、県と連携し、民間施設のバリアフリー化を推進する。

事業の実績・成果

誰もが生活しやすい地域環境を形成するため、加須市バリアフリー条例、埼玉県福祉のまちづくり条例に基づく指導、助言等を行い、民間施設のバリアフリー化を推進した。

設計者への指導、助言等の状況　（単位：回）

区　　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指導・助言回数	21	14	22	20	29

事 業 名	ねんきんサテライト加須利用促進事業		
担 当 課	国保年金課	総合振興計画コード	1171-02
事業の目的	『ねんきんサテライト加須』との連携強化による年金窓口の充実を図る。	事業の概要	・『ねんきんサテライト加須』で年金に関する相談、手続きができることを周知する。 ・『ねんきんサテライト加須』との連携強化及びPRによる利用促進を図る。

事業の実績・成果

加須市周辺の住民が、より近くで年金の相談や手続きができるよう、平成31年2月から「ねんきんんサテライト加須（熊谷年金事務所加須分室）」が開所された。

（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用人数　A	1,444	8,520	7,611	7,039	9,066
うち加須市民　B	964	5,286	4,647	4,166	5,278
加須市民利用率　B/A（%）	66.8	62.0	61.1	59.2	58.2

※平成30年度は、設置後の2・3月の合計

事 業 名	産前産後国民年金保険料免除事業		
担 当 課	国保年金課	総合振興計画コード	1171-03
事業の目的	次世代育成支援の観点から国民年金保険料の免除申請を促進する。	事業の概要	国民年金保険料の産前産後期間の免除制度についての周知。

事業の実績・成果

関係各課において、対象者にチラシを配布し周知を図った。

（単位：人）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
申請者数		25	27	25	23

事 業 名	生活保護法による返還金等収納対策事業		
担 当 課	生活福祉課	総合振興計画コード	1173-07
事業の目的	生活保護費の適正な受給を行うため、迅速かつ効率的な債権管理事務を実施するとともに、不正受給の防止と保護の適正実施を図る。	事業の概要	・返還金等の計画的な納付指導を行うとともに、返還金等の未納者に対しては、督促状や催告書を送付し納付を促す。さらに、臨宅徴収を実施し、返還金等の早期収納を図る。

事業の実績・成果

・不正受給防止対策

受給者に対し収入申告徴収の徹底を図り、課税調査の時期を早めるなどし、返還金発生の防止・早期発覚を図った。

・計画的な納付指導の強化

生活実態を把握するとともに、生活保護費支給時及び訪問時に分割納付などによる計画的な納付指導を実施した。

令和４年10月を「生活保護返還金収納対策強化月間」とし、未納者に対する積極的な声掛けや、収納相談・指導を実施した。

返還金が発生した時点で生活保護を受給している者は、本人の同意を得た上で毎月支給する保護費の一部を返還に充当した。

・届出義務の周知徹底

返還金等の発生を未然に防ぐため、「保護だより」を定期的に発行するとともに、生活保護受給者に対し、来庁又は訪問時に収入申告等の届出義務の周知徹底を図った。

・催告・臨宅の実施

文書催告及び電話催告を実施し、訪問時に自主納付を促した。

滞納者に対し催告（年４回）を送付する際、滞納者が中身を確認せず捨てることを防ぐため、封筒に「重要」の印を赤字で押すとともに、「必ず中身をご確認ください」の一文を印刷し、郵送した。

・不納欠損処分の実施

死亡や居所不明の世帯を十分に調査し、消滅時効による不納欠損処分を実施した。

【返還金等の収納率】 （単位：％）

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
現　年　分	31.5	54.2	78.7	79.6	67.8
滞納繰越分	8.6	14.3	9.5	8.6	9.8
計	18.0	26.4	27.8	32.1	19.7

事 業 名	多重債務対策事業		
担 当 課	市民相談室	総合振興計画コード	1174-02
事業の目的	市民の多重債務問題を解決し、安心した生活が送れるよう支援する。	事業の概要	各課において多重債務問題があるとわかった場合、消費生活センターへ相談を繋げていただく。 消費生活センターの消費生活相談員は、多重債務問題の解決方法を説明し、専門機関(認定司法書士等)へ連絡する。紹介後も債務整理の状況を把握し、再度多重債務状態に陥らないよう生活再建に向けて支援する。

事業の実績・成果

1　多重債務問題の解決

各課窓口に来所された市民の中で、多重債務問題を抱えた方と分かった場合、消費生活相談員と連携を図り、早期問題解決に繋げた。

・他課からの多重債務者の相談件数

生活福祉課　　7件

2　多重債務相談件数　　(単位：件)

区　　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
相談件数	32	44	36	19	22

事 業 名	雨水流出抑制対策事業（民間施設）		
担 当 課	治水課	総合振興計画コード	1217-12
事業の目的	市民との協働により浸水被害の軽減を図り、住民生活の安全を確保する。	事業の概要	道路側溝などへの雨水が一気に流れ込む量の軽減を図り、浸水被害の軽減を図るため、新規の開発行為時等において、住みよいまちづくり指導要綱に基づき、適正な雨水流出抑制施設の設置促進に努める。

事業の実績・成果

開発案件及び新規建築・改築等の申請案件について、住みよいまちづくり指導要綱に基づく、適正な雨水流出抑制施設の設置を指導している。

○令和4年度実績

事前協議　：　指導箇所数／協議申請数　＝　54/54　(100%)

開発行為許可申請　：　指導箇所数／申請数　＝　55/55　(100%)

事 業 名	国土強靭化地域計画進行管理事業		
担 当 課	危機管理防災課	総合振興計画コード	1222-02
事業の目的	大規模自然災害等から市民の生命と財産を守り、地域への致命的な被害を回避し、速やかな復旧復興に資する施策を計画的に推進するために、加須市国土強靭化地域計画を策定し、適正管理するとともに周知を図る。	事業の概要	・年次計画（国土強靭化地域計画アクションプラン）を作成し進行管理を行う。 ・国の情勢を注視し、適時、計画の見直しを図る。 ・当該計画の周知を図る。

事業の実績・成果

加須市国土強靭化地域計画は、東日本大震災や令和元年東日本台風（台風第 19 号）等の教訓を踏まえ、どのような大規模災害等が起こっても機能不全に陥らず、市民の生命・財産及び生活を守るとともに、市民や国、埼玉県、関係機関が一体となり、「強さ」と「しなやかさ」を兼ね備えた自助・共助・公助で守る安心安全なまちづくりを推進するために、令和３年３月４日策定した。
国土強靭化を確実に推進するために、個別事業の進捗を定量的に把握し、数値目標等を用いて的確に進行を管理するため、年次計画（アクションプラン）を令和４年７月に作成した。

事 業 名	全職員による青色回転灯パトロール事業		
担 当 課	交通防犯課	総合振興計画コード	1312-04
事業の目的	市民が犯罪に巻き込まれることなく、安全で安心して生活を送ることができるようにするため、青色回転灯を装備した車両を使用し、パトロールを実施する。	事業の概要	・全職員が交代で青色回転灯を装備した公用車で、市内をパトロールする。 ・実施者講習会（管理職対象）を行う。

事業の実績・成果

○　子どもたちをはじめ、市民の安全確保や様々な犯罪防止を図るため、青色回転灯装備車両を使用した防犯パトロール（市内全域）を実施した。

・本庁２台、各総合支所１台の５台体制で小学校の通学路を中心に、パトロールを実施した。
・民間パトロール団体（4 団体）と共にパトロールを実施した。
・行方不明者及び不審者情報の提供があった場合は、対象地域での重点的なパトロールを実施した。
・パトロール実施者講習会を開催した。（4 月 18 日、4 月 19 日の 2 日間 計 4 回）

【パトロール実施日数】（職員実施分）　227 日

【加須市内の犯罪発生件数の推移】　（単位：件）

	平成 30 年	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年
刑法犯総数	744	614	556	616	575
侵 入 盗 計	98	61	84	89	63
街頭犯罪計	243	153	126	169	113

※侵 入 盗：空き巣・忍び込み・事務所荒しなど
※街頭犯罪：自転車盗・車上狙い・ひったくり・自販機ねらいなど

事 業 名	子どもを見守る工事現場事業		
担 当 課	管理契約課	総合振興計画コード	1312-06
事業の目的	安心なまちづくりを推進するため、円滑な地域コミュニケーションによる子ども達を見守る体制整備を図る。	事業の概要	子どもを見守るネットワークの一端として、市発注の工事現場において、受注者の協力のもと、「子どもを見守る工事現場」である旨の看板を設置し、作業員による周辺への目配り、子どもへの声がけ、不審者情報の警察への提供などを実施する。

事業の実績・成果

子どもを見守る工事現場事業は、子どもたちを犯罪から守り、犯罪への抑止効果を高めることによって、子どもが安心安全に暮らしていけるまちづくりの実現を目的としている。

加須市が発注する公共工事等の現場付近において、子どもたちを見守り、不審者を見かけたときは110番通報する取り組みを関係各課・受注業者の協力を得て、36件実施した。結果として警察への通報件数は0件であり、犯罪の抑止効果が得られた。

（単位：件）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
協力工事件数	40	35	37	38	36

事 業 名	多子世帯保育所保育料軽減事業		
担 当 課	こども保育課	総合振興計画コード	2113-10
事業の目的	低所得世帯等の保育料を軽減し、子どもを産み育てやすいまちをつくる	事業の概要	収入が一定額未満の世帯について、保育所保育料の多子軽減措置の範囲を拡大し、軽減を受けられる対象を増やす。

事業の実績・成果

平成28年度から拡大した保育所保育料の多子軽減措置の範囲を、令和4年度も継続して実施した。

【軽減内容】

・年収約360万円未満相当の世帯について、これまでの多子計算に係る年齢制限（就学前児童のなかで数える）を撤廃し、第2子の保育料を半額、第3子以降の保育料を無償化。

・年収約360万円未満相当のひとり親世帯については、第1子の保育料を半額、第2子以降の保育料を無償化。

事 業 名	主任児童委員・児童委員活動支援事業		
担 当 課	子育て支援課	総合振興計画コード	2114-01
事業の目的	児童福祉に関する事項を専門的に担当する主任児童委員・児童委員活動に対する支援を行い、地域における子育てに対する支援活動を図る。	事業の概要	児童福祉関係機関と連携を密にするとともに、児童虐待対応に係る知識の習得等による要保護児童家庭への見守りや支援を図る。

事業の実績・成果

令和４年度の実績は研修を１回開催

期　日：令和５年２月２１日

参加者：加須市民生委員・児童委員協議会児童福祉部会２２名

会　場：加須市役所　会議室

内　容：「すくすく子育て相談室における児童虐待対応状況と主任児童委員との連携について」

「ヤングケアラー支援における情報共有と連携について」

事 業 名	子ども食堂・フードパントリー支援事業		
担 当 課	子育て支援課	総合振興計画コード	2122-14
事業の目的	子ども食堂・フードパントリーに関連する活動団体に対して、連携・協力を行う。	事業の概要	・子ども食堂・フードパントリーに関連する活動団体と定期的に情報交換等を開催し、活動内容を確認する。 ・ひとり親世帯等へフードドライブの利用案内を行う。

事業の実績・成果

市内で活動する「子ども食堂」や「子育て応援フードパントリー」を実施している団体と、フードドライブを通じて情報共有し、ネットワーク構築に向けた情報交換会等を実施した。

1　フードドライブ

実施時期		寄贈出品数
第1回	令和4年5月9日（月）～令和4年5月13日（金）	1,065点
第2回	令和4年7月4日（月）～令和4年7月8日（金）	715点
第3回	令和4年9月5日（月）～令和4年9月9日（金）	831点
第4回	令和4年11月7日（月）～令和4年11月11日（金）	1,598点
第5回	令和5年1月10日（火）～令和5年1月13日（金）	1,536点
第6回	令和5年3月6日（月）～令和5年3月10日（金）	1,067点

2　フードドライブ贈呈式・情報交換会

実施時期	
第1回	令和4年5月16日（月）
第2回	令和4年7月11日（月）
第3回	令和4年9月12日（月）
第4回	令和4年11月14日（月）
第5回	令和5年1月17日（火）
第6回	令和5年3月10日（金）

3　活動団体

No.	団体名		活動拠点
1	子ども食堂	すくすく広場	市民プラザかぞ
2	子ども食堂	つくしの家	南町地内
3	子ども食堂	北小浜みんなで子ども食堂	北小浜団地集会所
4	子ども食堂	くつろぎカフェ・加須北	藤の里
5	子ども食堂	光明寺おてら食堂	光明寺
6	フードパントリー	加須子育て応援フードパントリー	旧くらくら館
7	フードパントリー	あいせん子育て応援フードパントリー	愛泉寮
8	フードパントリー	加須北子育て応援フードパントリー	藤の里 光の子どもの家
9	フードパントリー	騎西子育て応援フードパントリー	保寧寺
10	フードパントリー	鴻茎陽気な子育て応援フードパントリー	牛重地内
11	フードパントリー	ゆめさくらフードパントリー加須	旗井地内

事 業 名	保育料収納対策事業		
担 当 課	こども保育課	総合振興計画コード	2131-19
事業の目的	迅速かつ効率的な収納・滞納整理事務を実施し、保育料の収納率の向上、公平性の確保、市民サービスの向上及び自主財源の確保を図る。	事業の概要	現年度の保育料の未納を作らないよう、滞納者へ働きかける。 滞納者へ催告書を送付、面談等を行い納付を促す。 市内私立保育園に保育料収納事務を委託（予算：就学前子ども教育・保育認定事業）。

事業の実績・成果

保育所保育料、幼稚園保育料の滞納解消に向けて、納付に対する積極的なＰＲ等を行い、自主納付の推進を図るとともに、催告書の送付などを実施し、収納率の維持向上に努めた。

また、新たな未納を作らないように、口座振替による納付を推進した。

※令和元年10月から幼稚園保育料は無償化された。

保育所及び幼稚園保育料（現年度分）収納率の推移　（単位：%）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
保育所保育料	99.39	99.13	99.24	99.29	99.09
幼稚園保育料	99.98	100.00			

事 業 名	加須市人づくりプラン進行管理事業		
担 当 課	教育総務課	総合振興計画コード	2211-02
事業の目的	・「加須市人づくり宣言～教育大綱～」の基本理念である家族・地域の絆を大切に、生きる力を醸成し、三つの目指すべき市民の姿を実現させる。	事業の概要	・「第2次加須市人づくりプラン」の施策を的確に実施するよう、進行管理を行う。

事業の実績・成果

「加須市人づくり宣言～教育大綱～」を踏まえ、令和3年3月に策定した「第2次加須市人づくりプラン」に位置付けた各施策を推進するため、令和3年度の実施状況とその評価を取りまとめ、進行管理を行った。

事 業 名	市職員マンパワー活用事業		
担 当 課	学校教育課	総合振興計画コード	2211-19
事業の目的	地域密着型教育の推進のために、市職員が有する専門的知識、技術等を学校教育に活用し、教育活動の充実をめざす。	事業の概要	市内の公立小・中学校及び幼稚園（以下「小・中学校等」という。）からの要請に基づき、市職員を講師として、小・中学校等へ派遣し、市職員が有する専門的知識、技能等を活用した教科等の学習活動の支援及び教職員研修等を行う。

事業の実績・成果

○ 活用状況

番号	期　　日	派遣場所	派遣者	派遣内容
1	令和４年 ９月30日	礼羽小	シティプロモーション課	加須市ふるさと動画コンクールに係る学習
2	令和４年 10月13日	樋遣川小	危機管理防災課	樋遣川地区と水害、マイタイムラインの作成
3	令和４年 10月29日	北川辺西小	北川辺支所 地域振興課	職場体験講座 市役所の仕事

○ 成果

専門的な知識を得ることで、児童生徒等の興味･関心が高まり、価値の高い研修や事業との評価を得ることができた。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、講師派遣の回数が少なかった。

事 業 名	学校グリーンカーテン事業		
担 当 課	学校教育課	総合振興計画コード	2211-22
事業の目的	環境問題に真剣に取り組む幼児、児童生徒を育成するために、具体的かつ体験的な環境学習を実施する。	事業の概要	市立各幼稚園及び小・中学校の壁面や花壇等を活用し、ゴーヤやヘチマ等を栽培してネットにはわせ、校（園）舎南側にグリーンカーテンをつくる。また、小・中学校における学校ファームを活用した活動を推進する。

事業の実績・成果

１　実　績

市立幼稚園10園、小学校16校、中学校５校（計31校（園））において、校舎等の壁面や花壇等を利用し、ゴーヤやヒョウタン、ヘチマ等を栽培してネットにはわせ、校舎南側にグリーンカーテンを作った。

２　成　果

(1)　各教科・領域等、多面的な学習の機会として、各園、各校で取り組んでいる。その中で、児童生徒が主体的に取り組む姿が多く見られた。学校によっては、児童会活動や生徒会活動との関連で事業の充実を図っていた。

(2)　ヒョウタンやヘチマの実を活用し、環境教育の充実を図る中で、園や学校それぞれの創意工夫を凝らした取組を行う状況が見られる。

事 業 名	給食費収納対策事業		
担 当 課	学校給食課	総合振興計画コード	2213-06
事業の目的	保護者からの学校給食費の収納を確実に行うことにより学校給食提供に係る財源を確保する。	事業の概要	保護者に給食費納入の重要性について説明をする。 収納状況を正確に把握する。 学校と連携し、滞納家庭に納入を督促する。 必要に応じて面談や臨宅徴収を行う。

事業の実績・成果

滞納家庭に対して、電話による催促や相談、督促の通知、臨宅による徴収等を計画的に行うとともに、学校と連携を密にし、児童手当から学校給食費の徴収を実施した結果、収入未済額は、現年分（令和4年度）22,800円となった。

1　現年分

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	収入未済額(円)	収納率(%)	収入未済額(円)	収納率(%)	収入未済額(円)	収納率(%)
小学校	131,440	99.94	56,108	99.97	147,700	99.92
中学校	70,400	99.95	74,800	99.94	89,778	99.92
幼稚園	0	100.00	0	100.00	0	100.00
計	201,840	99.95	130,908	99.97	237,478	99.93

令和3年度		令和4年度	
収入未済額(円)	収納率(%)	収入未済額(円)	収納率(%)
68,022	99.97	22,800	99.98
27,290	99.98	0	100.00
0	100.00	0	100.00
95,312	99.98	22,800	99.99

※計の収納率は、区分ごとの収納率の平均とは一致しない場合がある。

2　滞納繰越分

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額(円)	120,500	201,840	130,908	237,478	95,312
収入済額(円)	120,500	201,840	130,908	237,478	95,312
不納欠損額(円)	0	0	0	0	0
収入未済額(円)	0	0	0	0	0
収納率(%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

事 業 名	地域密着型教育広報事業		
担 当 課	学校教育課	総合振興計画コード	2215-02
事業の目的	地域密着型教育を進展させるために、学校等の情報を広く地域に広報することを目指す。	事業の概要	各学校のホームページ及び庁舎内の掲示コーナーを活用して、各学校（園）の教育活動を市民へ公開し、学校教育に対する理解を深める。

事業の実績・成果

【みて　わかる「地域密着型教育」掲示コーナー】

○庁舎内　3階「教育委員会前壁面」・・・・・ 9点
　　1階「正面玄関前」・・・・・・・・・ 2点
　　1階「高齢者福祉課前」・・・・・・ 1点
　　1階「保育幼稚園課前」・・・・・・ 1点

展示場所をローテーションしながら、常時14点のパネルを展示し、学校（園）で取り組んでいるさまざまな特色ある教育活動について、市民に対して広報している。年間を通して、535点のパネルを展示した。

○騎西総合支所……騎西地域の5小学校1中学校のパネルを常時展示

○大利根総合支所……大利根地域の4小学校1中学校のパネルを常時展示

○北川辺文化・学習センター(みのり)……北川辺地域2小学校1中学校1幼稚園のパネルを常時展示

【ホームページ】

すべての小中学校でホームページを作成し、随時更新しながら学校経営の方針や教育活動の様子を広く知らせている。

○学校教育課ホームページの更新……情報が市民に対して、見やすく分かりやすく伝わるように、ホームページの内容を更新している。

事 業 名	余裕教室等活用事業		
担 当 課	生涯学習課	総合振興計画コード	2311-12
事業の目的	余裕教室等の有効活用を図り、地域住民の学習と交流の場として提供し、開かれた学校づくりを進める。	事業の概要	各小中学校（全30校）における余裕教室等を、登録許可制により市民団体の活動の場として提供し有効活用する。

事業の実績・成果

令和4年度実績

・余裕教室等（一時利用可能教室）…市内公立小中学校2校2教室
　2校（礼羽小、北川辺西小）

・活用実績…なし

事 業 名	子ども読書活動推進計画策定事業		
担 当 課	図書館課	総合振興計画コード	2314-01
事業の目的	家庭・学校・地域・図書館等が連携・協働のもと、子どもの自主的な読書活動を推進し、読書をとおして心豊かな子どもの成長を図る。	事業の概要	子どもの読書活動について児童生徒にアンケート調査を実施し、調査結果やこれまでの取組と成果から課題を整理し、次期計画を策定する。

事業の実績・成果

「子どもの読書活動の推進に関する法律」第9条第2項の規定に基づき、平成30年3月に策定した「第3次加須市子ども読書活動推進計画」が計画期間満了となることから、これまでの取組結果や子どもを取り巻く情勢の変化などを踏まえ、今後5年間の施策の方向性を示す「第4次加須市子ども読書活動推進計画」（計画期間：令和5年度～令和9年度）を策定した。

事 業 名	子ども読書活動推進計画進行管理事業		
担 当 課	図書館課	総合振興計画コード	2314-02
事業の目的	家庭・学校・地域・図書館等が連携・協働のもと、子どもの自主的な読書活動を推進し、読書をとおして心豊かな子どもの成長を図る。	事業の概要	庁内関係課による子ども読書活動推進会議において、事業の進捗状況を確認検証する。 また、図書館協議会において、検証結果について意見を求め、事業の推進を図る。

事業の実績・成果

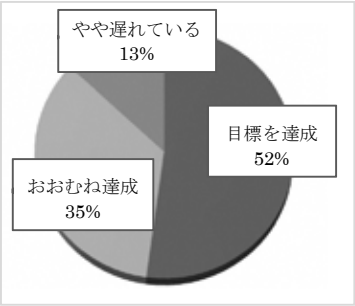
第３次計画（計画期間：平成 30 年度～令和４年度）の進捗状況について、庁内関係課の計画に対する取組及び進捗状況を把握し、加須市子ども読書活動推進会議（書面会議）及び加須市立図書館協議会（書面会議）にて報告及び意見等の聴取をしたうえ公表した。

１．評価の概要

基本方針	推進の柱	評価項目数に占める 1．目標達成 2．概ね達成 の割合		評価項目数
		令和２年度	令和３年度	
１．家庭・地域における子ども読書活動の推進	(1)家庭での読書活動の支援	100.0%	100.0%	3
	(2)地域での取組	100.0%	100.0%	3
２．学校等における子ども読書活動の推進	(1)保育所・幼稚園での取組	100.0%	100.0%	4
	(2)学校での取組	100.0%	83.3%	11
３・図書館における子ども読書活動の推進	(1)資料活用に関する取組	100.0%	66.7%	6
	(2)読書活動の支援に関する取組	100.0%	100.0%	8
４．子ども読書活動の推進体制の整備と普及・啓発の推進	(1)資料活用に関する取組	100.0%	50.0%	4
	(2)読書活動の支援に関する取組	100.0%	100.0%	2
合　　計				41

２．評価結果の概要

区分	評価項目数	割合	6　コロナによる影響を除いた割合	
1　目標を達成	12	29.3%	52.2%	100.0%
2　概ね達成	8	19.5%	34.8%	
3　やや遅れている	3	7.3%	13.0%	
6　コロナによる影響	18	43.9%	－	
合　　計	41	100.0%	100.0%	



事 業 名	図書館まつり開催事業		
担 当 課	図書館課	総合振興計画コード	2314-07
事業の目的	図書館やボランティア団体等の活動内容を周知し、利用への関心を高め、図書館利用者の増加と読書の推進を図る。	事業の概要	図書館利用への関心を高め、利用者の増加と読書の推進を図るためのイベント等を実施する。 市民から寄贈を受けた本及び図書館で除籍された図書及び雑誌のリサイクル活用を目的とした古本市や、ボランティアによるおはなし会などを開催する。

事業の実績・成果

図書館ボランティアとの協働により、活動を紹介するとともに、子どもから大人まで図書館に親しみまた、関心を持てるような図書館まつりを開催したことで、図書館への関心や読書の楽しみを高めることができた。

1　開館日及び参加者数

	加須図書館	騎西図書館	北川辺図書館	おおとね図書館	計
開催日	11 月 26 日(土)	11 月 5 日(土)	10 月 30 日(日)	10 月 22 日(土)	
参加者数 (人)	788	643	760	451	2,642

2　4 館共通の催し物及び参加者数等

	古本市提供数（配布数）（冊）※1	おはなし会 参加者数 （人）	クイズ&スタンプラリー 参加者数 （人）※2
加須図書館	1,723（ 749）	31	92
騎西図書館	636（ 310）	24	70
北川辺図書館	513（ 250）	18	79
おおとね図書館	1,617（ 610）	18	135
計	4,489（1,919）	91	376

※1 「古本市」前年度に除籍した資料（図書）や寄贈図書等を無料配布

※2 「クイズ&スタンプラリー」

図書館についてもっと知ってもらい、読書の促進を図ることを目的に、クイズを解きながら図書館内をめぐりスタンプを集めるイベント

3　各館独自の主な催し物及び参加者数

	内 容 ①	参加者数	内 容 ②	参加者数
加須図書館	絵本の主人公になってみよう（不思議の国のアリス）	41 人	オリジナル万華鏡づくり	45 人
騎西図書館	オリジナル万華鏡づくり	17 人	手づくりしおりの展示	―
北川辺図書館	オリジナル本づくり	10 人	魚釣りゲーム	33 人
おおとね図書館	木の実を使って秋の工作	26 人	画用紙でクリスマスツリーづくり	14 人

事 業 名	男女共同参画出前講座事業		
担 当 課	人権・男女共同参画課	総合振興計画コード	2523-04
事業の目的	男女共同参画社会への意識醸成を図るため、現在の国の動向をはじめ、県・市の取り組み状況や社会情勢を分かり易く、直接市民に伝達することにより、男女共同参画社会の実現を目指す。	事業の概要	コミュニティセンターや保健センターなどで実施している講座等に職員が出向き、男女共同参画に関する社会情勢や現状・方向性についての説明を行う。

事業の実績・成果

○人権・男女共同参画課職員による出前講座

子育て支援課すくすく子育て相談室等と連携し、各種事業、研修会等の機会を捉え、職員が出向いて直接市民等に対し出前講座を実施した。女性相談窓口の案内や、男女共同参画に関する社会情勢や現状・方向性等について分かりやすく説明し、男女共同参画社会の推進に努めた。

講座実績		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	回数(回)	13	14	22	23	31
	人数(人)	535	673	99	159	440

※令和4年度31回のうち21回は各保健センターでのチラシ配布

○令和4年度　出前講座実施状況

場所	事業名	実施日	参加人数	講座内容
市民プラザかぞ	女性就業支援セミナー	6月29日	11人	女性相談 男女共同参画週間
市民プラザかぞ	男女共同参画セミナー	7月6日	15人	女性相談、第2次加須市男女共同参画基本計画
パストラルかぞ	人権問題指導者研修会	9月21日	84人	女性相談
パストラルかぞ	女性就業支援セミナー	9月28日	13人	女性相談 男女共同参画セミナー
市民プラザかぞ	女性就業支援セミナー	11月25日	11人	女性相談、女性に対する暴力をなくす運動
平成国際大学	平成国際大学 地方公務員論	12月7日	30人	男女共同参画、デートDV、ワーク・ライフ・バランス女性相談、パートナーシップ制度、加須市男女共同参画市民企画委員会
市民プラザかぞ	男女共同参画セミナー	12月10日	123人	女性相談、第2次加須市男女共同参画基本計画、パートナーシップ制度
市民プラザかぞ	女性就業支援セミナー	1月27日	15人	女性相談、パートナーシップ制度
市民プラザかぞ	みんなでフォーラム in かぞ	2月5日	101人	第2次加須市男女共同参画基本計画、パートナーシップ制度
市民プラザかぞ	女性リーダー研修会	2月24日	37人	女性相談、パートナーシップ制度、女性人材リスト

※令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面式による講座の実施が困難であったため、各保健センターで実施された乳幼児健康診査等の際、女性相談窓口案内チラシの配布を行った。(21回)

事 業 名	企業立地促進事業		
担 当 課	産業振興課	総合振興計画コード	3111-01
事業の目的	市内への企業立地を促進することにより、雇用の創出や地域産業の活性化、新たな財源確保を図る。	事業の概要	県や関係機関と連携し、工業団地や民有地物件などへの企業立地を促進するとともに、既存立地企業との関係を良好に保ち、継続的な支援を行う。 また、大規模小売店舗立地法に基づく届出等に関する円滑な支援を行う。

事業の実績・成果

県や関係機関と連携し、工場適地への優良企業の立地を促進するとともに、工業の振興を図り、雇用の創出や地域経済の活性化、新たな財源確保に努めた。

1　企業からの相談等（市内工業団地内空き区画及び工場立地適地に関する情報収集等）
・相談件数　17 件

2　エコ産業団地づくり（産業活性化）サポート
・快適かぞ市民活動への参加件数　3 件

3　工業団地内への企業立地
・企業立地件数　4 件

事 業 名	農業振興地域管理事業		
担 当 課	農業振興課	総合振興計画コード	3211-09
事業の目的	農業振興地域整備計画に基づき、優良な農用地の保全を図る。	事業の概要	農業振興地域内農用地からの除外申出の受付を年2回実施する。また、除外申出のあった農地に係る農業振興地域整備計画の変更についての協議、検討等を行なう。

事業の実績・成果

令和4年度農業振興地域整備計画の変更として、農用地区域からの除外等を行った。

・申出に基づき農用地区域から除外した農地　（単位：㎡）

	田		畑		合計	
	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積
平成30年度	27	22,190	23	12,966	50	35,156
令和元年度	10	6,500	11	3,015	21	9,515
令和2年度	13	8,339	20	8,223	33	16,562
令和3年度(4月)	19	8,962	16	7,314	35	16,276
令和3年度(10月)	13	7,639	17	4,046	30	11,685
令和4年度(4月)	8	4,263	10	3,010	18	7,273

※令和3年度から除外申出の受付が年2回（4月、10月）となった。10月受付分の農業振興地域整備計画の変更完了は翌年度となる。

・農業振興地域の状況(令和5年3月末)　（単位：ha）

	総面積	農用地						混牧林地	農業用施設用地	山林・原野	その他
		農地				採草放牧地	計				
		田	畑	樹園地	小計						
農業振興地域	10,644	4,959	2,181	101	7,241	0	7,241	0	13	82	3,308
うち農用地区域	5,553	4,038	1,000	101	5,139	0	5,139	0	13	0	401

事 業 名	中川上流地区高収益作物導入推進事業		
担 当 課	農業振興課	総合振興計画コード	3212-01
事業の目的	中川上流地区での水田農業における経営の安定化を図る。	事業の概要	中川上流地区国営事業等推進協議会　営農部会において、地域農業の将来における振興方向を協議する。

事業の実績・成果

〇中川上流地区国営事業等推進協議会第６回営農部会
日　時　令和４年10月14日（金）午前10時から
場　所　パストラルかぞ
議　事　（１）令和４年度地区調査の状況について
（２）高収益作物導入等について
（３）全計移行に向けた課題への取り組みについて
（４）意見交換

事 業 名	先端設備等導入促進事業		
担 当 課	産業振興課	総合振興計画コード	3222-06
事業の目的	「中小企業等経営強化法」を通じて、市内の中小企業・小規模事業者等の多様な設備投資を支援し、市内の労働生産性を高め、市内経済の活性化を図る。	事業の概要	「中小企業等経営強化法」により、市が導入促進基本計画を策定し、その計画により先端設備等導入計画の認定を受けた場合、以下の支援が受けられる。 ・設備投資を行う際に、償却資産に係る固定資産税の特例(課税標準を３年間ゼロに軽減)を受けることができる。

事業の実績・成果

１　加須市導入促進基本計画について
平成30年６月６日に施行された「生産性向上特別措置法」に基づき、平成30年７月17日、経済産業省より加須市導入促進基本計画の同意を得た。
平成30年10月17日に同導入促進基本計画の一部変更について同意を得た。
また、「中小企業等経営強化法」に移管されたことに伴い、令和３年６月30日に同導入促進基本計画の一部変更について同意を得た。

２　先端設備等導入計画の認定について
令和４年度認定件数：新規26件、変更23件

事 業 名	移動スーパー支援事業		
担 当 課	産業振興課	総合振興計画コード	3222-08
事業の目的	主に買い物弱者を対象として新たに「移動スーパー」を導入することで、新たな経営スタイルを目指す事業者や個人事業者を支援し、事業への積極的な参入を促す。	事業の概要	移動販売車を使用し、市内の任意の地域を週に1回以上巡回して生鮮三品及び日用生活物資等を販売しようとする事業者等に対し、事業費の一部を補助する。

事業の実績・成果

主に買い物弱者を対象として新たに「移動スーパー」を導入する事業者を支援するため、補助制度について市ホームページ等で周知を図った。

○移動スーパー支援事業補助金交付件数等の推移

区分	令和3年度	令和4年度
補助金交付件数（件）	1	0
補助金交付額（円）	1,000,000	0

事 業 名	ふるさと融資活用事業		
担 当 課	政策調整課	総合振興計画コード	3231-04
事業の目的	市が民間金融機関と共同で地域振興に資する民間事業活動を支援し、活力と魅力ある地域づくりを推進する。	事業の概要	（一財）ふるさと財団のふるさと融資を活用し、民間事業者等の設備投資に係る無利子資金の貸付を行う。 ・市が起債し、返済する利子については、75%分が特別交付税で措置される。 ・借入額は、対象事業費の35%が限度。 ・民間金融機関とのセットでの借入が条件。 ・新規雇用の確保、公益性及び事業採算性の観点から実施されるものが対象。

事業の実績・成果

地域振興に資する事業を行う民間事業者を支援するため、一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の制度である地域総合整備資金貸付金（ふるさと融資）を活用して、市が民間金融機関と共同して無利子の資金貸付を行うことで、活力と魅力ある地域づくりの推進を図るため、ＨＰで制度の周知をした。

また、平成30年度と令和元年度に融資をした医療法人藍生会から35,398,000円の償還を受けた。

○融資（貸付）事業者　医療法人藍生会
○事業内容　患者の療養環境の改善を図るため、不動ヶ丘病院の病棟の建替等を行う医療法人藍生会に対し、融資（貸付）を行った。
○融資（貸付）額　416,000,000円（平成30年度）、115,000,000円（令和元年度）
※融資（貸付）額は、医療法人藍生会から15年で償還
○その他 市が負担する利子の75%が特別交付税措置

事 業 名	小規模契約希望者登録制度活用事業		
担 当 課	管理契約課	総合振興計画コード	3231-05
事業の目的	地域経済の活性化を推進するため、市内中小事業者の受注機会の拡大を図る。	事業の概要	市内中小事業者への優先的な発注を推進するため、市内に本店を置く中小事業者を名簿登録し、市が発注する 50 万円以下の小規模な工事や物品購入等に積極的に活用する。

事業の実績・成果

小規模契約希望者登録制度については、庁内各課に登録業者の積極的活用を呼びかけ、市内中小事業者の受注機会の拡大と市内経済の活性化に寄与した。

小規模契約希望者登録制度活用実績

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
金額（円）	163,092,269	125,888,259	106,530,836	103,214,929	150,404,754
件数（件）	3,140	2,555	2,375	2,044	2,285
登録業者数	373	382	390	400	405

業　　名	環境基本計画策定事業		
担 当 課	環境政策課	総合振興計画コード	4111-01
事業の目的	「豊かな自然と快適な環境のまちづくり」を進めるため、市の環境保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進する。	事業の概要	環境基本計画の策定 ・第 2 次計画策定　令和 3 年度～令和 12 年度

事業の実績・成果

加須市環境基本条例第 9 条に基づき、平成 24 年 3 月に策定した第 1 次加須市環境基本計画が令和 2 年度をもって計画期間が満了となったことから、これまでの取組の点検・評価や市を取り巻く社会情勢の変化、関係法令の動向、市の関連計画を踏まえ、令和 3 年 3 月に「第 2 次加須市環境基本計画」を策定した。

事 業 名	「お花が池」自然環境保全事業		
担 当 課	地域振興課（大利根）	総合振興計画コード	4212-04
事業の目的	地域特有の豊かな水辺や緑などの自然環境やそこに生息する様々な生物種の減少を最小限にとどめるため、絶滅危惧種指定の希少生物が生息する「お花が池」の保全に努める。	事業の概要	野中地区まちづくりプランとの整合を図るための調整を行うほか、周辺住民による草刈等の活動、自然保護団体による自然観察会や自然保護団体、周辺自治協力団体との間で定期的な会議を開催する。また、貴重な自然を住民に周知するための環境学習を実施する。

事業の実績・成果

1　お花が池の保全活動

（1）埼玉県生態系保護協会加須支部による継続的な観察

生態系保護協会加須支部の会員が毎月1回お花が池の調査を実施し、観察された動植物の記録を行った。

（2）地元住民の協力による池周辺の草刈り

令和4年6月12日及び9月4日にお花が池周辺の草刈りを実施した。

（3）お花が池紹介掲示板を活用した情報提供

平成26年度に設置したお花が池紹介掲示板を利用し、生態系保護協会加須支部が実施した調査の結果などを掲示し、情報提供を行った。

（4）元和小学校児童に対する環境学習

・目的　お花が池に生息する希少な動植物の観察をとおして、身近に残された貴重な自然環境を知るとともに、その生態系の保護について考える機会とする。

・対象　第5学年

・日時　〇座学　令和4年6月21日　午前9時00分～9時45分

【内容】「お花が池を例にした生態系ピラミッド」、「外来生物の生態」などについて、生態系保護協会加須支部の講師が写真や教材を使いながら講話を実施。

〇実地　令和4年7月5日　午前9時00分～午前10時00分

【内容】「お花が池の水質状況」、「アナゴかごで捕獲した生物の観察」、「お花が池の生態系や特定外来生物の生息実態」という内容で、生態系保護協会加須支部の協力のもと、実地で授業を実施。

（5）埼玉県生態系保護協会加須支部による外来生物の防除

令和4年5月14日、6月11日、9月10日、10月8日及び11月12日に、役員が外来生物防除作業を行った。

（6）お花が池自然観察会の実施

令和4年4月9日、8月6日、12月3日及び令和5年3月11日に、お花が池自然観察会を実施し、生息する野鳥や野草を観察することで生態系について学ぶ機会を提供した。

（7）大利根地域市民まつりにおけるお花が池紹介ブースの出展

令和4年11月13日に開催した大利根地域市民まつりにおいて、お花が池を紹介するため、動植物の写真展示、オオモノサシトンボ及びサンショウモの紹介を行うブースを出展し、住民の方々に池の自然環境を周知した。

2　新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により中止となった事業について

（1）保護団体、地元自治協力団体代表者との定期的な意見交換

令和4年8月及び令和5年3月に生態系保護協会加須支部、地元自治協力団体代表者及び市の間で意見交換会を予定していたが新型コロナウイルス感染対策防止のため中止。令和4年度中の事業内容の報告や、令和5年度の事業計画などについて意見交換を実施する予定であったが、会員のみで話合い、令和5年3月末に内容をまとめた資料を地元自治協力団体代表者へ配布した。

※令和4年度の希少生物の発生状況

平成30年以降オオモノサシトンボについて、確認ができていない。

事 業 名	志多見砂丘保全事業		
担 当 課	環境政策課	総合振興計画コード	4213-04
事業の目的	豊かな自然環境の保全のため、志多見砂丘の貴重な赤松等の緑や特異な地形等の保全を図る。	事業の概要	市の管理する加須西中学校敷地内の志多見砂丘の松林保全のため、定期的に実施する松くい虫防除対策をはじめとした保全活動を行う。 埼玉県自然環境保全地域の保全状況等の把握を行う。

事業の実績・成果

〇志多見砂丘の自然環境保全の推進

埼玉県自然環境保全地域の保全状況の現況及び土地所有者の確認を実施した。

加須西中学校敷地内の自生している松林について、本数と幹周を調査した。

事 業 名	オープンガーデン促進事業		
担 当 課	環境政策課	総合振興計画コード	4221-02
事業の目的	市民の絆づくりに寄与するため、市街地の景観形成や市民の憩いの場を創造する。	事業の概要	オープンガーデンを市民等に周知するとともに、オープンガーデン登録者の募集を継続的に行い、オープンガーデンを定期的に開催する。

事業の実績・成果

1　「オープンガーデン加須2022」の開催

(1) 開催期間　令和4年4月1日(金)～令和4年5月28日(土)
※開催日は各オーナーの都合により異なる

(2) 開催時間　概ね午前9時から午後3時まで ※各オーナーの都合により異なる

(3) 参加オーナー数　6人

(4) 周知方法　広報かぞへの掲載、市ＨＰへの掲載、オープンガーデン情報紙の発行
地域情報誌への掲載

2　「オープンガーデン加須2023」に向けての調整等

令和5年度のオープンガーデン実施に向けて、登録オーナーと事業実施日程の調整、事業への意見聴取等を適時行った。

事 業 名	地球温暖化防止実行計画策定事業		
担 当 課	環境政策課	総合振興計画コード	4311-01
事業の目的	地球温暖化の防止に寄与するため、市役所の事務事業から発生する温室効果ガスの排出を抑制するとともに、加須市区域内の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出を抑制する。	事業の概要	温室効果ガスの排出実態を把握し、具体的な削減目標及び取り組みを定めた「地方公共団体実行計画」（事務事業編・区域施策編）を策定するとともに、「ゼロカーボンシティ宣言」の表明を行う。 ・事務事業編はR5年3月に改訂済み。 ・区域施策編はR5年3月に策定済み。 ・「ゼロカーボンシティ宣言」はR5年3月23日に表明

事業の実績・成果

○事務事業編

加須市役所の事務事業における温室効果ガス（二酸化炭素等）の排出実態を把握し、それに基づき具体的な削減目標及び職員の温室効果ガスの排出抑制への取組を定め、本市の事務事業から発生する温室効果ガスの抑制を図るため、令和3年3月に「第3次加須市役所地球温暖化防止実行計画」を策定し、省資源・省エネルギー等の環境に配慮した取組を全庁一丸となって取り組んでいる。

令和5年3月には、国の「地球温暖化対策計画」の改訂に伴い、削減目標値を40%から51%に改訂している。

・計画期間　　令和3年度から令和12年度まで
・削減目標　　令和12年度の温室効果ガスの排出量を平成25年度（基準年度）に比べ51%削減

○区域施策編

加須市の区域内における温室効果ガス（二酸化炭素等）の排出実態を把握し、それに基づき具体的な削減目標及び市民、事業者、市の3者の連携・協力による温室効果ガス排出抑制の取組を定め、本市全域から発生する温室効果ガスの抑制を図るため、令和5年3月に「加須市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）ゼロカーボンシティ「かぞ戦略」」を策定している。

・計画期間　　令和5年度から令和12年度まで
・削減目標　　令和12年度の温室効果ガスの排出量を平成25年度（基準年度）に比べ46%削減

○ゼロカーボンシティ宣言

加須市地球温暖化防止実行計画（区域施策編）の策定に合わせて、令和5年3月23日に「加須市ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。

事 業 名	地球温暖化防止実行計画進行管理事業		
担 当 課	環境政策課	総合振興計画コード	4311-02
事業の目的	温室効果ガスの排出を抑制するため、市役所地球温暖化防止実行計画に位置づけた削減目標を達成する。	事業の概要	計画の進捗状況の把握及び点検評価を行う。 また、環境審議会や市民等の意見を踏まえ、適切な進行管理に努める。

事業の実績・成果

○第３次加須市役所地球温暖化防止実行計画の推進

加須市役所の事務事業における温室効果ガス（二酸化炭素等）の排出実態を把握し、具体的な削減目標及び職員の温室効果ガスの排出抑制への取組を定め、市の事務事業から発生する温室効果ガスの抑制を図ることを目的に策定した「第３次加須市役所地球温暖化防止実行計画」に基づく取組を推進し、省資源・省エネルギー等の環境に配慮した取り組みを実践した。

二酸化炭素排出量（kg-CO_2）＝　電気使用量（kWh）　×　電気排出係数

・計画目標：令和12年度の温室効果ガス排出量を平成25年度（基準年度）に比べ51%削減

【二酸化炭素換算排出量】　（単位：kg-CO_2）

種　別	令和3年度	令和4年度	増減率 % R4/R3	平成25年度（基準年）	増減率 % R4/H25
電気の使用	11,040,617	13,170,829	19.3%	11,418,145	15.3%
灯油の使用	583,732	591,262	1.3%	795,659	▲25.7%
Ａ重油の使用	1,013,811	1,037,930	2.4%	1,104,054	▲6.0%
液化石油ガス（LPG）の使用	98,747	88,712	▲10.2%	167,728	▲47.1%
公用車の走行	231,925	224,640	▲3.1%	321,910	▲30.2%
計	12,968,832	15,113,373	16.5%	13,807,496	9.5%

※　加須市役所地球温暖化防止実行計画に定める排出係数を用いて算出

事 業 名	気候変動適応対策事業		
担 当 課	環境政策課	総合振興計画コード	4316-07
事業の目的	地球温暖化に伴う気候変動により考えられるリスクに対し分野ごとに想定される影響を踏まえ、適応策を促進する。	事業の概要	地球温暖化を防止するための緩和策の実施と並行して、気候変動に伴い生じる被害の防止・軽減策の実施を周知・啓発する。

事業の実績・成果

地球温暖化に伴う気候変動により考えられるリスクに対し、5 分野について想定される影響を踏まえて下記のとおり適応策を実施した。

①農業分野に対する適応策
・埼玉県と連携し、高温に対する技術対策等について、市ＨＰ等を通して情報を周知した。

②自然生態系分野に対する適応策
・「浮野の里」において、県絶滅危惧種に指定されているトキソウの調査を月 11 回実施し、「加須市の環境」で公表した。

③健康分野に対する適応策
・熱中症対策及び外出時の一時休息所として、市ＨＰや広報かぞにより、クールオアシス（19 箇所）の周知・啓発を実施した。また、暑さ指数（ＷＢＧＴ）を用いて防災無線、安心・安全メールでの注意喚起を実施した。

④自然災害分野に対する適応策
・市民の防災意識の高揚と地域防災力向上のために、防災出前講座等に対する啓発活動を行った。
防災出前講座　23 回　750 人
避難行動説明会　5 回　569 人

⑤都市生活・市民生活に対する適応策
・暑熱による生活への影響に対応するためのグリーンカーテンコンテストを開催した。
広報かぞ 7、8 月号に募集記事を掲載
応募者数：16（個人 5 名、11 団体）

事 業 名	生活排水処理施設整備計画進行管理事業		
担 当 課	環境政策課	総合振興計画コード	4421-02
事業の目的	生活排水処理施設の早期整備を実施し、河川などの公共用水域の汚濁等を改善し生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。	事業の概要	計画の進捗状況の把握や点検評価を行うとともに、環境審議会や市民等へ公表し、適切な進行管理を行う。 ・基準年度　平成29年度 ・目標年度　令和7年度

事業の実績・成果

○生活排水処理施設整備計画の推進

公共下水道や農業集落排水事業等への加入促進、合併処理浄化槽への転換促進及び適正な維持管理の徹底をすることにより、市の生活排水処理普及率を向上させようとする計画の進捗状況の把握や点検評価を実施し、「加須市の環境」にその結果を掲載し、環境審議会へ報告するとともに市民等へ公表した。

計画の目標値：令和7年度までに生活排水処理普及率84.5%整備
現　　状：令和4年度末の生活排水処理普及率81.2%

（単位：人）

区　分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政区域内人口 (X)	113,165	112,897	112,570	111,947	112,230
生活雑排水処理人口 (Y) ＝(A)＋ (B) ＋ (C)	83,883	84,013	86,100	83,644	91,130
公共下水道接続人口	47,570	48,025	48,390	49,410	49,967
公共下水道処理人口 (A)	54,746	55,480	55,694	57,774	58,986
農業集落排水施設接続人口	9,750	9,777	9,661	9,673	9,677
農業集落排水施設処理人口 (B)	13,022	12,892	12,454	12,459	12,294
合併処理浄化槽処理人口	26,563	26,211	28,049	24,561	23,983
うち、浄化槽整備区域内の合併処理浄化槽処理人口 (C)	(16,115)	(15,641)	(17,952)	(13,411)	(19,850)
生活雑排水未処理人口	29,282	28,884	26,470	28,303	28,603
単独処理浄化槽人口 ※1	23,292	23,018	20,993	22,427	23,152
汲取り便槽人口 ※2	5,990	5,866	5,477	5,878	5,451
生活排水処理普及率 (%) (Y) ÷ (X)	81.5	82.1	82.3	82.4	81.2

※1　単独処理浄化槽人口は、下水道処理区域、農業集落排水処理区域、浄化槽整備区域の合計
※2　汲取り便槽人口は、下水道処理区域、農業集落排水処理区域、浄化槽整備区域の合計

事 業 名	農業集落排水加入促進事業		
担 当 課	下水道課	総合振興計画コード	4422-03
事業の目的	農業用排水路の浄化のため、農業集落排水処理施設への加入を促進し、快適な生活環境の確保をめざす。	事業の概要	毎年度、加入促進計画を作成し、計画に基づき、貸付制度の周知を図りながら個別訪問を実施する。

事業の実績・成果

令和４年度は、未接続世帯に加入促進資料を配布した。（合計 938 件）
〔内訳：串作地区 80 件、大越地区 218 件、鴻茎川北地区 27 件、内田ケ谷地区 34 件、上崎地区 79 件、中種足地区 176 件、本村戸塚地区 54 件、外田ケ谷地区 68 件、下崎地区 37 件、根古屋牛重地区 39 件、川南芋白地区 22 件、中ノ目戸室地区 29 件、上種足地区 33 件、北大桑・新井新田地区 42 件〕

加入率及び増減

地　区　名	公共ます設置戸数	令和３年度末接続戸数	令和４年度末接続戸数	加入率	増　減
串作地区	237 戸	151 戸	159 戸	67.1%	1.7%
大越地区	667 戸	449 戸	451 戸	67.6%	0.3%
名倉地区	54 戸	53 戸	53 戸	98.1%	0%
外田ケ谷地区	293 戸	238 戸	239 戸	81.6%	0.4%
下崎地区	217 戸	180 戸	183 戸	84.3%	0.2%
上種足地区	336 戸	299 戸	303 戸	90.2%	0.9%
中ノ目戸室地区	372 戸	335 戸	344 戸	92.5%	0.5%
鴻茎川北地区	141 戸	113 戸	114 戸	80.9%	0.2%
内田ケ谷地区	112 戸	75 戸	80 戸	71.4%	2.6%
上崎地区	316 戸	237 戸	239 戸	75.6%	0.6%
中種足地区	509 戸	333 戸	336 戸	66.0%	0.6%
川南芋白地区	163 戸	134 戸	134 戸	82.2%	0%
本村戸塚地区	217 戸	157 戸	159 戸	73.3%	0.6%
根古屋牛重地区	241 戸	198 戸	202 戸	83.8%	1.0%
伊賀袋地区	90 戸	90 戸	90 戸	100.0%	0%
北大桑・新井新田地区	206 戸	156 戸	156 戸	75.7%	0%
合　　計	4,171 戸	3,198 戸	3,242 戸	77.7%	0.6%

事 業 名	浄化槽適正管理促進事業		
担 当 課	環境政策課	総合振興計画コード	4423-02
事業の目的	生活環境の保全と公衆衛生の向上のため、浄化槽の適正な維持管理を促進することにより、公共用水域の水質改善を図る。	事業の概要	浄化槽の維持管理の徹底に向けた普及啓発を実施するとともに、浄化槽管理者及び法定検査の未受検者への受検指導や法定検査結果が不適正と指摘された浄化槽管理者に対する改善指導を実施する。

事業の実績・成果

1　法定検査の実施状況の推移

(1) 7 条検査　設置された浄化槽が、適正に施工され、機能しているかを確認する検査である。浄化槽を使い始めてから 3 か月を経過した日から 5 か月以内に行わなければならない。

・令和 4 年度合併処理浄化槽設置整備補助金申請者 7 条検査受検率 100%

(2) 11 条検査　保守点検や清掃が適正に行われ、浄化槽の機能が発揮されているかを確認する検査である。毎年 1 回行わなければならない。

・平成 18 年度から令和 2 年度までに、本市（旧市町含む）の補助金の交付を受けて浄化槽を設置した者で、直近 2 年間法定検査を受検していない者に対して、法定検査の受検依頼通知を 187 件送付した。

・21 人槽以上浄化槽について、直近 2 年間法定検査を受検していない管理者に対して、法定検査の受検依頼通知を 14 件送付した。

2　浄化槽の維持管理の徹底に向けての啓発活動

・「広報かぞ」を通して、浄化槽の維持管理の意義及び必要性について PR を行った。

・浄化槽の維持管理の啓発について、浄化槽管理者への戸別訪問を行った。

加須地域：下樋遣川地区（112 世帯）、騎西地域：正能第一区（90 世帯）

北川辺地域：栄東地区（111 世帯）、大利根地域：生出地区・阿佐間地区（101 世帯）で実施

事 業 名	全国こいのぼり写真コンクール事業		
担 当 課	シティプロモーション課	総合振興計画コード	5112-04
事業の目的	全国こいのぼり写真コンクールを開催することにより、こいのぼりの素晴らしさを再発見するとともに、全国のこいのぼりの魅力を「こいのぼりのまち　加須」から紹介する。	事業の概要	隔年で全国こいのぼり写真コンクールを開催する。 全国各地の多くの方から応募していただけるよう、写真雑誌、ホームページやＳＮＳ等を有効活用する。 また、応募された全作品を、ホームページで公開する。

事業の実績・成果

第 4 回（令和 3 年度）に応募のあった全作品 441 点を、市公式ホームページに「全国こいのぼり写真コンクール写真集」として公開した。

事 業 名	フィルムコミッション事業		
担 当 課	シティプロモーション課	総合振興計画コード	5112-05
事業の目的	加須市に人や物を呼び込み、観光振興や産業振興につなげるとともに、市民の郷土への誇りや郷土愛の醸成を図るために、フィルムコミッションを活用して本市の魅力を市内外に情報発信する。	事業の概要	市内のロケーション情報を提供、映画やテレビドラマ等の撮影地として誘致し、撮影に係る支援をする。

事業の実績・成果

恵まれた自然環境や資源を活かして、テレビドラマ等あらゆるジャンルのロケーション撮影の誘致・支援を行った。

市公式ホームページやＳＮＳを活用し、フィルムコミッションを通じた市の魅力を市内外に向けて広く発信した。

【ロケ誘致等実績】

情報提供件数　30 件

撮影件数　11 件

主な作品　〇ドラマ（4 件）

・テレビ朝日「暴太郎戦隊ドンブラザーズ」
ロケ地：加須市環境浄化センター

・WOWOW「ドラフトキング」
ロケ地：加須市環境浄化センター、花咲徳栄高等学校、花崎駅ロータリー ほか

・チャンネルＮＥＣＯ「旧車探して、地元めし」
ロケ地：三県境、加須未来館 ほか

〇ミュージックビデオ（4 件）

・林部智史「いずこ」
ロケ地：渡良瀬遊水地、渡良瀬川土手

・小出美里「ふれなばおちん」※加須市観光大使
ロケ地：玉敷公園

・大川義秋「レモンアカシア」「麗輪」※加須市観光大使
ロケ地：むさしの村、玉敷神社、道の駅かぞわたらせ、三県境、加須未来館 ほか

〇その他（3 件）

・テレビ朝日「10 万円でできるかな」
ロケ地：駄菓子屋いながき、種足地区内の道路

・とちテレ「U字工事の旅！発見」
ロケ地：市内うどん店、不動ヶ岡不動尊總願寺

事 業 名	パブリシティ事業		
担 当 課	シティプロモーション課	総合振興計画コード	5112-06
事業の目的	各メディアに報道してもらうことで、市の様々な事業等を市内外に広く周知し、加須市のＰＲを図る。	事業の概要	市の様々な事業等について、東部記者クラブをはじめとする報道機関に、タイムリーかつ効果的にパブリシティを行う。

事業の実績・成果

東部記者クラブへの定例記者会見の実施や、行政情報やイベント情報等を積極的に情報提供した結果、令和４年度に加須市が新聞・テレビに掲載（放映）された件数は470件となった。

（単位：件）

	情報提供件数	掲載・放映件数（延べ）		
		新　聞	テレビ	合　計
平成30年度	486	430	70	500
令和元年度	456	438	67	505
令和２年度	542	500	70	570
令和３年度	461	569	42	611
令和４年度	524	428	42	470

事 業 名	市長と語るタウンミーティング事業		
担 当 課	秘書課	総合振興計画コード	5121-05
事業の目的	市民の意見や要望を伺い、市民と行政の情報の共有化を図るとともに、市政に対する市民の理解と協力を得ることによって、市民と目標を共有し、協働のまちづくりを推進する。	事業の概要	市内に在住、在勤又は在学の方10名以上の集会を市長が訪問し、市政についての説明や質疑応答を行う。事前に質問内容等をお預かりし、これに応じた担当部長等が同席する。Web 会議にも対応する。

事業の実績・成果

令和４年７月に、従来の「市政についての話し合い」と「出前市長室」を継承し、新たに「市長と語るタウンミーティング事業」として新設した。

令和４年度は14回実施し、325名の方々にご参加いただき、日ごろ市民が感じている問題や課題等についての質疑応答を通して市民と行政の相互理解を深めた。

年　　度	令和４年度
開催回数（回）	14
延参加人数（人）	325

事 業 名	自治協力団体加入促進事業		
担 当 課	市民協働推進課	総合振興計画コード	5131-02
事業の目的	市民と行政の協働によるまちづくりを進めてゆくためには、人の盛り上がりが必要であり、そのために協働のパートナーである自治協力団体への加入率向上を図る。	事業の概要	自治協力団体加入促進マニュアル及び三者協定等を活用し、自治協力団体、宅建団体及び市の連携により、市民に積極的に加入を働きかけ、意識啓発を図る。

事業の実績・成果

○加須市自治協力団体連合会及び各支部と連携した加入促進

加須市自治協力団体連合会加須支部では、加須地域市民まつりの会場で、自治会加入を呼び掛けるチラシを配布し、来場者への加入促進活動を行った。

○転入者への啓発

市への転入者に対し、市民課及び各総合支所市民福祉健康課で配布している転入者用封筒に、自治協力団体への加入を呼び掛けるチラシを同封したほか、封筒に「自治協力団体に加入しましょう！」と印字し、啓発を強化した。

○ホームページによる周知

自治協力団体の活動が分からないとの問い合わせに対し、ホームページに自治協力団体の役割や具体的な活動内容を掲載し、加入に対する理解を求められるよう周知した。

○加入促進ポスターによる啓発

自治協力団体への加入を呼び掛けるポスターを市内公共施設や商業施設、駅等の合計 38 箇所に引き続き掲示し、啓発を強化した。

○行政情報・広告放映モニターによる啓発

11 月及び 3 月のそれぞれ 1 か月間、本庁舎及び各総合支所での「行政情報・広告放映モニター」を活用し、来庁者等に自治会への加入促進を呼び掛けた。

○電子申請サービスによる自治会加入取次申請の受付

電子申請サービスを利用し、住民等からの自治協力団体への加入の申請を受け付け、市が自治協力団体への取次ぎを行うことで、スムーズに加入できるようなサービスを提供した。(令和 4 年度取次件数：12 件)

○加須市ホームページでの「自治会活動ＮＥＷＳ！」の掲載

自治会への理解を深めてもらい、加入促進につなげるため、各自治会が日頃取り組んでいる活動や独自のユニークな活動を「自治会活動ＮＥＷＳ！」として市のホームページに掲載した。(令和 4 年度掲載件数：3 自治会 3 件)

○開発事業者への協力依頼

「加須市住みよいまちづくり指導要綱」中に、開発事業者が自治会への加入促進に協力する旨の文言を明文化し協力するよう求めた。

［自治協力団体への加入状況］ (単位：%)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
加入率	81.3	80.0	79.0	78.3	77.5

事 業 名	産・学・官連携推進事業		
担 当 課	政策調整課	総合振興計画コード	5131-13
事業の目的	市民と行政の協働の推進を図るため、特に市内で学ぶ若者のアイデアや活力を市政に反映させ、地域に開かれた学生（若者）参加による行政運営を推進する。	事業の概要	加須市と平成国際大学との包括連携に関する協定に基づき、まちづくりに関する事項等について、市と大学が連携し学生主体による情報収集・実践活動を実施する。 高校や大学と連携して取り組んでいる連携事業について、取組状況を把握する。 包括連携協定締結企業との連携事業について、取組状況を把握する。

事業の実績・成果

平成国際大学学生によるテーマに基づいた課題解決プログラムにおいて、学生による情報収集活動から導き出した提案に対し評価を行うとともに、高校や大学、包括連携協定締結企業と幅広い分野において連携事業を展開するなど、協働事業の推進を図った。

○平成国際大学学生による調査研究テーマに基づく市と大学との協働事業

・「学生による加須市への地域価値創出」をテーマに、学生による情報収集活動を通した課題解決プログラム（PBL）を実施。

・加須市に関する提案はなかったが、平成国際大学、ものつくり大学、埼玉純真短期大学による三大学研究合同発表会を傍聴した。

○高校や大学と連携した協働事業

・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「障がい者スポーツ交流大会」「街頭でのあいさつ運動」などの4事業を中止としたが、「地方公務員論における講師派遣」「かぞグルメ協働事業による商品開発」「農業収穫体験」などの24事業を実施した。

○民間企業との包括連携協定

・令和4年6月3日に、大塚製薬株式会社と包括連携協定を締結。
包括連携締結企業：4社（令和5年3月31日時点）

・協定による取組みとして、「運転シミュレーション体験の実施」「アスメシ丼の開発及び販売」「3市合同ＳＤＧｓ研修の開催」や「研修会等への講師派遣」などを実施した。

事 業 名	市営住宅使用料収納対策事業		
担 当 課	建築課	総合振興計画コード	5212-07
事業の目的	市営住宅の使用料収納の適正化を図る。	事業の概要	埼玉県住宅供給公社（管理代行）と連携し、督促、相談、指導等を行ない、収納率向上を図る。 ・秋葉団地：58 戸 ・三俣団地：28 戸 ・天沼団地：57 戸 ・下崎住宅：8 戸 ・北川辺住宅：10 戸 合計：161 戸

事業の実績・成果

市営住宅の家賃と駐車場使用料について、埼玉県住宅供給公社（管理代行）と連携し、督促、相談、指導等を行い、収納率の向上を図った。

家賃・駐車場使用料の収納状況　（単位：円）

区　　分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
調定額	38,522,900	37,769,600	38,137,900	37,567,800	35,439,600
収納額	34,588,900	33,195,000	34,125,900	35,475,000	33,790,400
不納欠損額	0	0	1,328,600	0	0
収納率　(%)	89.78	87.88	89.48	94.42	95.34

事 業 名	南北幹線道路整備促進事業		
担 当 課	道路課	総合振興計画コード	5223-01
事業の目的	便利で暮らしやすいまちをつくるため、国・県道を含めた市内の幹線道路による交通ネットワークの構築を推進するとともに、市内を南北に結ぶ幹線道路の整備を行う。	事業の概要	踏切による慢性的な交通渋滞を解消するため、ルートの検証や効率的な整備促進について検討を進めるとともに、関係機関への要望活動を実施する。

事業の実績・成果

南北幹線道路の整備を促進し、市全体の道路ネットワークを強化するために、近隣市より手法などについて情報収集を行った。

また、埼玉県に県道北中曽根北大桑線と東武伊勢崎線が交差する花崎踏切の慢性的な交通渋滞を解消するために、花崎踏切の立体交差化など渋滞解消に向けた取組の推進について調整を図った。

事 業 名	道路網整備計画進行管理事業		
担 当 課	道路課	総合振興計画コード	5224-02
事業の目的	企業などの社会経済活動や市民の日常生活を支え、便利で暮らしやすいまちをつくるため、国・県道を含めた市内の幹線道路による交通ネットワークの構築を推進する。	事業の概要	「道路網整備計画」の適正な進行管理を行う。

事業の実績・成果

令和３年２月に策定した「加須市道路網整備計画」（計画期間：令和３年度から令和12年度）に位置付けた各施策を推進するため、取組内容について令和３年度の状況を取りまとめ進行管理を行った。

事 業 名	都市計画道路整備事業		
担 当 課	道路課	総合振興計画コード	5224-09
事業の目的	地域の特性を活かし、秩序ある整備と発展を目指すため、計画的な都市計画道路の整備を推進する。	事業の概要	・県の方針に基づく都市計画道路の見直し路線の検討 ・都市計画道路見直し路線の選定・決定 ・計画的な都市計画道路の整備

事業の実績・成果

都市計画道路について、埼玉県内一斉に都市の将来像を見据えた都市計画道路の見直しを行っており、見直し予定路線について関係機関との調整を行った。

事 業 名	橋りょう整備計画進行管理事業		
担 当 課	道路課	総合振興計画コード	5225-02
事業の目的	「橋りょう整備計画」は、橋りょうの長寿命化及び耐震化という目的の違う２つの事業を実施することにより、市民が安全で安心して通行できる道路橋の確保を図るとともに、「防災のまちづくり」の実現を図る。	事業の概要	平成30年度に改訂した「橋りょう長寿命化修繕計画」による長寿命化、及び平成24年度に策定した「橋りょう整備計画」による耐震化の進捗に併せた進行管理を行う。

事業の実績・成果

現橋りょう整備計画に基づき、橋りょうの長寿命化修繕工事の進行管理を行った。

○令和４年度実績
長寿命化工事数：２橋
長寿命化設計数：２橋
橋りょう点検数：200橋（うち職員による点検数：200橋）

事 業 名	道路・公園等ウォッチャー事業		
担 当 課	まちづくり課	総合振興計画コード	5226-01
事業の目的	効率的・効果的な公共施設の補修等の実施により、公共施設利用者の安全性の向上を図る。	事業の概要	市民には市報かぞで、民間企業等には依頼文で、市職員には依頼文をグループウェアに掲載することで、道路・水路・公園・駅前広場などの公共施設の損傷箇所や危険箇所の情報提供を依頼する。寄せられた情報を取りまとめ、各施設の所管課で速やかに修繕等の対応を行う。

事業の実績・成果

市民・民間企業等関係機関・市職員から寄せられた情報を基に、各施設の所管課で速やかに修繕等の対応を行った。

○情報提供の依頼

・広報かぞへの掲載（令和４年４月１日号、令和４年10月１日号）

○情報提供・対応件数　（単位：件）

危険箇所等の内訳	加須地域	騎西地域	北川辺地域	大利根地域	合　計
駅前広場、都市公園・遊具等	45	4	2	11	62
道路、側溝、橋梁等	941	53	30	31	1,055
河川、水路、調整池等	164	6	8	4	182
防犯灯、道路照明灯、道路反射鏡、路面標示等	140	53	31	28	252
その他（県の管轄等）	19	13	1	3	36
合　計	1,309	129	72	77	1,587

事 業 名	情報化推進計画策定事業		
担 当 課	業務改善課	総合振興計画コード	5251-01
事業の目的	デジタルを活用し、新しい時代の流れを力にするまちづくりを総合的･計画的に推進する。	事業の概要	令和４年度から令和８年度までの５年間を計画期間とし、本市におけるＤＸ推進の羅針盤となる加須市ＤＸ推進計画を策定する。

事業の実績・成果

1　加須市ＤＸ推進計画の策定（令和５年１月）

ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）の推進により様々な「ひと」がデジタルでつながることで、喜びや笑顔があふれるスマートで持続可能な地域社会を形成することを目指し、「デジタルで 喜びや笑顔あふれる スマートなまちづくり」を基本理念とした加須市ＤＸ推進計画を策定した。

《加須市ＤＸ推進のシンボルマーク》

本計画は、従来の情報化推進計画を刷新し、計画期間を令和４年度から令和８年度までの５年間とした本市ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）推進の羅針盤となるものである。

2　基本目標及び施策の体系

本市のＤＸ・基本理念を実現するため、3 つの基本目標を掲げ、12 の施策を束ねて体系化し、66 の具体的な取組項目を定めた。

基本目標	施策	施策数	取組項目数
1. 市民の利便性と行政サービスの向上	(1) 多様なオンラインサービスの推進	4	4
	(2) マイナンバーカードの普及促進		3
	(3) 窓口サービスの充実		5
	(4) わかりやすい情報発信		3
2. 効果的で効率的な行政運営	(1) 業務プロセスのデジタル化と働き方改革の推進	5	10
	(2) 先進技術の活用		3
	(3) 情報システムの最適化		5
	(4) セキュリティ対策の徹底		4
	(5) デジタル人材の確保・育成		2
3. 地域社会の課題解決	(1) 地域のデジタル化推進	3	
	① 安心安全でいきいきと暮らせるまち		4
	② 未来へつなぐ人を育むまち		6
	③ 魅力と活力を生む産業のまち		6
	④ 豊かな自然と快適な環境のまち		2
	⑤ 協働による持続可能なまち		4
	(2) デジタルデバイド（情報格差）の解消		2
	(3) データ利活用の推進		3

3　計画策定の経緯

・総務省地域情報化アドバイザーによる助言等支援（計５回）
・各課照会、ヒアリング等による庁内協議
・情報化推進委員会及び幹事会による議論（各２回）
・ＤＸ推進に係る職員研修の実施（2 日間）
・市長レビュー（計２回）
・パブリックコメントの実施（12 月）
・令和５年１月策定

事 業 名	情報化推進計画進行管理事業		
担 当 課	業務改善課	総合振興計画コード	5251-02
事業の目的	デジタルを活用し、新しい時代の流れを力にするまちづくりを推進するため、加須市ＤＸ推進計画（計画期間：令和４年度～令和８年度）に定める事項の着実な実行を目指す。	事業の概要	加須市ＤＸ推進計画の各取組項目における実施状況の進捗を的確に管理するため、加須市情報化推進委員会等の情報化推進体制による協議等を行い、多様な視点からの意見等を受け、評価や見直しを行う。

事業の実績・成果

1　令和３年度の取組結果

平成29年３月に策定した第３次加須市情報化推進計画（計画期間：平成29年度から令和３年度まで）に掲げる実施項目の全87項目のうち取組終了となった３項目を除く84項目について、令和３年度の取組結果を加須市情報化推進委員会及び幹事会へ報告するとともに、進捗の遅れ等の見られる項目の取組を推進した。

令和３年度については、取り組んだ84項目中、68項目（81.0%）が「目標を達成・概ね達成」と評価された（下表参照）。

［令和３年度取組結果（評価区分ごとの項目数等）］

区　分	該当項目数	割　合
1　目標を達成	50　(51)	59.5%（60.0%）
2　概ね達成	18　(18)	21.4%（21.2%）
3　やや遅れている	11　(9)	13.1%（ 10.6%）
4　大幅に遅れている	2　(2)	2.4%（ 2.4%）
5　未着手	0　(0)	0.0%（ 0.0%）
6　コロナによる影響	3　(5)	3.6%（ 5.9%）
7　取組項目の終了	3　(-)	3.6%（　-%）

※（　）内：令和２年度取組結果

2　総合評価の結果

第３次加須市情報化推進計画の計画期間が満了したことから、各実施項目に設定した目標指標の達成度や事業の総括的な進捗等に基づいて、５年間の総合評価を実施し、加須市情報化推進委員会及び幹事会へ報告するとともに、市ホームページで公表した。

全87の実施項目中、総合評価が「達成・概ね達成した」項目は、76項目（87.4%）、「結果等に結びつかなかった」項目は、11項目（12.6%）となり、計画の総合評価としては「成果があった」という結論に至った。

基本目標		実施項目数	達成・概ね達成	結果等に結びつかなかった
1	ICTを活用した健やかで豊かな心を育むまちづくり	11	10	1
2	ICTを活用した健康で安心して住み続けるまちづくり	15	13	2
3	ICTを活用した安全で快適・便利なまちづくり	31	26	5
4	ICTを活用した豊かな自然と快適な環境のまちづくり	7	6	1
5	ICTを活用した活力ある産業のまちづくり	5	4	1
6	ICT活用した地域の力で自立したまちづくり	18	17	1
合　計		87	76	11
割　合			87.4%	12.6%

事 業 名	窓口サービス改善事業		
担 当 課	業務改善課	総合振興計画コード	5252-05
事業の目的	多様化する市民ニーズに対応するため、窓口サービスの向上に努め、市民が便利さを実感できる身近な市役所づくりを推進する。	事業の概要	転出者へのアンケート調査（市民課）及び窓口対応等実態調査（職員課）の結果を基に、接遇向上や事務改善、窓口環境の改善等に取り組む。 また、窓口受付マニュアルの整備活用を推進し、手続時間の短縮に取り組む。

事業の実績・成果

1　転出者へのアンケート調査の実施

少子高齢化が進展する中で、社会減による人口の減少を抑えていくことが課題であるため、加須市に対する市民の印象や住みやすさ、住所異動の理由等を把握するとともに、人口増減の理由である「社会増減」の要因を把握し、まちづくりの基礎資料として活用することを目的として実施した。

(1) 実施場所　　本庁舎（市民課）、騎西・北川辺・大利根総合支所（市民福祉健康課）

(2) 調査項目　　11 項目

調査期間	届出件数（件）	回収数（件）	回収率（%）
2 月 1 日～2 月 28 日	240	96	40.00

※　窓口対応等実態調査（職員課）は、隔年実施（次回は令和 5 年度予定）

事 業 名	行政評価推進事業		
担 当 課	政策調整課	総合振興計画コード	5311-05
事業の目的	計画的な行政運営を推進し、本市の将来都市像である「絆でつくる　緑あふれる　安心安全・元気な田園都市加須」を実現するため、加須市独自の自治体マネジメントシステムである「やぐるまマネジメントサイクル」による事業評価を実施する。	事業の概要	施策ごとの優先度評価や事業管理シートによるＰＤＣＡマネジメントを実施することにより、全施策・事業の見直し・改善を実施する。

事業の実績・成果

加須市独自の行政評価、“加須やぐるまマネジメントサイクル”による事務事業評価を実施した。

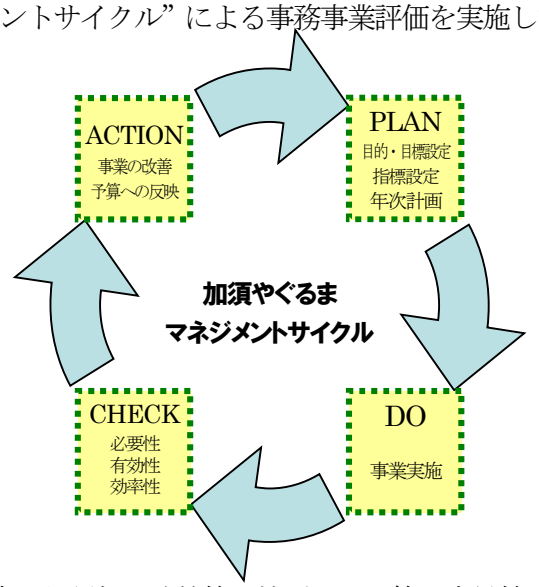
[加須やぐるまマネジメントサイクルの特徴]

■総合振興計画と予算において事業の一元化を図り、ＰＤＣＡマネジメントサイクルによる進行管理を行う。

■目的・目標を明確化

①仕事の意義を認識し、何を優先して考えるのか、改善の方向性が明らかになる。

②いつまでにどうするのか、具体的な到達点を示すことで、より効率的に仕事を進めることができる。



■計画・予算・組織の連携

必要性、有効性、効率性、達成度の４つの角度から評価、改善策を検討し、予算・定員管理などに反映させる。

○事業管理シート（事業評価調書）を更新し、ＰＤＣＡマネジメントサイクルによる事業点検を行った。

事業管理シートの事業数：令和４年４月１日現在　757 事業(再掲除く)

○令和４年 10 月４日　「加須やぐるまマネジメントサイクル」について、令和５年度予算編成説明会の中で研修を実施し、事務の目的や成果に対する意識の向上を図った。

事 業 名	特定事業主行動計画進行管理事業		
担 当 課	職員課	総合振興計画コード	5313-02
事業の目的	子どもを産み育てやすい職場環境を構築し、子育て中の職員の仕事と子育ての両立を促進する。 また、一人ひとりの女性が個性と能力を十分に発揮できるよう、女性の採用・登用の拡大やワーク・ライフ・バランスを推進する。	事業の概要	加須市特定事業主行動計画に掲げた各種取組を実施するとともに、同計画の進ちょく状況を取りまとめ、問題点がある場合はその解消・改善策を検討する。

事業の実績・成果

第３次加須市特定事業主行動計画の実施状況をとりまとめ、加須市特定事業主行動計画策定・推進委員会へ報告し、計画の進行管理を行った。

令和４年６月　　第３次加須市特定事業主行動計画の実施状況とりまとめ
令和４年７月　　加須市特定事業主行動計画策定・推進委員会へ実施状況の報告

事 業 名	組織定員管理事務事業		
担 当 課	業務改善課	総合振興計画コード	5313-05
事業の目的	将来にわたって行政サービスを確実に提供し、新たな行政需要等に対して的確に対応していくため、組織体制の見直しと定員管理を実施する。	事業の概要	各部課の調査やヒアリングを行い、組織・機構等に関する課題等の把握、改善を図り、必要に応じて組織の見直しを行う。 組織の見直しや業務量に応じた必要な定員を確保するため、適正な定員管理を進める。なお、定員適正化計画(令和 2 年度で終了)とは別枠で採用した 10 人の定員については職員数を削減し、解消を図る。

事業の実績・成果

1　組織の検討・再編

全部局等を対象に組織に関する調査、ヒアリングを行ったほか、随時、個別課題等についての検討を行った。

今後、更なる少子化や高齢化の進展が見込まれるなかで、市民ニーズを的確に捉えつつ、安定的かつ一体的な行政サービスの提供が行える組織体制を編成するため、令和 5 年度は現体制を基本にしながら、重要施策の着実な推進や更なる行政サービスの向上、効率的な組織体制に向けた組織を編成した。

部課数等の概要

	令和 4 年度	見直し概要	令和 5 年度
本庁	14 部局 47 課所室	【新設】4 課 ・すくすく子育て相談室 ・スーパーシティ推進課 ・建築開発課 ・道路公園課 【廃止】3 課 ・まちづくり課 ・建築課 ・道路課	14 部局 48 課所室
総合支所	3 支所 9 課	【廃止】3 課 ・騎西総合支所市民福祉健康課 ・北川辺総合支所市民福祉健康課 ・大利根総合支所市民福祉健康課	3 支所 6 課
合　計	17 部局支所 56 課所室	2 課減	17 部局支所 54 課所室

(1) 市民相談室の総務部への再編

市民相談室が所管する消費生活等の相談業務と総務部人権・男女共同参画課が所管する人権や女性のための相談業務との連携強化を図るため、市民相談に関する事務を総務部の所管とし、「市民相談室」を総務部へ配置した。

(2) 子育て支援課を分割し「すくすく子育て相談室」を課として再編

社会情勢の変化や市民ニーズの多様化、こども家庭庁の設置等に伴い、子育て支援施策の推進は、より重要なものとなっていることから、子育て支援に係る体制の充実を図るため、子育て支援課を「子育て支援課」と「すくすく子育て相談室」の２課に分割した。

(3) 「病院を核とした新たなまちづくり」の推進に伴うまちづくり課の再編

① スーパーシティ推進課

埼玉県済生会加須病院の立地を起爆剤とする「病院を核とした新たなまちづくり」を推進するとともに、このエリアにおけるまちづくりの効果を市全体に波及させ、持続可能なまちづくりを目指す「かぞ版スーパーシティ」を推進するための専任組織として「スーパーシティ推進課」を新設した。

② 建築開発課

まちづくり課「開発指導担当」は、建築分野との関係性を踏まえ、簡素で効率的な組織運営を図る観点から、建築課へ編入し、「建築開発課」とした。

③ 道路公園課

まちづくり課「施設・公園緑地担当」は、道路課「道路整備担当」と連携し、施設の維持管理業務の更なる効率化を図る観点から、道路課へ編入し、「道路公園課」とした。

(4) 各総合支所市民福祉健康課の再編

本庁各課、各総合支所市民福祉健康課で行っている同一の事務やサービスの提供に際しては、指揮命令系統の一本化を図ることが有効であること、また、複雑化・多様化する行政課題や市民ニーズに限られた人材で対応するには、これまで以上に「集中と分散」の考え方に基づく行政運営が必要であることから、簡素で効率的な組織運営と更なる業務の効率化を図るため、「各総合支所市民福祉健康課」を廃止し、同課の各担当を本庁各課に属する地域担当として再編した。

なお、市民サービス低下を招かないようにするため、支所で取扱う業務とこれに係る職員体制は維持した。

2 定員管理

将来にわたって行政サービスを確実に提供し、新たな行政需要に対しても的確に対応していくため、組織の見直しや再任用職員等を活用し、市民サービスの低下をきたすことのないよう適正な人員配置に努めた。

(1) 職員数 (R4.4.1) 703 人→ (R5.4.1) 700 人

(2) 職員数の推移 (単位：人)

H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1
713	706	705	703	700

事 業 名	公共施設等総合管理計画策定事業		
担 当 課	政策調整課	総合振興計画コード	5314-01
事業の目的	公共施設等の適正管理を推進するための計画を策定する。	事業の概要	計画的・効率的な公共施設等の管理を推進するための計画を策定する。 計画期間：令和4年度～令和37年度

事業の実績・成果

○「加須市公共施設等総合管理計画（試案）改訂版」の公表

平成29年3月に策定した、「加須市公共施設等総合管理計画（試案）」から5年経過したことから、市を取り巻く状況の変化や公共施設の状況を考慮し、令和4年3月に改訂し同年6月に公表した。

○「加須市公共施設等個別施設計画（試案）」の公表

「加須市公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設ごとの対応方針を定める計画として、令和4年3月に策定し6月に公表した。

事 業 名	行政利用借地解消事業		
担 当 課	管理契約課	総合振興計画コード	5314-07
事業の目的	安定的・継続的な行政運営のため、事業用地を適切に確保し、行政借地の解消を図る。	事業の概要	・借地の不安定な状況の解消に向け、所管課への情報提供を行う。 ・借地状況の確認・必要性・今後の方針等を契約更新時に所管課に確認してもらう。

事業の実績・成果

1　行政利用借地の解消の取組みとして、旧農業振興センター跡地の返還を実施し、計 1 件（2 筆、661.00 ㎡）の借地解消に至った。

2　借地の現状

借地筆数　154箇所・396筆(うち、有償86箇所・317筆、無償68箇所・79筆)
借地面積　191,942.91 ㎡（うち、有償137,474.73 ㎡、無償54,468.18 ㎡）
土地借上料　30,071,778円